

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.1.14  
 金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月15～16日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～32兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は29～31兆円台で推移した（当座預金残高：12月16日30.9兆円→1月14日31.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
03年9月	297,244	(94.6)	276,003	(99.6)	218,740	<95,569>	21,241	<14,484>
03年10月	298,632	(84.6)	278,314	(89.4)	221,300	<104,336>	20,318	<14,870>
03年11月	301,870	(55.7)	280,088	(59.8)	223,030	<132,834>	21,782	<18,568>
03年12月	300,020	(50.7)	279,462	(54.6)	220,935	<136,995>	20,558	<18,325>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値

— 03年12月積み期は、04年1月14日までの値（前年も同様）

以 上

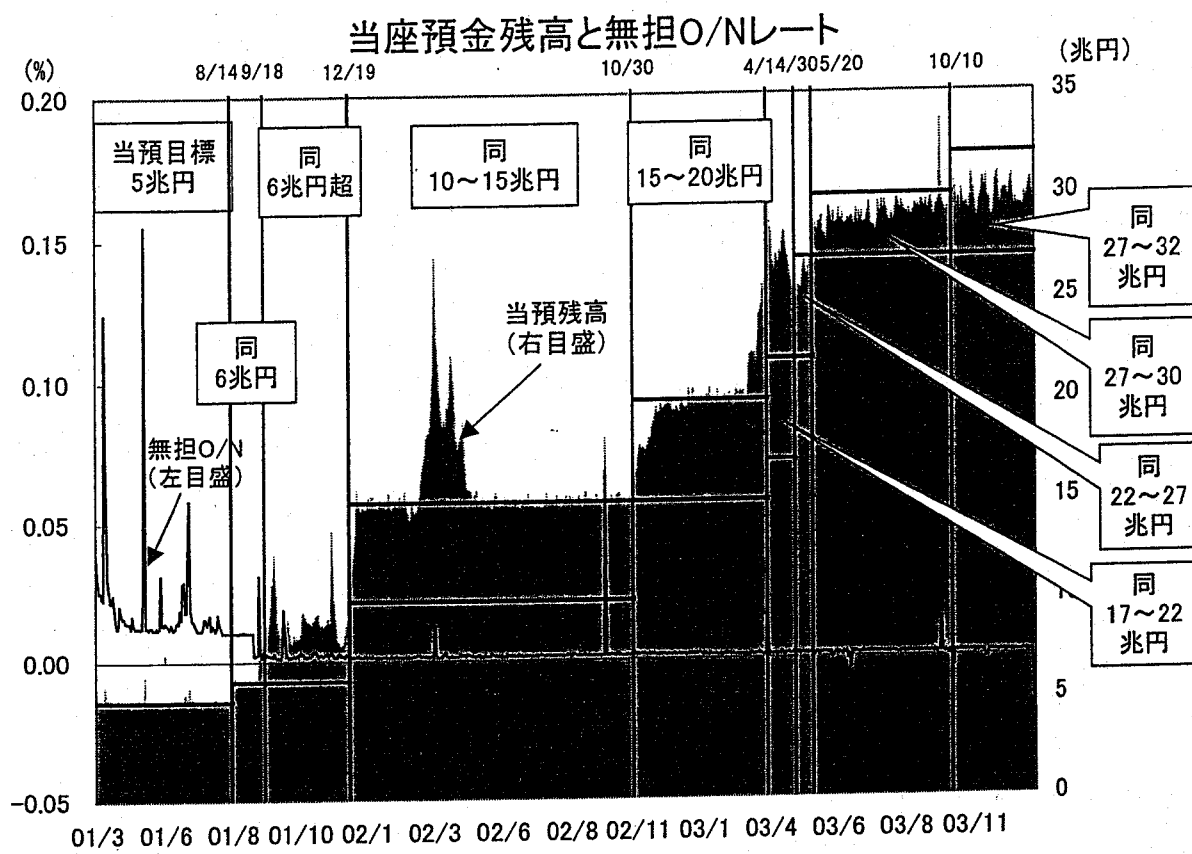
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
			超 過 準 備							
12月10日(水)	301,600	274,800	267,500	6,000	26,800	0.001	1.0	301,000	-	-1,000
12月11日(木)	297,900	275,700	269,100	5,800	22,200	0.001	0.0	299,000	-	-3,000
12月12日(金)	303,400	280,000	274,100	5,500	23,400	0.001	0.0	304,000	-	+6,000
12月15日(月)	307,100	285,100	279,600	-	22,000	0.001	0.0	307,000	-	+4,000
12月16日(火)	308,800	288,500	64,400	51,700	20,300	0.001	0.0	309,000	-	+2,000
12月17日(水)	301,700	281,200	79,900	46,600	20,500	0.001	0.0	302,000	-	-7,000
12月18日(木)	292,400	269,400	100,400	42,200	23,000	0.001	1.0	292,000	-	-10,000
12月19日(金)	299,300	274,400	138,700	31,000	24,900	0.001	0.0	299,000	-	+7,000
12月22日(月)	292,800	269,100	159,400	24,100	23,700	0.001	0.0	293,000	-	-6,000
12月24日(水)	296,500	276,200	186,700	21,100	20,300	0.001	0.0	295,000	-	+2,000
12月25日(木)	293,100	273,300	197,100	18,500	19,800	0.001	0.0	293,000	-	-4,000
12月26日(金)	295,300	273,400	207,900	10,700	21,900	0.001	250.0	298,000	-	+5,000
12月29日(月)	291,600	270,100	235,400	9,300	21,500	0.001	0.0	292,000	-	-3,000
12月30日(火)	300,300	278,000	262,300	6,100	22,300	0.001	0.0	300,000	-	+8,000
1月5日(月)	296,900	279,500	270,300	5,800	17,400	0.001	0.0	297,000	-	-3,000
1月6日(火)	299,600	282,100	274,700	5,600	17,500	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
1月7日(水)	303,400	286,600	278,800	5,400	16,800	0.001	0.0	302,000	-	+2,000
1月8日(木)	306,300	288,700	282,000	5,300	17,600	0.001	0.0	306,000	-	+3,000
1月9日(金)	306,700	289,400	283,600	4,600	17,300	0.001	0.0	306,000	-	+0
1月13日(火)	299,000	282,500	273,500	4,600	16,500	-0.006	0.0	299,000	-	-8,000
1月14日(水)	314,000	298,300	293,100	4,100	15,700	-0.012	0.0	314,000	-	+15,000

(注)1月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

### 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12月積み期 <sup>(注)</sup>	12月積み期	12月積み期 所要準備額
					1/14日	
準預先	276,003	278,314	280,088	279,462	298,250	<57,523>
都長銀	147,206	142,276	134,799	117,912	110,057	<28,589>
地銀	19,373	19,129	22,246	22,629	17,441	<9,318>
地銀Ⅱ	9,252	7,731	8,118	10,758	8,342	<1,063>
外銀	50,529	56,277	56,227	61,176	96,824	<509>
郵政公社	26,628	24,888	25,761	31,950	35,189	<13,964>
非準預先	21,241	20,318	21,782	20,558	15,729	
短資	2,102	3,013	4,096	3,685	3,325	
一部系統	5,367	4,171	4,781	2,724	123	
政府系	1,802	1,543	1,658	1,369	1,225	
証券会社等	11,970	11,592	11,247	12,780	11,056	
当預残高	297,244	298,632	301,870	300,020	313,979	

(注) 12月16日~1月14日までの平均。1月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月 (1-14日)	+6.0	+5.0	+1.0	▲4.6	31.4

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	164,067	12月17日	7M	6,000	3.80	0.009	0.009	全取り
		1月5日	6M	8,000	2.78	0.008	0.005	7.8
手形買入(本店)	74,362	12月10日	4M	6,000	4.61	0.004	0.004	66.0
		12月22日	4M	6,000	3.37	0.008	0.006	4.4
		1月13日	3M	6,000	4.59	0.007	0.006	全取り
CP等買現先	27,585	12月8日	2M	4,000	2.00	0.009	0.009	90.9
		12月15日	2M	4,000	1.83	0.010	0.009	72.2
		1月6日	1M	4,000	1.87	0.010	0.008	76.5
		1月9日	1M	4,000	1.62	0.008	0.006	22.3
短国買入	178,198	12月11日	-	6,000	3.87	0.011 (*)	0.010 (*)	32.9
		12月18日	-	6,000	2.66	0.001 (*)	0.000 (*)	49.5
		12月25日	-	6,000	3.05	0.002 (*)	0.001 (*)	45.5
		1月8日	-	6,000	6.25	0.007 (*)	0.007 (*)	70.3
国債買入	-	12月8日	-	3,000	2.48	-0.009	-0.012	全取り
		12月17日	-	3,000	3.61	-0.001	-0.003	全取り
		12月24日	-	3,000	3.40	0.008	0.006	58.7
		1月7日	-	3,000	3.32	0.010	0.007	61.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	55,030	12月11日	1W	10,000	5.00	0.001	0.001	20.7
		12月11日	2W	5,000	4.93	0.001	0.001	21.4
		12月12日	1W	10,000	5.45	0.001	0.001	18.5
		12月15日	1W	10,000	5.47	0.001	0.001	18.4
		12月16日	2W	8,000	4.56	0.001	0.001	22.6
		12月26日	1W	8,000	4.52	0.001	0.001	22.7
		12月29日	2W	4,000	4.72	0.001	0.001	21.7
		1月5日	2W	8,000	4.35	0.001	0.001	23.1
		1月7日	3W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.5
		1月7日	2W	5,000	2.93	0.001	0.001	35.1
		1月8日	2W	10,000	2.48	0.001	0.001	40.4
		1月9日	1W	10,000	2.49	0.001	0.001	40.4
		1月13日	2W	8,000	2.57	0.001	0.001	39.5
1月14日	2W	6,000	2.93	0.001	0.001	34.5		
国債売現先	0	1月13日	2W	8,000	3.71	0.001	0.001	36.4

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. オペ直近残高は2004/1/14日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
480	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2004/1/14日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/14日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.009%、②1か月超3か月以内:0.019%、③3か月超1年以内:0.029%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/1/14日現在(実行日ベース)。

(図表5)

## 日銀バランスシート(12月末)

中長期国債	64.0	(+8.4)	銀行券	76.9	(+1.4)
短期オペ(ネット)	48.0	(▲6.9)	当座預金	30.0	(+10.5)
			政府預金および 政府余資	16.1	(▲4.7)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	68.0	66.0	67.5	65.3	66.1	71.7
国債	44.1	42.4	41.7	40.6	42.1	43.8
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	31.7	31.1	32.0	32.0	31.9	<sup>(注2)</sup> 32.3
TB・FB	12.3	11.3	9.6	8.5	10.2	11.5
社債	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8
手形計	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.9
うちCP	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
証貸	19.7	19.5	21.7	20.7	19.7	23.5
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・産業再生機構向け <sup>(注3)</sup>	19.3	19.1	21.3	20.3	19.4	23.2
うち民間債務分	1.8	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8

ABS	196	193	188	151	151	151
ABCP	868	792	533	850	651	665
(うち特則分)	(223)	(166)	(161)	(217)	(109)	(9)
(参考) CP等買現先オペにおけるABCP買入残高	7,435	3,952	6,835	9,055	6,180	7,661
(うち特則分)	(5,260)	(3,053)	(4,634)	(6,335)	(4,950)	(6,339)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,252億円

(注3) 産業再生機構向けは、2003/5月末残より含む。

## 手形買入使用額等

単位：兆円

	2003/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 <sup>(注1)</sup>	24.4	25.3	26.2	24.6	26.1	24.6
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	23.6	24.5	25.4	23.8	25.2	23.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.0	2.3	2.1	2.2	2.0	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABCPの担保適格審査状況 (1月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
担保適格ABCP (特則分)	19件	1兆1,000億円
担保適格ABCP (特則外)	18件	2兆4,298億円
市中ABCP計	66件	2兆4,817億円

資産担保証券の買入適格審査状況  
(1月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	5件	9,709億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	235億円
うち資産担保債券	2件	235億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

(対外非公表)

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2034年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2004.1.14

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、引続き概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、ユーロ円レートが年度末越えとなる取引で一時的に強含んだものの、総じてみれば、低位安定している。

国内資本市場をみると、株式市場では、12月中旬にかけて、値動きの荒い展開が続いた。その後、米国株価の上昇やわが国景気の回復期待から上昇し、日経平均株価は、足許では、11千円を幾分下回る水準で推移している。債券市場では、材料難のなかで、長期国債流通利回り（10年新発債）は、概ね1.2%後半から1.4%の狭い範囲内で推移した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念が引続き根強いことなどを背景に、ドル安圧力が続いており、足許では106円程度で推移している。

### 2. 市場別の動向

#### (1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は、引続き概ねゼロ%近傍で推移

している。また、ユーロ円レート（3M）は、年末以降、年度末越えとなる取引で幾分強含んだほかは、低位・安定的に推移した。

—— 年末越えとなる無担保コール・レート（O/N）やGCレポ・レート（S/N）においても目立ったレート上昇は観察されず、落ち着いた越年となった。一方、円転コストは（図表3）、年末に加えて、足許でも、季節要因などから、マイナス幅は拡大している。こうした円転コストのマイナス幅拡大などを受け、足許では、無担保コール・レートはマイナス化している。

短国レート（3M）は、本行による潤沢な資金供給を背景に、比較的早めに年末越えの資金繰りに目処をつけた銀行を中心に、購入ニーズが強かったことなどから、既往ボトム圏内で推移した。もっとも、最近では、一部ディーラーの在庫水準の高まりや、2月にFB発行増を控えて様子見姿勢が強まったこと、などから、幾分上昇している。

この間、ユーロ円金利先物レートは（図表3）、中短期ゾーンの金利が安定して推移するなか、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前（12/12日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/14日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.015%	0.010% （12/25-26日）	0.020% （12/29-1/14日）	0.020%
FBレート （3M）	0.003%	0.001% （12/17-22日）	0.007% （1/14日）	0.007%
TBレート （6M）	0.007%	0.005% （12/18-1/5日）	0.009% （1/14日）	0.009%
ユーロ円金利先物 （2004/9月限）	0.145%	0.120% （1/14日）	0.155% （12/15日）	0.120%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.002% （12/17-1/14日）	0.003% （12/12-16日）	0.002%

## (2) 債券市場

債券市場では（図表4）、材料難のなかで、押目買い・戻り売り意欲の強い展開となり、長期国債流通利回り（10年新発債）は、概ね1.2%後半から1.4%の狭い範囲内で推移した。

—— イールド・カーブは（図表5）、前回会合時に比べ、中長期ゾーンを中心に、幾分フラット化している。

—— 市場参加者が注目する債券利回り変動要因をみると（図表6）、引き続き、景気動向や株価動向が、金利上昇要因として意識されている。一方、需給悪化懸念は後退している。

—— インプライド・ボラティリティも（図表5）、低下しており、市場参加者の債券相場に対する先行き不透明感は後退している。

—— 円金利スワップ・レートの対国債スプレッドは（図表5）、5年ゾーンを中心に縮小している。固定受け超ポジションの調整に目処がつきつつあることや、国債現物ロングに対するヘッジ需要の低下などから、大手行の中期ゾーンを中心とする固定払いニーズは低下している模様。

	前回決定会合 直前（12/12日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/14日）
5年新発債 利回り	0.555%	0.545% （12/17、25日）	0.615% （1/5日）	0.550%
10年新発債 利回り	1.295%	1.270% （12/25日）	1.400% （1/5日）	1.295%
20年新発債 利回り	1.760%	1.760% （12/12日）	1.900% （1/5日）	1.800%
30年新発債 利回り	1.990%	1.990% （12/12日）	2.135% （1/5日）	2.020%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、引き続き、大きな材料に乏しいことから、長期国債流通利回り（10年新発債）は、当面、1.2～1.5%の狭い範囲内で推移するとみられている。

—— 金利上昇要因としては株高が、金利低下要因としては、急激な円高

進行や米国景気の息切れに伴う、わが国景気の腰折れ懸念の高まりが指摘されている。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）、横這い圏内で推移した。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアムでは（図表7）、転換社債の発行を受けたヘッジ需要を見越したプロテクション買いに伴う拡大が一服した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、引続き横這い圏内で推移した。また、銀行にかかるCDSプレミアムは（図表8）、年末から年始にかけての株価上昇を受け、最近では、幾分縮小している。

	前回決定会合 直前（12/12日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/13日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.247%	0.244% （12/22日）	0.277% （1/5日）	0.254%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.583%	0.582% （12/22日）	0.612% （12/30日）	0.583%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.054%	1.048% （1/13日）	1.082% （1/6日）	1.048%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.218%	0.215% （12/15日）	0.229% （12/26,29日）	0.215%

### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると（図表9）、12月中旬にかけては、米国株価や為替の動向、地政学的リスクに対する懸念などを受け、値動きの荒い展開となった。その後、年末から年始にかけては、米国株価の上昇やわが国景気の回復期待から上昇し、日経平均株価は、足許では、11千円を幾分下回る水準で推移している。

—— 主体別の売買動向をみると（図表10）、「海外投資家」は、12月中の買い越し額は減少したものの、依然、買い越し基調にある。ま



た、「個人」では、信用買いの手仕舞い売りなどから、売り越し幅が大幅に拡大した。一方、「投資信託」は、株式投信の新規設定の増加を受けて、3か月連続で買い越しとなった。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表10）、前回会合以降、ほとんどの業種で上昇している。この間、主要銀行の株価は（図表11）、昨年秋以降、海外投資家の利益確定売りなどから軟調に推移していたが、足許では、持ち直している。一方、地銀の株価は（図表11）、総じてみると、概ね横這い圏内で推移しているが、財務内容の悪い一部地銀では、大きく下落するなど、選別色が強まっている。

—— 企業業績については、基調としては、増益シナリオが維持されている。もっとも、一部企業は、先行きの業績見通しについて、依然慎重な姿勢を維持しているとみられることから、リビジョン・インデックスは（図表12）、ゼロ近傍で推移している。

	前回決定会合 直前（12/12日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	998pts	989pts （12/17日）	1,065pts （1/9日）	1,057pts （1/14日）
日経平均株価	10,169円	10,092円 （12/17日）	10,965円 （1/9日）	10,863円 （1/14日）
NY ダウ平均	10,042ドル	10,022ドル （12/15日）	10,592ドル （1/8日）	10,427ドル （1/13日）
NASDAQ 総合指数	1,949pts	1,918pts （12/15日）	2,111pts （1/12日）	2,096pts （1/13日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、基本的には、①わが国景気が緩やかな回復基調にあること、②需給環境は総じて改善傾向にあること、などから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。この間、リスク・ファクターとしては、①円高の一段の進行、②地政学的リスクの高まり、③米国景気の息切れ、などが意識されている。

## (5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 13、14）、本邦当局の介入観測から一時的に値を戻す局面もあったものの、①「双子の赤字」問題への懸念が引続き根強いなか、米国において、10月の対内証券投資ネット流入額が伸び悩んだこと、②テロや地政学的リスクへの懸念が払拭されていないこと、などを背景に、ドル安圧力が続いており、足許では、106円程度で推移している。

—— 8日には106.19円（NY市場16時時点ベース、以下同じ）と、2000年9月11日（106.06円）以来、約3年4か月ぶりの円高・ドル安水準を記録。

—— もっとも、本邦当局の介入観測などから、円の対ドルでの上昇テンポは他通貨に比べ緩やかな状況が続いており、対欧州通貨では円が軟化している。この結果、名目実効レート・ベースでみると（図表13）、概ね前回会合直前並みの水準にとどまっている。

—— この間、ユーロの対ドル相場は（図表13、14）、上述のようなドル安要因を映じ、総じてみれば大幅なユーロ高・ドル安が進展し、足許では1.26～1.27ドル台と、ユーロ発足以来の高値圏で推移している。

	前回決定会合直前（12/12日）	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値（1/13日）
円の対ドル相場	107.74円	107.84円 （12/19日）	106.19円 （1/8日）	106.24円
円の対ユーロ相場	132.46円	136.60円 （1/9日）	132.42円 （12/15日）	135.63円
ユーロの対ドル相場	1.2294ドル	1.2294ドル （12/12日）	1.2842ドル （1/9日）	1.2766ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース（NY市場休場時はロンドン市場16時時点）。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念の根強さや、円の他通貨に比べた出遅れ感などから、引続き円高・ドル安圧力が高まりやすいとみられている。なお、2月上旬に開催が予定されているG7の直前には、声明文の内容等を巡る思惑から、かなり神経質な展開になる可能性もある。

—— もっとも、連日の最高値更新が続いている対ユーロ等でのドル安には行き過ぎ感も強まっており、一時的にはポジション調整圧力からドル安が一服し、上述のような円高圧力が和らぐ局面を迎える可能性も意識されている。

以 上

2004.1.14

金融市場局

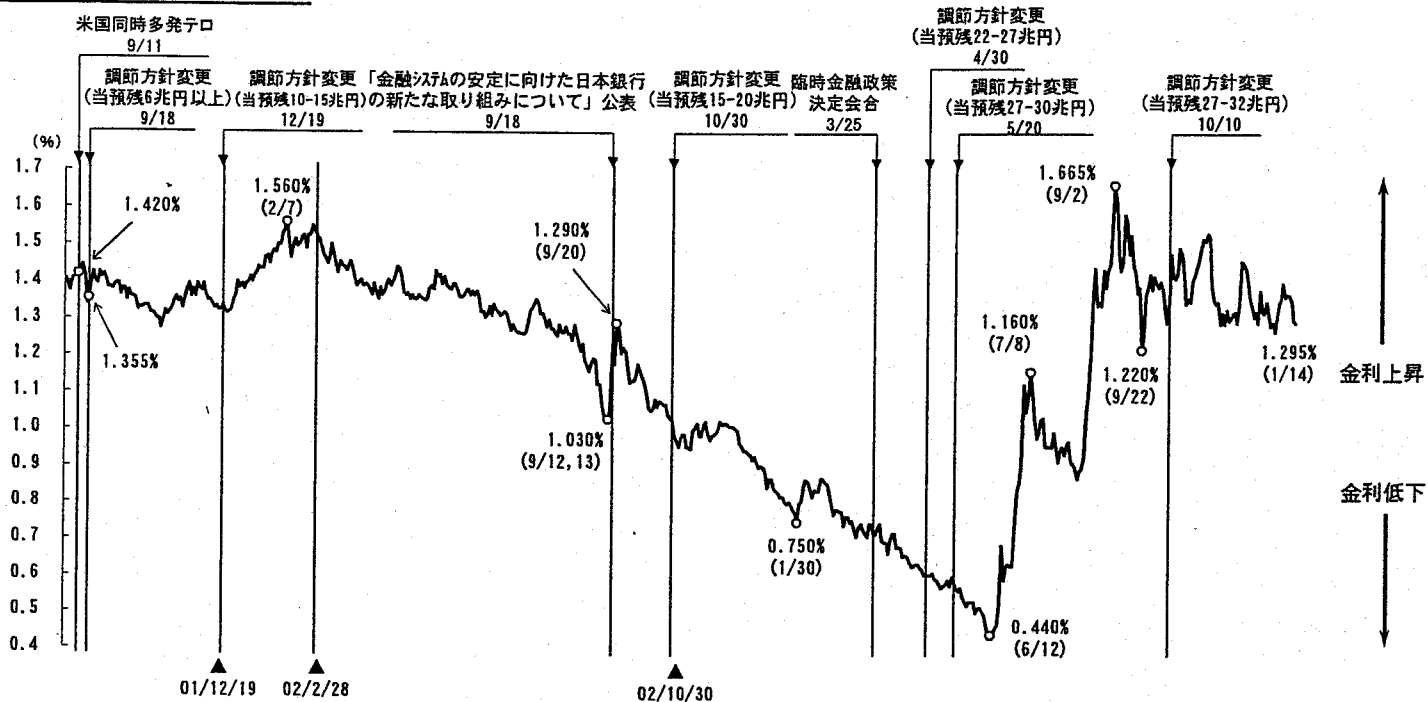
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの動向  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
- (図表5) 主要債券関連指標の動向
- (図表6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表7) 社債スプレッド等の動向
- (図表8) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 銀行株価の推移
- (図表12) バリュエーション指標の推移  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表13) 主要為替相場の推移
- (図表14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表17) 通貨先物、オプション市場の動向

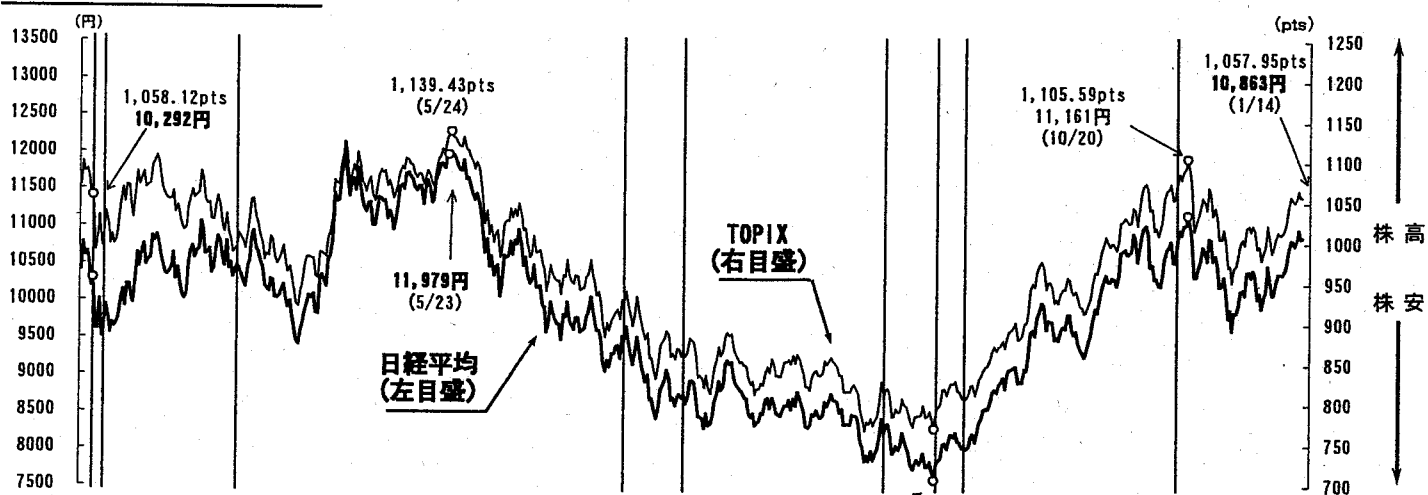
(図表1)

# 金融・為替市場の動向

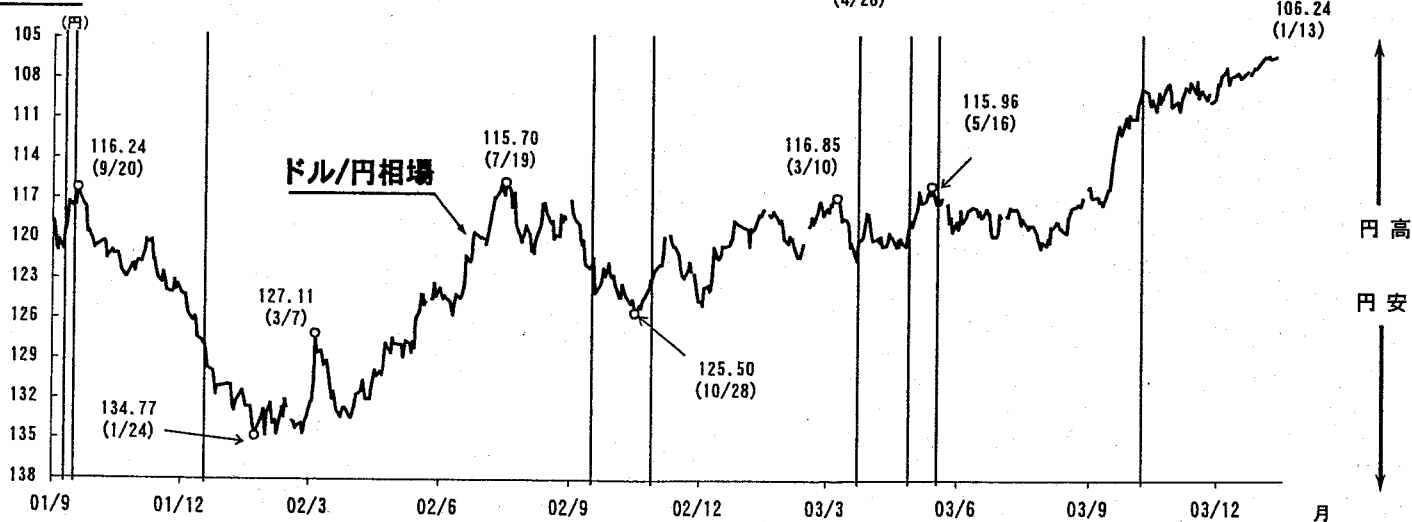
## 10年新発債利回り(BB)



## 日経平均株価・TOPIX



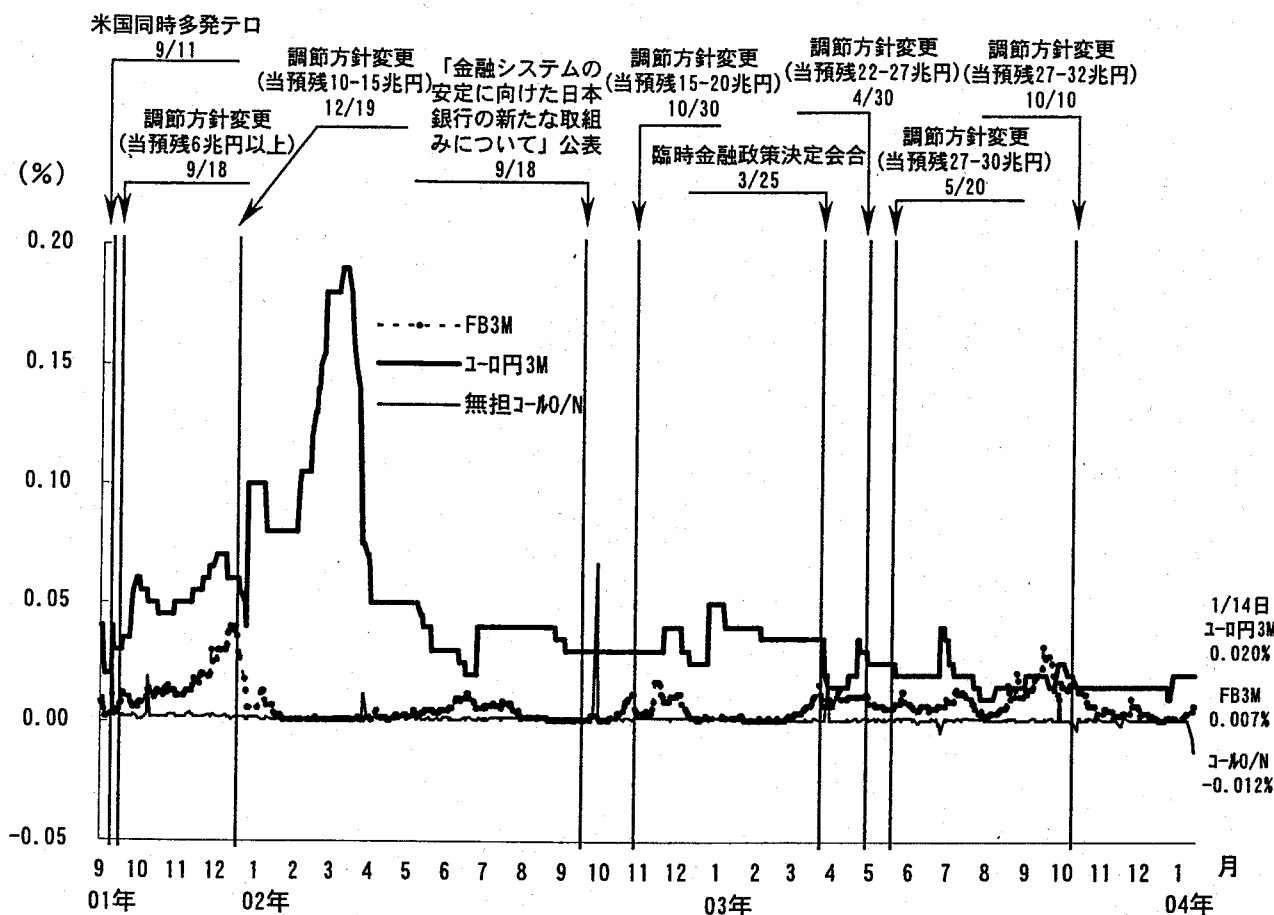
## 為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

### 短期金利の推移

#### (1) 短期金利の動向



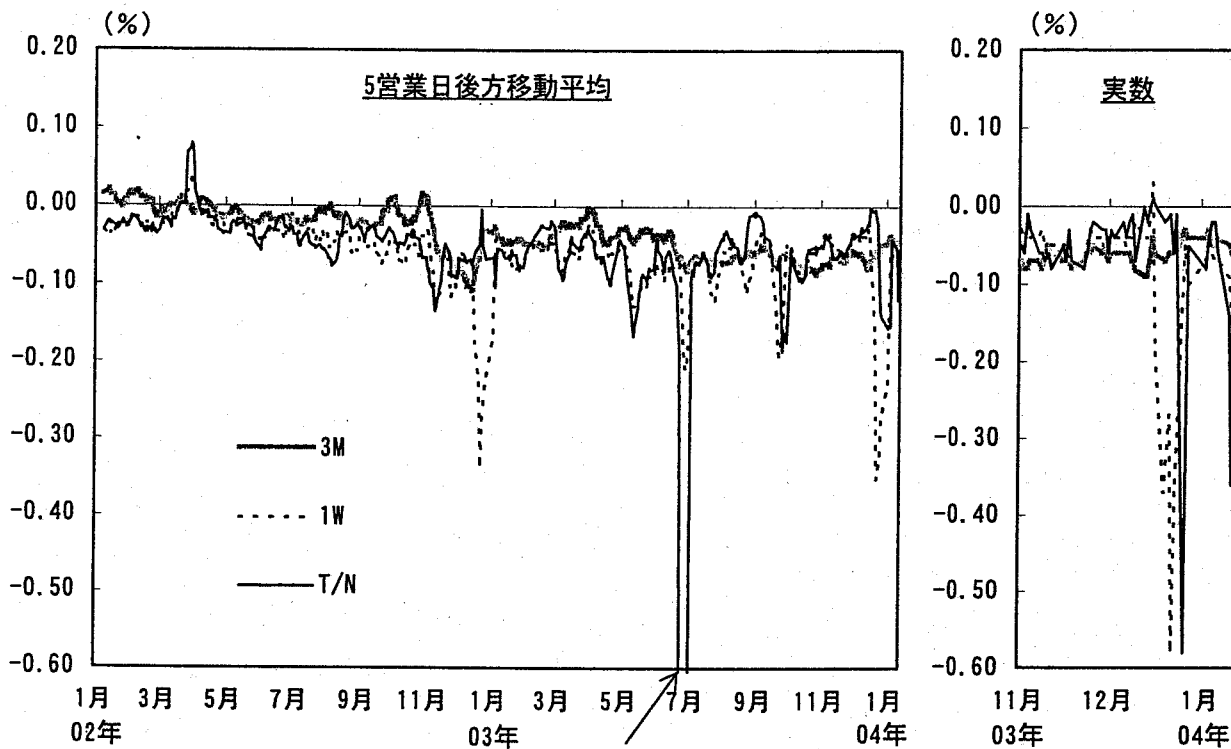
#### (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/9月限 (中心限月)
03/12/15	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.002	0.007	0.013	0.003	0.155
12/16	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.002	0.006	0.013	0.003	0.140
12/17	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.001	0.006	0.013	0.002	0.140
12/18	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.135
12/19	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.140
12/22	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.135
12/24	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
12/25	0.001	0.005	0.010	0.010	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
12/26	0.001	0.005	0.010	0.010	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
12/29	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
12/30	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
04/1/5	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
1/6	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.006	0.010	0.002	0.135
1/7	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.003	0.006	0.010	0.002	0.135
1/8	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.004	0.006	0.013	0.002	0.135
1/9	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.004	0.006	0.013	0.002	0.130
1/13	-0.006	0.003	0.007	0.020	0.020	0.005	0.008	0.015	0.002	0.125
1/14	-0.012*	0.003	0.007	0.020	0.020	0.007	0.009	0.017	0.002	0.120

\*速報値

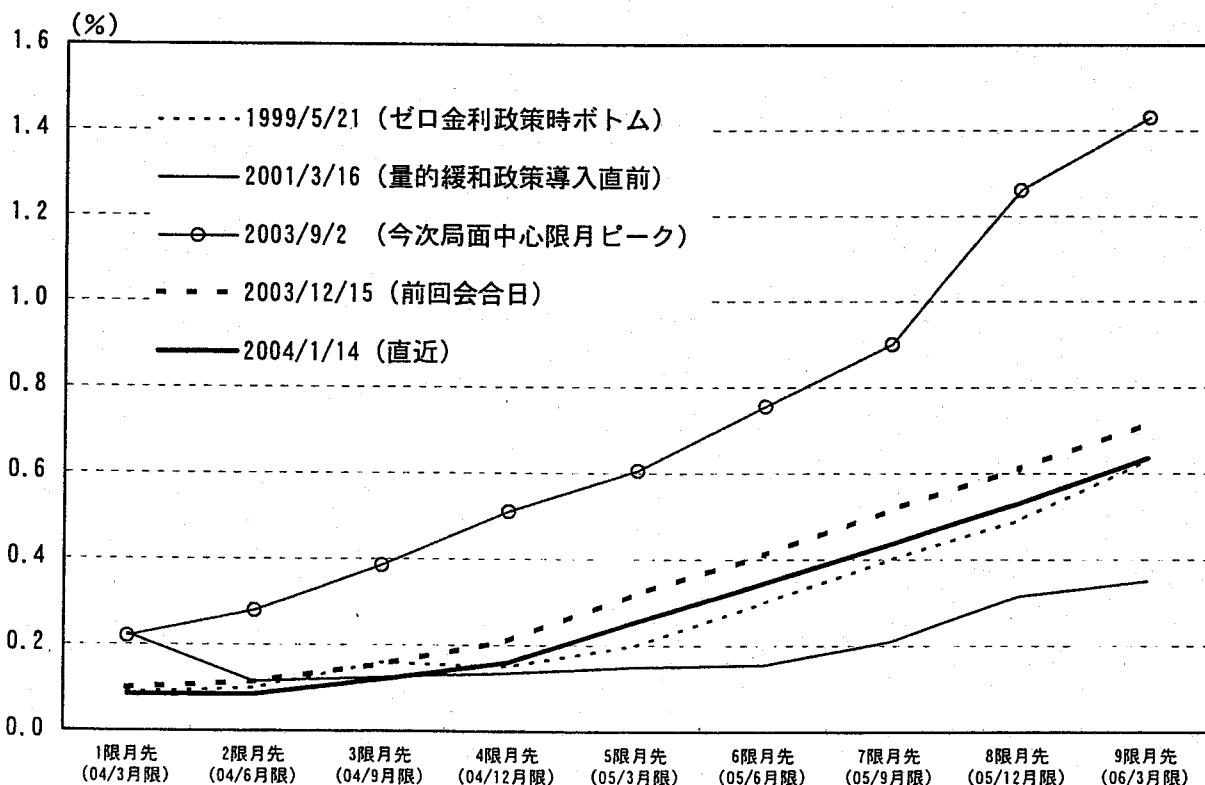
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの動向



(出所) メイタंत्रラディション・トウキョウ  
 T/Nの円転コスト(実数)  
 6/27日: -0.960%  
 6/30日: -7.910%

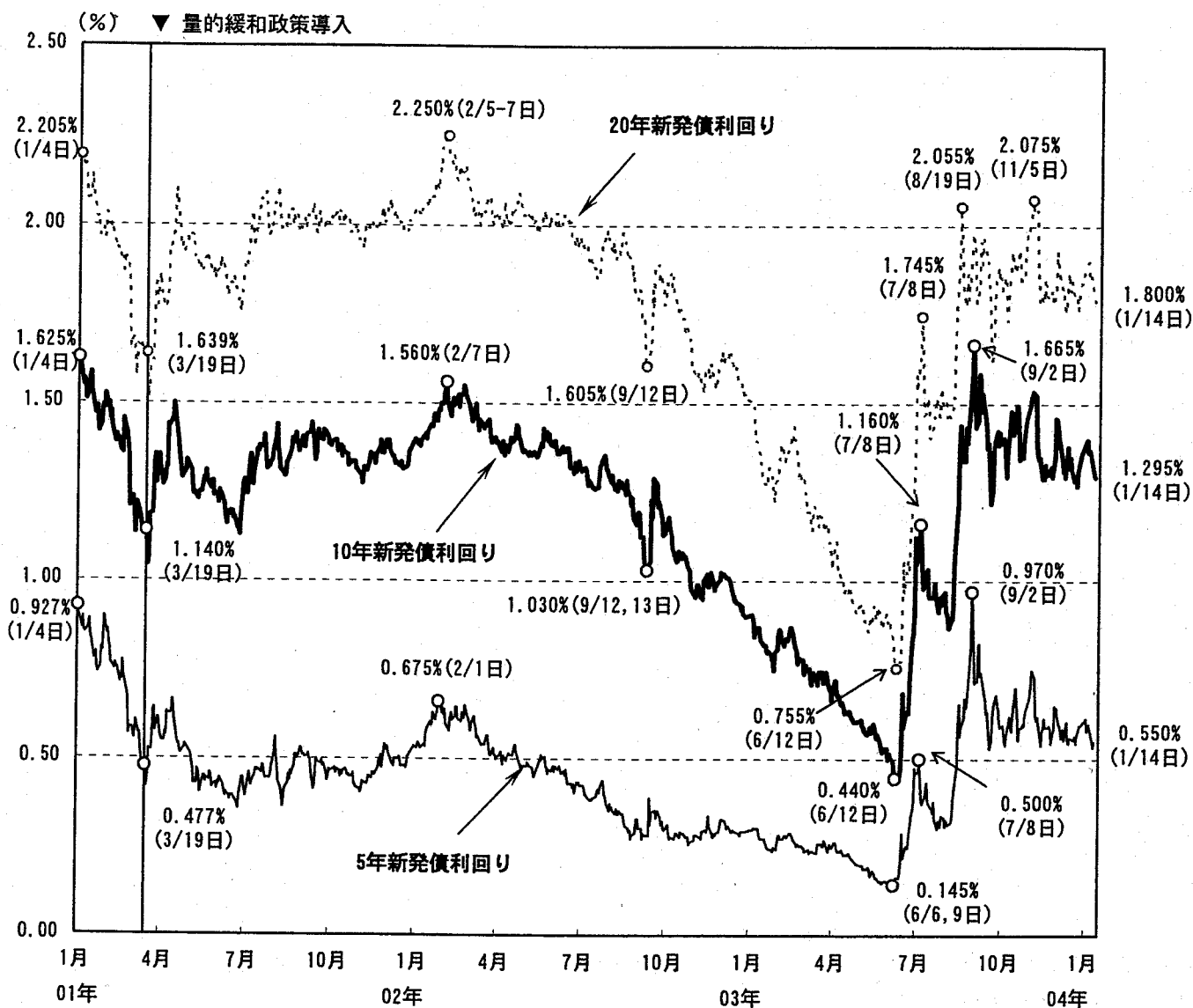
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

(図表4)

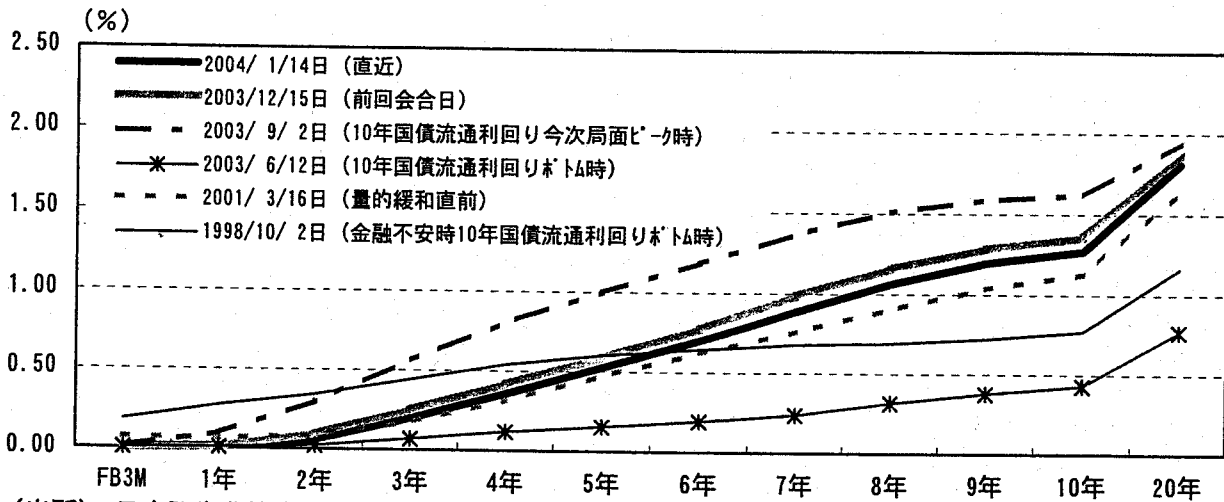
### 長期金利の推移



(出所) B B

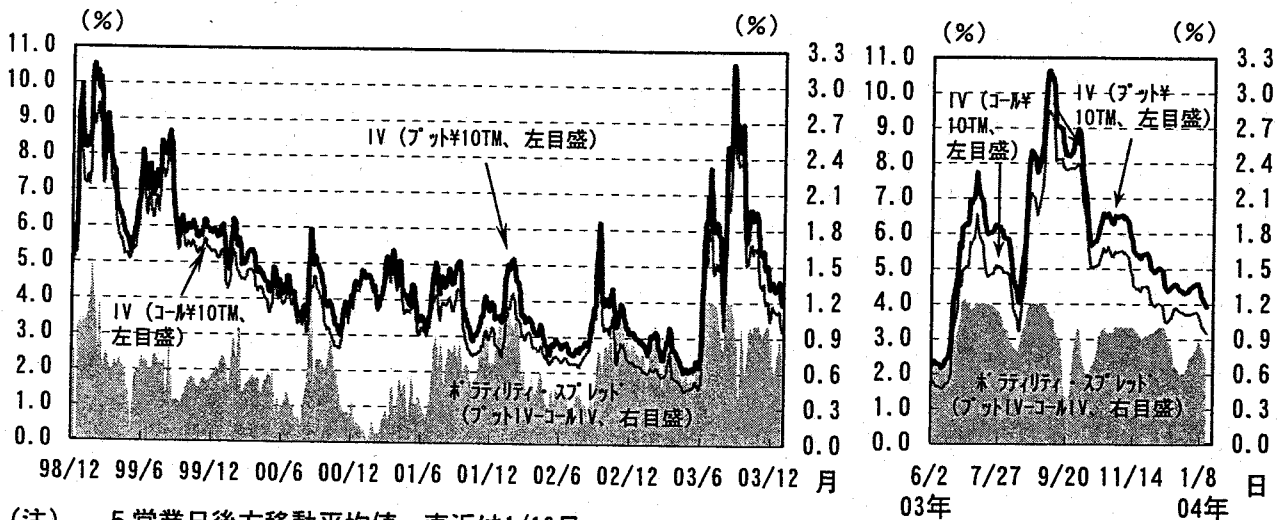


(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



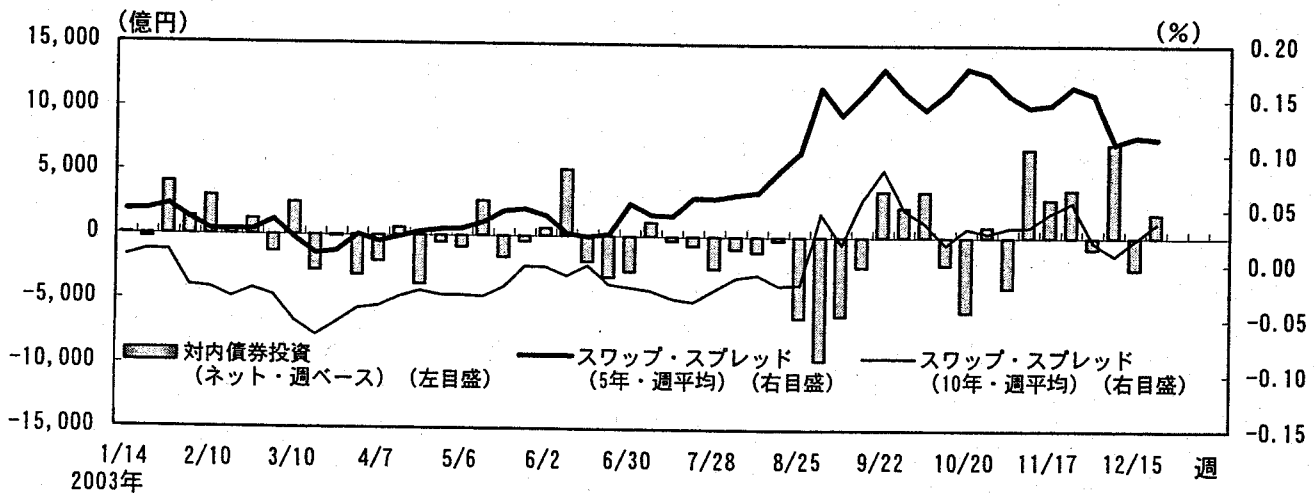
(出所) 日本証券業協会、BB

(2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/13日。  
(出所) 三菱証券

(3) スワップ・スプレッド等の動向

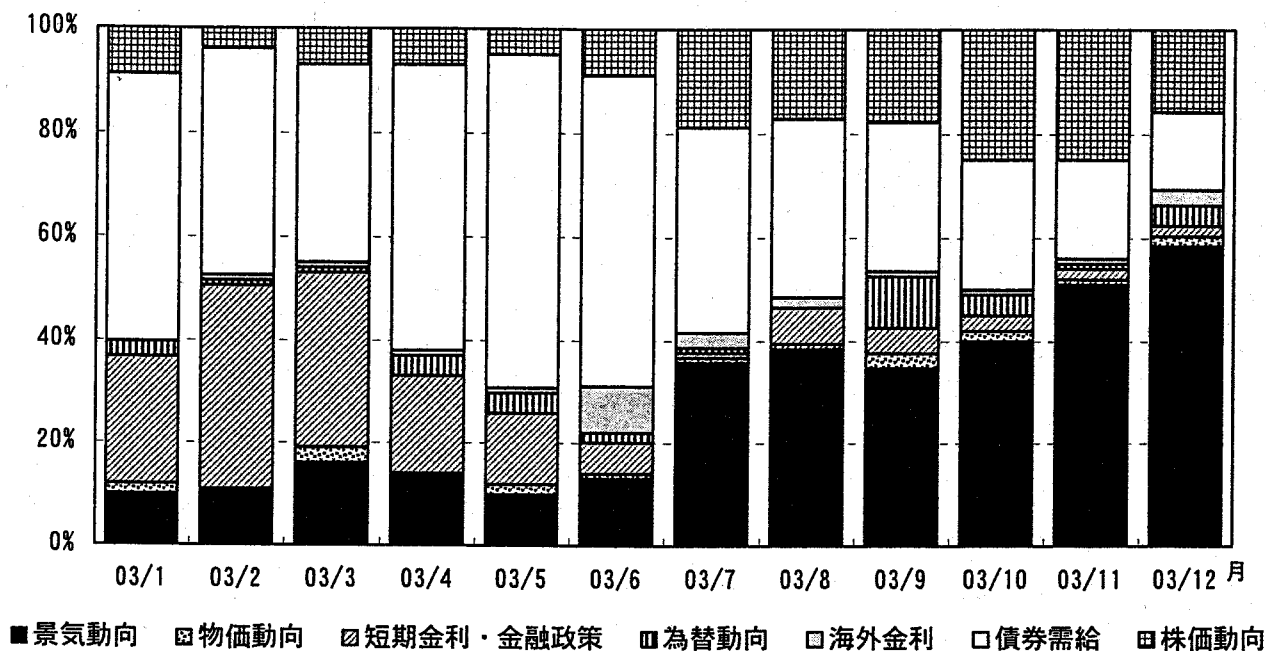


(注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は03/12/22-12/30日週。

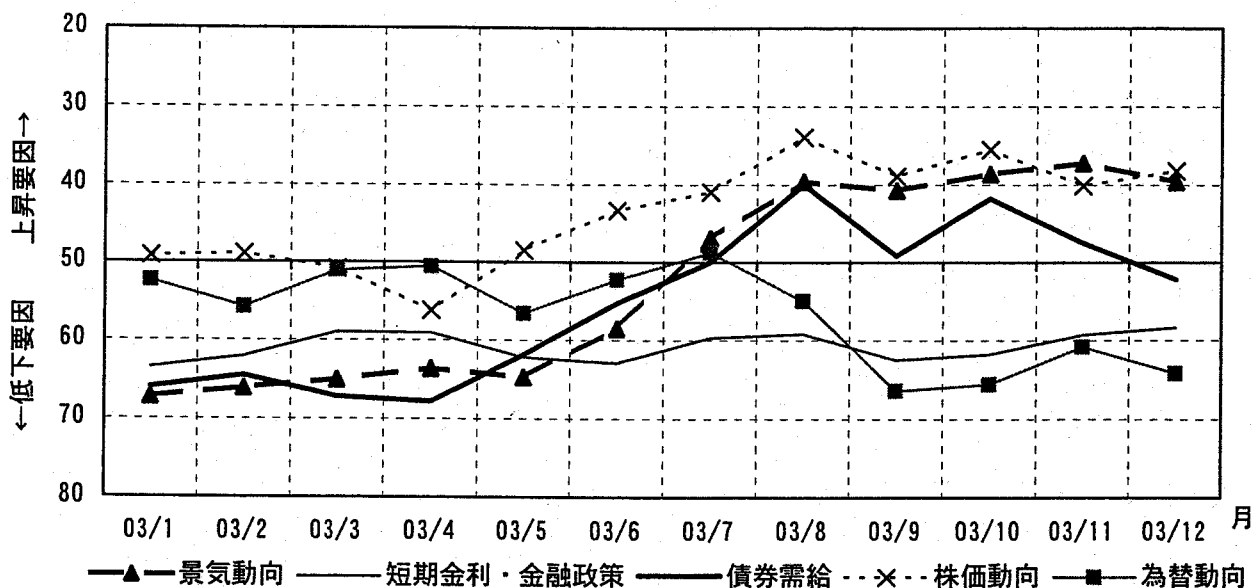
(出所) 財務省、BB、共同通信社

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
として指数化。

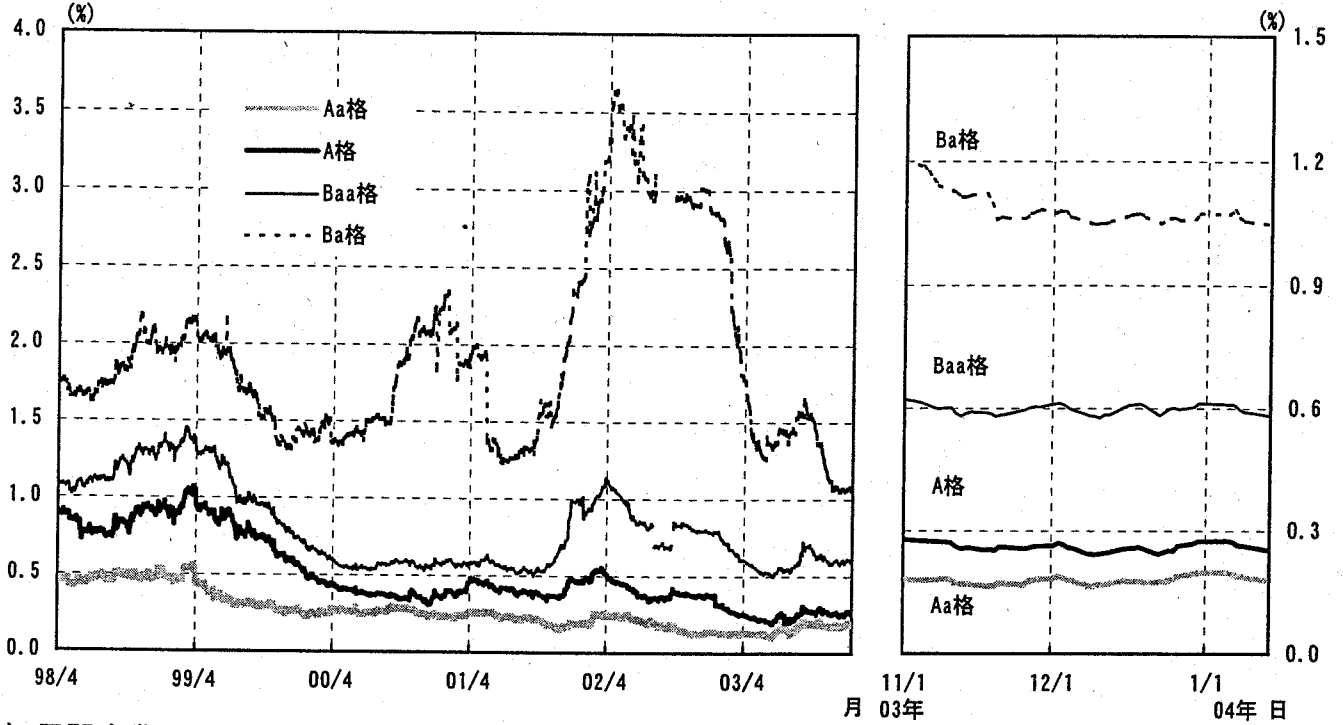
(調査方法) 調査期間：12/24～12/25日(10年新発債利回り：1.275～1.295%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 301名(回答率 58.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

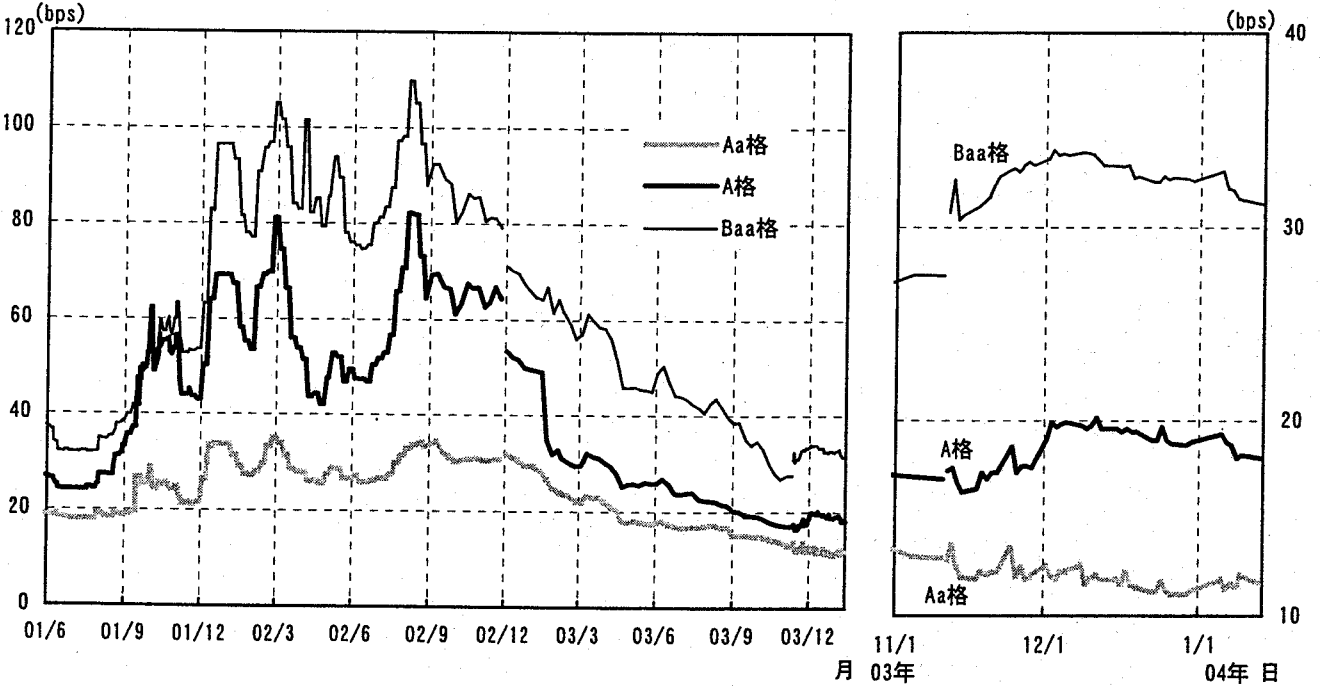
(図表7)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



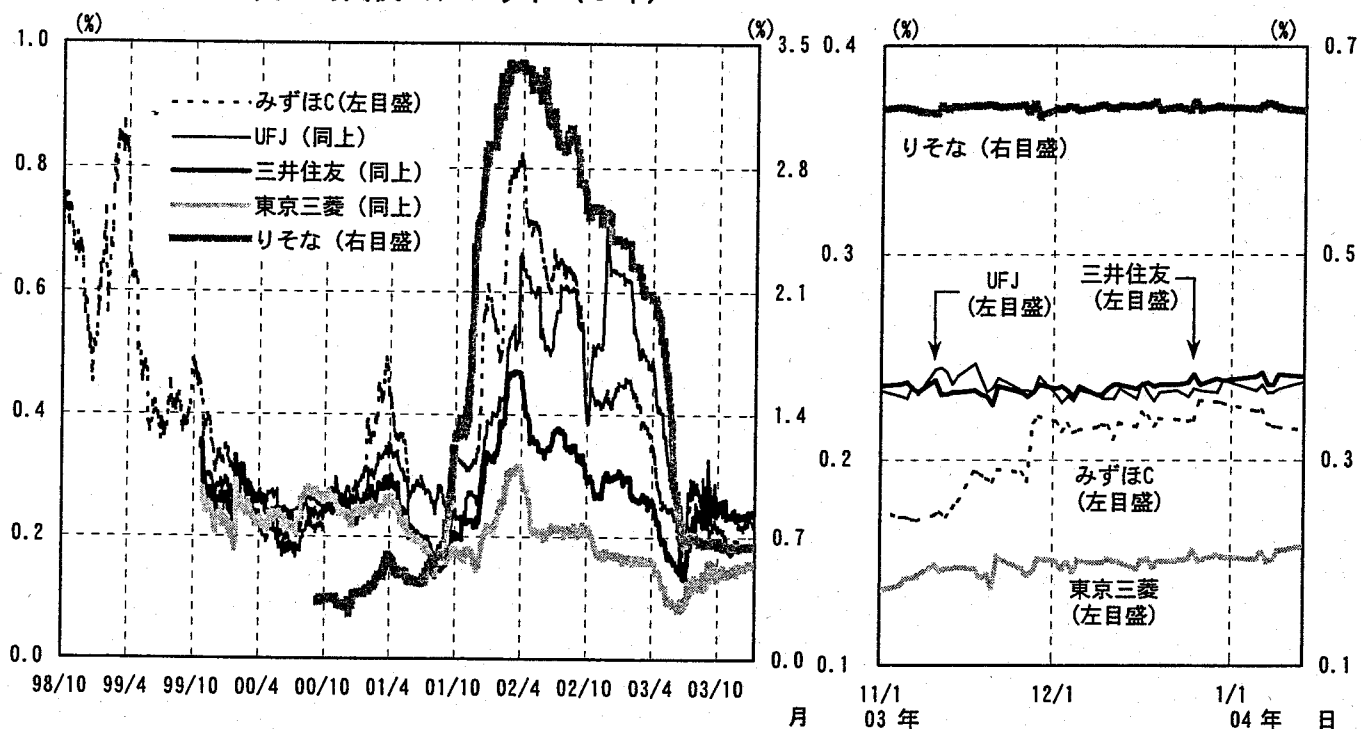
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

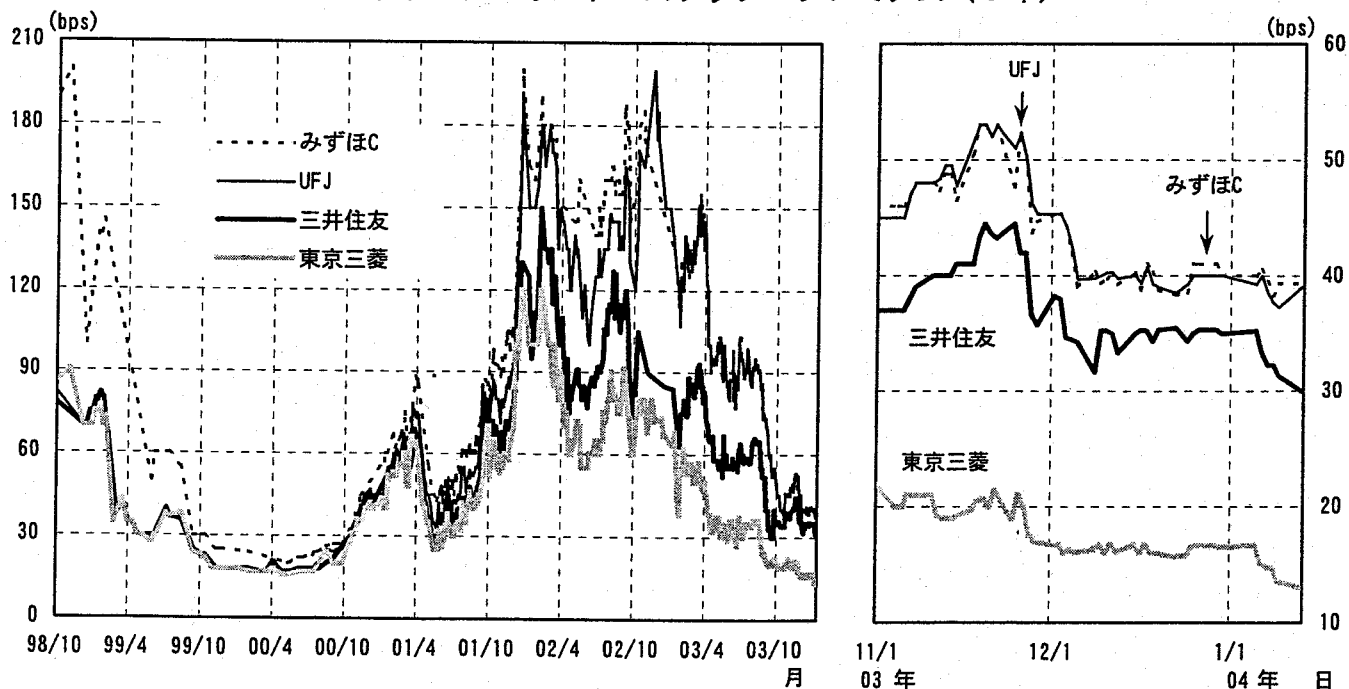
(図表8)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

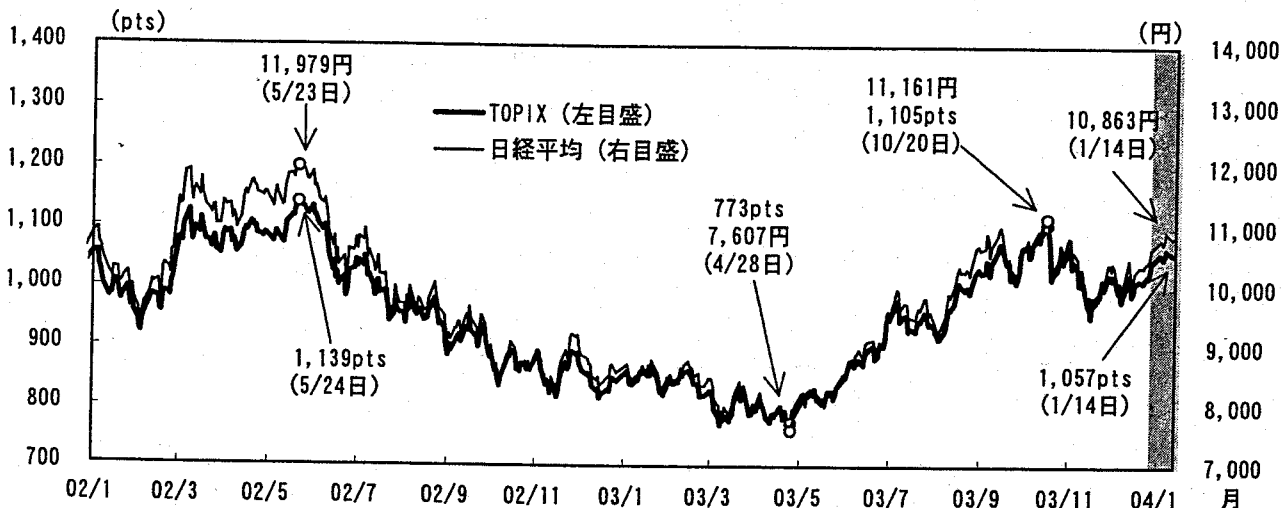


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。  
 4. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

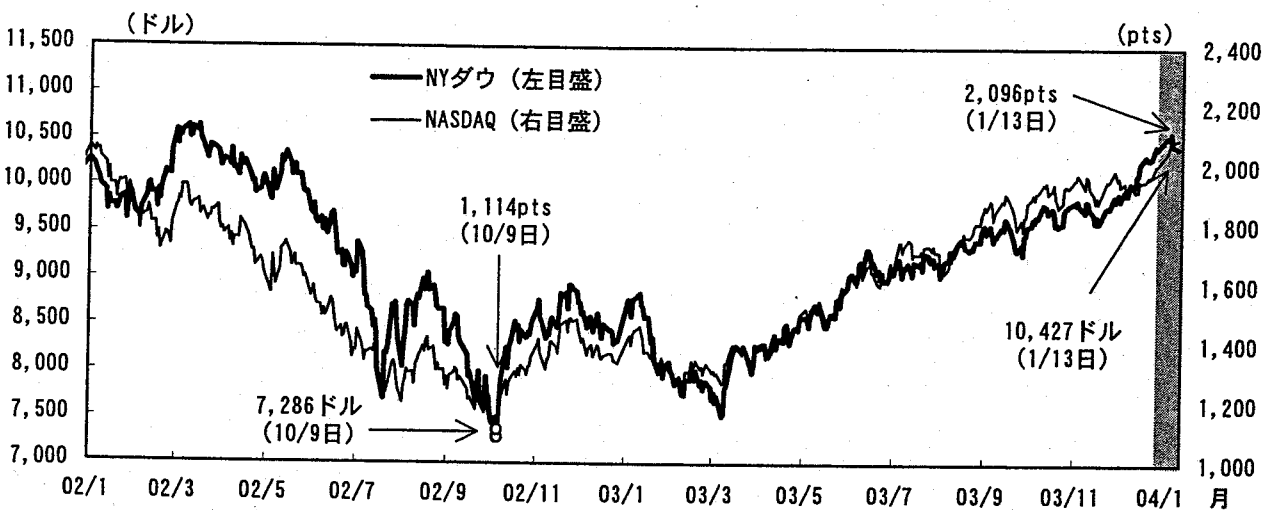
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

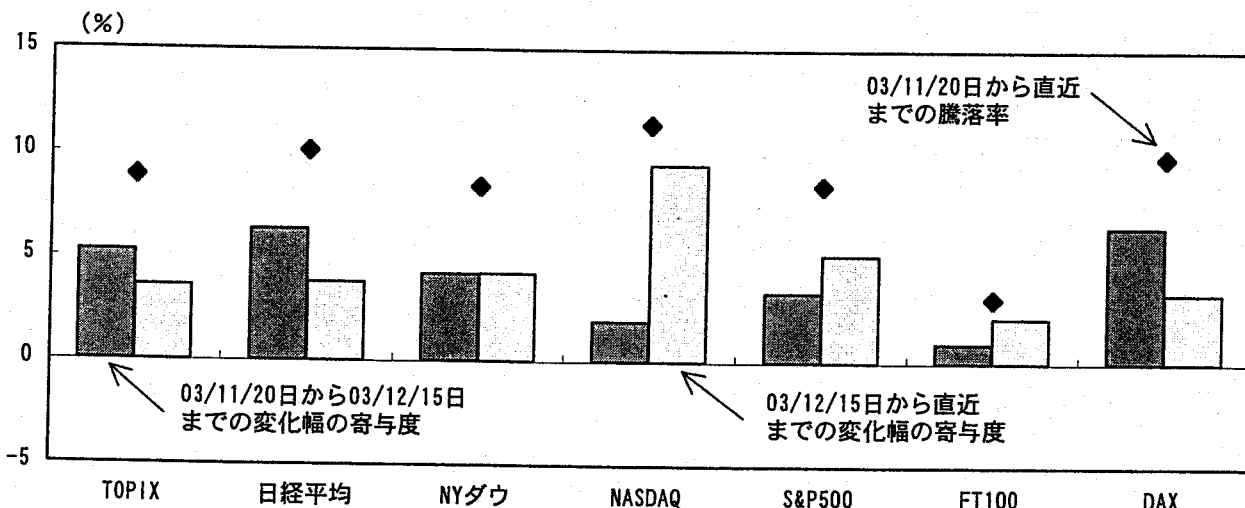


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合 (03/12/15日) 以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 03/11/20日：前々回金融政策決定会合日  
 03/12/15日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、TOPIX、日経平均が1/14日、その他は1/13日

(図表10)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
11月	▲1,729	▲695	1,141	▲1,100	▲698	784	▲4,447	6,095	50.8%	186
12月	▲6,271	▲418	793	▲2,323	▲814	▲941	▲1,717	5,719	47.4%	257
12/1 ~ 12/5	▲1,898	▲159	377	▲660	▲264	▲189	▲994	2,732	47.6%	-
12/8 ~ 12/12	▲80	205	▲5	▲102	▲104	27	▲685	▲1,224	52.2%	-
12/15 ~ 12/19	▲1,957	▲322	66	▲779	▲214	▲323	▲292	2,014	48.8%	-
12/22 ~ 12/26	▲1,411	▲19	236	▲458	▲135	▲246	229	956	37.5%	-
12/29 ~ 12/30	▲922	▲123	118	▲319	▲96	▲209	25	1,240	42.1%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

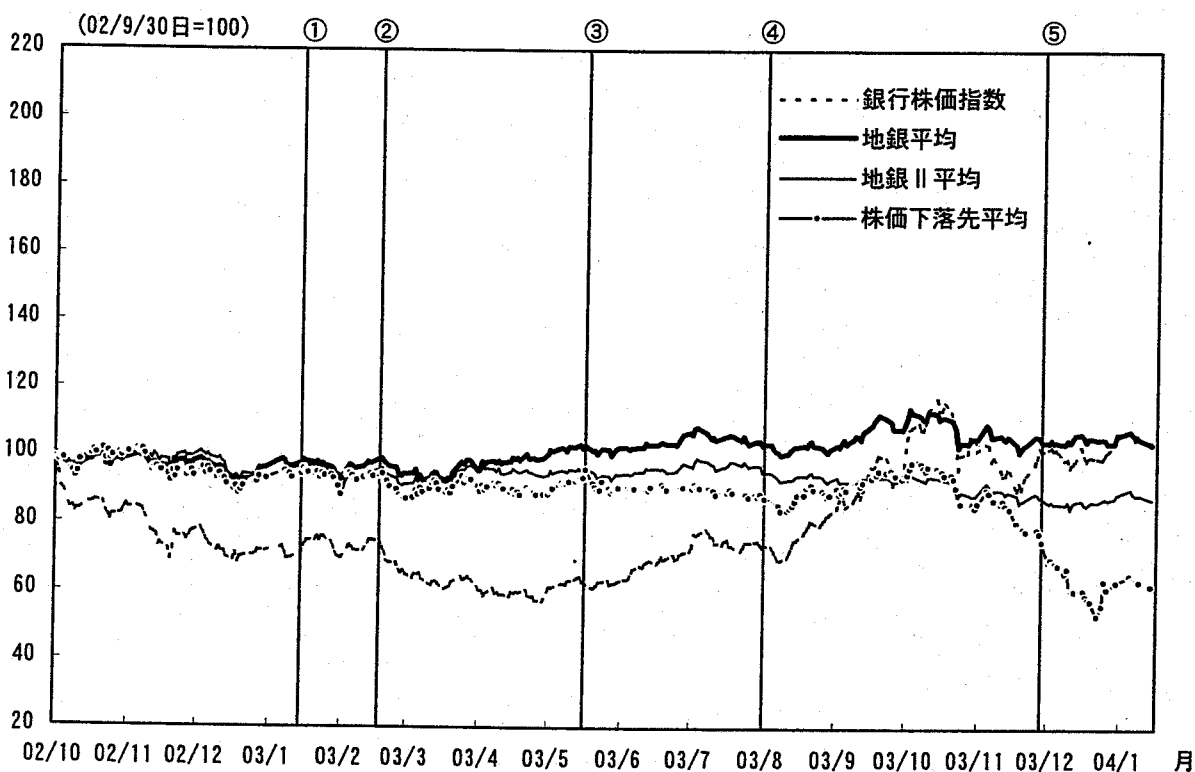
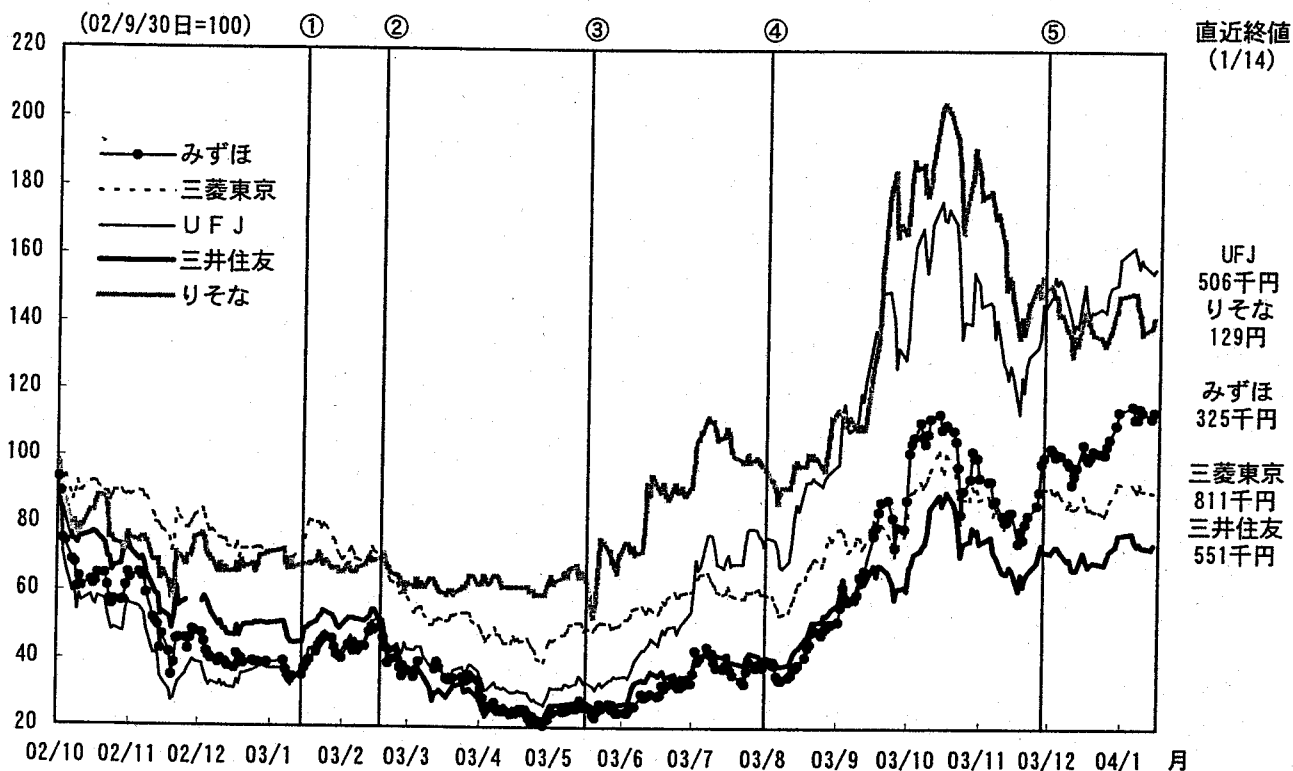
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/11/20日 ~03/12/15日	03/12/15日 ~04/1/14日	03/11/20日 ~04/1/14日
日経平均株価		6.3	3.5	10.1
TOPIX		5.3	3.4	8.9
上位	他金融業	7.8	11.6	20.3
	海運	13.0	11.4	25.8
	鉱業	2.9	11.0	14.1
	非鉄	6.1	10.6	17.4
	不動産	5.9	9.8	16.3
下位	輸送機器	8.8	0.5	9.3
	他製品	7.8	0.1	8.0
	食品	4.9	▲0.1	4.7
	医薬	0.9	▲0.2	0.7
	電気ガス	4.6	▲2.0	2.5

(図表11)

### 銀行株価の推移

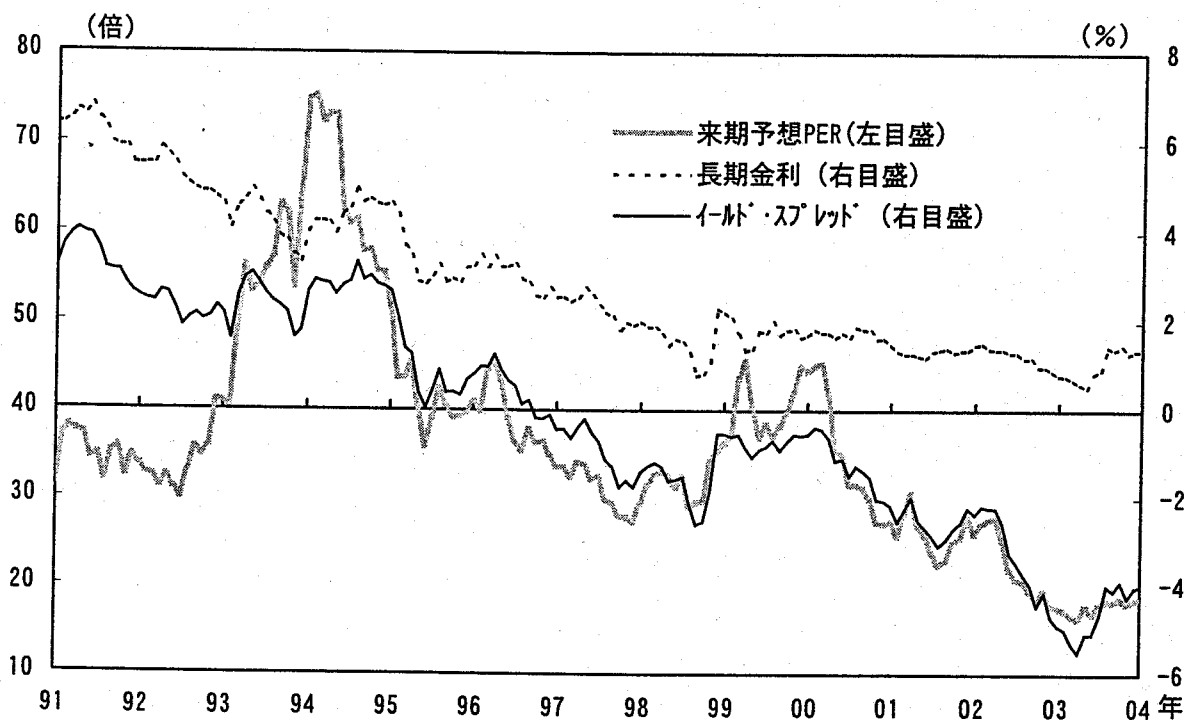


- ① 03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表

(注) 株価下落先平均は、日経平均の昨年ピーク(03/10/20日)から足許までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

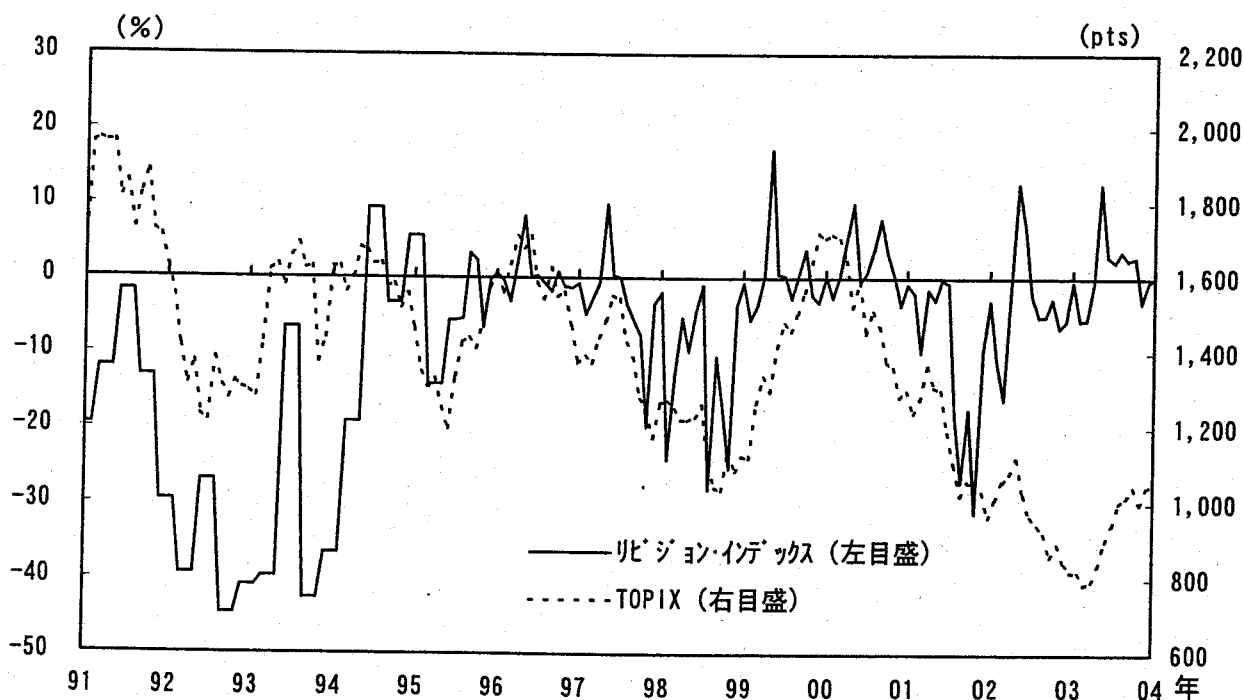
(図表12)

### バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は1/8日。  
(出所) 大和総研

### 業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



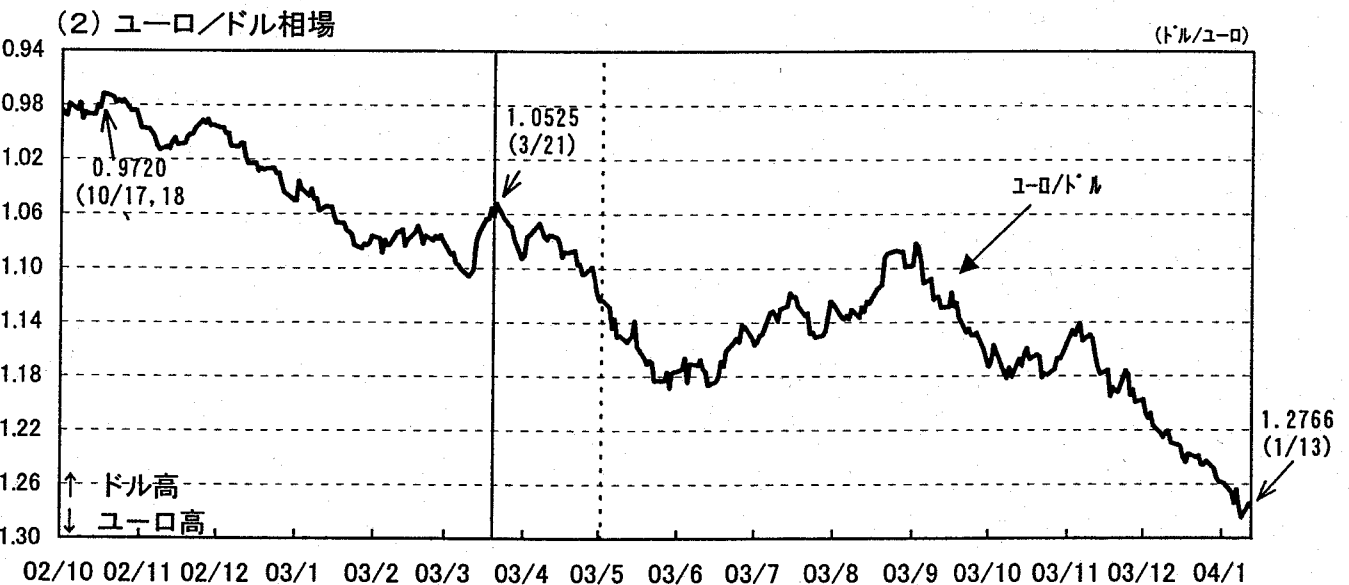
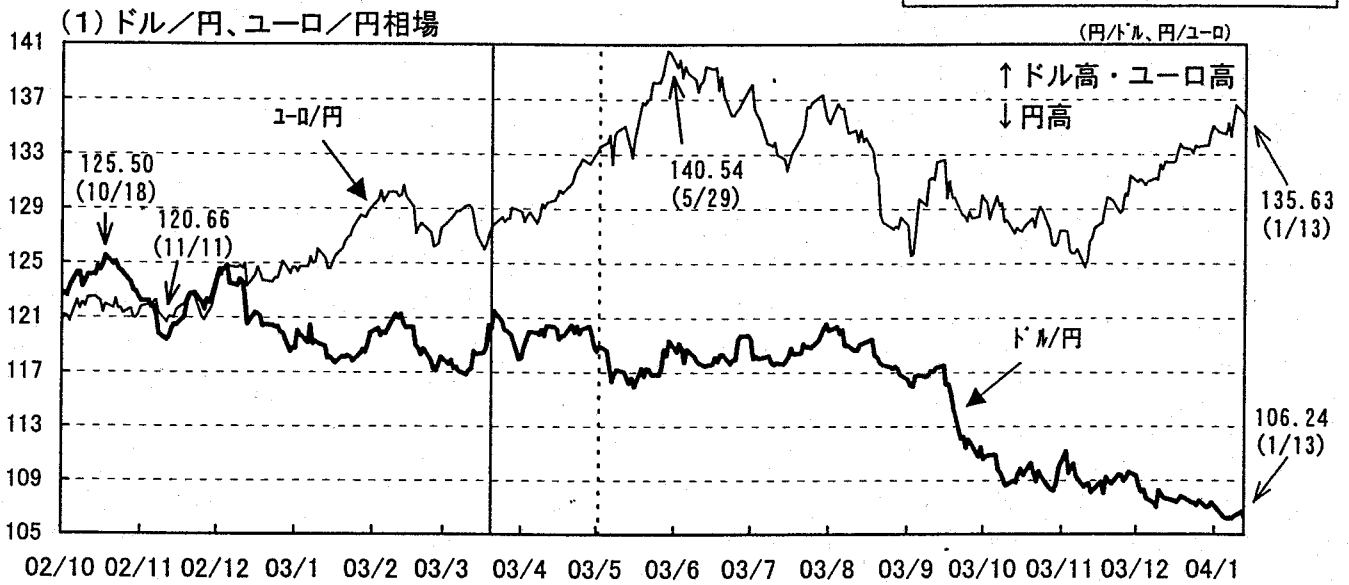
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100  
として算出。直近値は1/7日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。



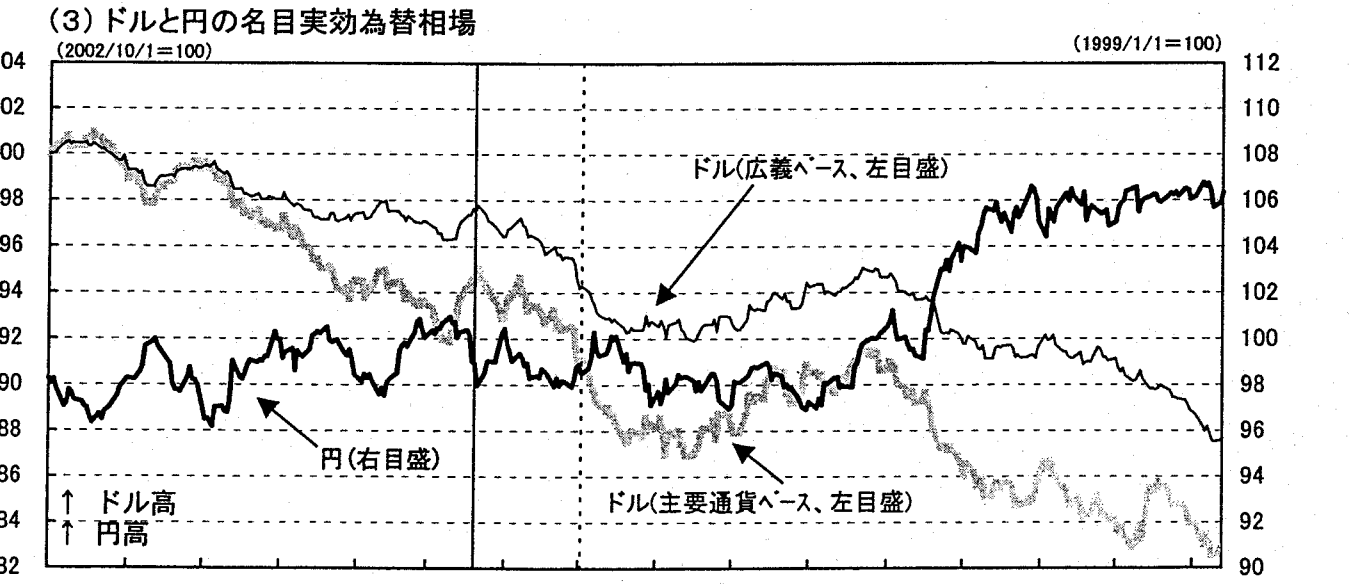
(図表13)

主要為替相場の推移

実線は、対イラク武力行使開始(3/20)  
点線は、プッチェ米大統領によるイラクでの  
主要な戦闘終結宣言(5/2)



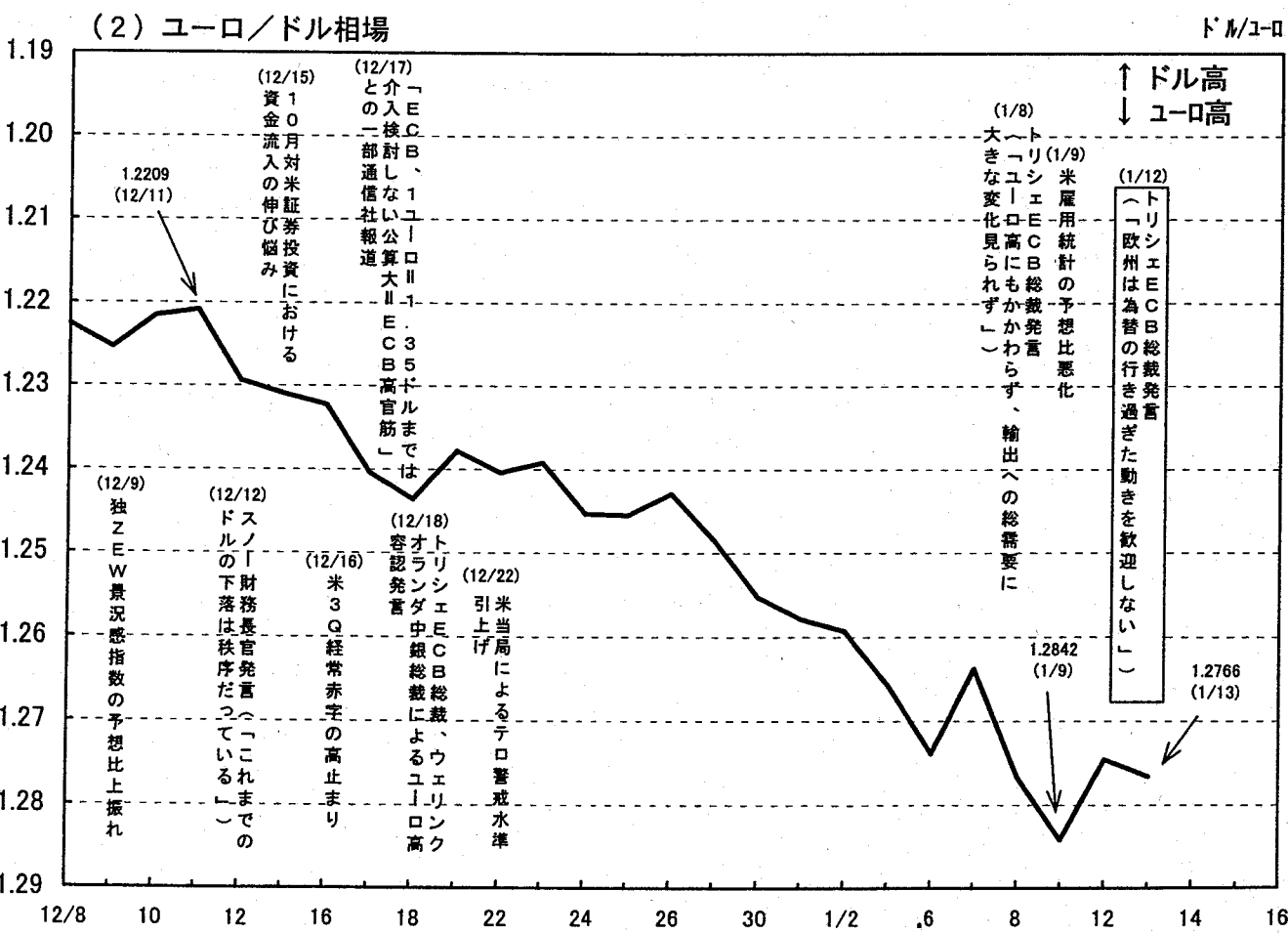
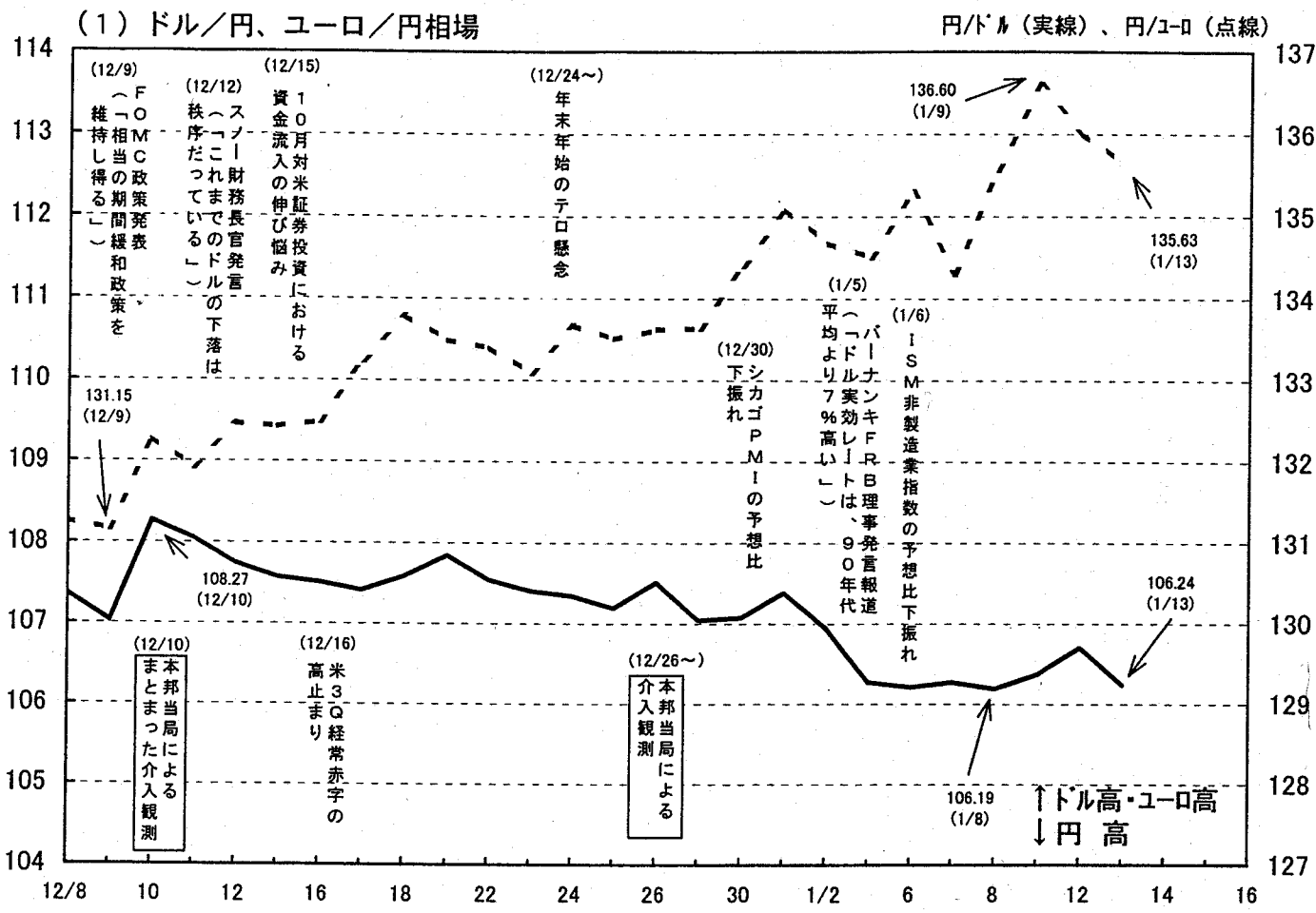
(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。  
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表14)

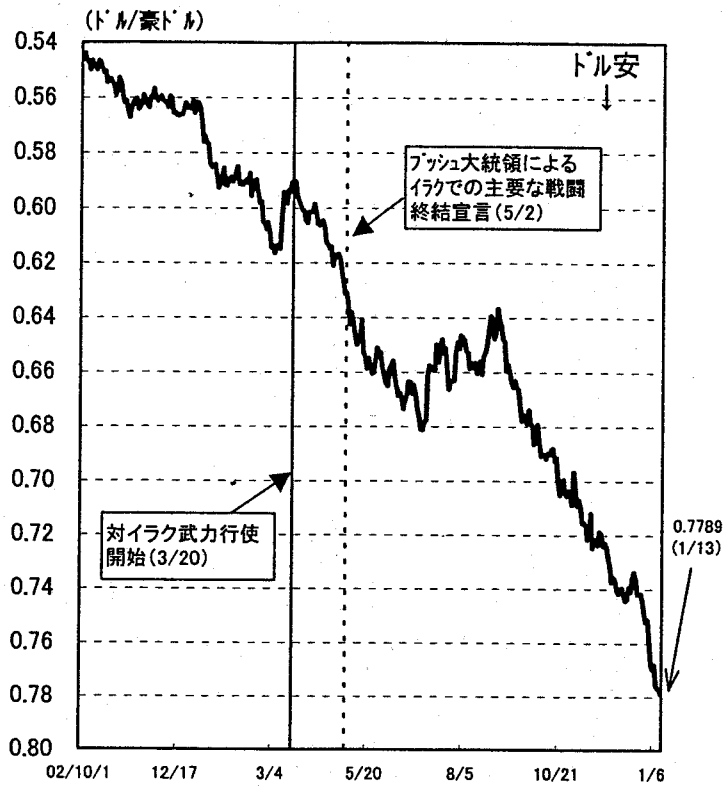
最近の為替相場動向とその変動要因



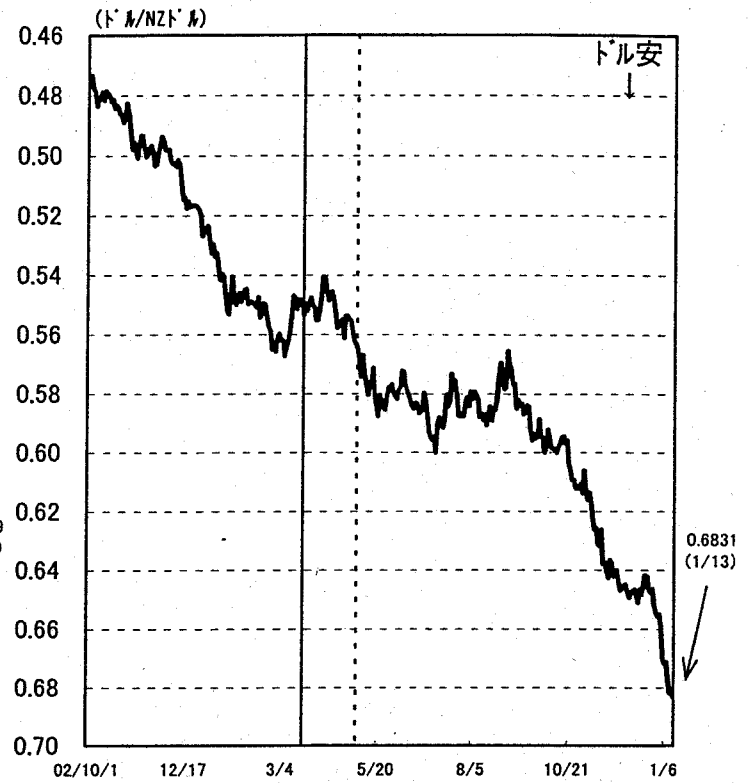
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (出所) 日本銀行調べ。

### 周辺通貨の対ドル相場の推移

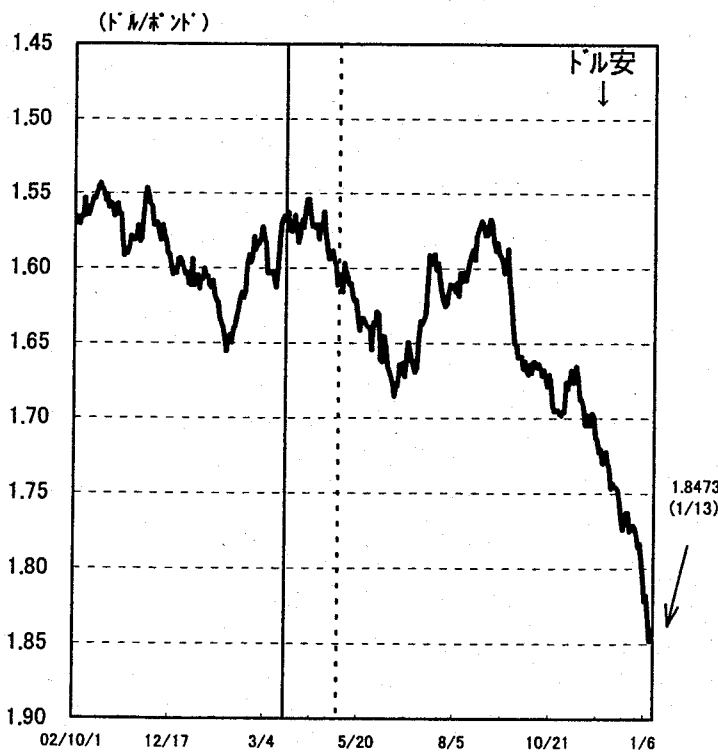
①オーストラリアドル (逆目盛)



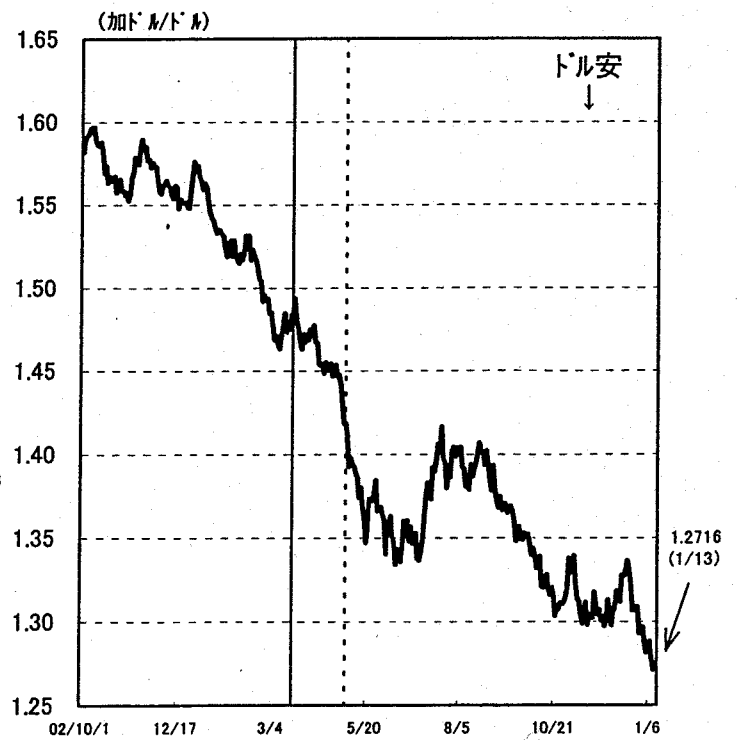
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表16)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

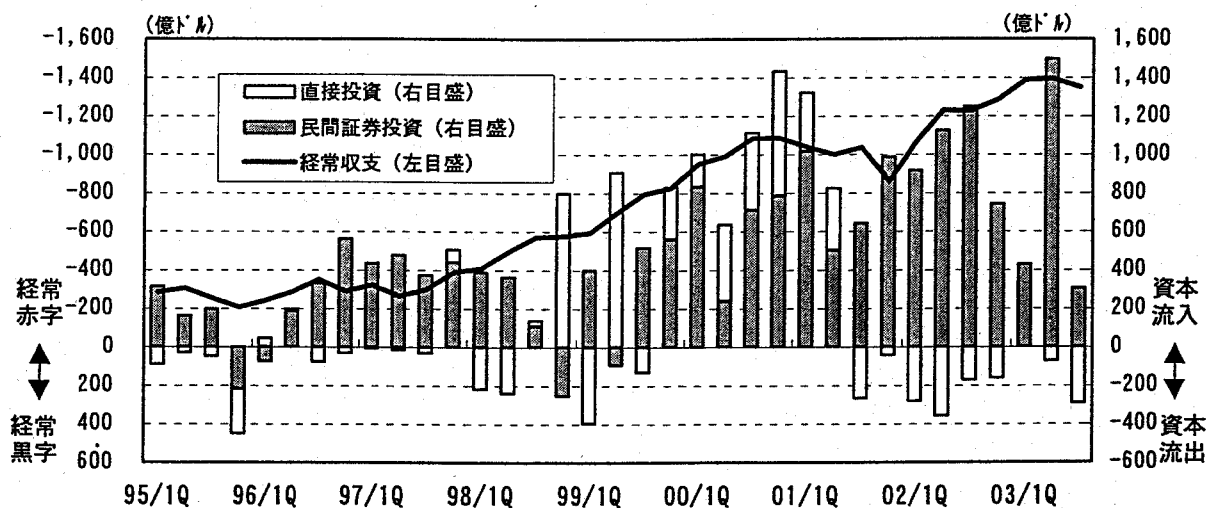
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7~9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
10月	9,085	10,703	▲ 1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
11月	17,317	7,779	9,538	9,867	7	9,860	7,450
12月	12,313	6,634	5,679	7,146	132	7,014	5,167
12/ 1~12/ 5	2,362	3,255	▲ 893	4,660	▲ 378	5,038	▲ 2,298
12/ 8~12/12	6,182	▲ 1,067	7,249	3,747	16	3,731	2,435
12/15~12/19	▲ 489	1,999	▲ 2,488	▲ 607	300	▲ 907	118
12/22~12/30	4,258	2,447	1,811	▲ 654	194	▲ 848	4,912

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

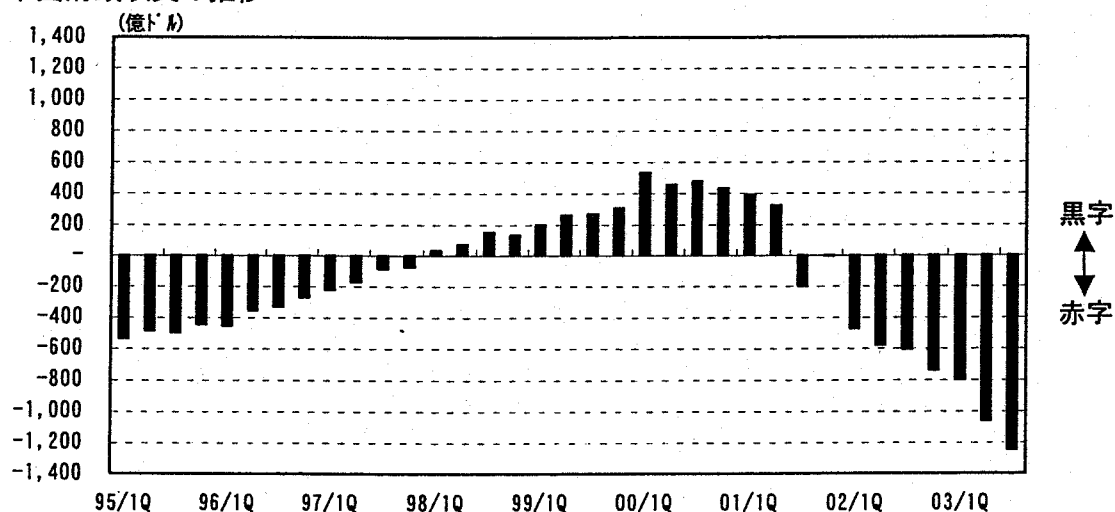
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

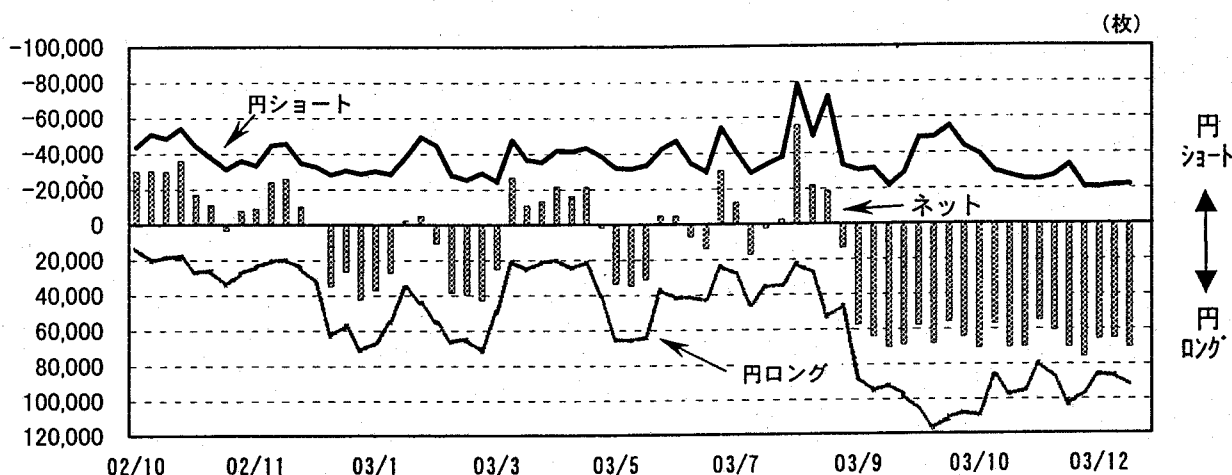


(注) 直近計数は03/3Qまで発表済

(出所) 米国商務省

### 通貨先物、オプション市場の動向

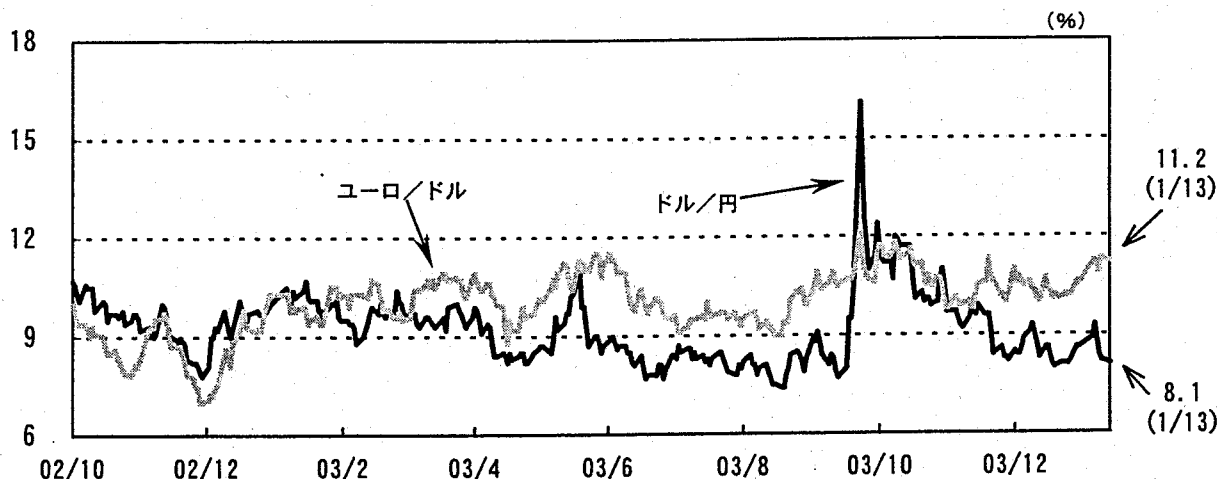
#### (1) 円のIMMポジション



(注) シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

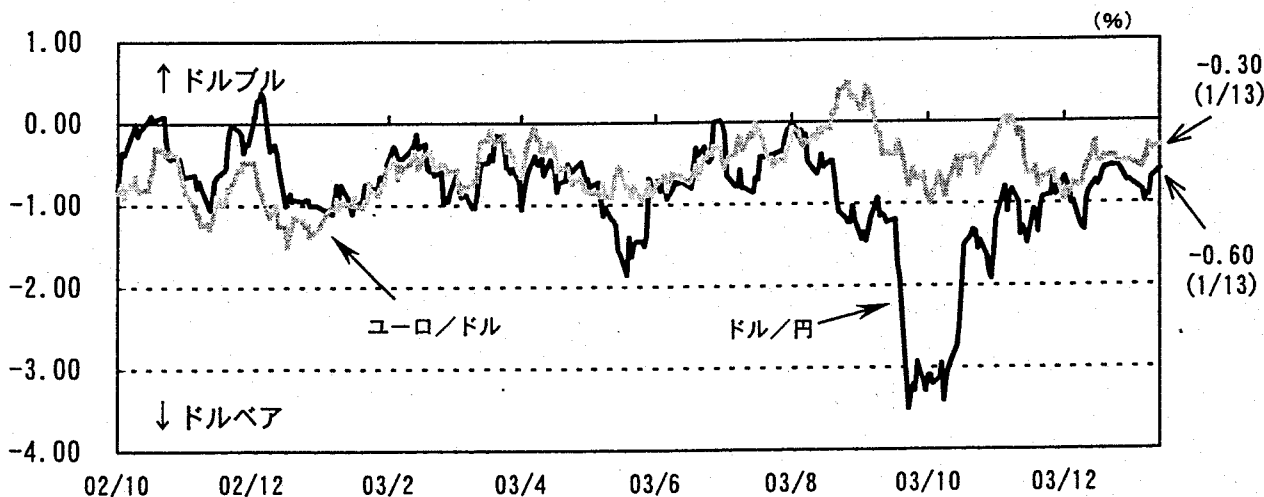
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1か月物)



(出所) 日本銀行調べ

#### (3) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行調べ

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2004.1.19

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 資金需給の推移
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移(1)
- （図表1－5） 最近のオペ結果の推移(2)
- （図表1－6） 日銀バランスシート（12月末）
- （図表1－7） 資産担保証券の買入適格審査状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 円転コストの動向  
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2－3） 長期金利の推移
- （図表2－4） 主要債券関連指標の動向
- （図表2－5） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－6） 社債スプレッド等の動向
- （図表2－7） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 銀行株価の推移
- （図表2－11） 主要為替相場の推移
- （図表2－12） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2－13） 通貨先物、オプション市場の動向

(図表1-1)

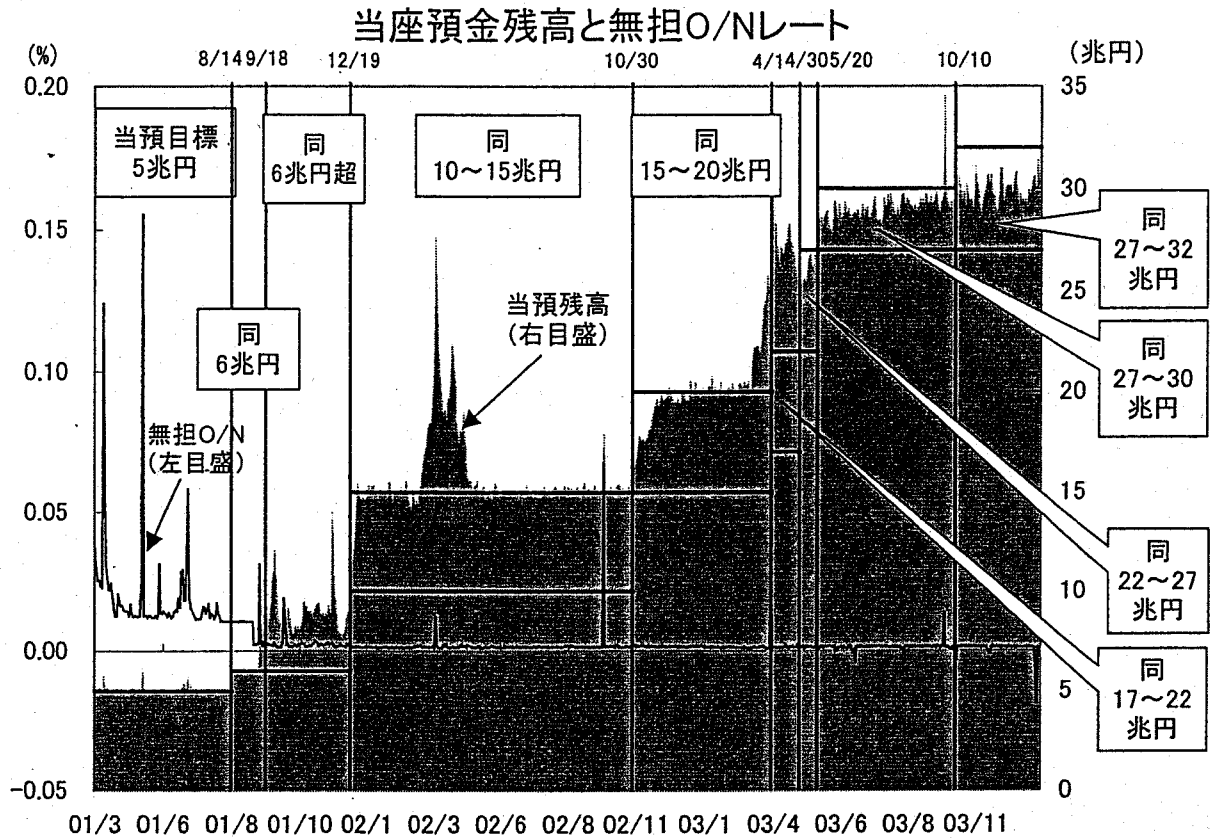
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オベ後			前日実績 対比		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
12月10日(水)	301,600	274,800	267,500	6,000	26,800	0.001	1.0	301,000	-	-1,000
12月11日(木)	297,900	275,700	269,100	5,800	22,200	0.001	0.0	299,000	-	-3,000
12月12日(金)	303,400	280,000	274,100	5,500	23,400	0.001	0.0	304,000	-	+6,000
12月15日(月)	307,100	285,100	279,600	-	22,000	0.001	0.0	307,000	-	+4,000
12月16日(火)	308,800	288,500	64,400	51,700	20,300	0.001	0.0	309,000	-	+2,000
12月17日(水)	301,700	281,200	79,900	46,600	20,500	0.001	0.0	302,000	-	-7,000
12月18日(木)	292,400	269,400	100,400	42,200	23,000	0.001	1.0	292,000	-	-10,000
12月19日(金)	299,300	274,400	138,700	31,000	24,900	0.001	0.0	299,000	-	+7,000
12月22日(月)	292,800	269,100	159,400	24,100	23,700	0.001	0.0	293,000	-	-6,000
12月24日(水)	296,500	276,200	186,700	21,100	20,300	0.001	0.0	295,000	-	+2,000
12月25日(木)	293,100	273,300	197,100	18,500	19,800	0.001	0.0	293,000	-	-4,000
12月26日(金)	295,300	273,400	207,900	10,700	21,900	0.001	250.0	298,000	-	+5,000
12月29日(月)	291,600	270,100	235,400	9,300	21,500	0.001	0.0	292,000	-	-3,000
12月30日(火)	300,300	278,000	262,300	6,100	22,300	0.001	0.0	300,000	-	+8,000
1月5日(月)	296,900	279,500	270,300	5,800	17,400	0.001	0.0	297,000	-	-3,000
1月6日(火)	299,600	282,100	274,700	5,600	17,500	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
1月7日(水)	303,400	286,600	278,800	5,400	16,800	0.001	0.0	302,000	-	+2,000
1月8日(木)	306,300	288,700	282,000	5,300	17,600	0.001	0.0	306,000	-	+3,000
1月9日(金)	306,700	289,400	283,600	4,600	17,300	0.001	0.0	306,000	-	+0
1月13日(火)	299,000	282,500	273,500	4,600	16,500	-0.006	0.0	299,000	-	-8,000
1月14日(水)	314,000	300,500	295,400	4,100	13,500	-0.012	0.0	314,000	-	+15,000
1月15日(木)	304,800	286,600	282,500	-	18,200	0.001	0.0	304,000	-	-10,000
1月16日(金)	310,700	285,300	117,500	45,800	25,400	0.001	0.0	310,000	-	+5,000

(注)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1/16日 <sup>(注)</sup>	1月積み期 所要準備額
準預先	276,003	278,314	280,088	279,768	285,301	<57,584>
都長銀	147,206	142,276	134,799	117,176	95,931	<28,726>
地銀	19,373	19,129	22,246	22,535	21,521	<9,207>
地銀Ⅱ	9,252	7,731	8,118	10,681	8,903	<1,053>
外銀	50,529	56,277	56,227	62,337	89,935	<515>
郵政公社	26,628	24,888	25,761	32,058	36,641	<13,993>
非準預先	21,241	20,318	21,782	20,408	25,402	
短資	2,102	3,013	4,096	3,694	6,704	
一部系統	5,367	4,171	4,781	2,743	6,025	
政府系	1,802	1,543	1,658	1,372	1,212	
証券会社等	11,970	11,592	11,247	12,599	11,461	
当預残高	297,244	298,632	301,870	300,176	310,703	

(注) 1月16日分は、5時同時処理終了時点。



(図表1-3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月 (1-16日)	+6.8	+5.5	+1.3	▲5.8	31.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	164,067	12月17日	7M	6,000	3.80	0.009	0.009	全取り
		1月5日	6M	8,000	2.78	0.008	0.005	7.8
手形買入(本店)	80,362	12月10日	4M	6,000	4.61	0.004	0.004	66.0
		12月22日	4M	6,000	3.37	0.008	0.006	4.4
		1月13日	3M	6,000	4.59	0.007	0.006	全取り
CP等買現先	27,585	12月8日	2M	4,000	2.00	0.009	0.009	90.9
		12月15日	2M	4,000	1.83	0.010	0.009	72.2
		1月6日	1M	4,000	1.87	0.010	0.008	76.5
		1月9日	1M	4,000	1.62	0.008	0.006	22.3
		1月15日	2M	4,000	1.31	0.005	0.004	54.5
短国買入	178,198	12月11日	-	6,000	3.87	0.011 (*)	0.010 (*)	32.9
		12月18日	-	6,000	2.66	0.001 (*)	0.000 (*)	49.5
		12月25日	-	6,000	3.05	0.002 (*)	0.001 (*)	45.5
		1月8日	-	6,000	6.25	0.007 (*)	0.007 (*)	70.3
		1月15日	-	6,000	4.34	0.008 (*)	0.008 (*)	51.5
国債買入	-	12月8日	-	3,000	2.48	-0.009	-0.012	全取り
		12月17日	-	3,000	3.61	-0.001	-0.003	全取り
		12月24日	-	3,000	3.40	0.008	0.006	58.7
		1月7日	-	3,000	3.32	0.010	0.007	61.4
		1月16日	-	3,000	4.16	0.006	0.005	全取り

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	61,034	12月11日	1W	10,000	5.00	0.001	0.001	20.7
		12月11日	2W	5,000	4.93	0.001	0.001	21.4
		12月12日	1W	10,000	5.45	0.001	0.001	18.5
		12月15日	1W	10,000	5.47	0.001	0.001	18.4
		12月16日	2W	8,000	4.56	0.001	0.001	22.6
		12月26日	1W	8,000	4.52	0.001	0.001	22.7
		12月29日	2W	4,000	4.72	0.001	0.001	21.7
		1月5日	2W	8,000	4.35	0.001	0.001	23.1
		1月7日	3W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.5
		1月7日	2W	5,000	2.93	0.001	0.001	35.1
		1月8日	2W	10,000	2.48	0.001	0.001	40.4
		1月9日	1W	10,000	2.49	0.001	0.001	40.4
		1月13日	2W	8,000	2.57	0.001	0.001	39.5
		1月14日	2W	6,000	2.93	0.001	0.001	34.5
1月16日	2W	10,000	3.32	0.001	0.001	36.6		
国債売現先	8,027	1月13日	2W	8,000	3.71	0.001	0.001	36.4

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. オペ直近残高は2004/1/16日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
917	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008
	11月26日	500	500	400	0.000	0.000
	12月12日	500	620	480	0.011	0.000
	1月14日	500	550	437	0.002	0.000

(注) 1. 直近残高は2004/1/16日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/14日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.009%、②1か月超3か月以内:0.019%、③3か月超1年以内:0.029%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
11	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/1/16日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

## 日銀バランスシート(12月末)

中長期国債	64.0	(+8.4)	銀行券	76.9	(+1.4)
短期オペ(ネット)	48.0	(▲6.9)	当座預金	30.0	(+10.5)
			政府預金および 政府余資	16.1	(▲4.7)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

資産担保証券の買入適格審査状況  
(1月16日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	5件	9,709億円

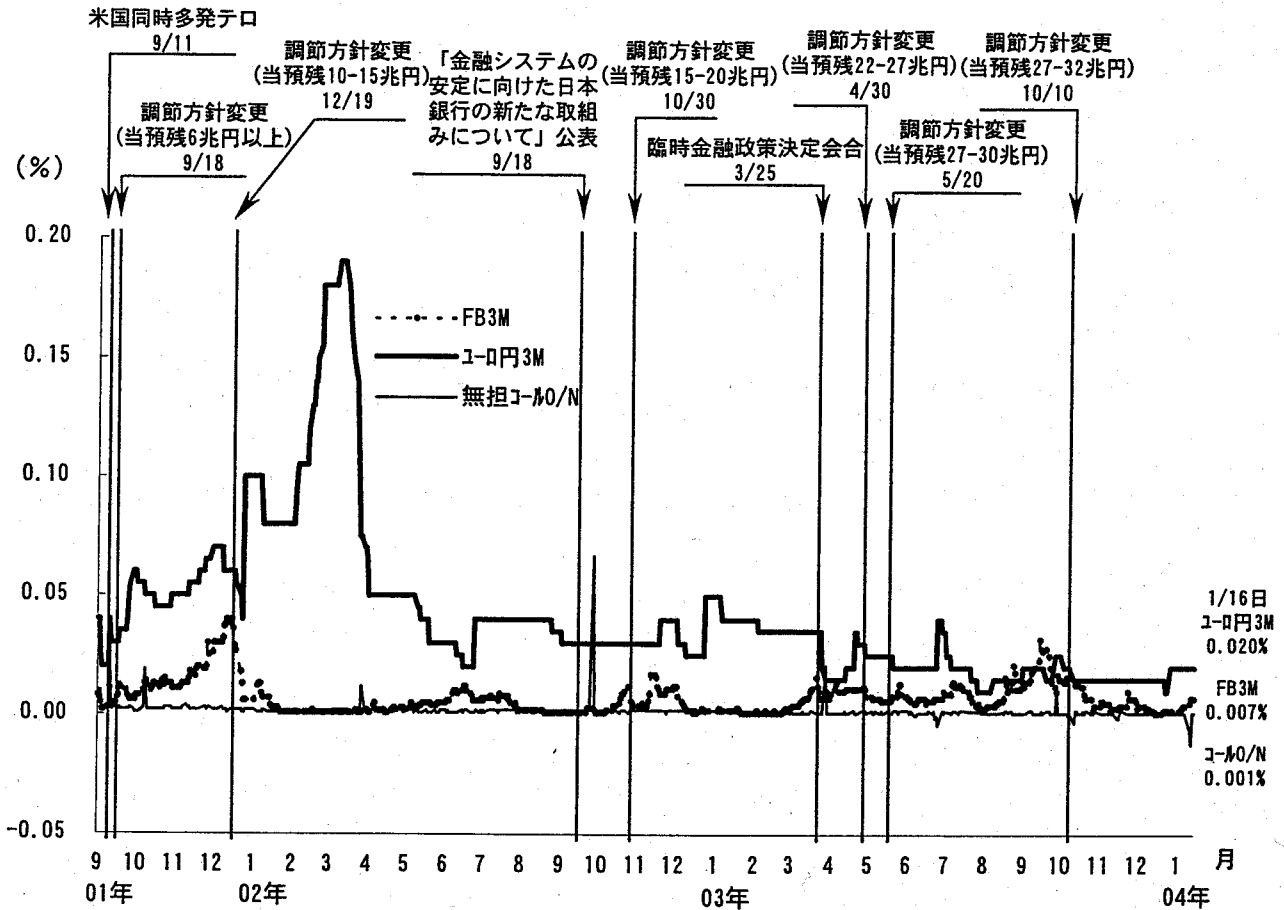
  

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	235億円
うち資産担保債券	2件	235億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

(対外非公表)

## 短期金利の推移

### (1) 短期金利の動向

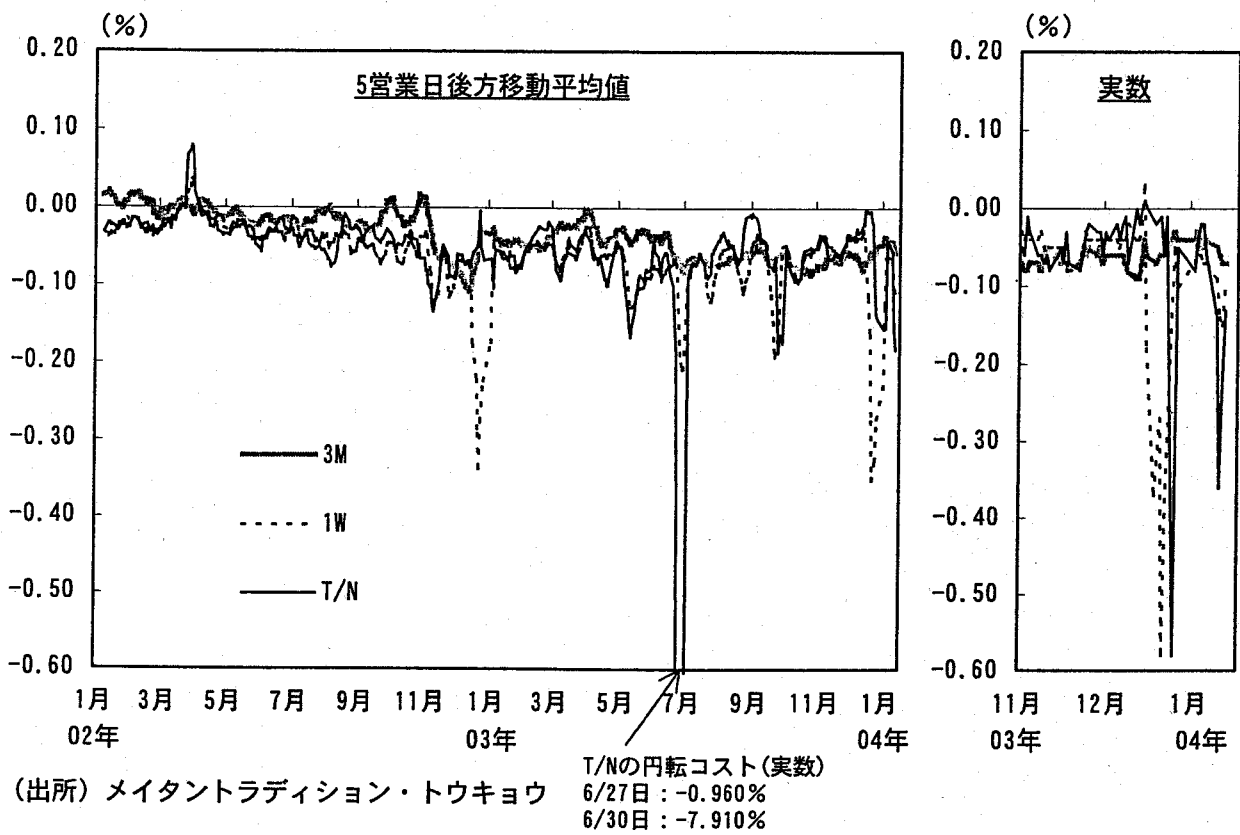


### (2) ターム物レート等の推移

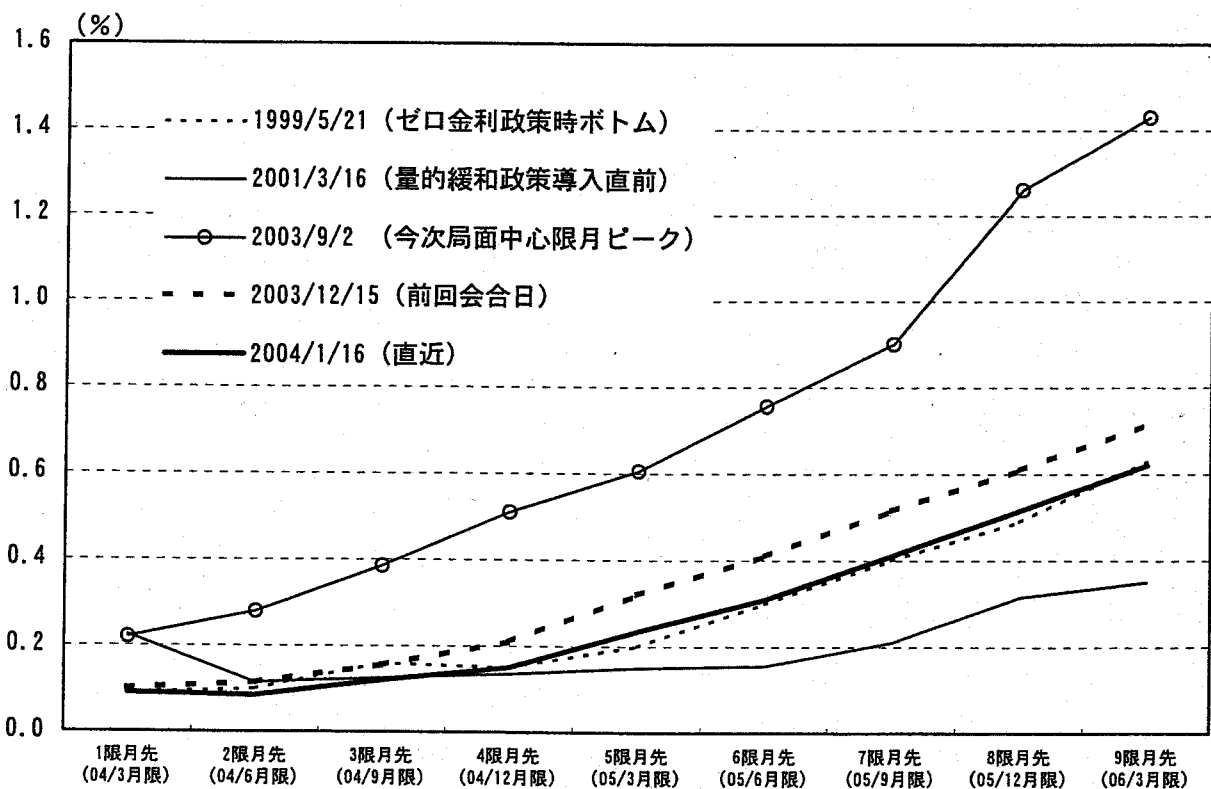
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/9月限 (中心限月)
03/12/15	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.002	0.007	0.013	0.003	0.155
12/16	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.002	0.006	0.013	0.003	0.140
12/17	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.001	0.006	0.013	0.002	0.140
12/18	0.001	0.003	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.135
12/19	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.140
12/22	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.001	0.005	0.010	0.002	0.135
12/24	0.001	0.010	0.010	0.015	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
12/25	0.001	0.005	0.010	0.010	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
12/26	0.001	0.005	0.010	0.010	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
12/29	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
12/30	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.135
04/1/5	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.005	0.010	0.002	0.140
1/6	0.001	0.005	0.010	0.020	0.020	0.002	0.006	0.010	0.002	0.135
1/7	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.003	0.006	0.010	0.002	0.135
1/8	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.004	0.006	0.013	0.002	0.135
1/9	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.004	0.006	0.013	0.002	0.130
1/13	-0.006	0.003	0.007	0.020	0.020	0.005	0.008	0.015	0.002	0.125
1/14	-0.012	0.003	0.007	0.020	0.020	0.007	0.009	0.017	0.002	0.120
1/15	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.007	0.009	0.017	0.003	0.120
1/16	0.001	0.003	0.007	0.020	0.020	0.007	0.008	0.017	0.003	0.120

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの動向

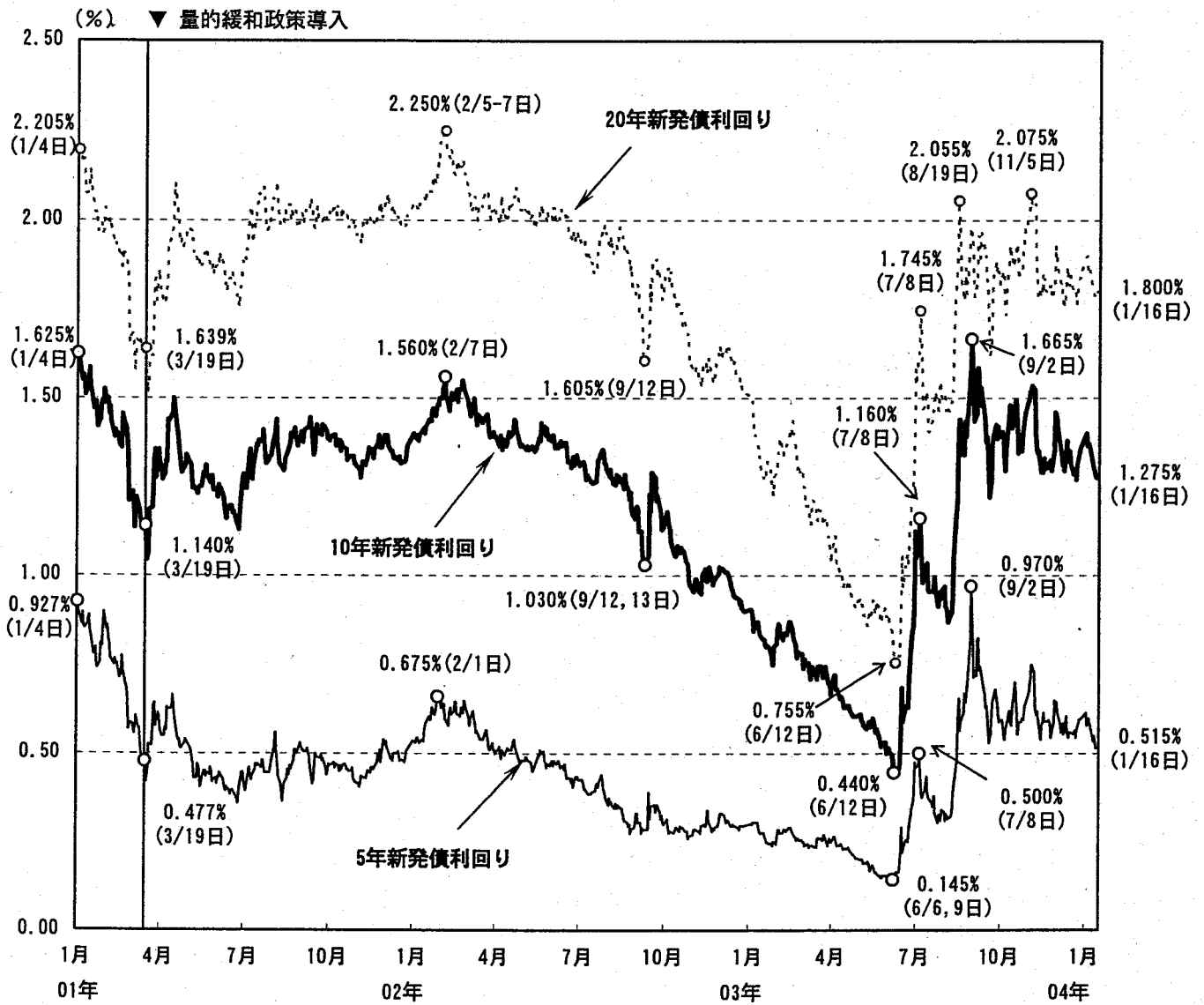


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

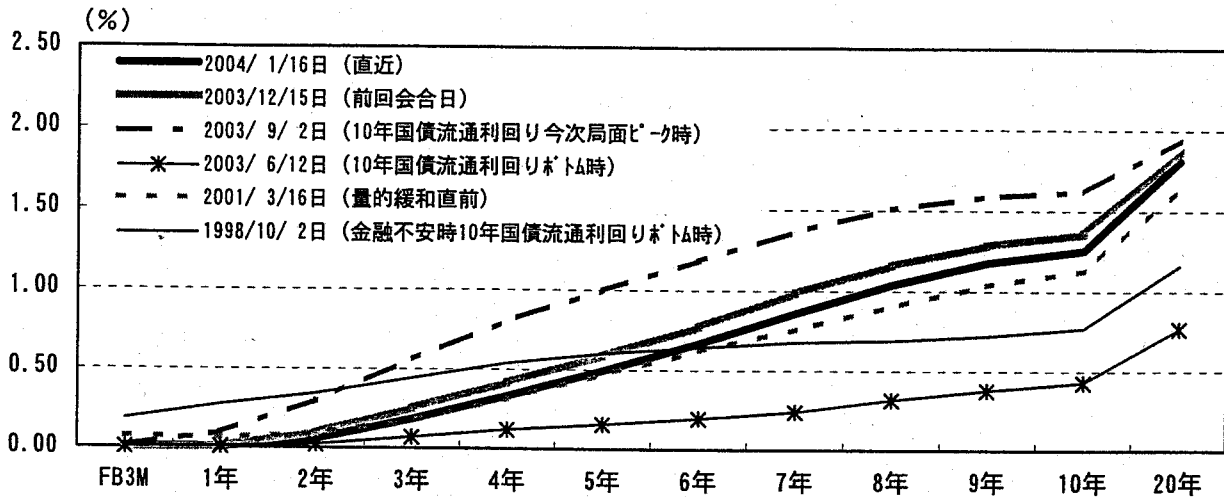
### 長期金利の推移



(出所) B B

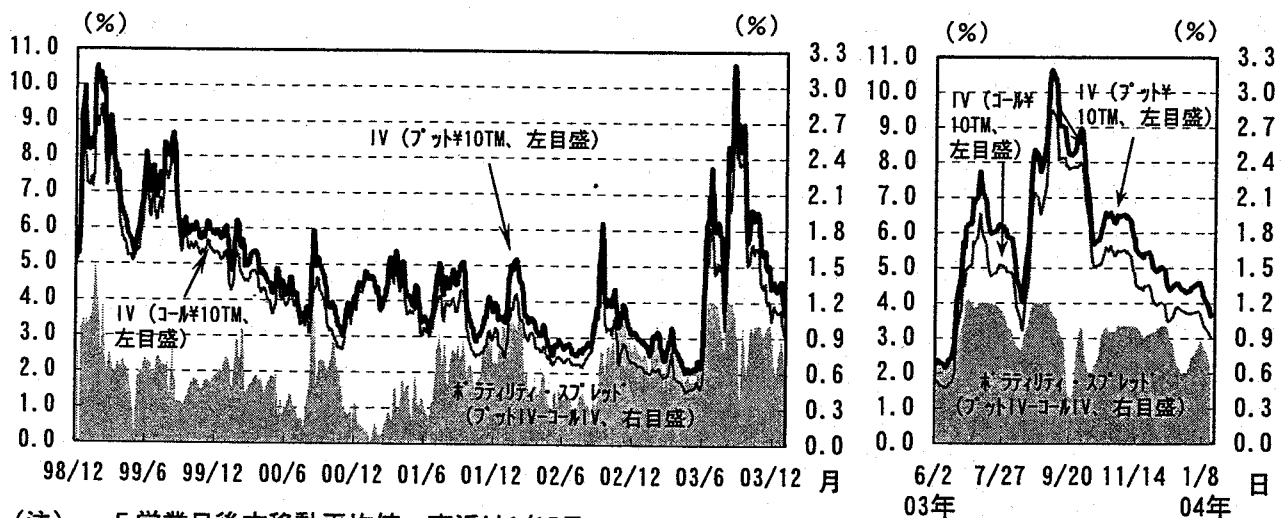
主要債券関連指標の動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



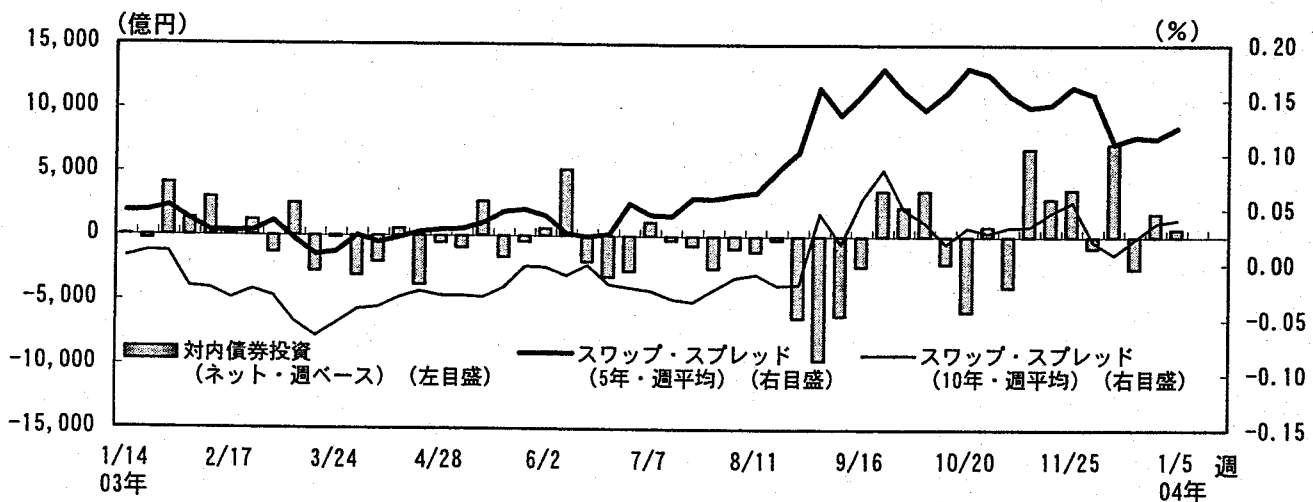
(出所) 日本証券業協会、BB

(2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/15日。  
(出所) 三菱証券

(3) スワップ・スプレッド等の動向



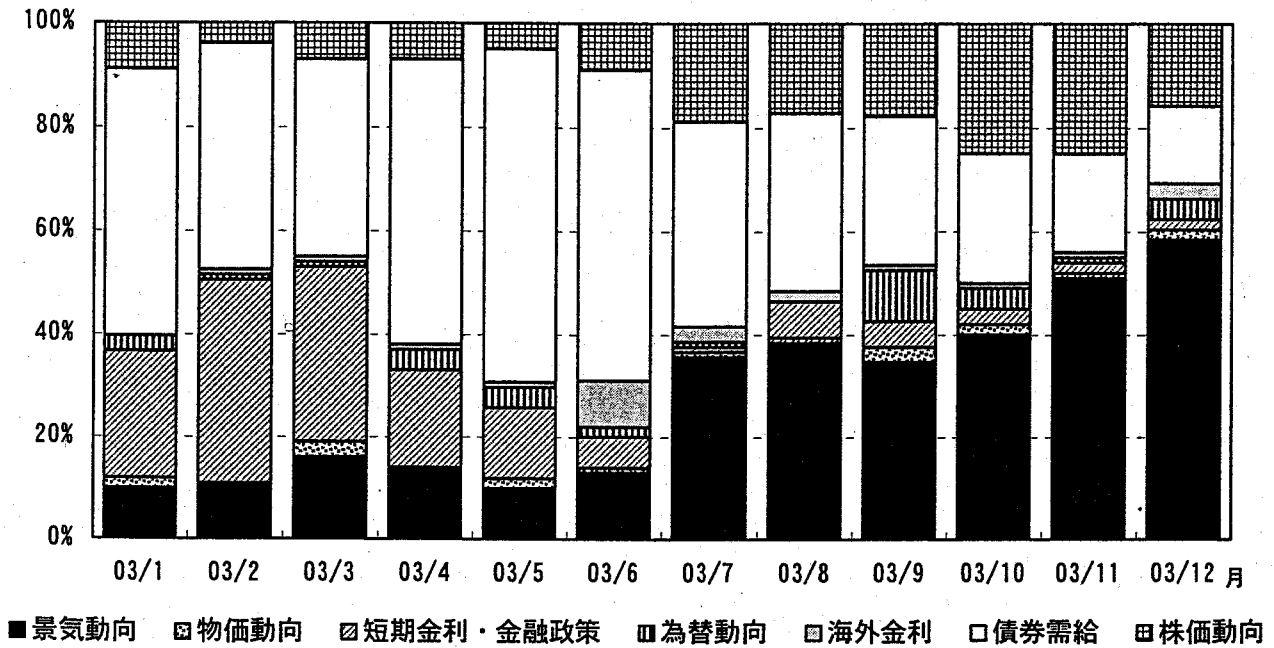
(注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は1/5-1/9日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

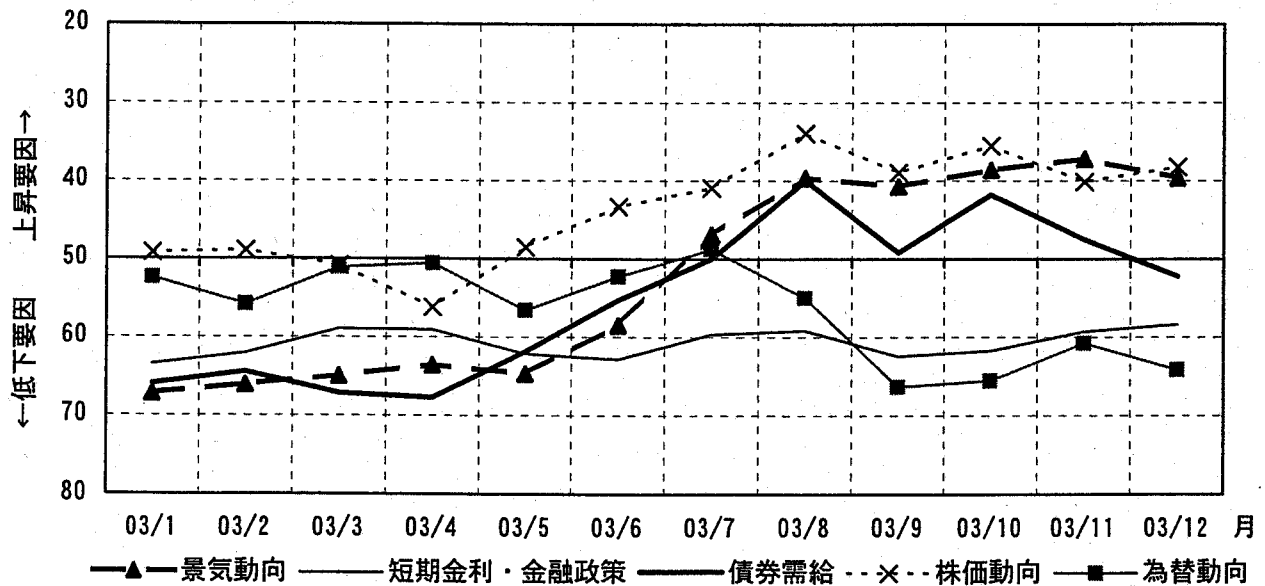


市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

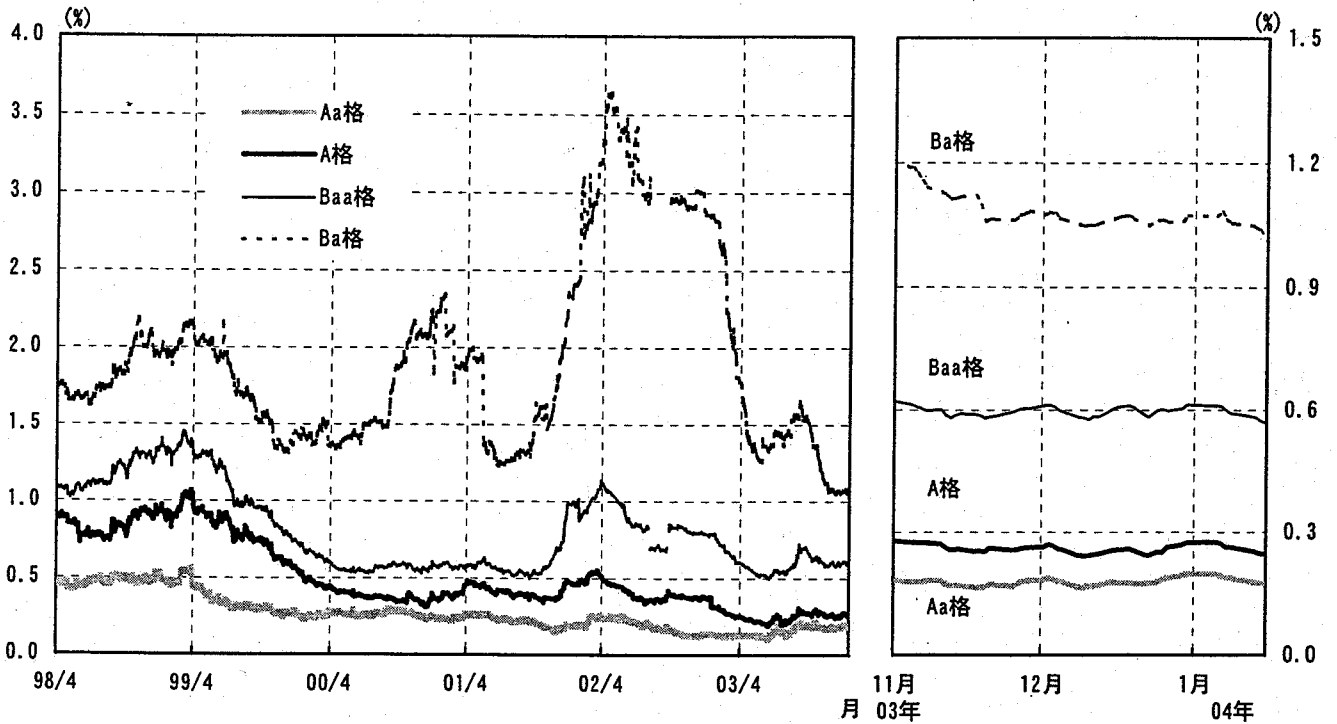
(調査方法) 調査期間：03/12/24 ~12/25日 (10年新発債券利回り：1.275 ~ 1.295%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 301名 (回答率 58.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

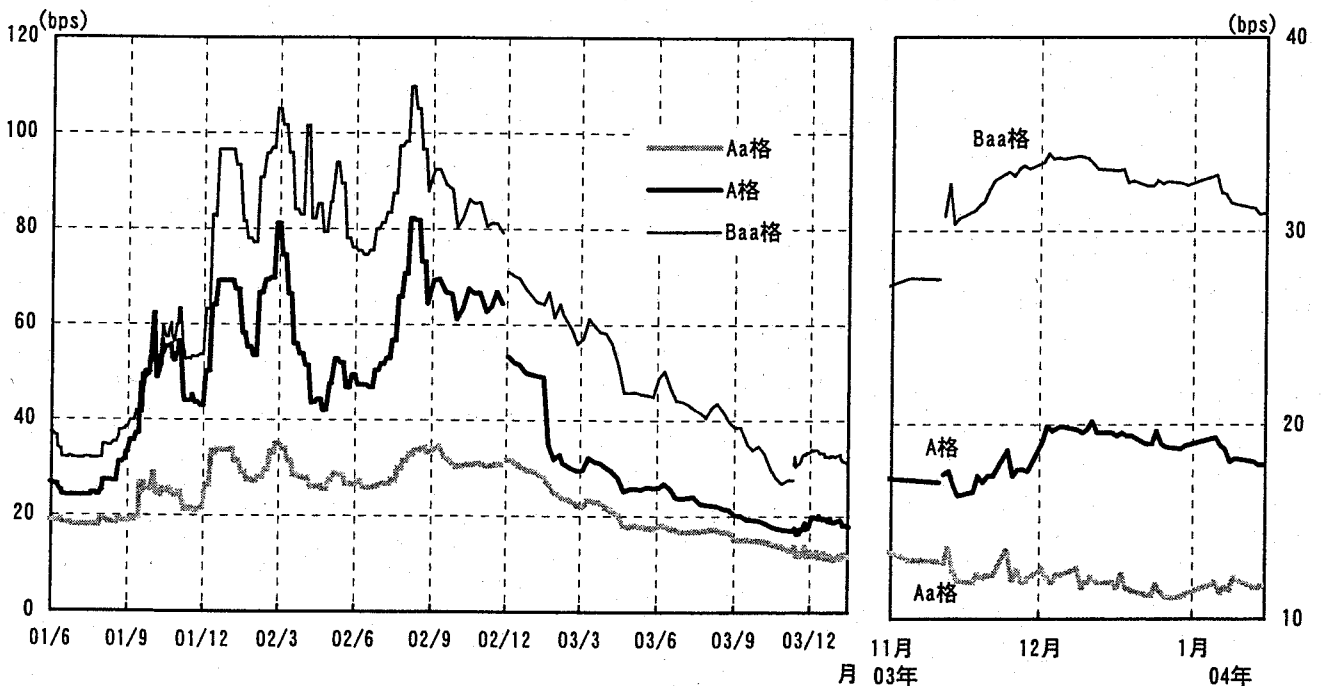
(図表2-6)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



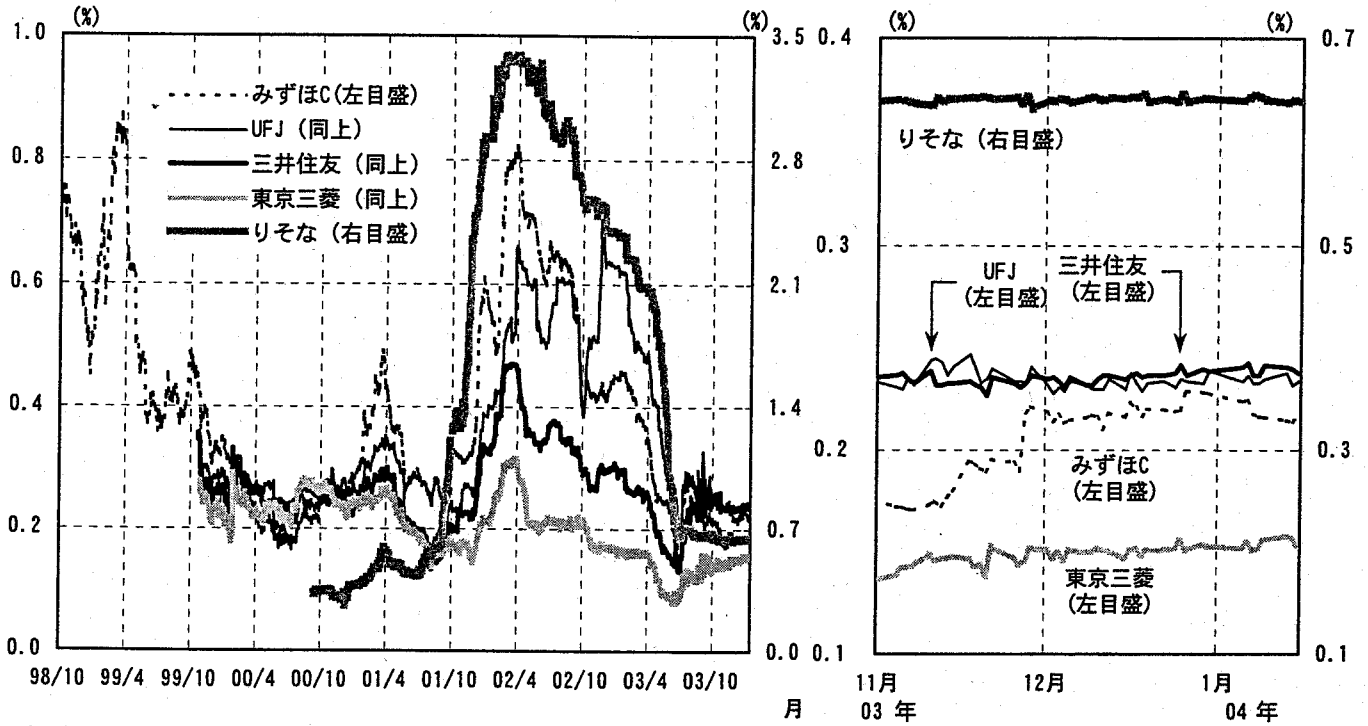
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。  
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。
- 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

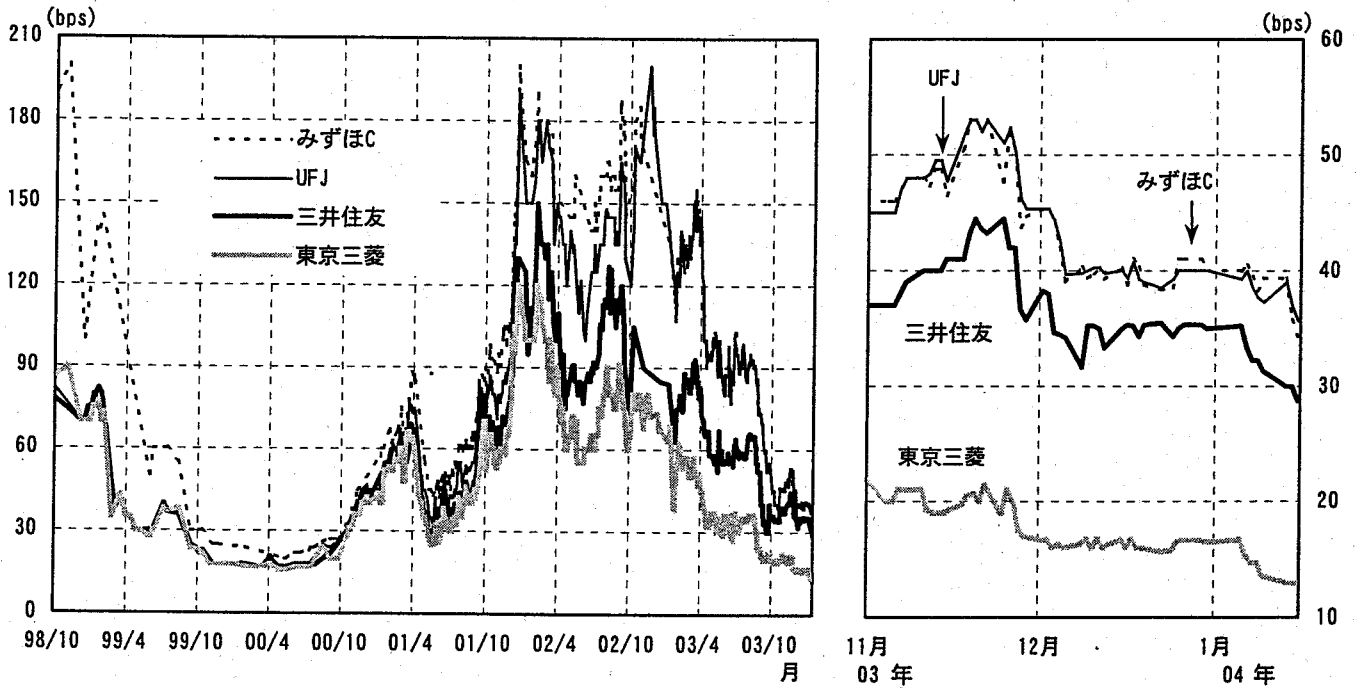
(図表2-7)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

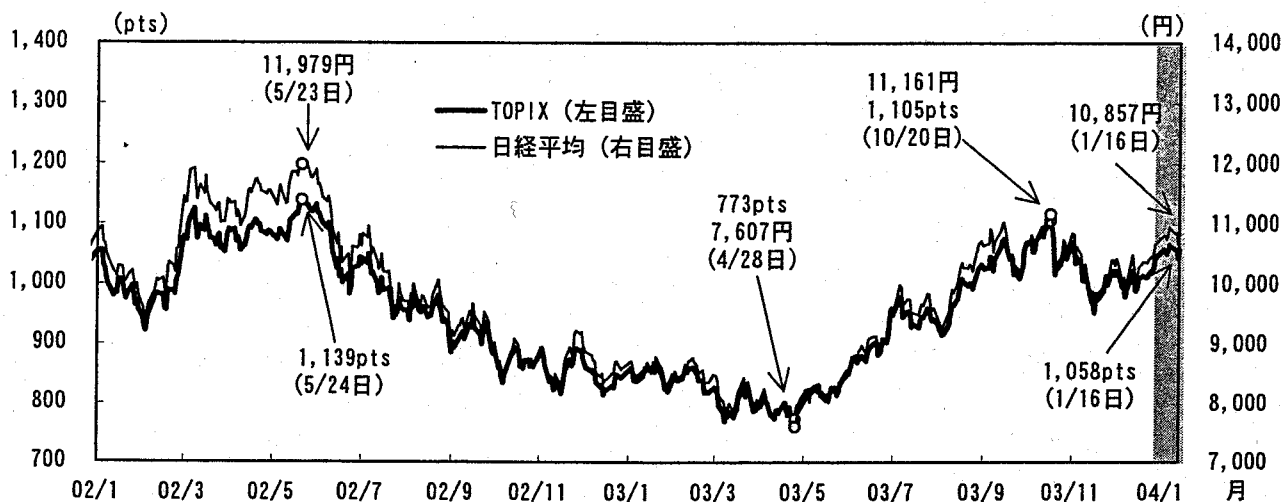


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。  
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
- 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。
- 4. (2) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

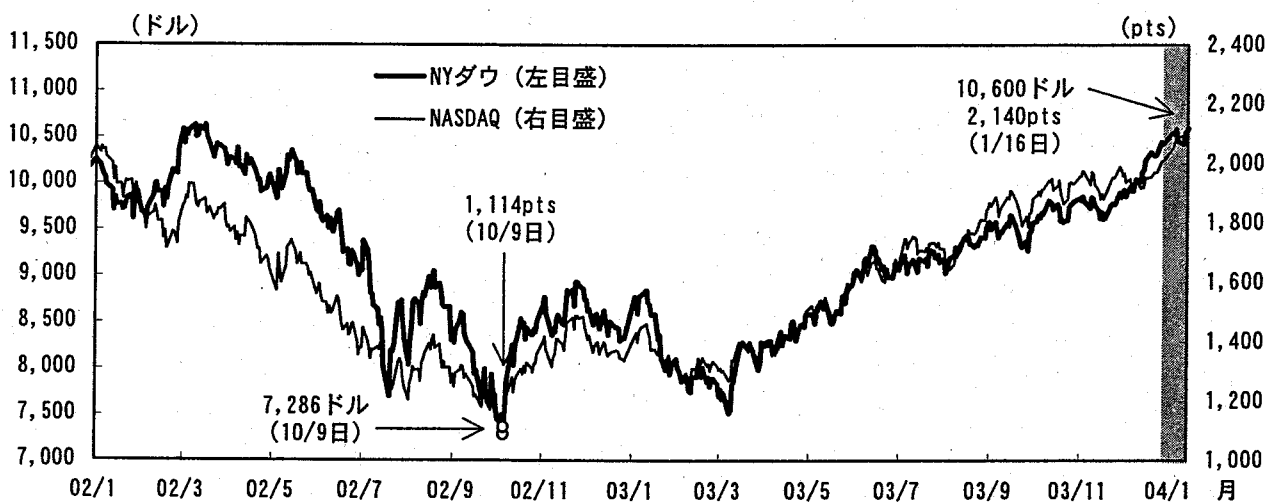
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

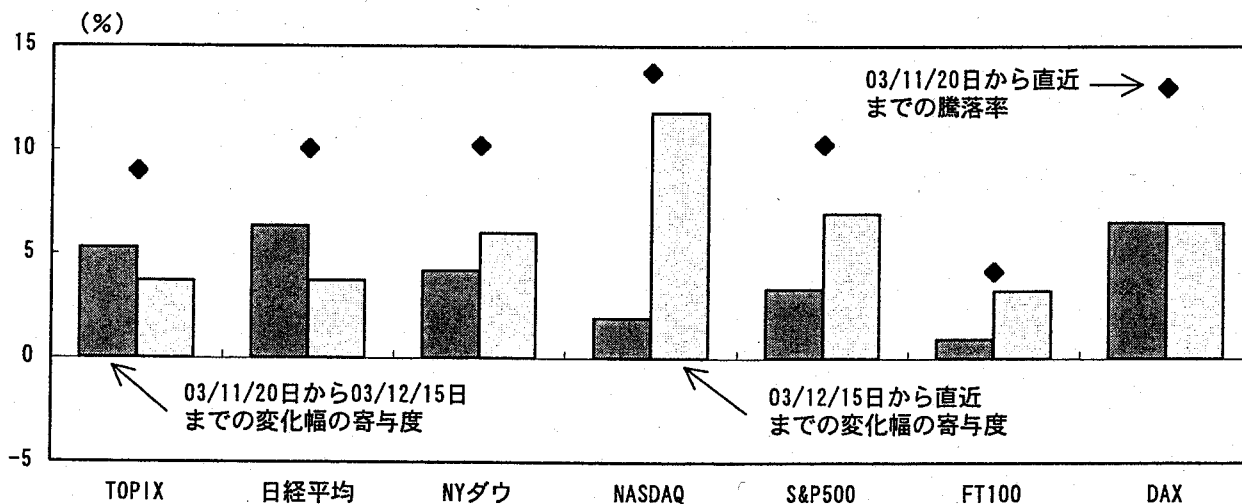


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (03/12/15日) 以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 03/11/20日：前々回金融政策決定会合日  
 03/12/15日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、1/16日

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
03/10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
11月	▲1,729	▲695	1,141	▲1,100	▲698	784	▲4,447	6,095	50.8%	186
12月	▲6,271	▲418	793	▲2,323	▲814	▲941	▲1,717	5,719	47.4%	257
03/12/8 ~ 12/12	▲80	205	▲5	▲102	▲104	27	▲685	▲1,224	52.2%	-
12/15 ~ 12/19	▲1,957	▲322	66	▲779	▲214	▲323	▲292	2,014	48.8%	-
12/22 ~ 12/26	▲1,411	▲19	236	▲458	▲135	▲246	229	956	37.5%	-
12/29 ~ 12/30	▲922	▲123	118	▲319	▲96	▲209	25	1,240	42.1%	-
04/1/5 ~ 1/9	▲1,961	▲67	▲125	▲1,044	▲383	▲587	▲1,827	4,226	45.8%	-

(注) 1. 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

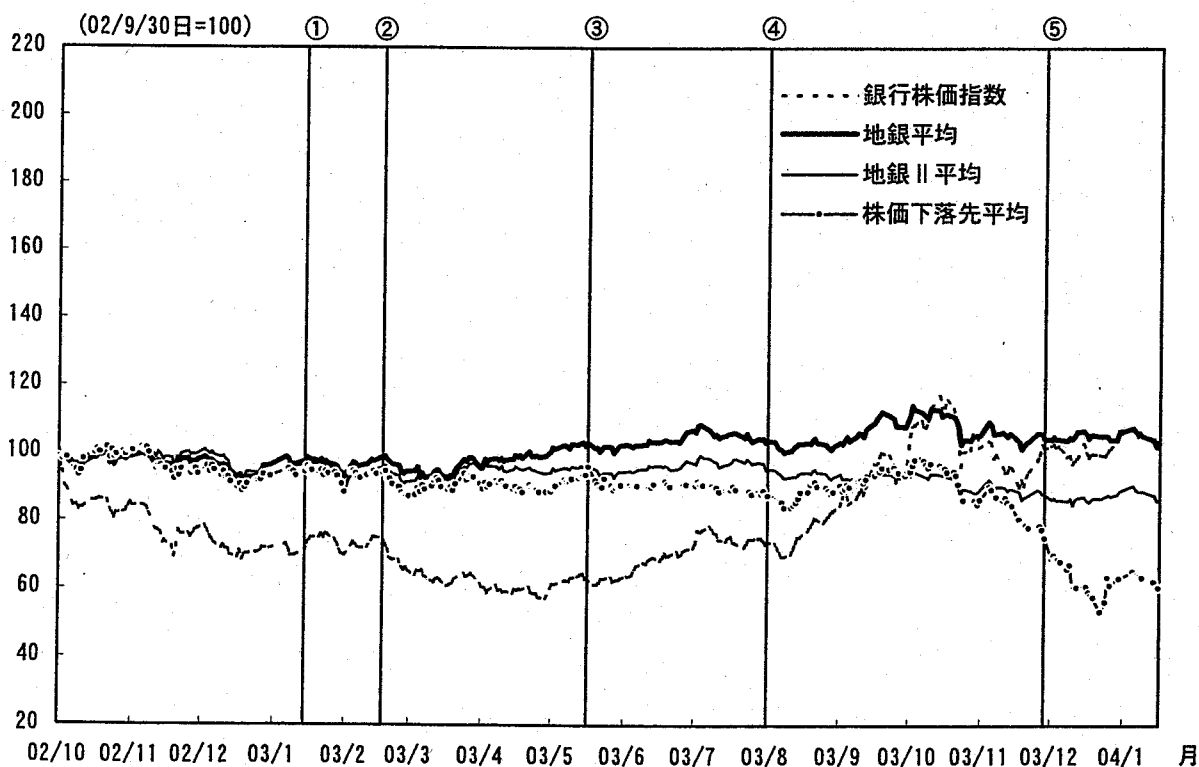
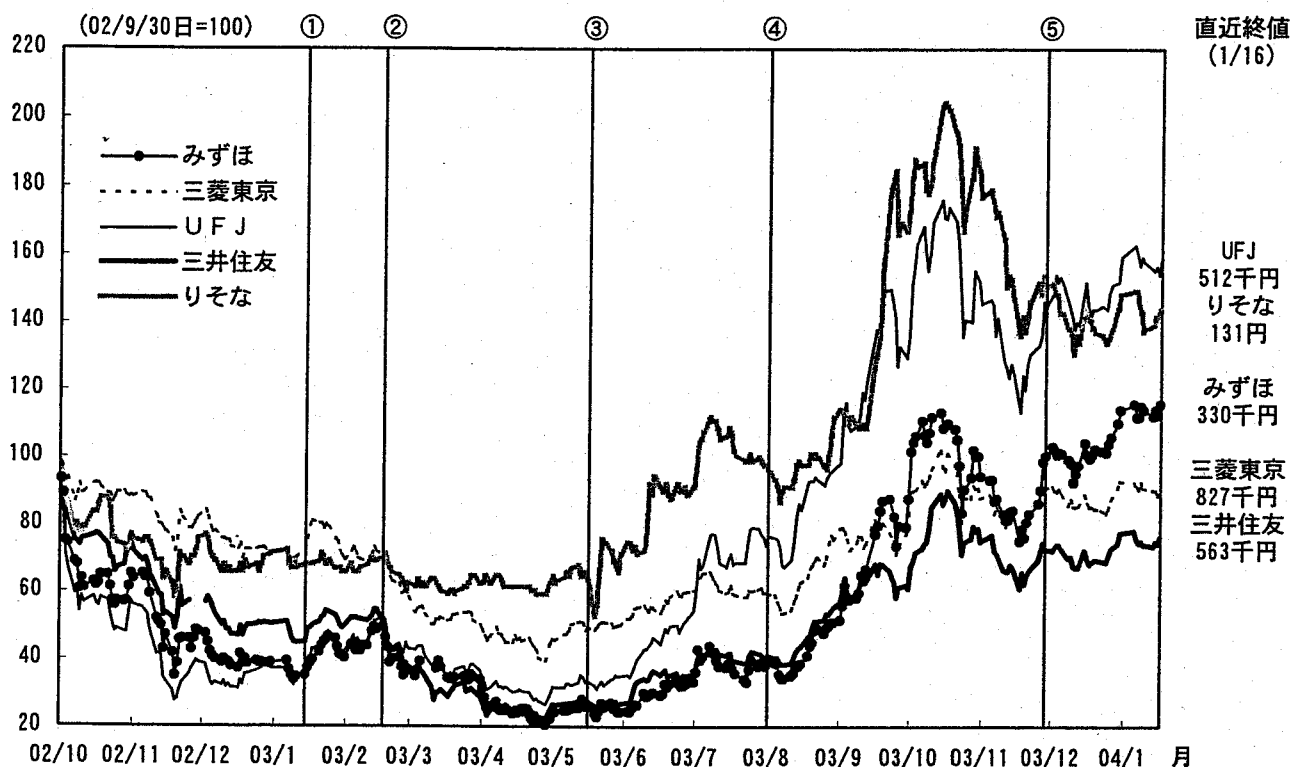
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/11/20日 ~04/1/16日		
		03/11/20日 ~03/12/15日	03/12/15日 ~04/1/16日	
日経平均株価		6.3	3.5	10.0
TOPIX		5.3	3.5	9.0
上位	他金融業	7.8	13.0	21.8
	不動産	5.9	12.8	19.5
	ガラス	5.5	10.9	17.0
	海運	13.0	10.8	25.2
	非鉄	6.1	10.1	16.9
下位	輸送機器	8.8	0.3	9.1
	食品	4.9	0.0	4.9
	紙パ	12.4	▲0.3	12.0
	医薬	0.9	▲0.7	0.2
	電気ガス	4.6	▲1.4	3.1

### 銀行株価の推移



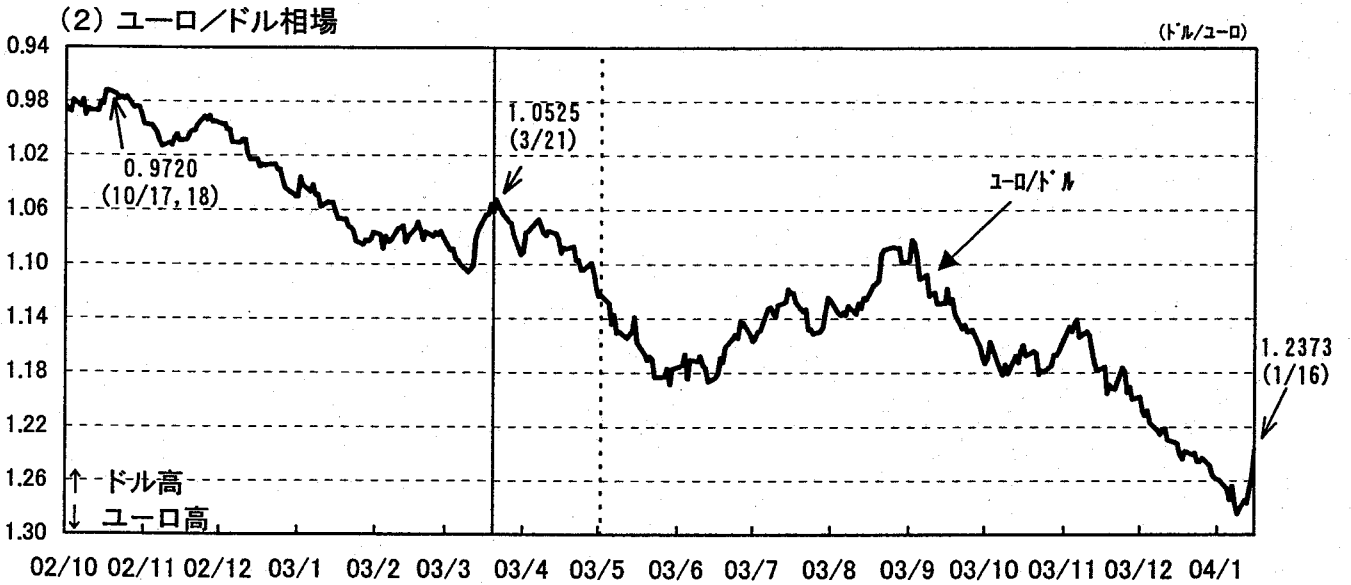
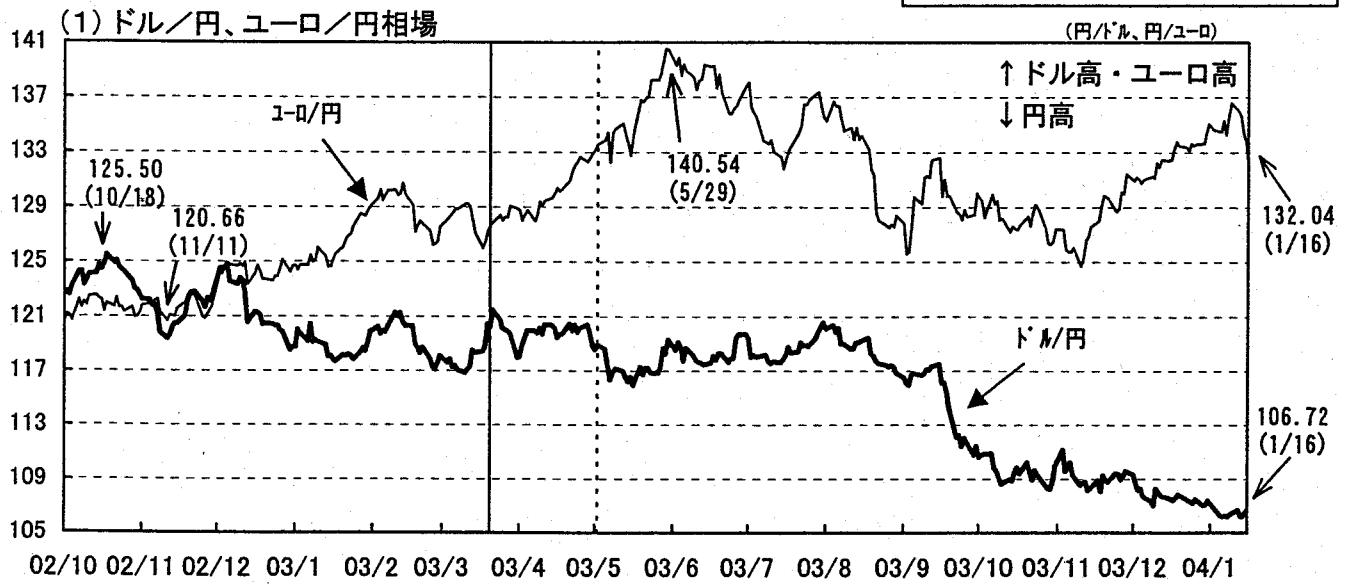
- ① 03/1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ② 2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③ 5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④ 8/1日：金融庁による業務改善命令の発出
- ⑤ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表

(注) 株価下落先平均は、日経平均の昨年ピーク(03/10/20日)から足許までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

(図表2-11)

主要為替相場の推移

実線は、対イラク武力行使開始(3/20)  
点線は、ブッシュ米大統領によるイラクでの  
主要な戦闘終結宣言(5/2)



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(図表2-12)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

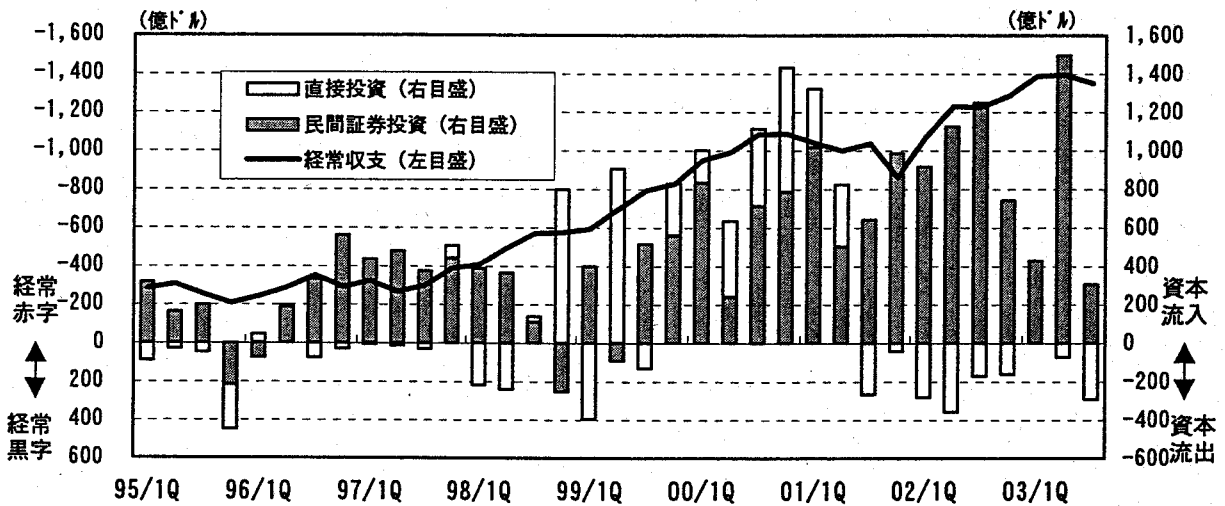
	(億円)						ネット
	対内証券投資			対外証券投資			
		株式	公社債		株式	公社債	
03/4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7~9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
03/10月	9,085	10,703	▲ 1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
11月	17,317	7,779	9,538	9,867	7	9,860	7,450
12月	12,313	6,634	5,679	7,146	132	7,014	5,167
03/12/8~12/12	6,182	▲ 1,067	7,249	3,747	16	3,731	2,435
12/15~12/19	▲ 489	1,999	▲ 2,488	▲ 607	300	▲ 907	118
12/22~12/30	4,258	2,447	1,811	▲ 654	194	▲ 848	4,912
04/1/5~1/9	5,559	4,947	612	13,605	▲ 355	13,960	▲ 8,046

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

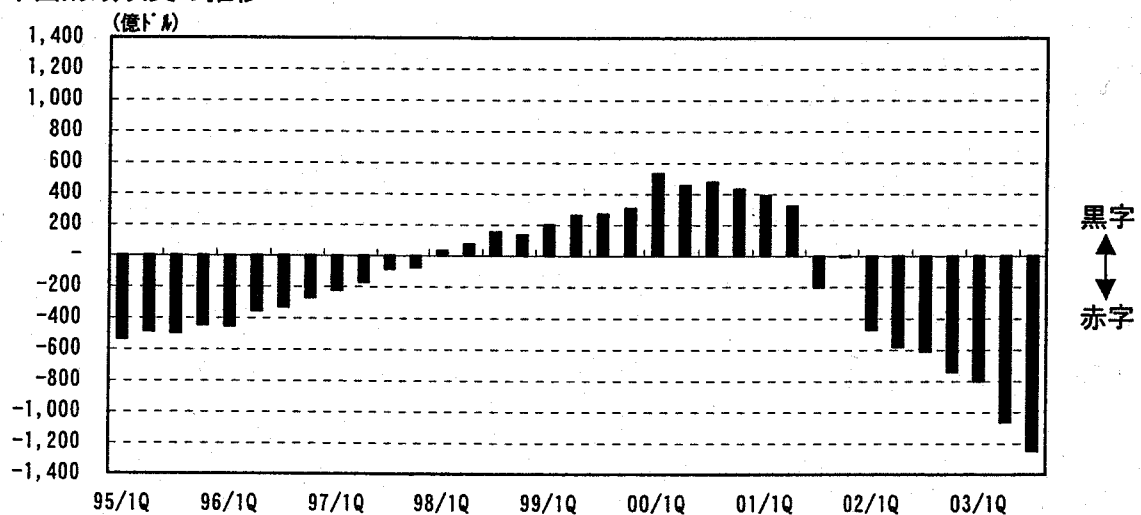
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移



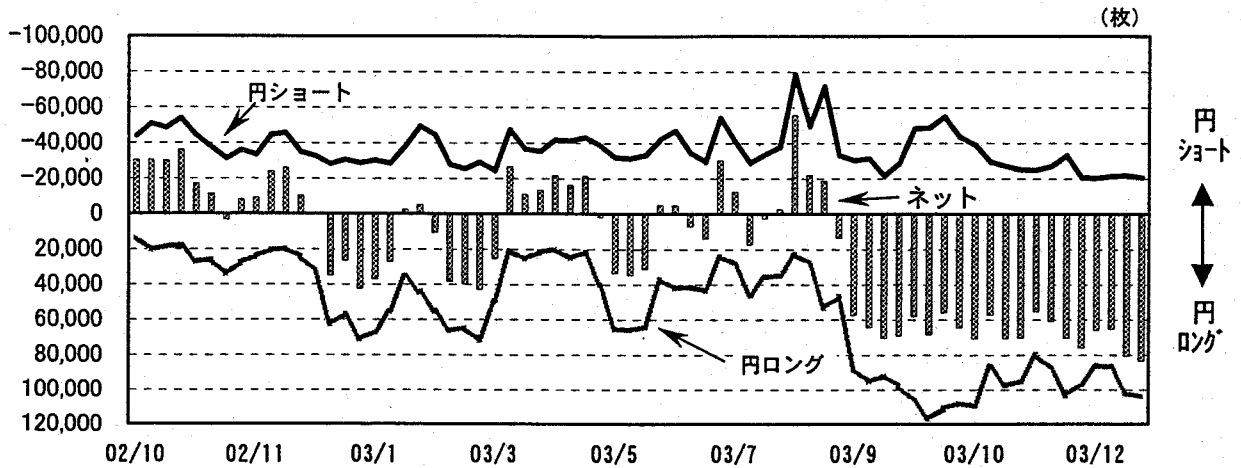
(注) 直近計数は03/3Qまで発表済

(出所) 米国商務省



### 通貨先物、オプション市場の動向

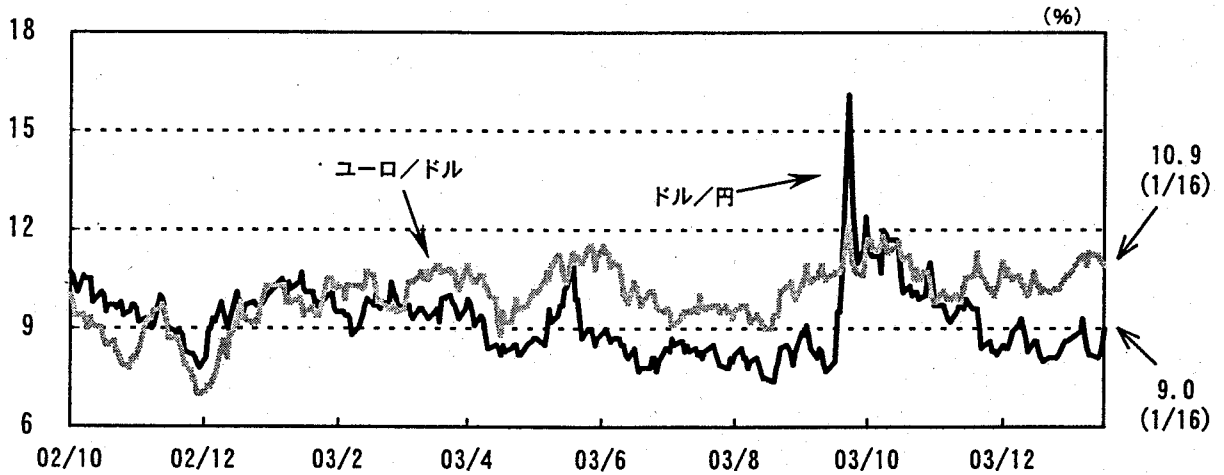
#### (1) 円のIMMポジション



(注) シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

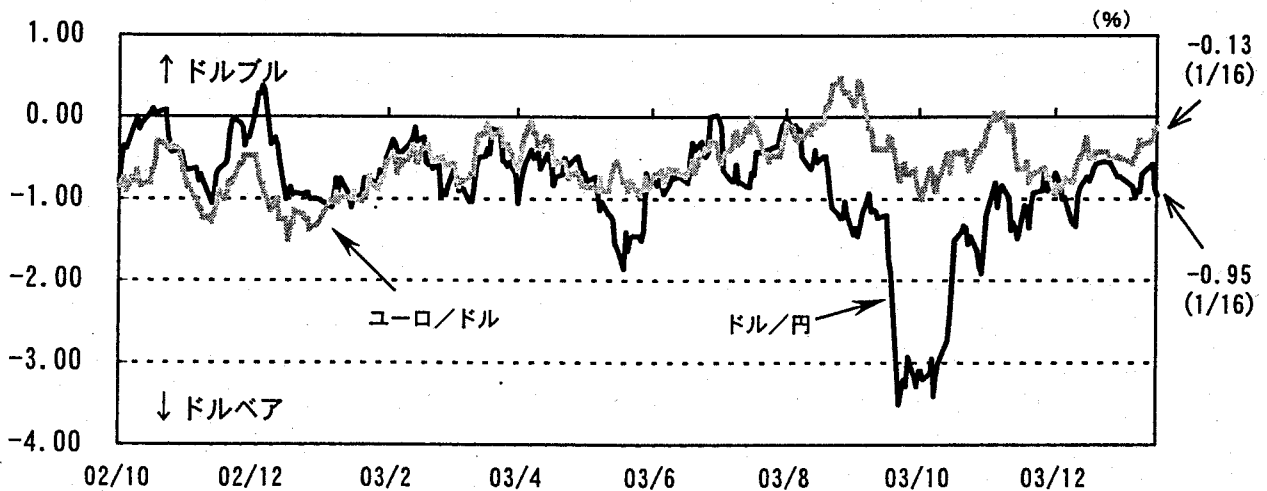
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行調べ

#### (3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行調べ

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.1.14  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]

米国では、家計支出が緩やかな増加基調にあるほか、設備投資も、振れはあるものの、IT 関連を中心に増加している。また、雇用面でも、明るい動きがみられている。このように米国景気は、よりバランスのとれたかたちで着実に回復している。欧州をみると、ユーロエリアでは、輸出・生産が回復しており、景気が底を打ったとみられる。また、英国経済は、着実に成長している。東アジアでは、景気回復の足取りが力強さを増している。

—— 前回会合（12月15～16日）以降、米国や東アジアでは、景気回復の動きが着実に拡がっており、モメンタムも強まっている。

#### [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、株価は総じて上昇傾向にある。一方、長期金利は、ほぼレンジ内での動きとなっていたが、市場の予想を下回る米国雇用統計の発表を受けて、ごく足下では低下している。エマージング金融市場をみると、世界経済の回復期待の高まりや先進国の株価上昇などを背景として、多くの国・地域で、株価・通貨が上昇しているほか、対米国債スプレッドも縮小している。

## 【先行き】

米国では、家計支出の増勢が、所得減税が本格化する春先まで緩やかなものに止まるとみられる。住宅投資は、高水準ながらもピークアウトしつつあり、今後、長期金利の動向次第では減少テンポを速める惧れがある。また、企業の慎重な支出姿勢を踏まえると、雇用の改善や設備投資の増加テンポが市場の予想に比べて緩やかなものに止まる可能性が残っている。この間、金融市場では、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念から、通貨、債券、株が大きく下落するリスクがある。ユーロエリアに目を転じると、内需は引き続き動意が乏しい。また、ユーロ高が進行しており、同エリアの景気回復の力強さや持続性については、なお見通し難い。東アジアでは、中国などでの SARS 再発症の影響が懸念される。韓国内需にも、脆弱性が残存している。さらに、中東を始めとして地政学的リスクが燻り続けている。

一方で、大方の国・地域で、先行きの景気拡大をより確かなものにするため、景気刺激的な政策運営スタンスが維持される見通しである。また、企業は好収益を続けている。中国では、投資活動が極端に過熱する惧れは小さくなっているが、内需にはなお上振れの可能性がある。国際商品市況は、引き続き上昇している。これらに照らすと、世界の各国・地域で回復のモメンタムが相乗的に強まる可能性もある。

以上のように、海外景気の先行きに関しては、上方・下方リスクが概ね釣り合って分布している。

## 2. 米国

### 【景気動向】

米国の景気は、着実に回復しており、そのモメンタムが強まっている。個人消費は緩やかな増加基調にあり、住宅投資も高水準を維持している。また、振れはあるものの、IT 関連財を中心に製造業の受注や設備投資は増

加傾向にあるほか、生産も緩やかに増加している。さらに、雇用環境についても、明るい動きがみられている（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、第3四半期の実質成長率（最終推計値）は前期比年率+8.2%と、1983年第4四半期以来の高い伸びとなった。

個別の経済指標についてみると、11月の実質個人消費は、自動車以外の消費支出が増勢を維持したことから、前月比+0.5%となった。11月の実質可処分所得は、2か月連続で増加した。12月の新車販売は、ビッグ3がシェア維持を図ってインセンティブを拡大したため、大きく増加している。12月の消費者コンフィデンスは、大幅に上昇した11月からほぼ横這いとなった。また、クリスマス商戦は、前半こそ北東部の大雪の影響から伸び悩んだが、後半に盛り上がったため、ますますの仕上がりとなった模様である。なお、これまで個人消費の押し上げに寄与してきた住宅ローンのリファイナンスは、昨年前半と比べると大幅に減少している。

住宅投資は、低金利などを背景に高水準を維持している。先行指標である住宅着工許可件数（11月）、MBA購入指数（12月）とも、ピーク比若干低下しているが、引き続き高水準である。この間、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

設備投資は、振れを伴いつつも、増加傾向にある。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、IT関連財を中心に基調として緩やかに増加している。ただし、構造物投資の大半を占める非居住用建設支出は、低調な動きが続いている。

生産は、緩やかに増加している。12月のISM指数をみると、製造業が66.2と20年ぶりの高水準となった。非製造業も、直近のピーク比幾分低下しているが、高水準を維持している。

雇用面では、12月の雇用者数（非農業部門）が前月比+1千人となった。12月の内訳をみると、製造業は引き続き減少傾向にあり、これが全体の伸びを押し下げているが、医療サービスや専門ビジネスサービス、建設業など広範な業種で雇用者数が増えている。12月の失業率は、5.7%と労働参加

率の低下から若干改善した。新規失業保険申請件数も、改善・悪化の目安である 40 万人を大きく下回る 35 万人前後で推移している。この間、時間当たり賃金の伸びは、緩やかな低下傾向にある。

物価面をみると、国際商品市況や食料品価格の上昇を反映して、生産者物価指数のうち原材料コアや中間財コアの前年比が上昇している。しかし、現時点では、そうした投入コストの上昇は企業部門で吸収されており、生産者物価指数の最終財や消費者物価指数の押し上げにはつながない。11 月の生産者物価指数、消費者物価指数は、前月比▲0.3%（前年比+3.4%）、同▲0.2%（同+1.8%）とそれぞれ低下した。食料品、エネルギーを除くコアベースの消費者物価指数は、指数作成上の技術的な要因もあって、同▲0.1%（同+1.1%）と 1982 年 12 月以来初めての前月比マイナスとなった。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。

### [金融市場動向]

米国の金融市場をみると、前回会合以降、株価が上昇傾向にある。一方、長期金利は、レンジ内での推移を続けてきたが、ごく足下では低下している（図表 2）。

株価は、12 月の ISM 指数・製造業など市場予想比強めの経済指標の発表や企業収益の改善期待の高まりなどを材料に上昇傾向を辿っている（1 月上旬にダウは 2002 年 3 月、S&P500 は同 4 月以来の高値を更新し、ナスダックは、足下、2001 年 7 月以来の高値を更新している）。

一方、長期金利をみると、1 月初には市場予想比強めの経済指標の発表や株価の上昇を受けて上昇する局面もあった。しかし、緩和姿勢の長期化を示唆する金融政策当局者の発言などを材料に利上げ観測がさらに後退していることもあって、総じてみればレンジ内での動きが続いてきた。12 月の雇用統計の発表後は、水準を切り下げている。

FF 先物金利とユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の先行きの金利

観をみると、本年前半の利上げ観測がほぼ解消している。

投資家のリスク回避姿勢は、後退している。国債価格のボラティリティが低下したほか、社債の対国債スプレッドや株価のボラティリティも、低水準で落ち着いた動きとなっている。

この間、12月入り後の銀行貸出をみると、個人向けが増加したが、不動産向けや商工業向けが減少したため、全体でも僅かに減少した。また、12月の社債発行は前月に比べて幾分減少した一方、株式のIPOは増加傾向を辿った。

### 3. 欧州

#### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需は低調裡に推移しているが、外需主導で生産が回復しており、景気は全体として底を打ったとみられる(図表3)。

最近の経済指標をみると、輸出は、米国やアジアなどの景気拡大を背景に回復している。ウェイトの大きいドイツの輸出先行指標である海外受注数量をみても、増加傾向にある。鉱工業生産も回復している。生産の動きを反映するユーロエリアの製造業PMI(12月52.4)は、4ヶ月連続で拡大・縮小の分岐点である50を上回った。企業のコンフィデンスも、外需の一段の増加や足下の生産・受注の回復、政策効果に対する期待を反映して、総じて改善している。現時点では、ユーロ高進行の影響は限界的なものに止まっている模様である。ただし、雇用環境は依然として厳しく、消費者コンフィデンスは引き続き低水準にある。個人消費も、全体としてみれば依然低調裡である。設備投資については、総じて低調であるものの、先行指標であるドイツの国内投資財受注に明るさがみられている。

物価面では、賃金が緩やかに上昇を続けていることや食料品価格が高止まっていることなどから、消費者物価指数(HICP)の前年比上昇率はこの

ところ2%前後で推移している(12月速報値+2.1%)。なお、ユーロ高の影響は、目下のところ表面化していない。

なお、ドイツの2004年所得税減税は、昨年末、当初案の一部を修正して成立した。

英国経済は、着実に成長している。第3四半期の実質GDP(最終推計値)は、前期比年率+3.3%と上方修正された(2次推計値:同+3.0%)。個人消費は増加傾向にある。12月の消費者コンフィデンスは、若干改善した。11月の失業率(3.0%)は、1975年7月以来の低水準を維持しており、雇用環境も良好である。製造業の生産は回復している。この間、消費者物価(CPI)の前年比上昇率(11月+1.3%)は、1%台半ばで横這いとなっている。

#### [金融市場動向]

欧州の金融市場をみると、株価は、市場予想比強めの米欧の経済指標の発表などを受けて、総じてみれば上昇傾向を辿った(1月上旬にドイツ、英国とも2002年7月以来の高値を更新した)。一方、長期金利は、ほぼ横這い圏内での動きとなっていたが、米国の雇用統計(12月)の発表後は低下している(図表4)。

この間、ユーロ先物金利(Euribor3か月物)から市場の先行きの金利観をみると、このところのユーロ高の進行などを材料に、本年前半の利上げ観測が払拭されている。

### 4. エマージング経済・金融市場動向

#### [東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気回復の足取りが引き続き強まっている。中国では、内外需とも力強い動きが続いている。NIEs、ASEAN諸国・地域では、ほとんどの国・地域で、IT関連財を中心に輸出・生産が増加している。韓国

でも、外需に牽引されて生産が回復しているほか、個人消費も底を打ちつつある（図表5）。

こうした状況を地域別にみると、まず中国では、個人消費が増勢を維持している。対内直接投資は、契約ベースでは引き続き高水準を保っている。実行ベースでは、統計調査方法の見直しを主因に前年を大きく下回っているが、実勢としても、昨年後半以降、SARSに伴う商談の遅延などから前年割れとなっている模様である。直接投資を含めた固定資本形成全体は、伸び率が若干鈍化しているものの、引き続き高水準である。輸出は、増値税の還付率引き下げ（本年1月実施）前の駆け込みもあって高い伸びを示している。こうした内外需の力強い動きを反映して、生産は増加基調にある。この間、物価面では、悪天候の影響などから食料品価格が上昇しており、消費者物価の前年比プラス幅が徐々に拡大している。

次に NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をやや詳しくみると、ほとんどの国・地域で、輸出が増加基調を維持している。生産も、外需やアジア域内の内需の好調を反映して、IT 関連財を中心に増加傾向を辿っている。

総固定資本形成については、韓国では、住宅を中心とする建設投資がピークアウトしているが、受注面をみると、振れはあるものの、機械投資に明るさがみられている。企業のコンフィデンスも改善した。台湾では、良好な外需を背景に、総固定資本形成に底入れの兆しが窺われる。

家計部門をみると、韓国では、家計債務問題などが燻っているが、消費者コンフィデンスに明るさがみられており、個人消費は底入れしつつある。それ以外の大方の国・地域では、低金利の効果などから、個人消費の地合いは底固い。

この間、物価面をみると、多くの国・地域で悪天候に伴う食料品価格の上昇が一服している。このため、韓国やタイでは、消費者物価指数の前年比上昇率（12月）は11月から横這いとなっている。



## [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場では、多くの国・地域で、金融環境が総じて改善している（図表6）。

東アジアの金融市場をみると、株価は、SARSの再発症を嫌気して一時的に下落する局面もあったが、その後、先進国の株価上昇や内外の景気回復期待の高まりなどを背景に多くの国・地域で上昇した。また、通貨は、米ドルの軟調に伴ってやや強含んで推移した。

ラ米諸国やロシア、トルコでも、株価や通貨が上昇し、対米国債スプレッドが縮小傾向にある。その背景には、内外の景気回復や国際商品市況の上昇に加えて、先進国市場における低金利の継続やリスク回避姿勢の後退などから、資金がエマージング市場に流れているという事情がある。このほか、個別国の要因としては、ブラジルでは年金・税制改革の進展が、ロシアでは良好な経済指標や政治情勢の安定が、トルコでは金融緩和観測や当面の外貨繰りに対する懸念の払拭が、それぞれ金融環境の改善に寄与している。

## 5. 先行きに関する留意点

### (1) 米国

米国の金融環境は、基本的に緩和的である。しかし、今後、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念が強まることにより、リスク・プレミアムが高まり、通貨、債券、株が急に下落するリスクがある。

家計部門をみると、所得税還付が本格化する春先まで、家計支出の勢いが緩やかなものに止まる可能性が高い。減税効果の一服と住宅ローンのリファイナンスの減少に伴うマイナス・インパクトを、雇用環境の改善が家計所得、コンフィデンスの両面からどの程度相殺するかは、なお不透明である。また、長期金利の動向次第では、住宅投資が減少テンポを速める可能性がある。さらに、自動車については、メーカーのインセンティブ政策

次第では、販売台数が減少するリスクがある。現在、ビッグ3を中心に自動車の在庫過剰感が拡がっているため、仮に販売が下振れた場合、直ちに生産調整につながる恐れもある。

企業部門をみると、企業収益は好調である。また、設備投資の加速度償却を認める税制上の優遇措置が2004年末に期限切れとなるため、今後、設備投資の駆け込みが顕在化していく可能性がある。他方、企業にはバランスシートの調整圧力が残存しており、財務状況の改善を優先する姿勢が根強い。この要因が投資拡大や雇用回復の頭を押える可能性もある。

## (2) 欧州

ユーロエリアでは、米国・アジアなどの景気回復が製造業を中心に着実に波及しており、企業コンフィデンスも改善している。また、企業や金融機関の業績も改善しており、これらの動きが景気全体を押し上げることが期待される。一方、このところユーロ高が進行しており、今後、外需改善の効果を減殺する可能性がある。また、企業部門の負債比率が高止まっているほか、金融機関の融資姿勢も慎重であるため、設備投資が回復したとしても、ごく緩やかなものに止まる恐れがある。さらに、企業部門の回復がどの程度家計部門の支出増加につながるか、依然不透明である。

英国では、住宅価格や家計債務の状況次第で、将来の個人消費が大きく振れるリスクが懸念されている。

## (3) 東アジア

東アジアでは、中国などでSARS再発症の影響が懸念される。また、輸出や生産が力強さをさらに増していくかは、世界のIT需要の伸びに依存する面が強い。ただし、IT需要が大きく崩れる可能性は、一頃に比べて小さくなっている。中国については、中国人民銀行の窓口指導や金融機関の預金準備率の引き上げなどの効果から、投資活動が過熱するリスクが小さくなっている。一方、電力などの供給面が急速な需要増加に対応できず、ボトルネックとなる可能性が懸念されている。輸出面では、増値税還付率

の引き下げに伴う駆け込みの反動減の影響がでる可能性がある。韓国では、家計債務問題の重石や厳しい雇用環境、クレジット会社の経営難などが、個人消費の基盤を依然脆弱なものとしている。

#### (4) エマージング金融市場

中東などでは、テロが頻発しており、地政学的リスクが燻り続けている。また、中南米やトルコ、フィリピンなど対外資金に大きく依存した経済では、先進国の金融市場で金利環境やリスク選好が変化すれば、再び債務の持続可能性が危殆に瀕するリスクがある。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

## 米国の主要経済指標

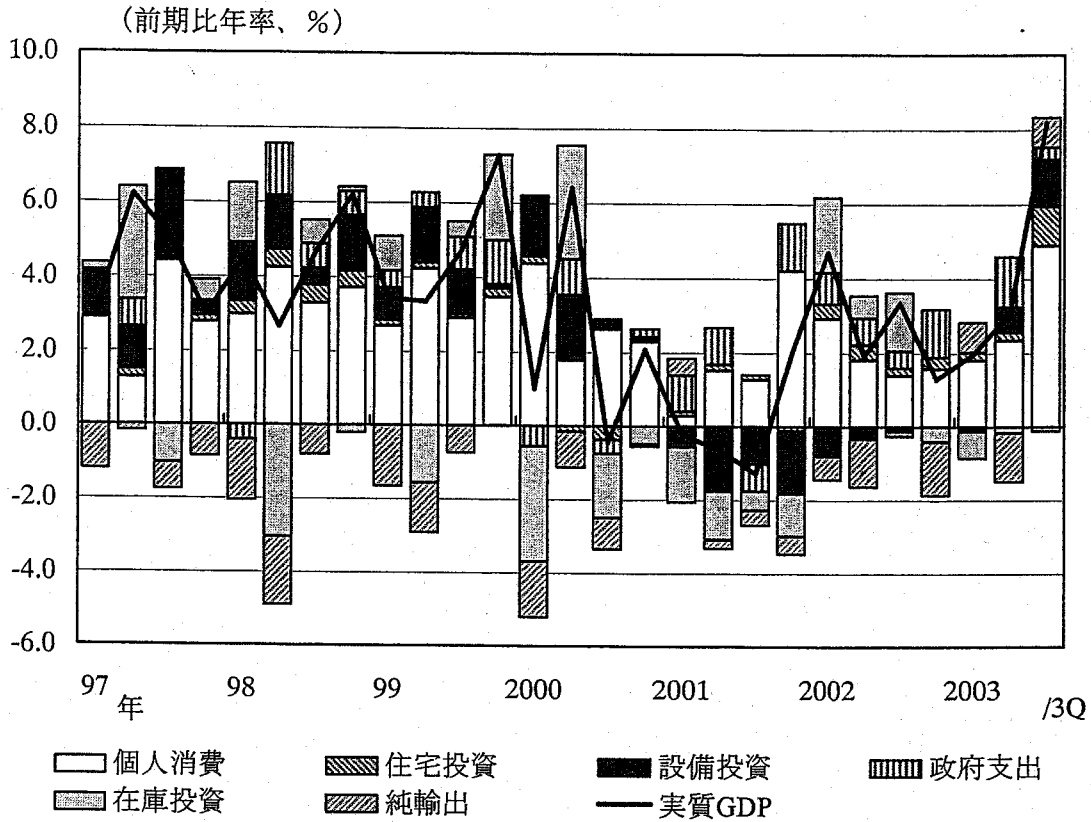
シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞		2.2	3.1	8.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞		3.8	1.2	1.5	▲0.1	0.3	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞		3.4	0.8	1.7	0.5	0.1	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞		2.3	2.3	2.3	1.7	1.7	1.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)		3.1	1.4 5.0	2.8 6.4	0.5 5.8	▲0.0 7.1	0.9 4.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)		1,714	1,661	1,799	1,657	1,594	1,719	1,805
7. 消費者コンフィデンス指数		96.6	82.7	78.6	88.5	81.7	92.5	91.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)		1,705	1,739	1,884	2,025	1,980	2,070	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲7.2	0.8 3.7	4.0 8.1	2.6 11.4	1.4 15.1	▲5.1 7.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)		▲4,180.4	▲413.9	▲404.7	▲417.7	▲417.7		
11. ISM 製造業指数		52.4	48.2	53.4	62.0	57.0	62.8	66.2
非製造業指数		55.1	55.3	64.5	61.1	64.7	60.1	58.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲0.6	▲1.0 ▲1.3	0.9 ▲0.6	1.2 1.2	0.4 0.6	0.9 1.7	
13. 製造業稼働率(％)		73.9	72.7	73.2	74.0	73.7	74.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)		5.8	6.1	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門		▲39 ▲55	▲60 ▲37	26 32	48 44	100 83	43 44	7 5
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲1.3	▲0.5 2.6	0.7 3.3	1.0 3.4	0.8 3.4	▲0.3 3.4	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)		1.6	0.1 2.1	0.6 2.2	0.2 1.9	0.0 2.0	▲0.2 1.8	
コア＜前期比％＞ (前年比％)		2.3	0.2 1.5	0.4 1.3	0.2 1.2	0.2 1.3	▲0.1 1.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)		5.4	7.0 4.1	9.4 5.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。  
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。經常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2003年				2002年 通年	2003年			
			1Q	2Q	3Q (改訂前)	8.2		1Q	2Q	3Q (改訂前)	8.2
実質GDP	100	2.2	2.0	3.1	8.2	8.2	2.2	2.0	3.1	8.2	8.2
個人消費	70	2.4	1.8	2.3	4.9	4.6	3.4	2.5	3.3	6.9	6.4
住宅投資	4	0.2	0.2	0.2	-1.1	1.0	4.9	4.5	4.5	21.9	22.7
設備投資	13	▲0.8	▲0.1	0.7	1.3	1.4	▲7.2	▲0.6	7.0	12.8	14.0
在庫投資	0	0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.1	0.2	(41.7)	(▲19.9)	(▲6.1)	(▲4.6)	(3.5)
純輸出	▲5	▲0.7	0.8	▲1.3	0.8	0.8	(▲72.5)	(21.5)	(▲36.0)	(20.8)	(21.9)
<輸出>	11	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.9	1.0	▲2.4	▲2.0	▲1.1	9.9	11.0
<輸入>	▲16	▲0.5	1.0	▲1.2	▲0.9	▲0.3	3.3	▲6.8	9.1	0.8	1.5
政府支出	18	0.7	▲0.1	1.4	0.3	0.3	3.8	▲0.4	7.4	11.8	1.3
最終需要	100	1.8	2.7	3.3	8.3	8.0	1.8	2.7	3.3	8.3	8.0

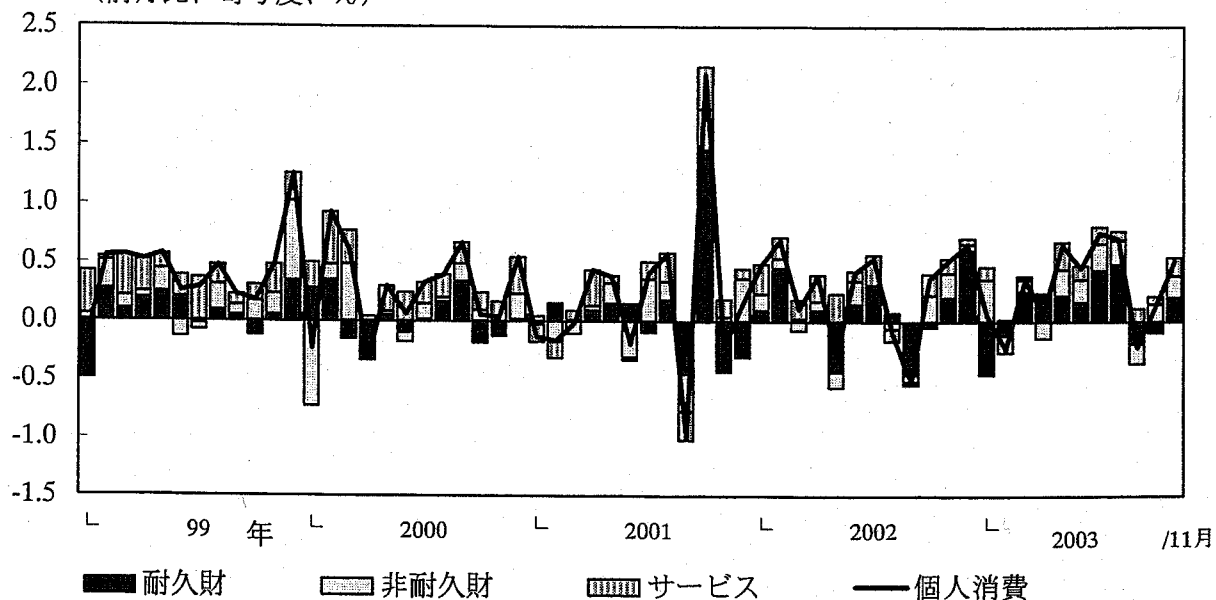
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	2.8	0.5	1.8	2.4
個人消費デフレーター (コア)	1.7	0.9	0.8	1.0	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

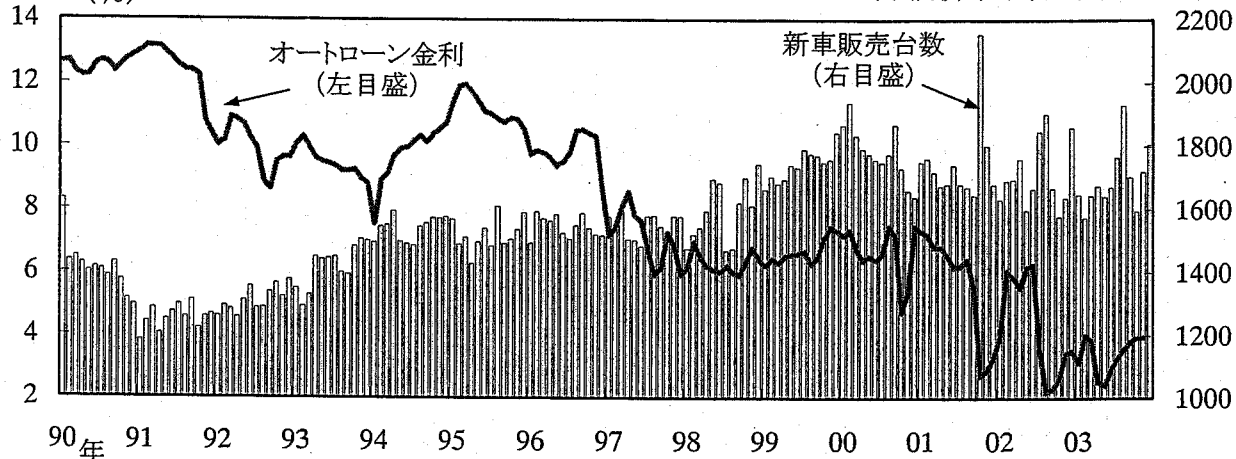
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

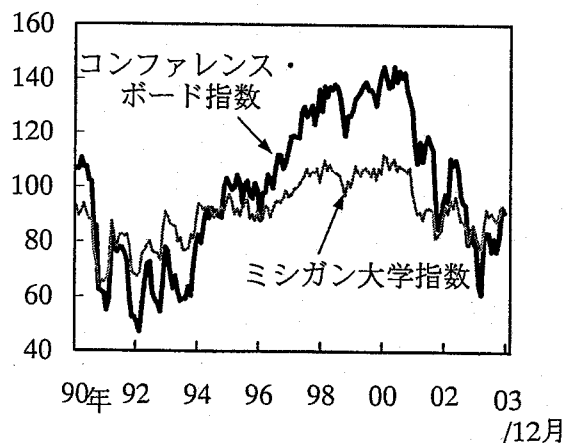
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が12月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が11月。

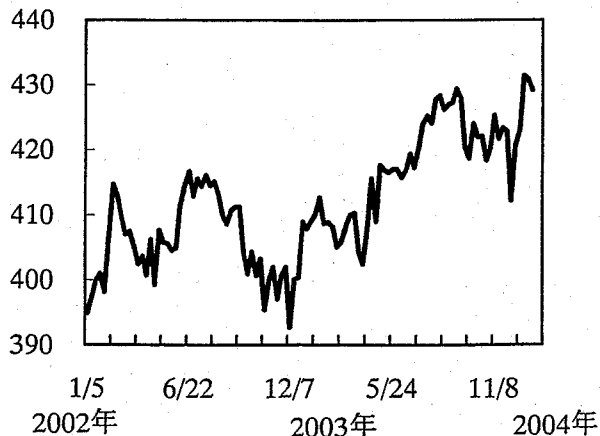
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

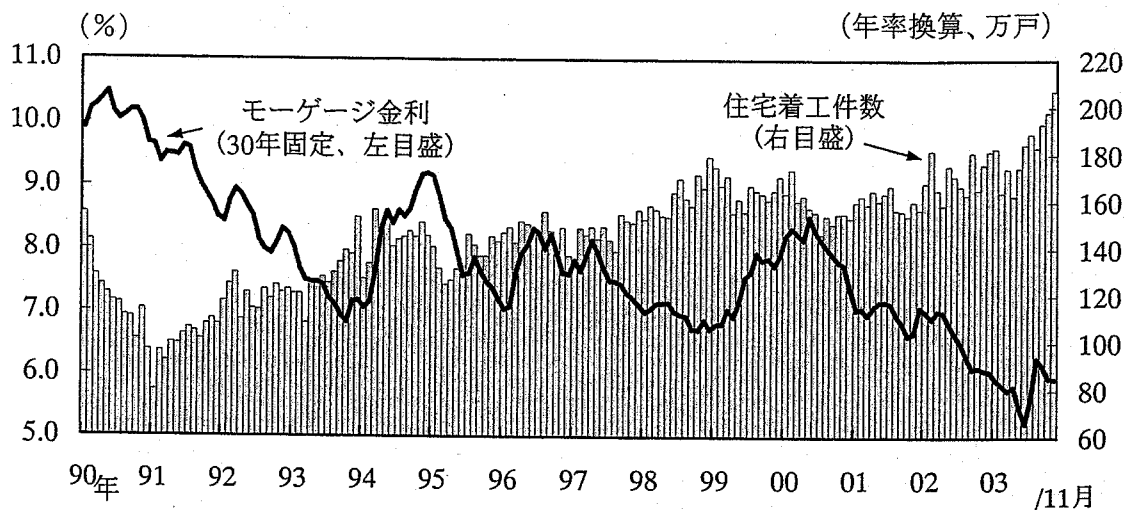
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

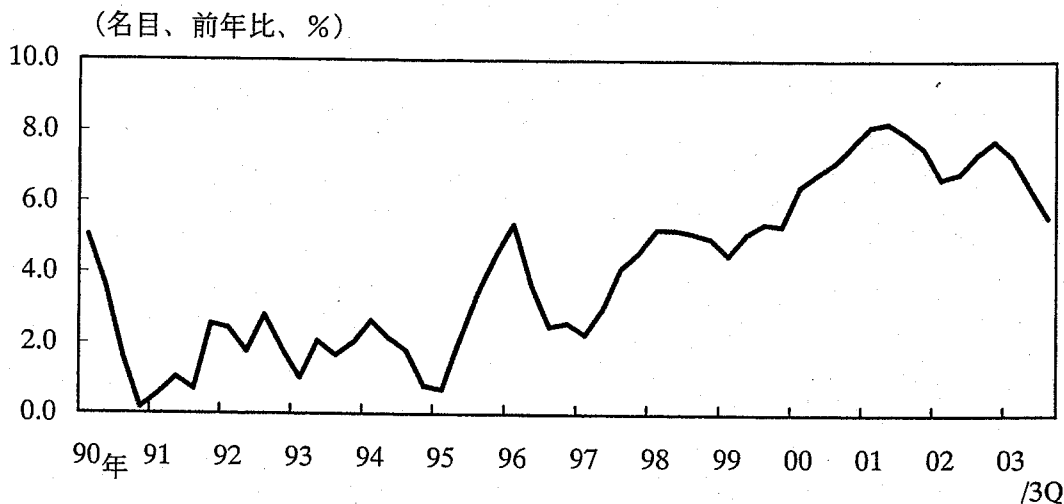


(注) 直近は、2004年1月10日週。  
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

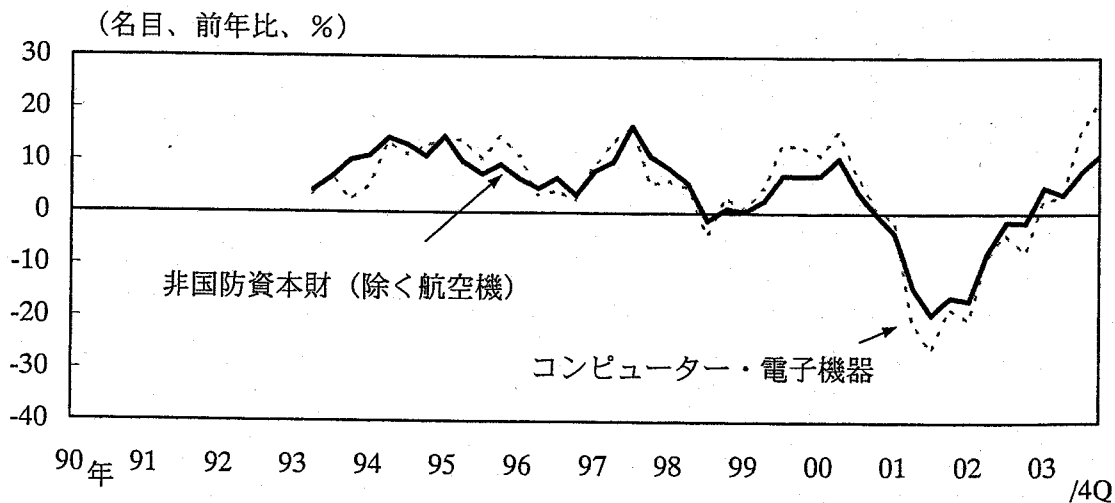
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

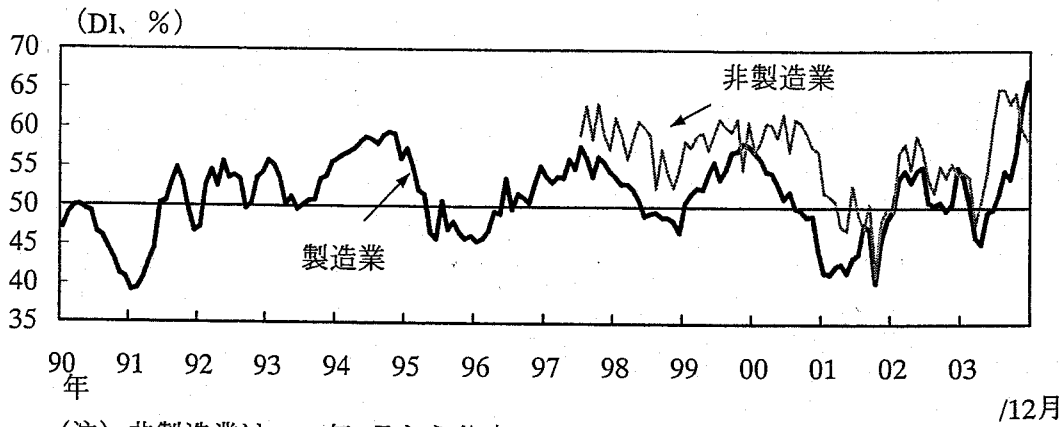
(注2) 2003/4Qは10-11月の平均。



④ 生産

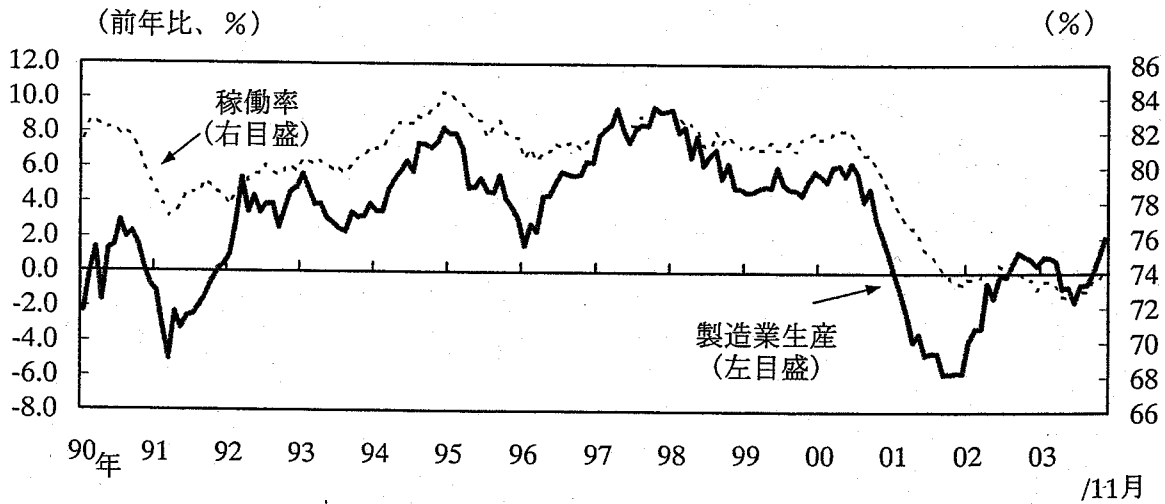
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

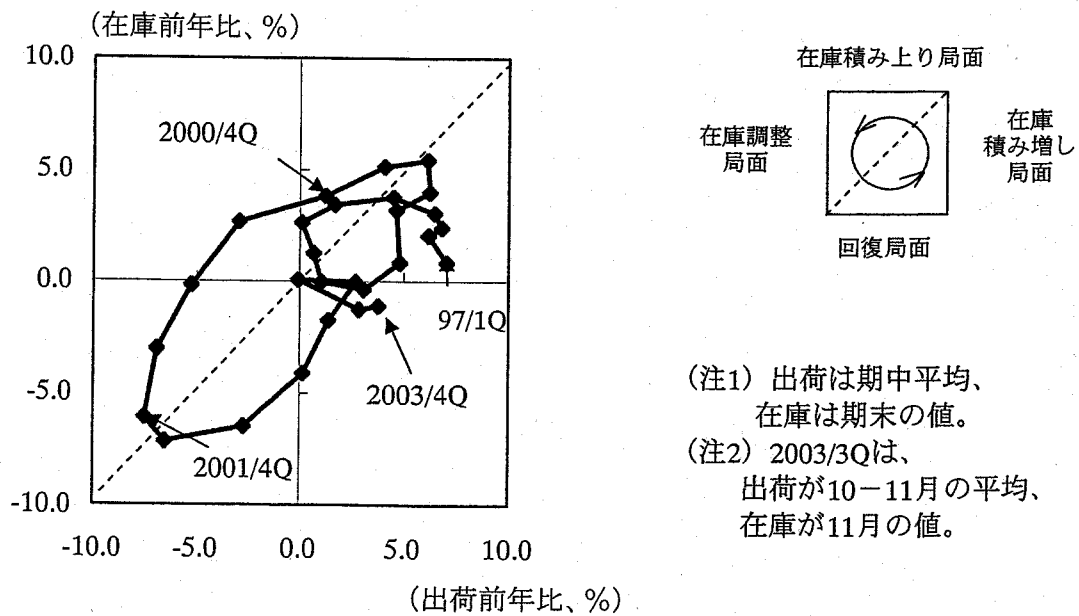


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

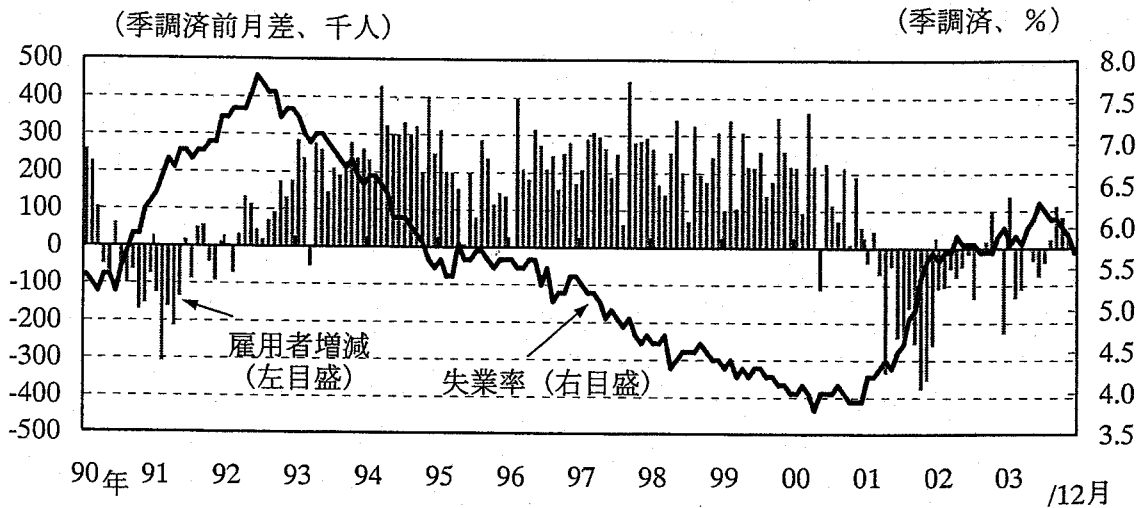
(11) 米国の製造業生産・稼働率



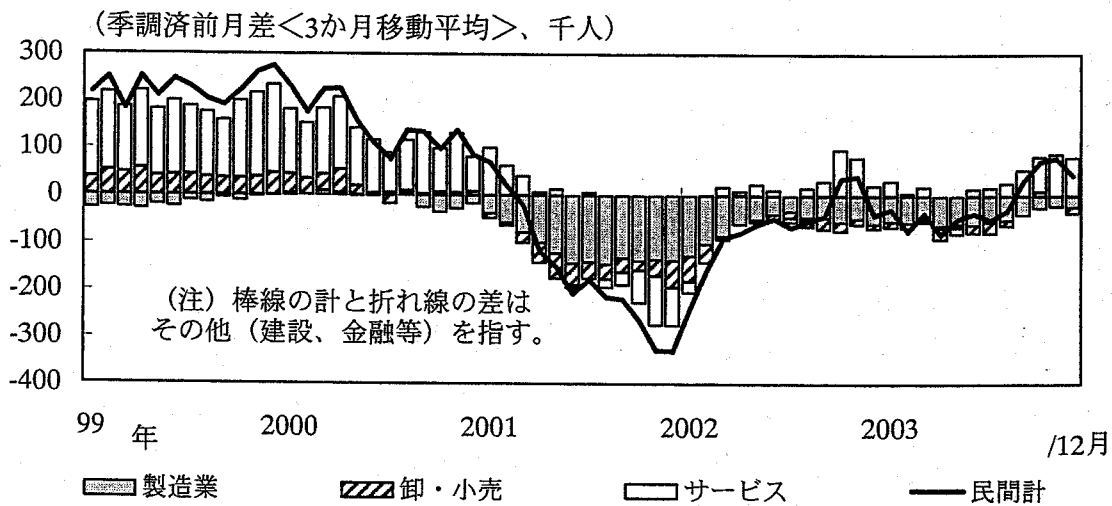
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



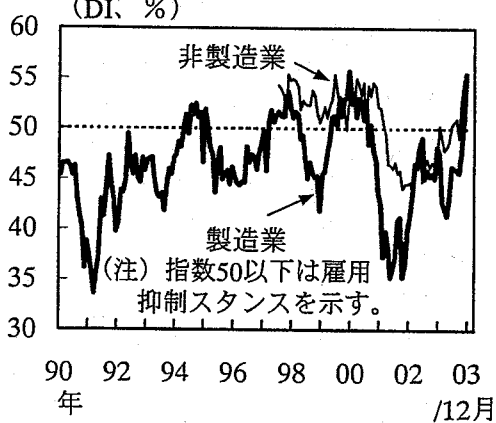
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

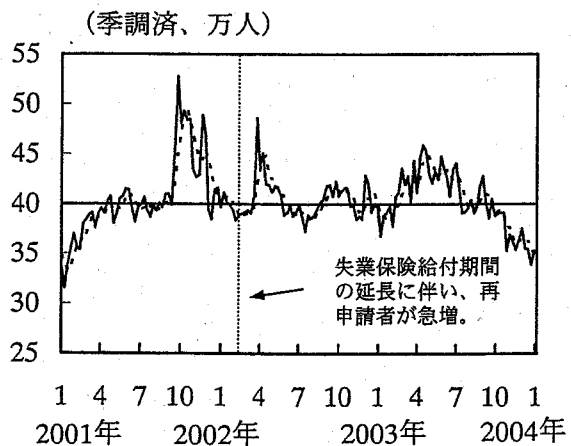


(15) 企業サイドの雇用スタンス  
 <ISM雇用指数>  
 (DI、%)



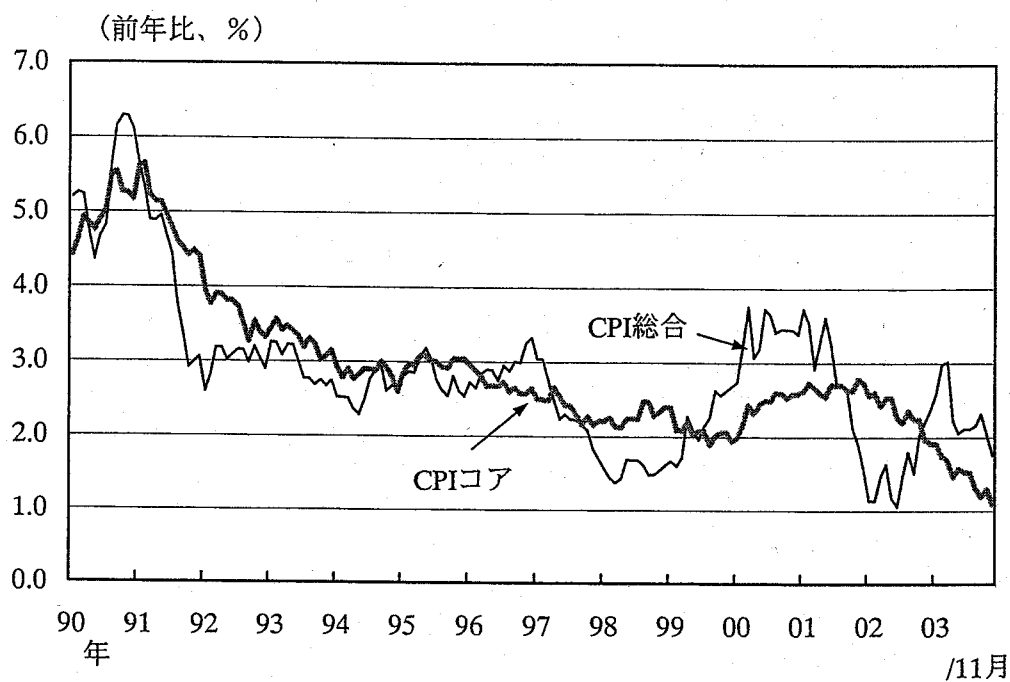
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

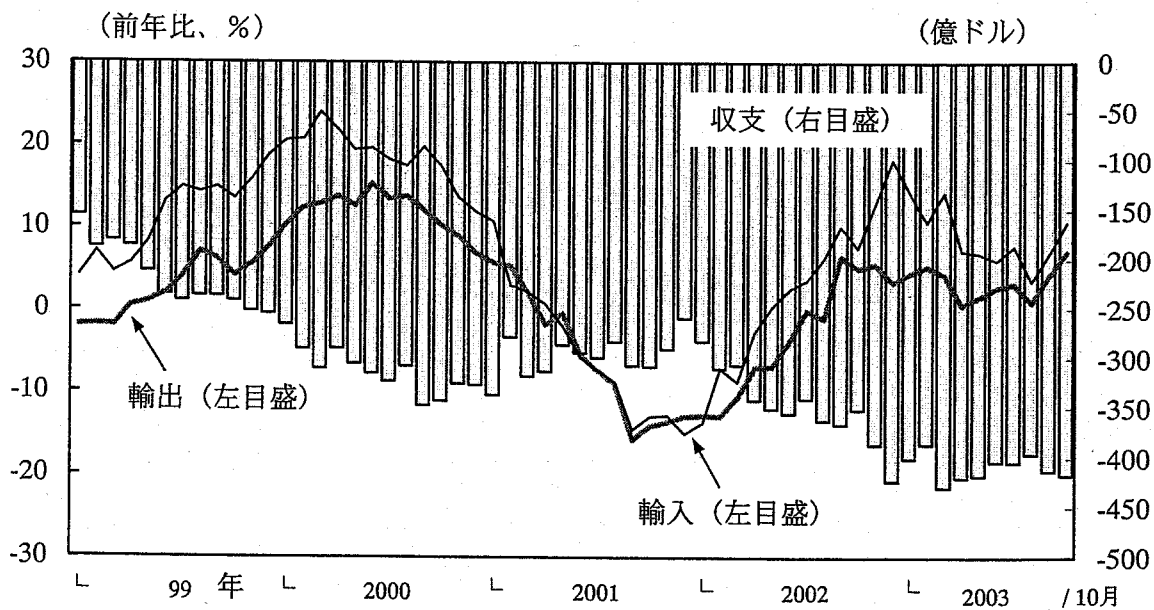


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年1月3日週。

(17) 米国のCPI



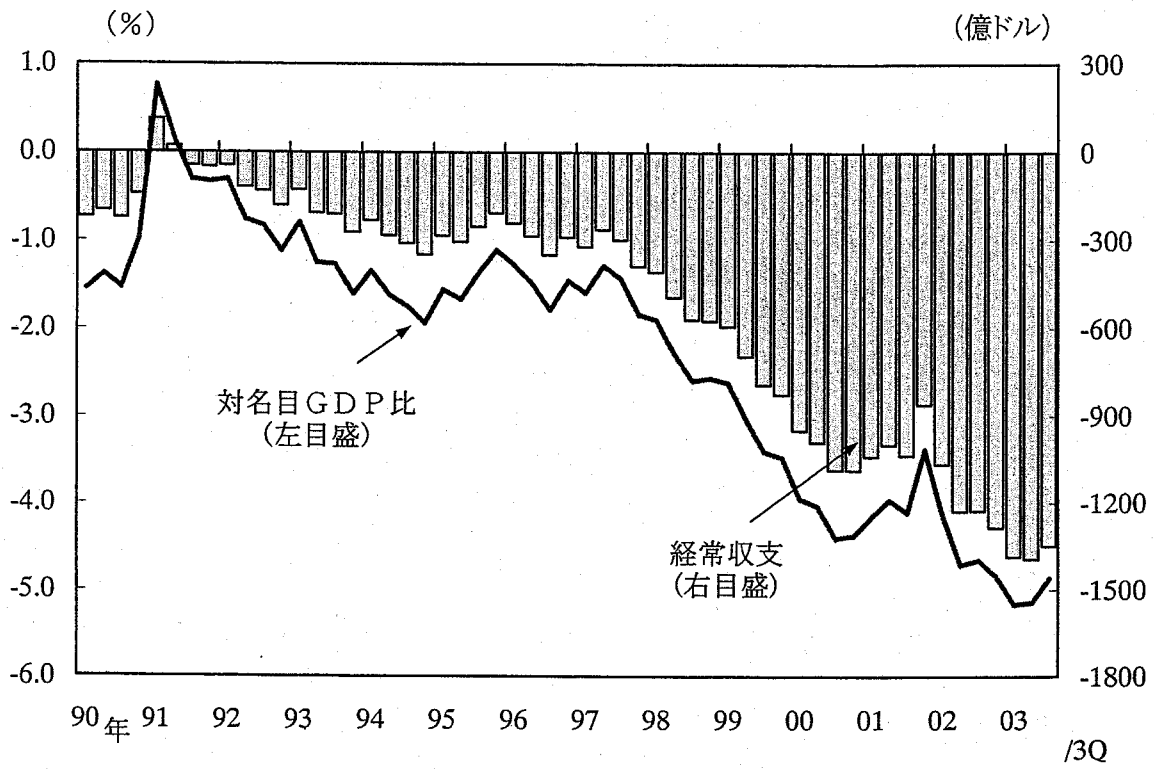
(18) 米国の財・サービス収支



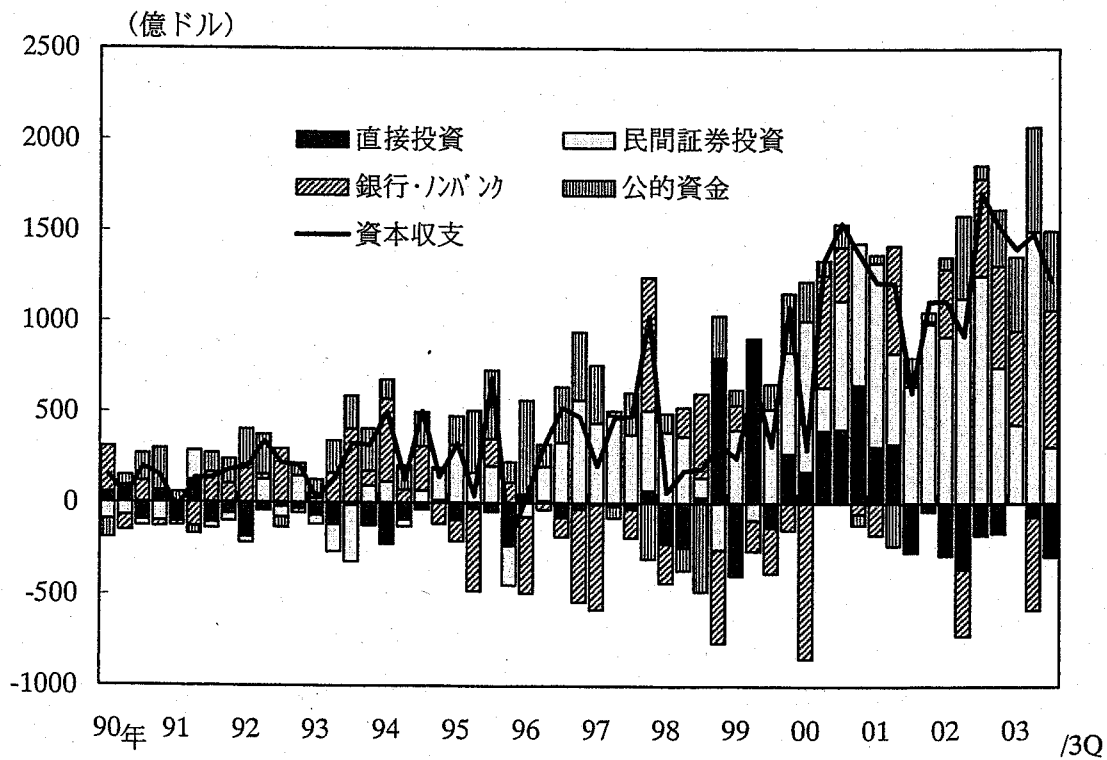
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



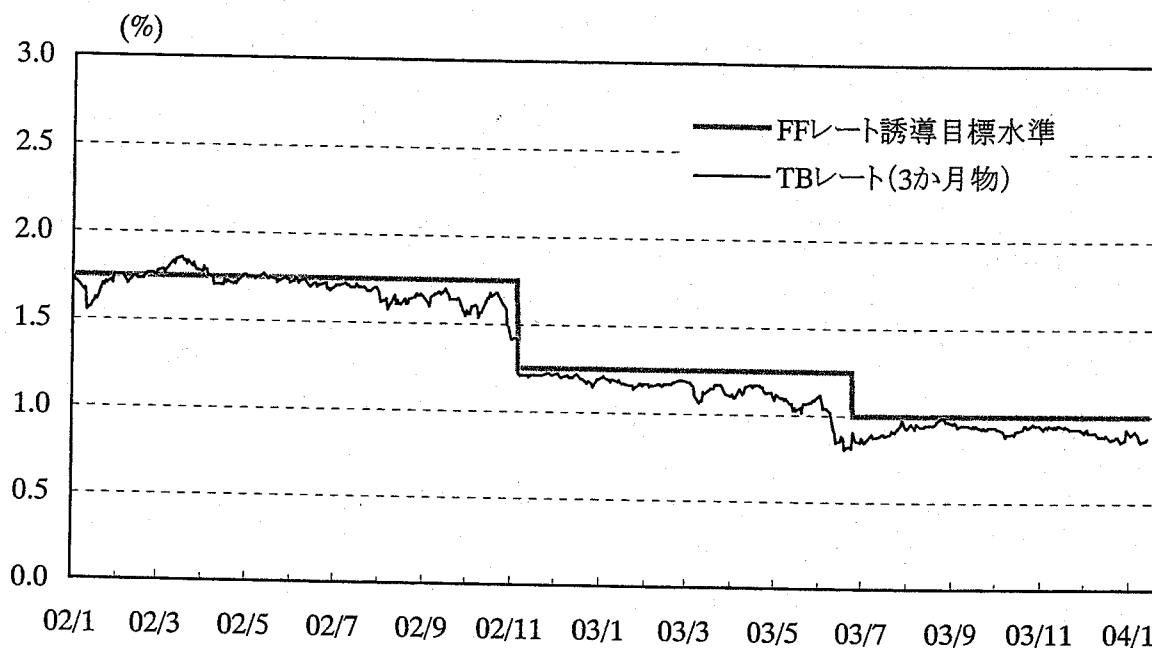
(20) 米国の資本収支



# 米国金融市場

## 金利 (米国)

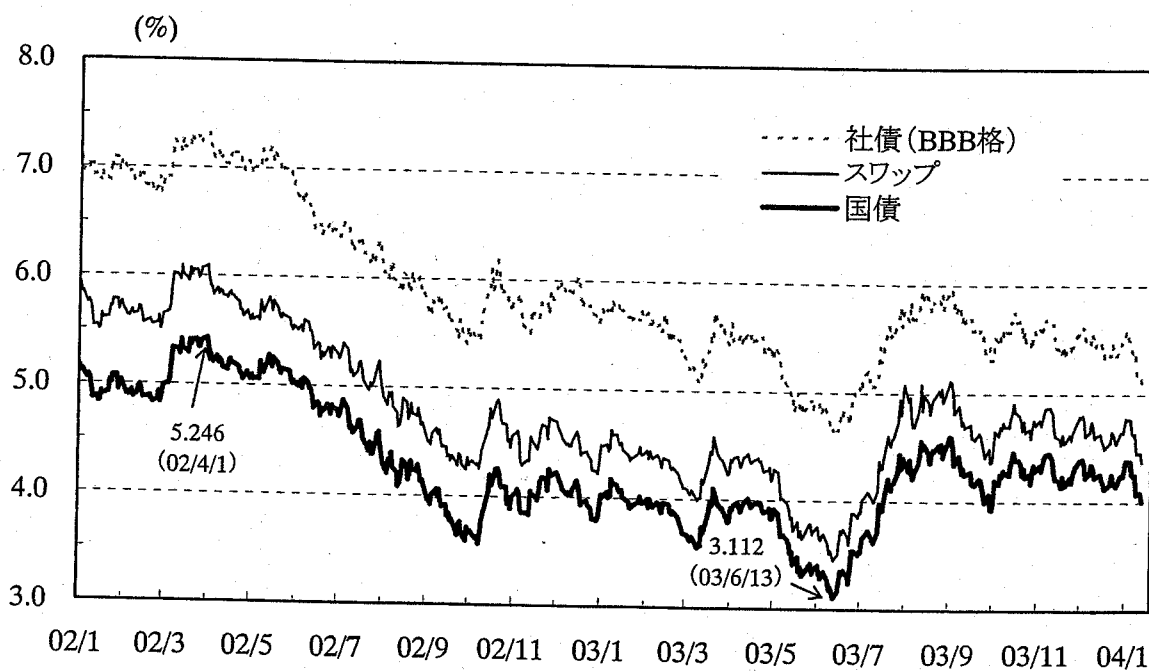
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

### (2) 長期金利 (10年物)



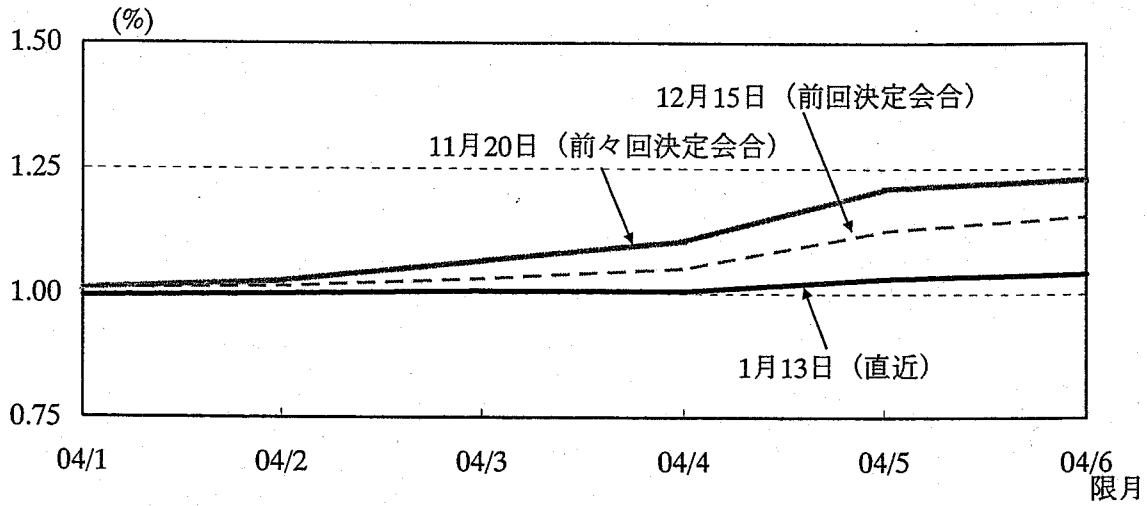
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

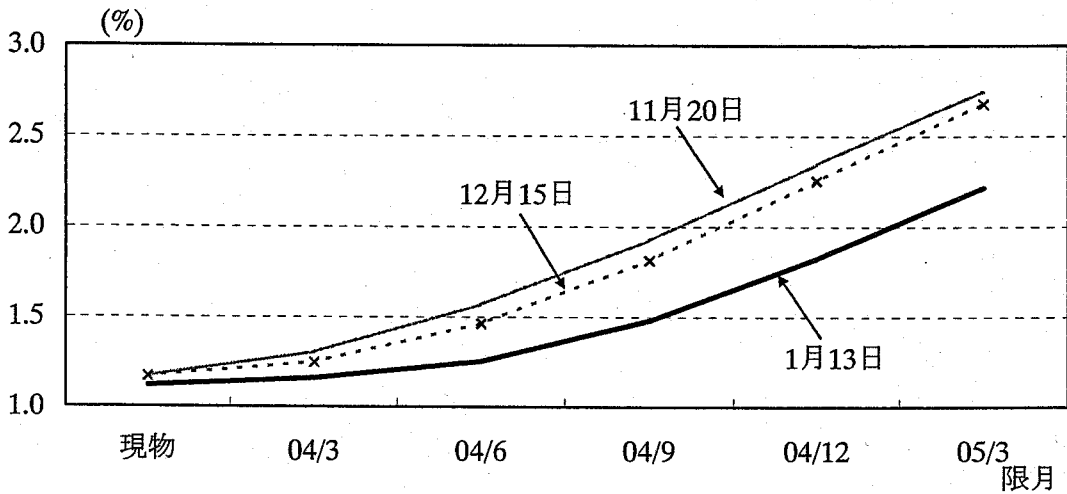
直近は1月13日

### 先行きの金利観 (米国)

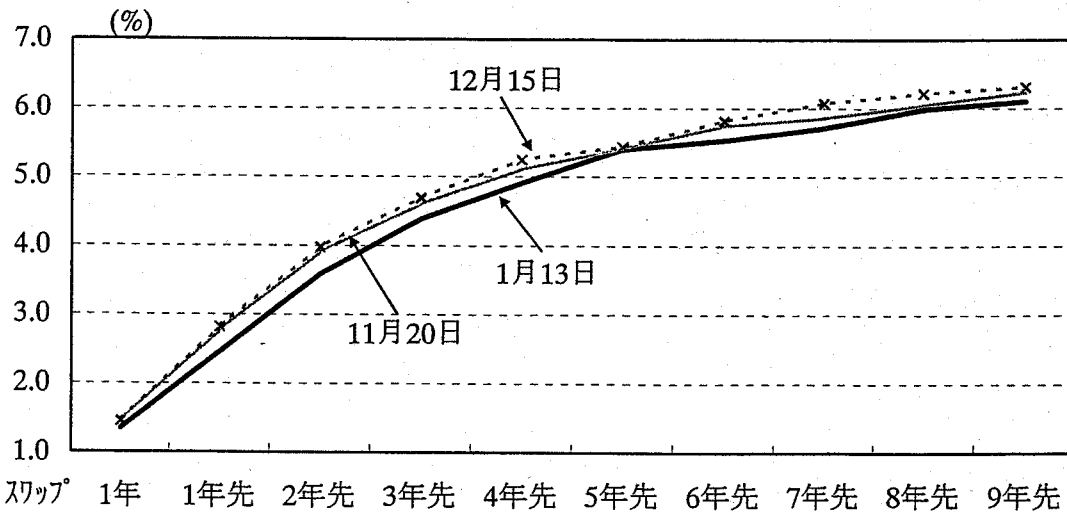
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



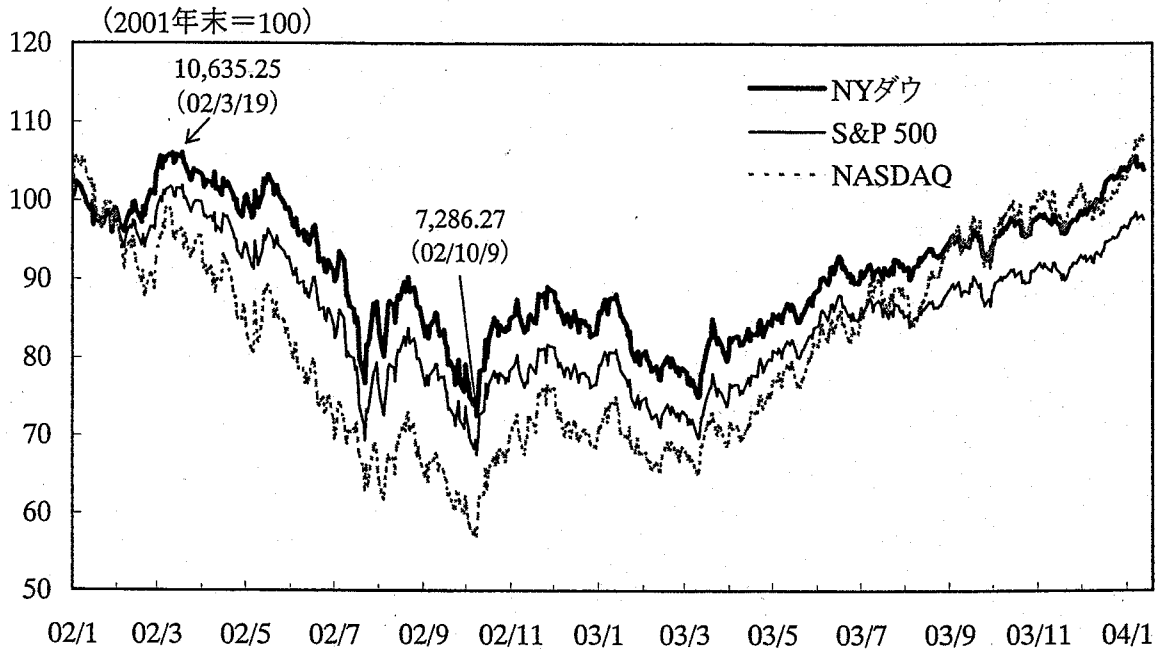
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

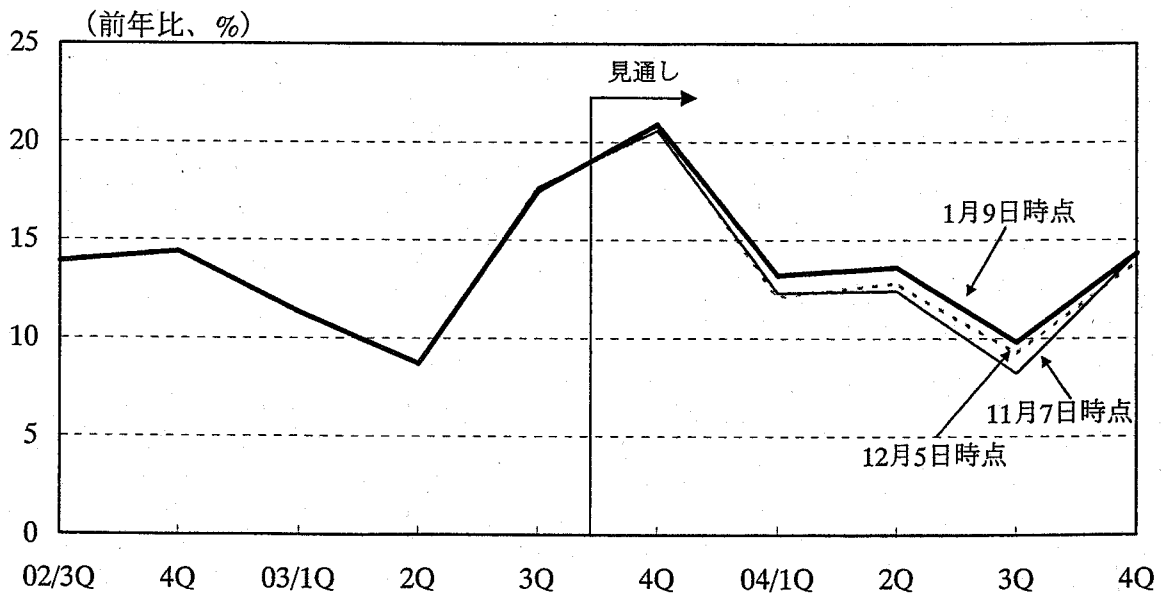
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

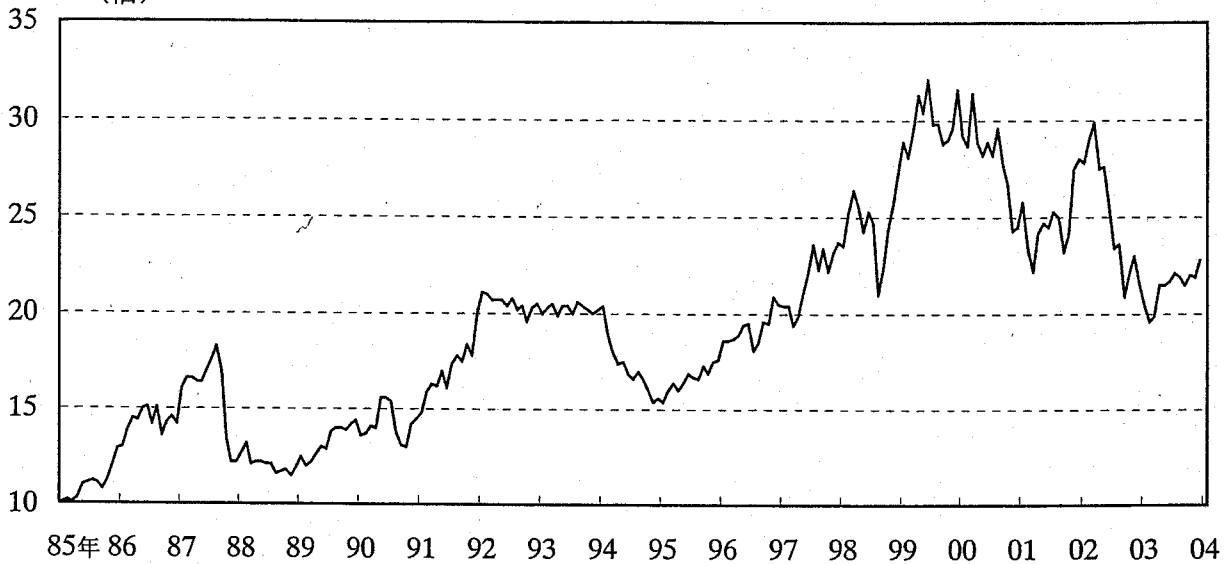
直近は1月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)  
(倍)

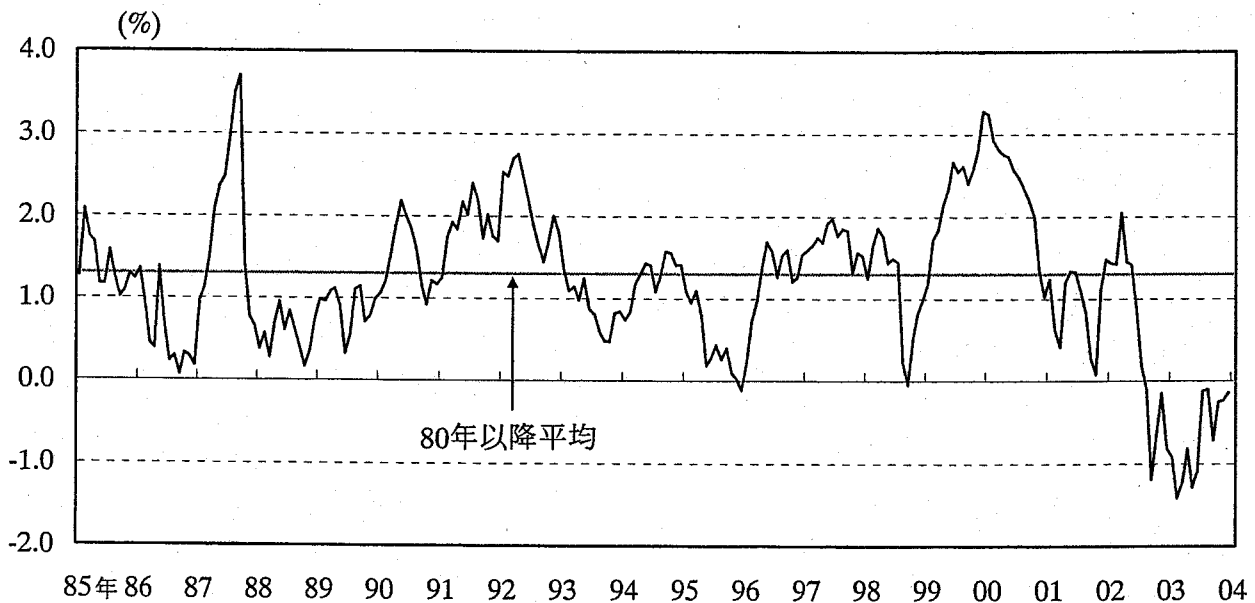


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月31日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

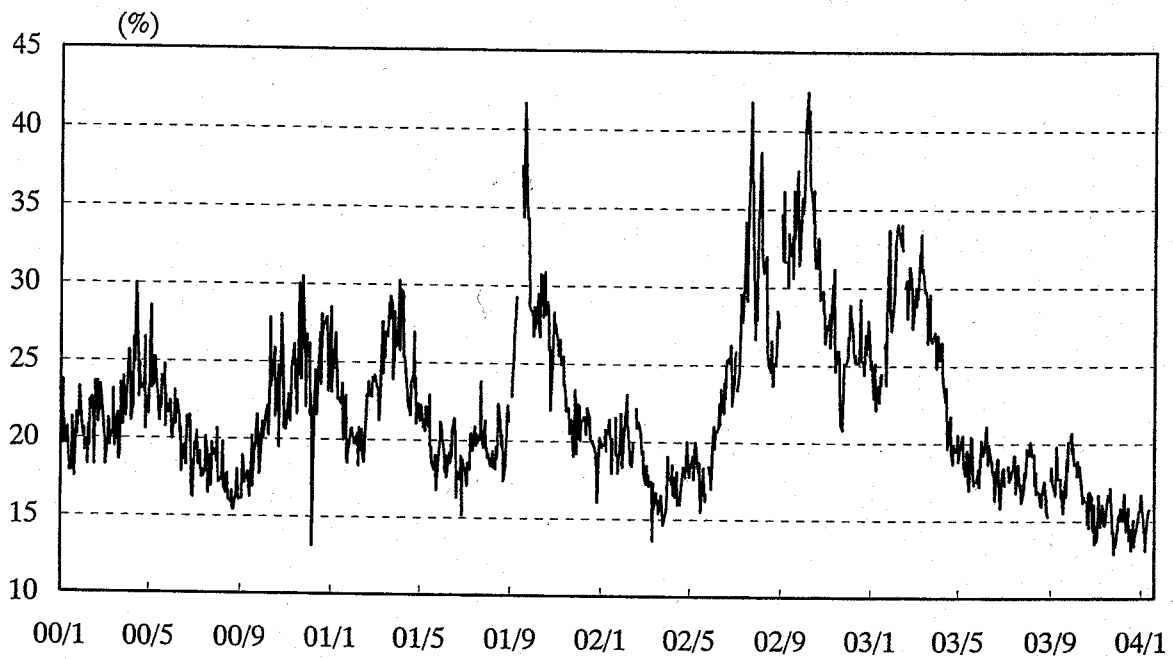
(出所) Datastream

直近は12月31日



### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

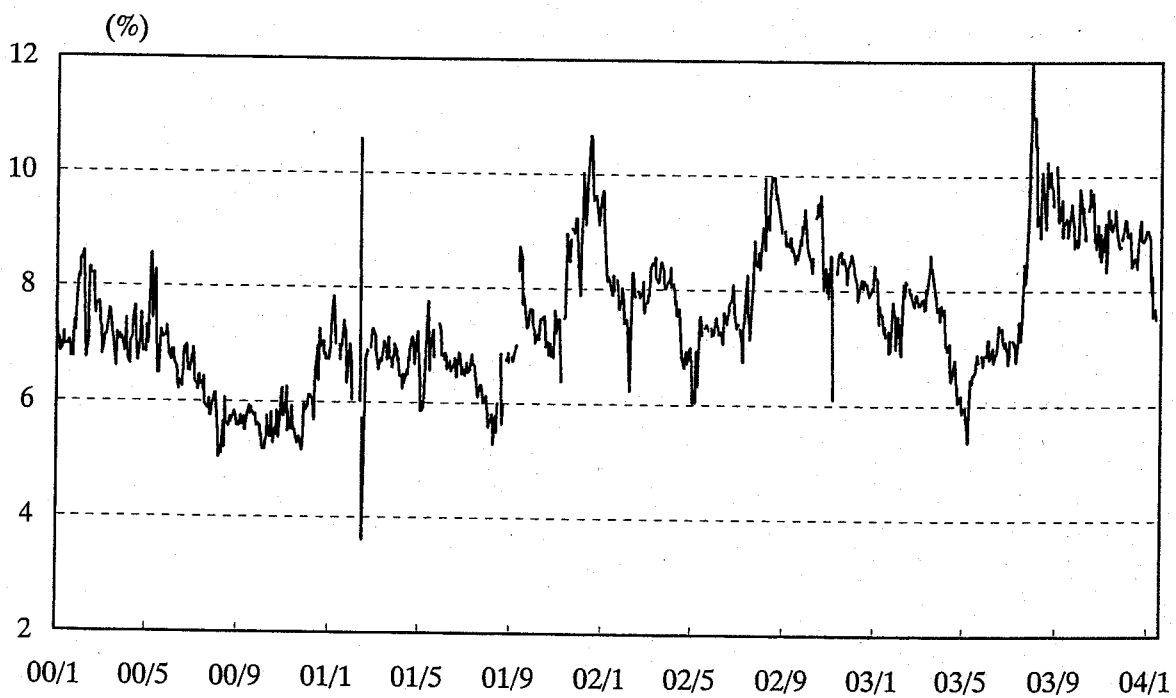
#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

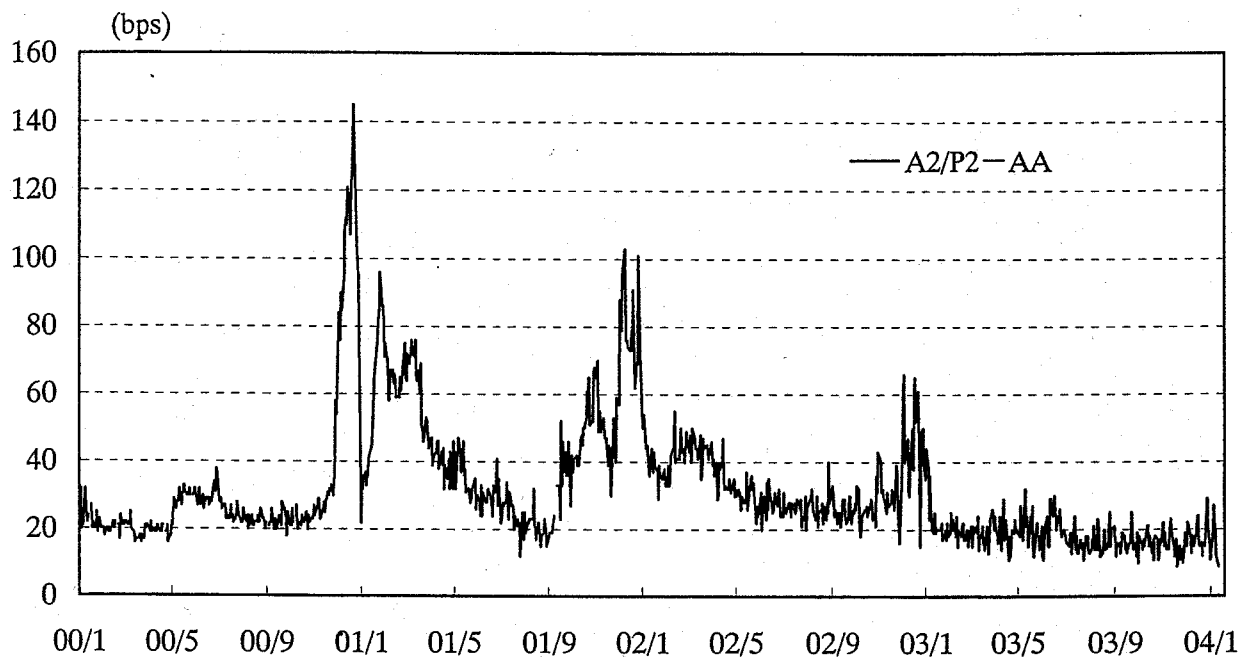
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

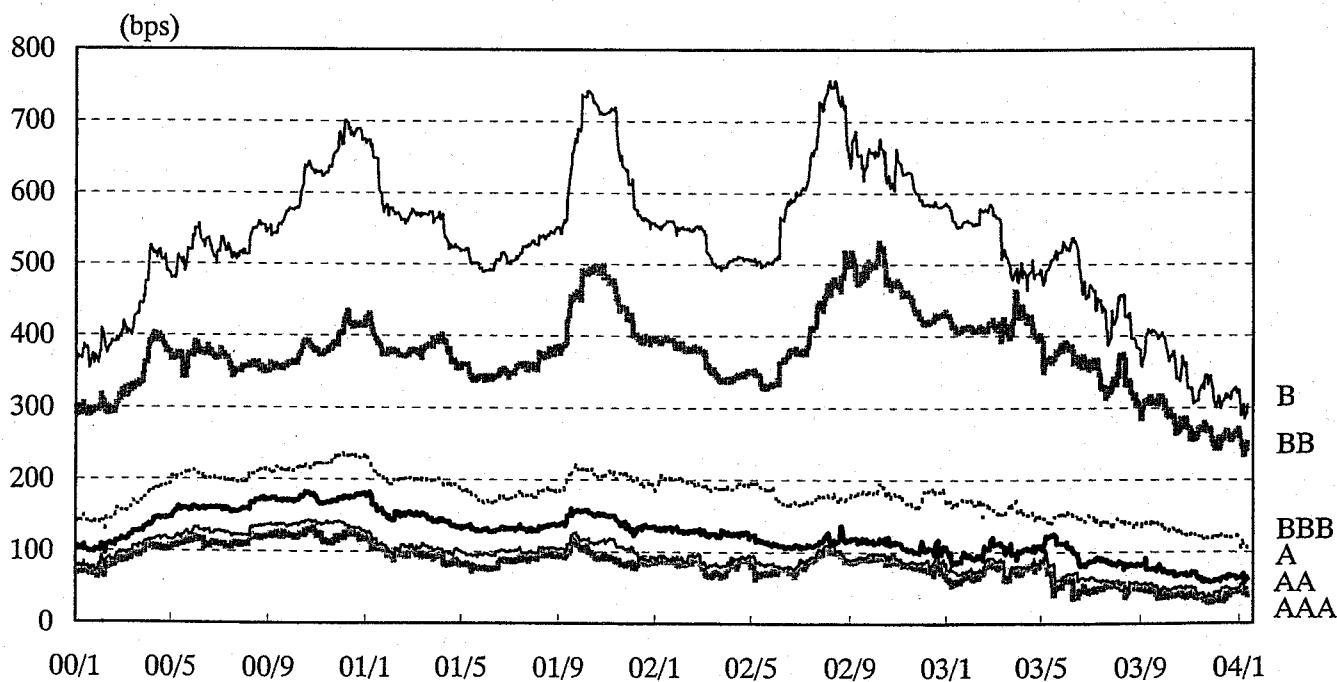
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月12日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



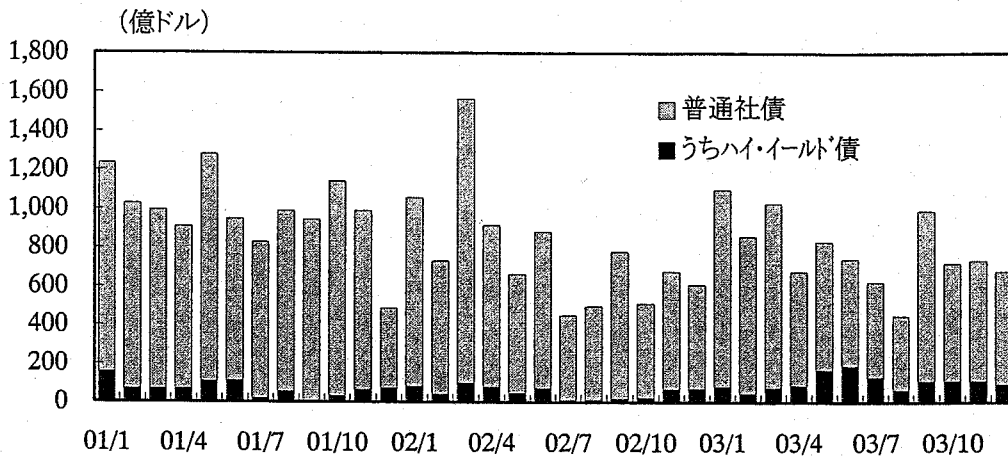
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月13日

### 企業の資金調達 (米国)

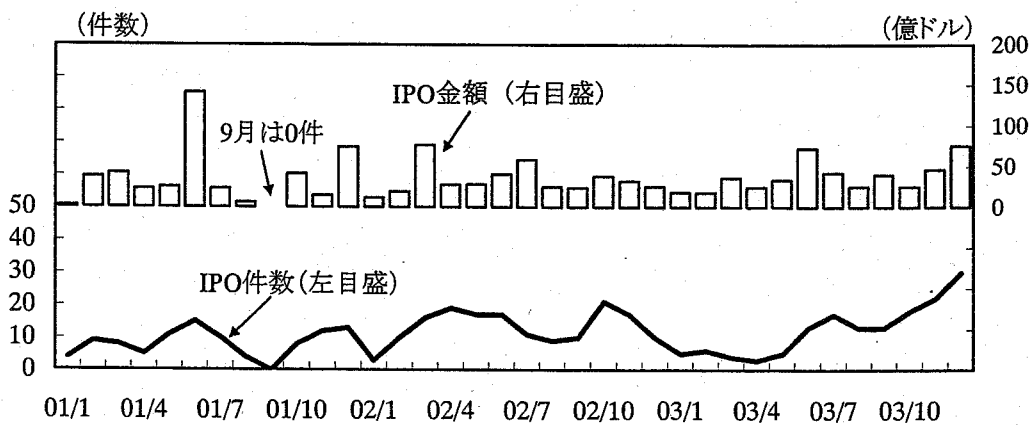
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

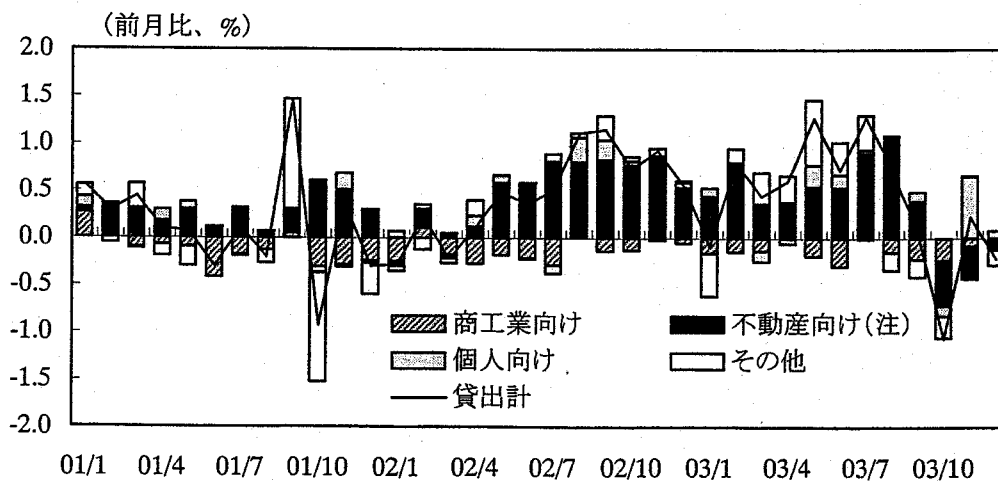
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

#### (3) 銀行貸出



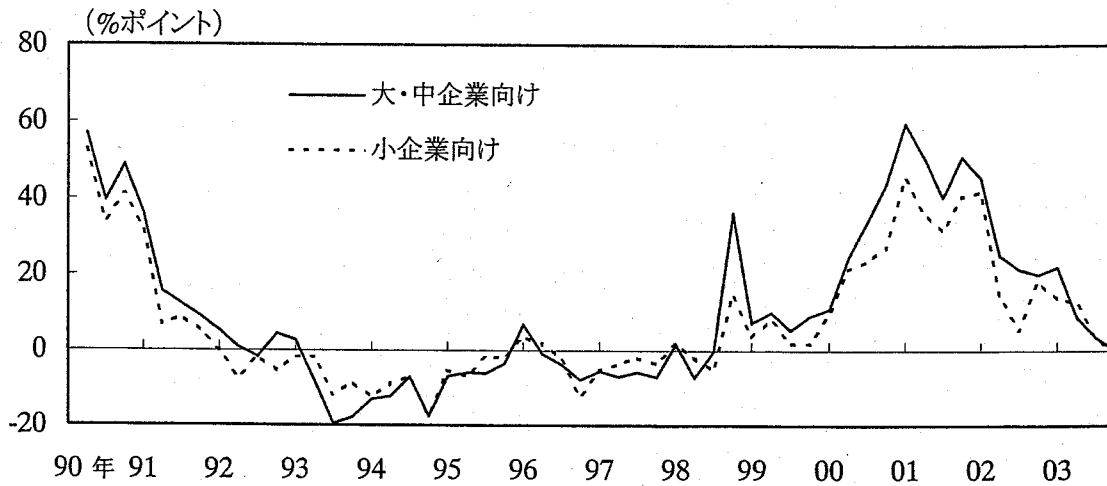
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

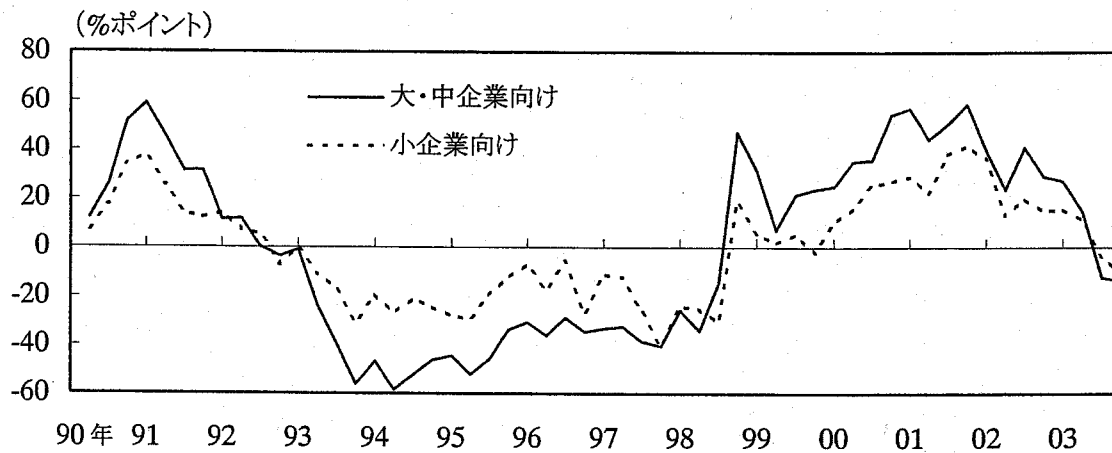
直近は12月

### FRBによる2003年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

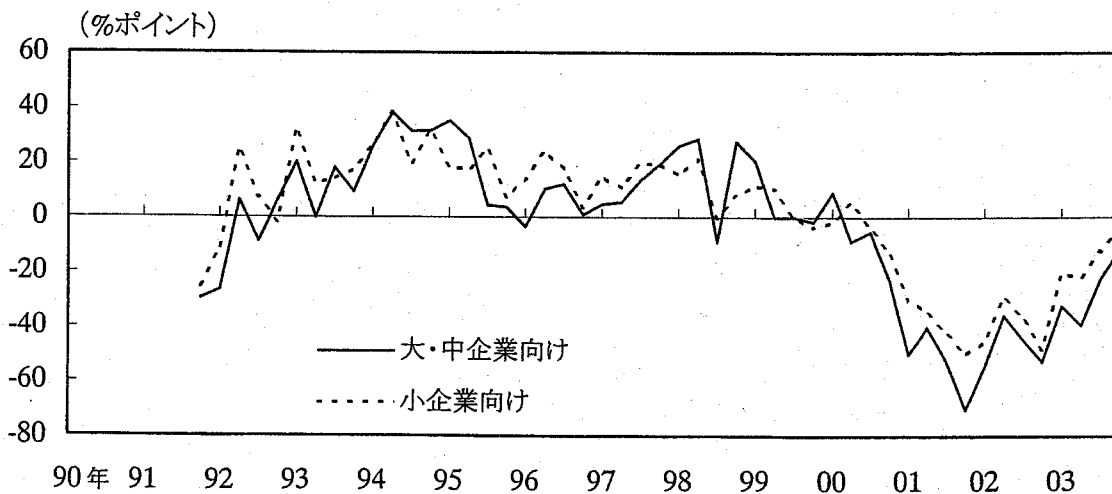
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

		※							
		2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2003/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9		1.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2		0.9					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2		1.5					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.4		2.9	4.9	4.0	4.6	5.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.4	0.5	0.1	0.5		
	(前年比、%)	▲0.0		▲0.5	[0.3]	▲0.3	0.0	▲2.1	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,111		1,115	1,115	1,127	1,115		
	(前年比、%)	▲4.3		1.4	▲0.1	1.7	▲0.1		
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲17	▲16	▲17	▲17	▲16	▲16
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.7	4.5	5.3	0.7	0.8	
	(前年比、%)	▲4.5		0.4	4.9	4.7	4.2	5.6	
7. 輸出	<前期比、%>			1.6	0.1	0.4	▲0.6		
	(前年比、%)	1.7		▲2.6	▲2.8	1.0	▲2.8		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.5	3.0	0.6	1.6	0.7	
	(前年比、%)	3.7		0.9	1.8	2.3	3.1	0.5	
9. 輸入	<前期比、%>			▲1.2	0.1	▲2.0	0.9		
	(前年比、%)	▲3.2		▲2.4	▲3.1	1.1	▲3.2		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.4	1.1		
	(前年比、%)	▲0.5		▲0.3	0.9	▲1.3	0.9		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)		49.8	49.4	49.1	52.0	50.1	51.3	52.2	52.4
12. 失業率	(%)	8.4		8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.0	0.2	▲0.0	0.1	0.1	
	(前年比、%)	▲0.1		1.2	1.2	1.1	0.9	1.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	
	(前年比、%)	2.3		2.0	2.1	2.2	2.0	2.2	2.1
	コア(前年比、%)	2.4		1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・小売売上数量の[ ]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

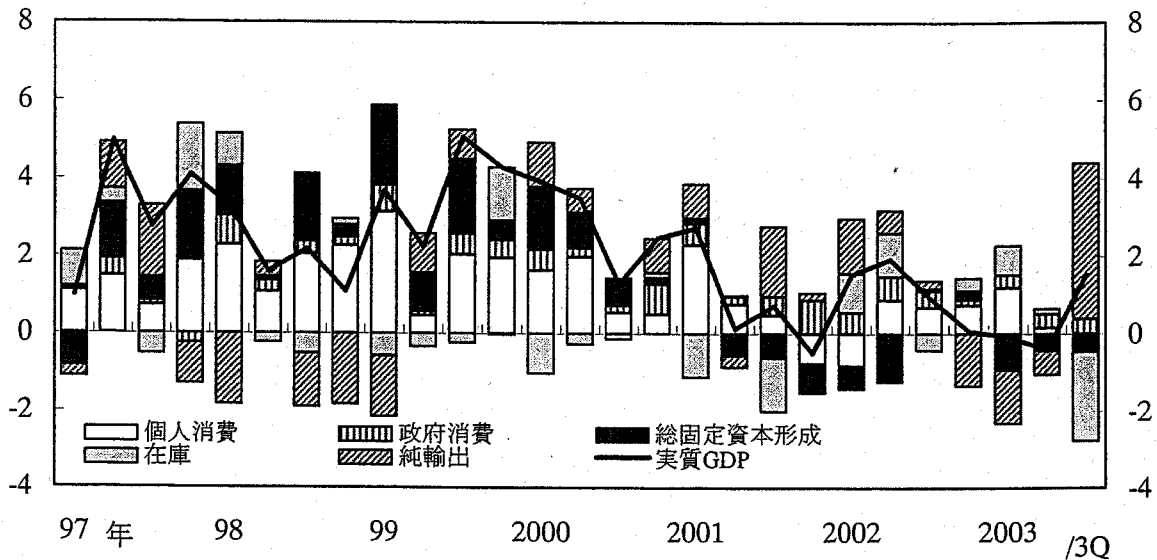
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

(図表3-2)

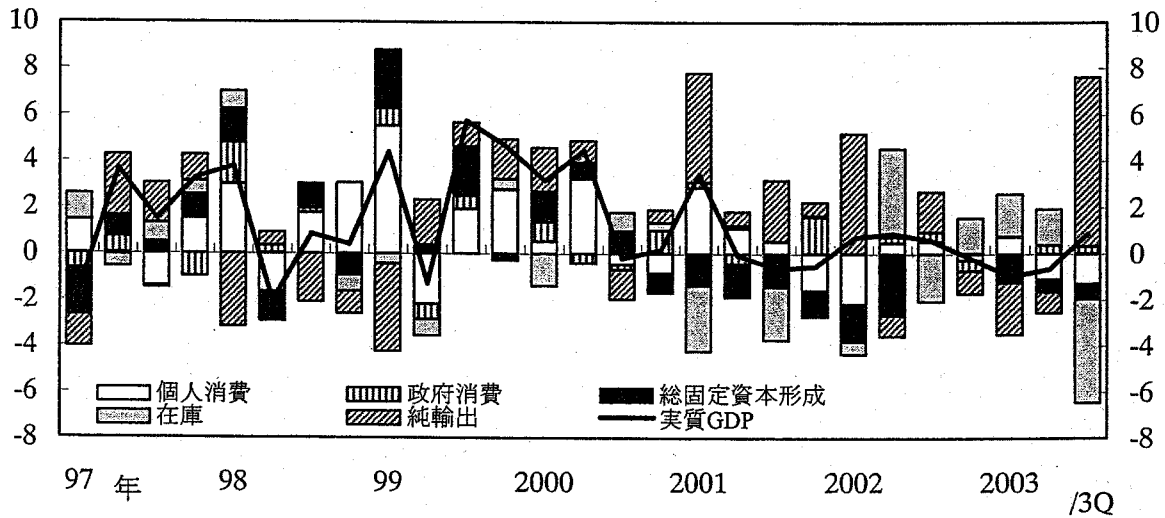
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



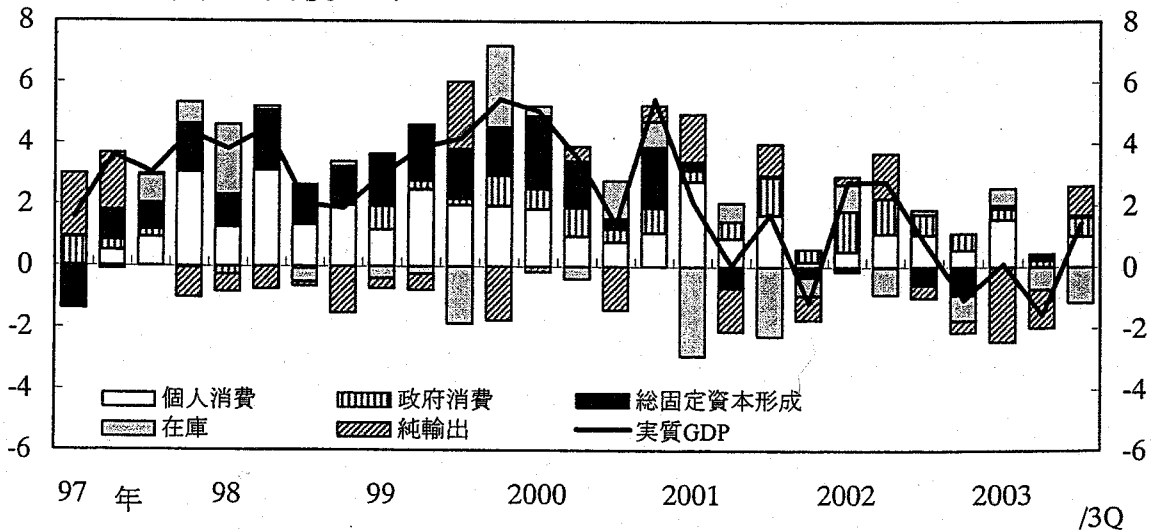
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長

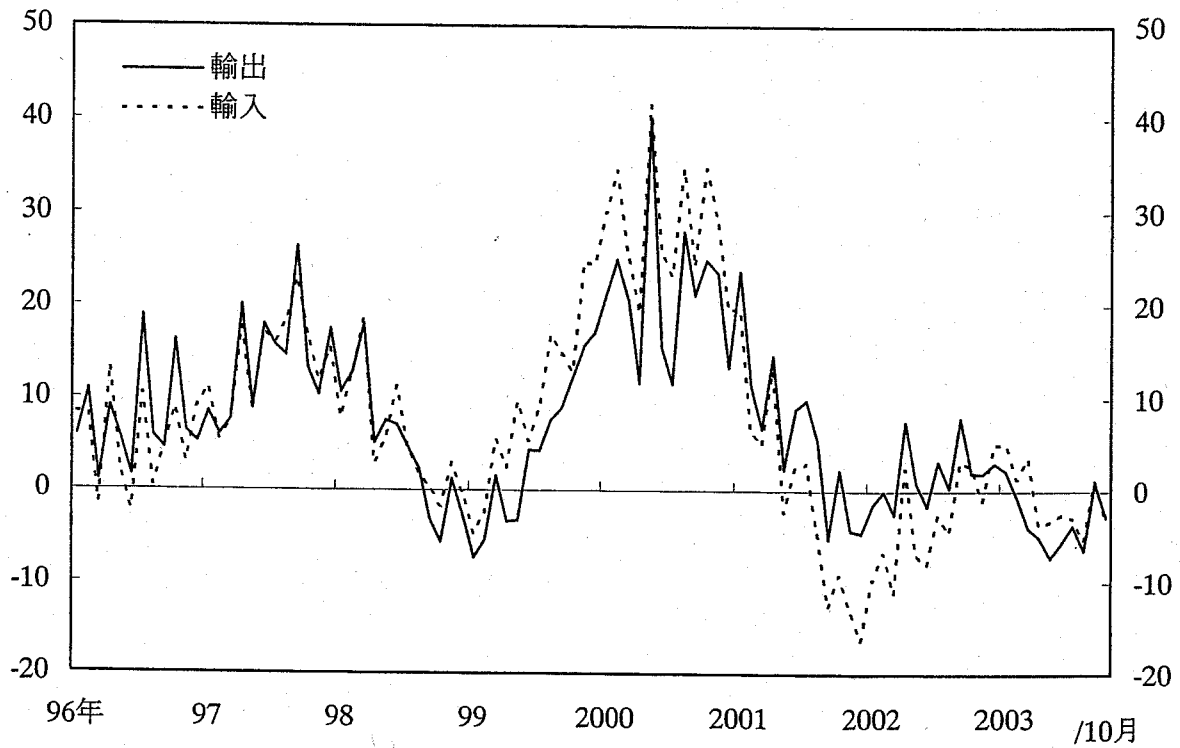
(前期比年率、寄与度、%)



(図表3-3)

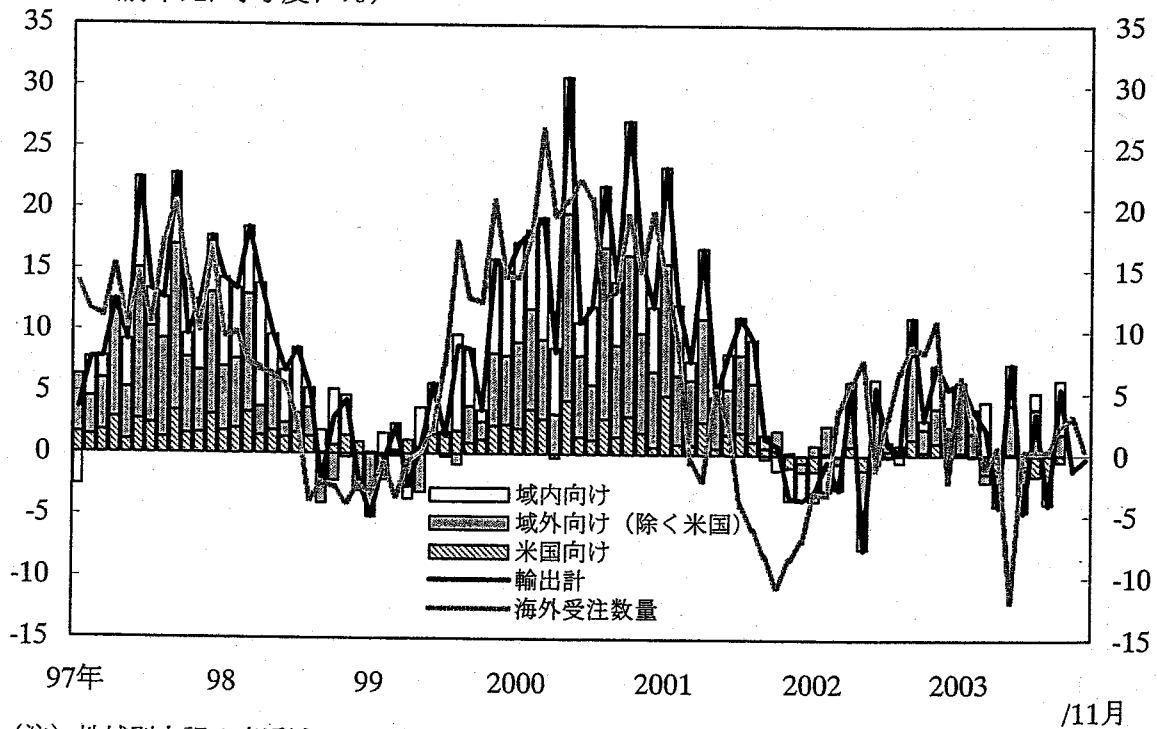
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比, %)



(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

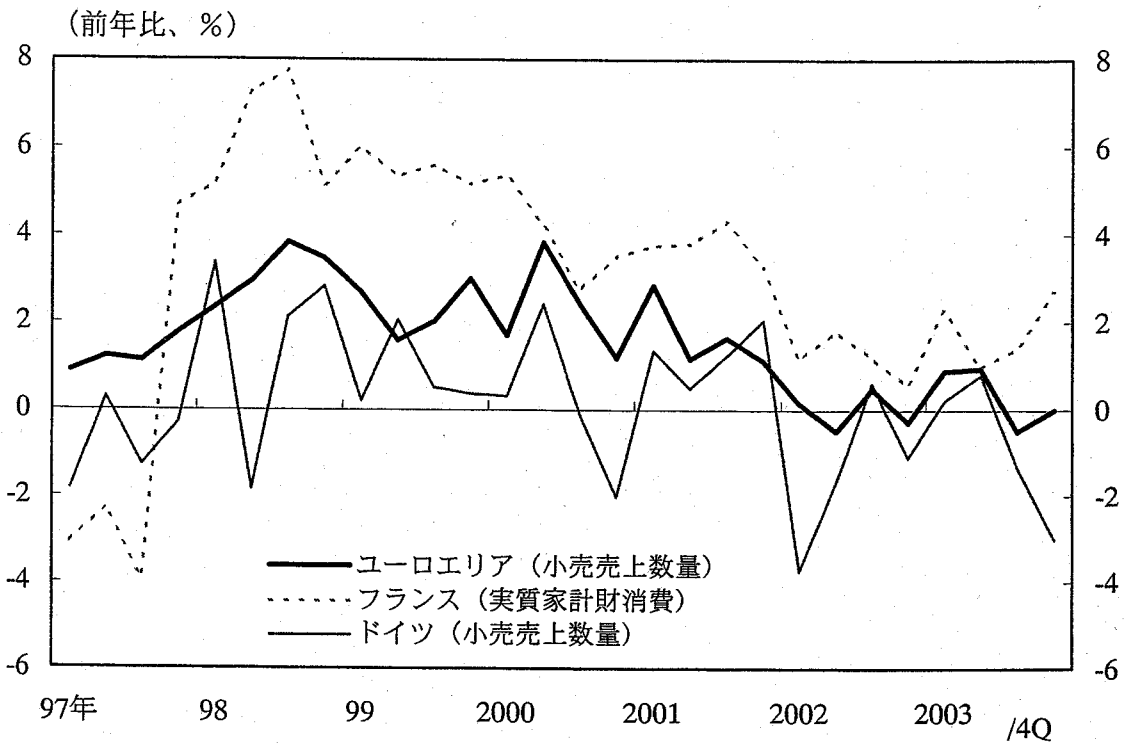
(前年比、寄与度、%)



(注) 地域別内訳の直近は9月。

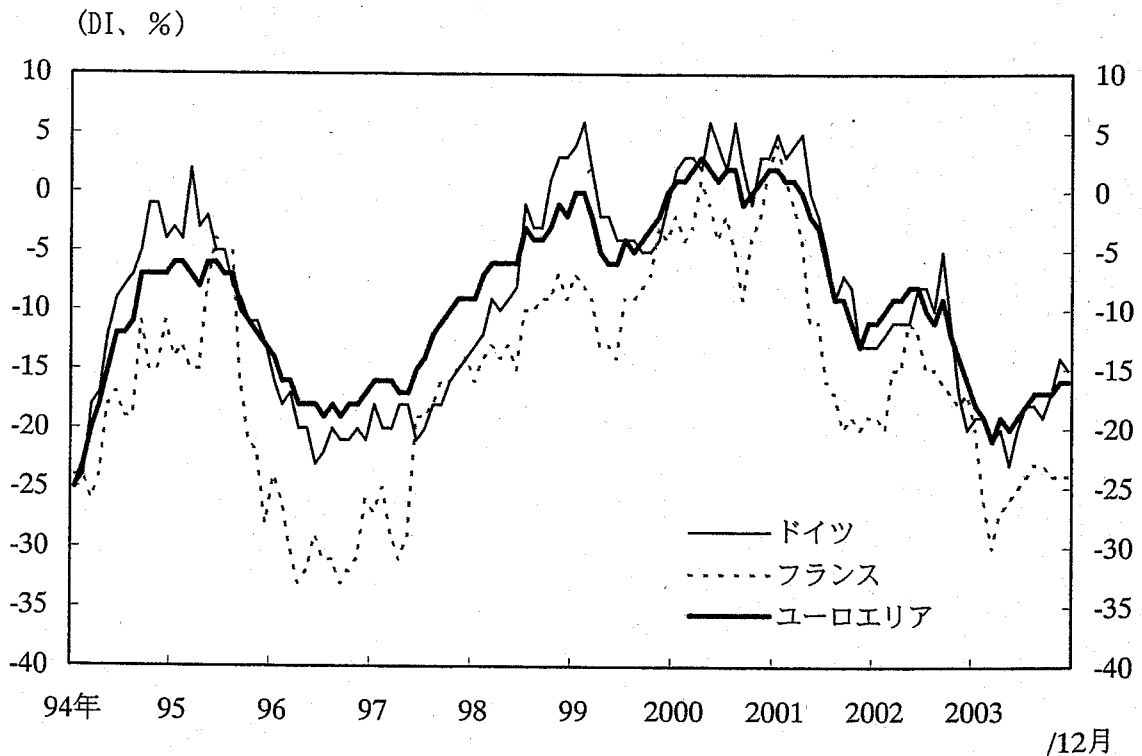
(図表3-4)

(6) 小売関連指標



(注) ドイツ、フランスの2003年4Qの計数は、10-11月の値。ユーロエリアの2003年4Qの計数は、10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

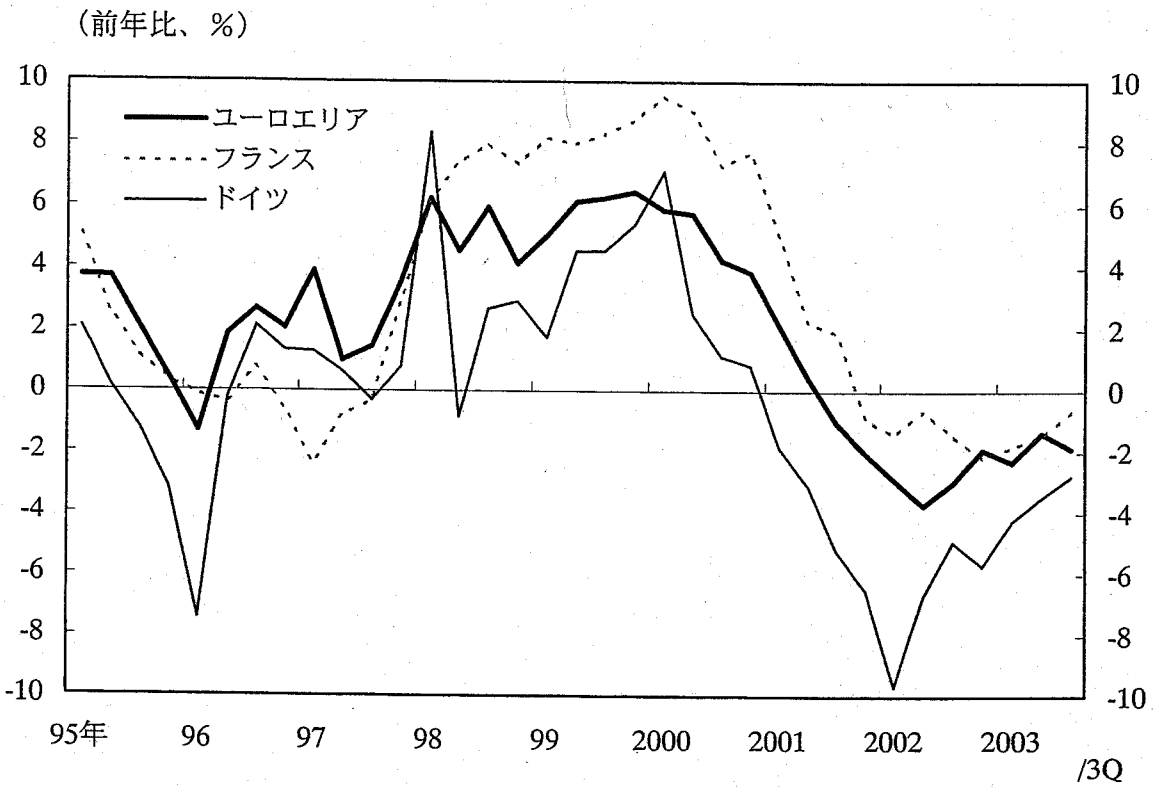


(出所) 欧州委員会

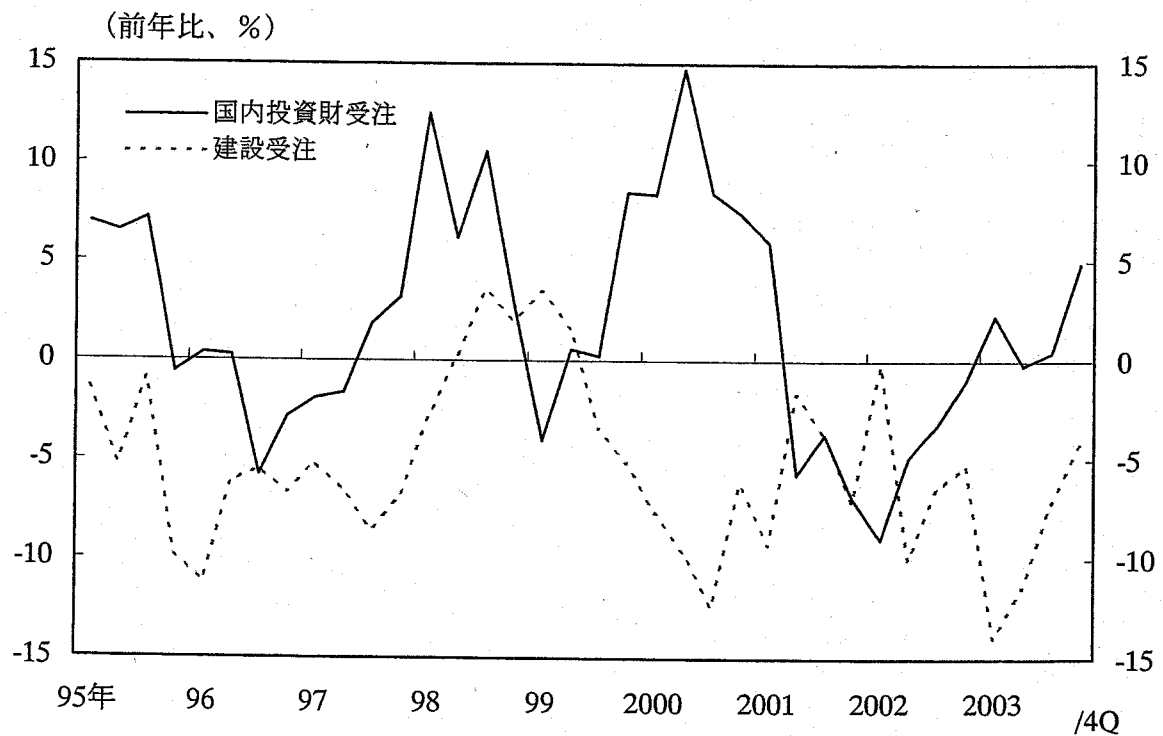


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



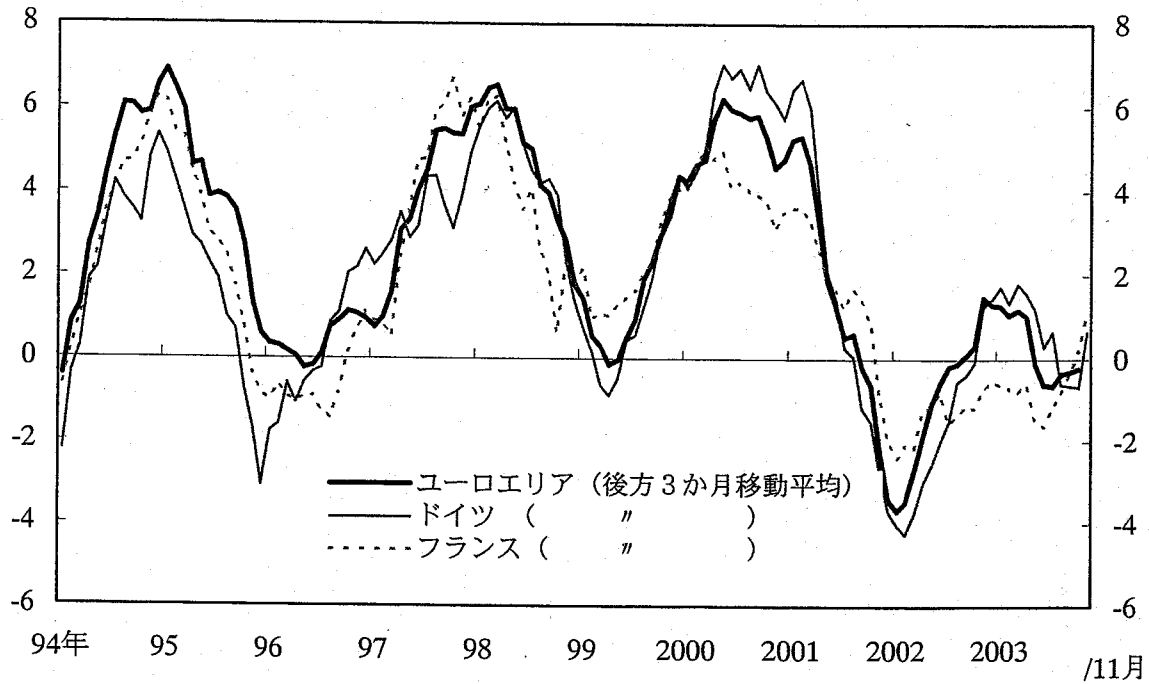
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(注) 国内投資材受注の2003年4Qの計数は、10-11月の値。建設受注の2003年4Qの計数は、10月の値。

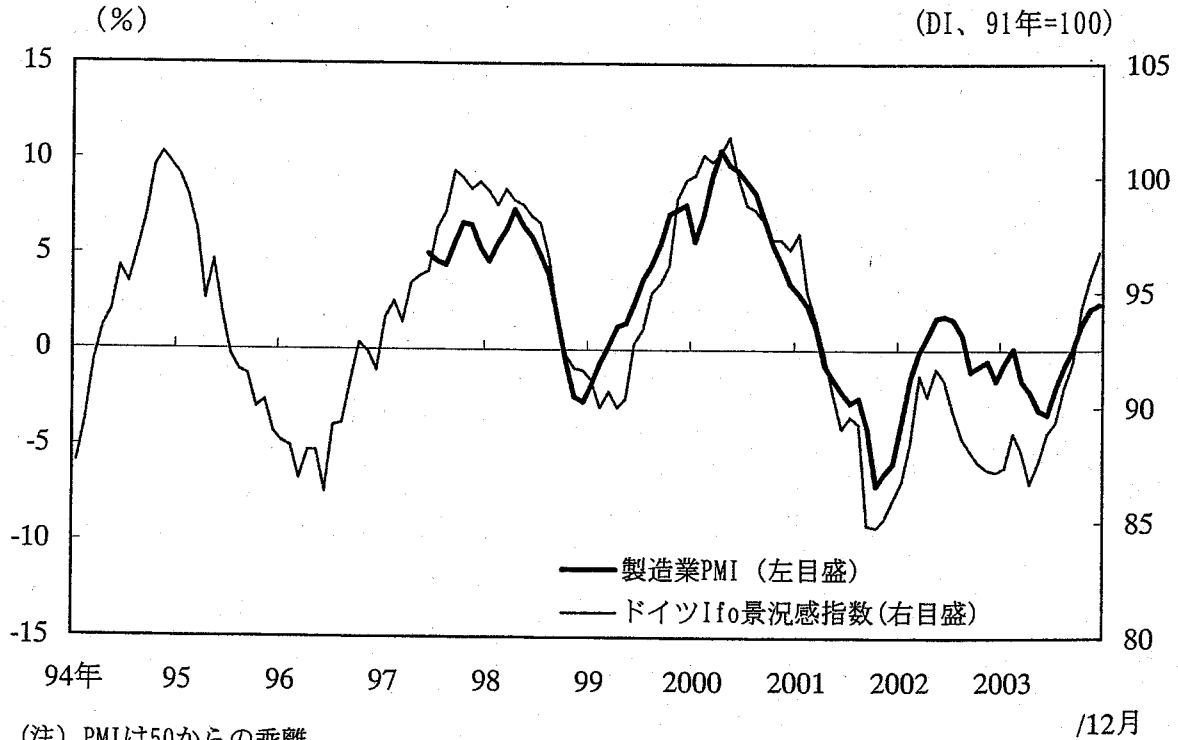
(図表3-6)

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近は10月。

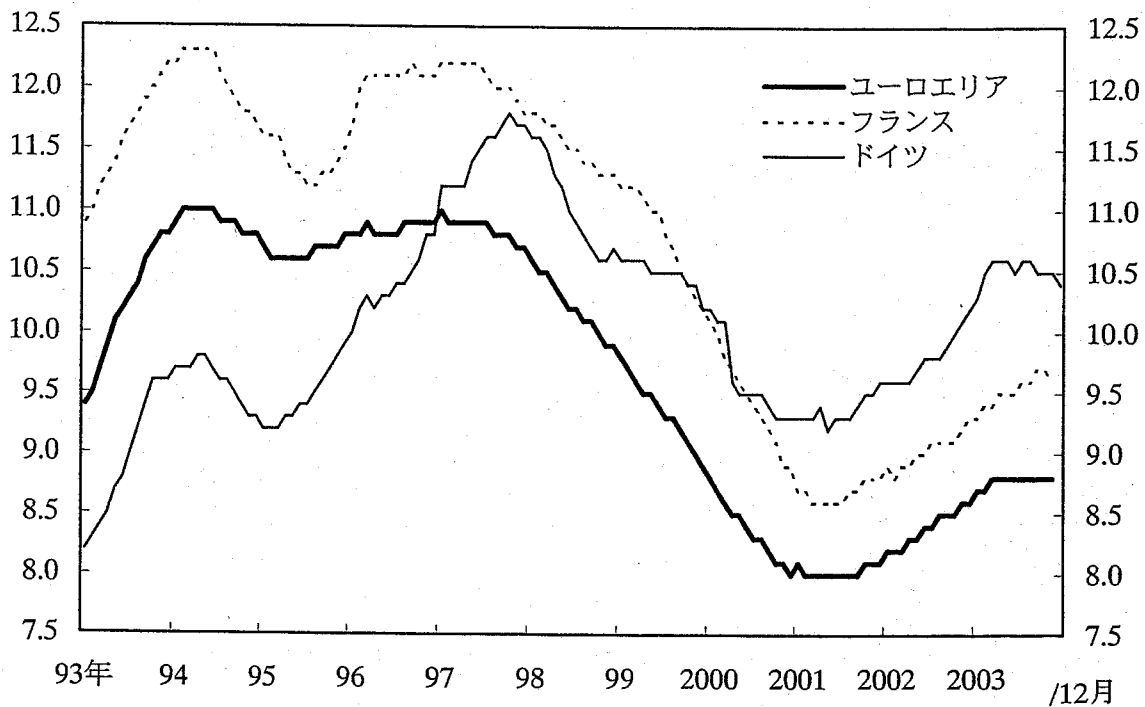
(11) 企業コンフィデンス  
(%)



(注) PMIは50からの乖離。  
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

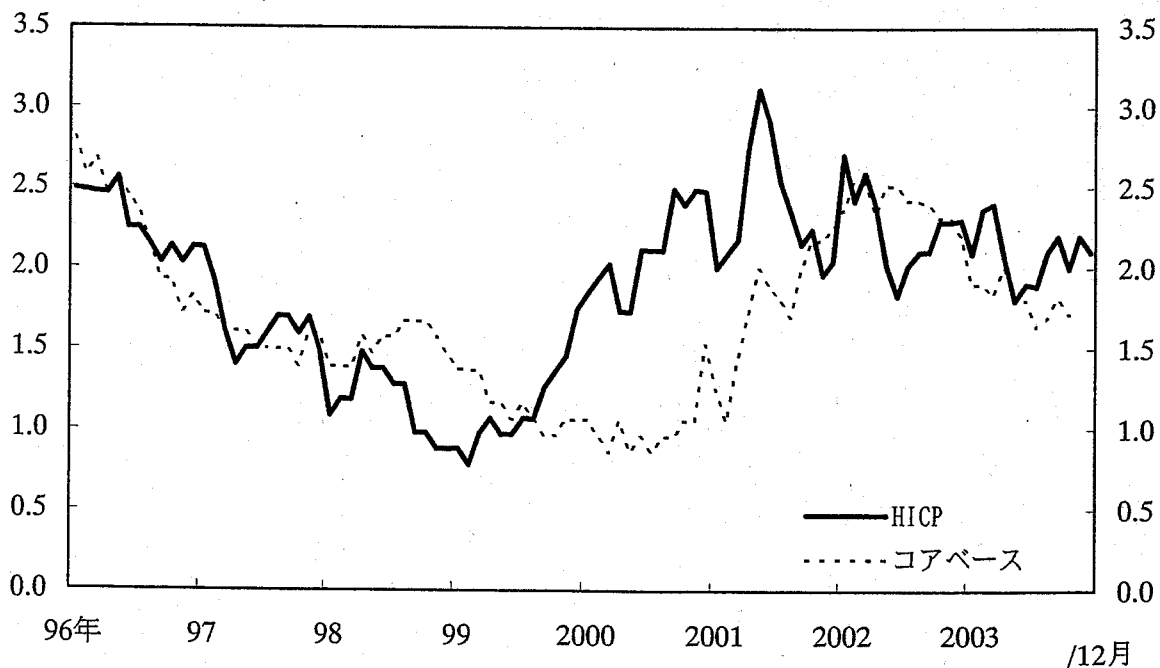
(図表3-7)

(12) 失業率  
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は11月。

(13) ユーロエリアの物価動向  
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。  
(注3) コアベースの直近は11月。なお、12月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したものの。

※

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率>	1.7	-	2.4	3.3						
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.6	1.1	1.2	0.4	0.7	0.6	0.1	-
(前年比、%)	6.2	-	3.2	3.5	3.7	3.3	4.0	3.7	3.7	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲2.6	▲0.1	1.4	▲2.4	▲1.5	4.3	2.0	-
(前年比、%)	▲1.9	-	▲6.2	▲1.2	5.8	3.4	▲3.1	4.5	7.1	-
輸入 <前期比、%>		-	▲2.0	0.8	3.4	▲1.7	5.0	1.2	0.8	-
(前年比、%)	1.1	-	▲3.6	▲1.2	2.2	▲0.8	2.9	2.7	1.6	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.3	-	▲111.6	▲116.6	▲129.9	▲35.1	▲46.7	▲42.5	▲44.1	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	0.1	▲0.2	0.1	▲0.8	0.2	0.7	1.0	-
(前年比、%)	▲2.7	-	▲0.7	▲0.6	0.2	▲1.3	▲0.8	0.7	0.4	-
5. 失業率 (%)	3.1	-	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	-	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	20.9	16.6	15.6	16.6	15.5	16.1	15.2	15.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

## スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したものの。

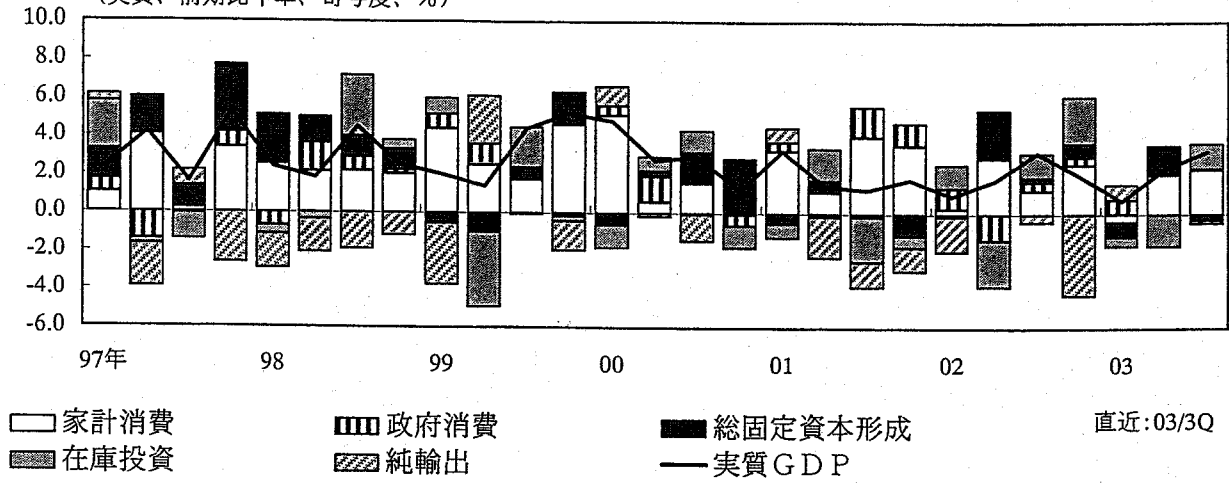
※

	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.1	-	▲0.7	1.0						
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	1.9	0.6	2.5	▲4.4	4.1	1.3	-	-
(前年比、%)	0.1	-	▲0.1	0.3	1.4	▲3.2	2.7	1.4	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	-	▲4.3	0.5	3.9	▲5.9	6.9	3.5	4.4	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

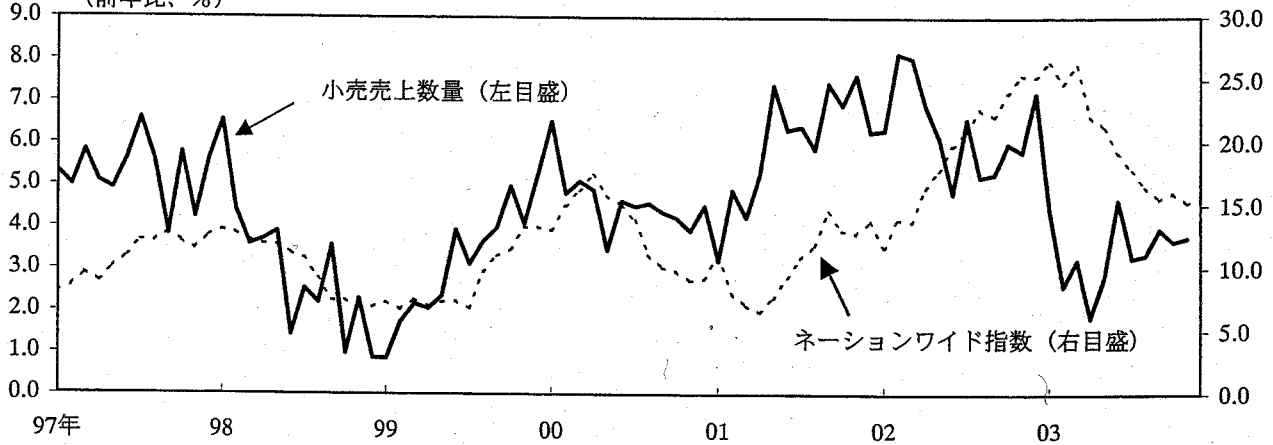
(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



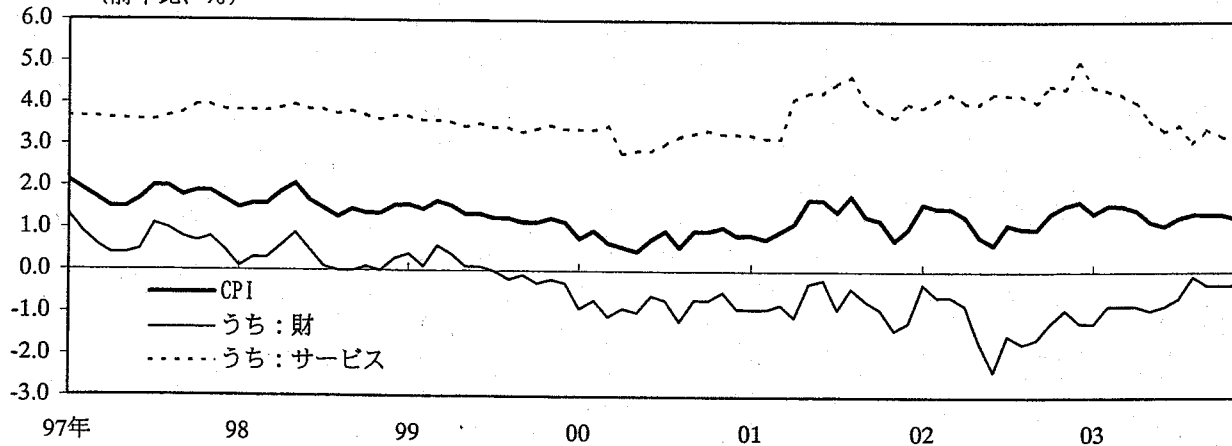
(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

(前年比、%)



(3) 英国の CPI (消費者物価指数)

(前年比、%)

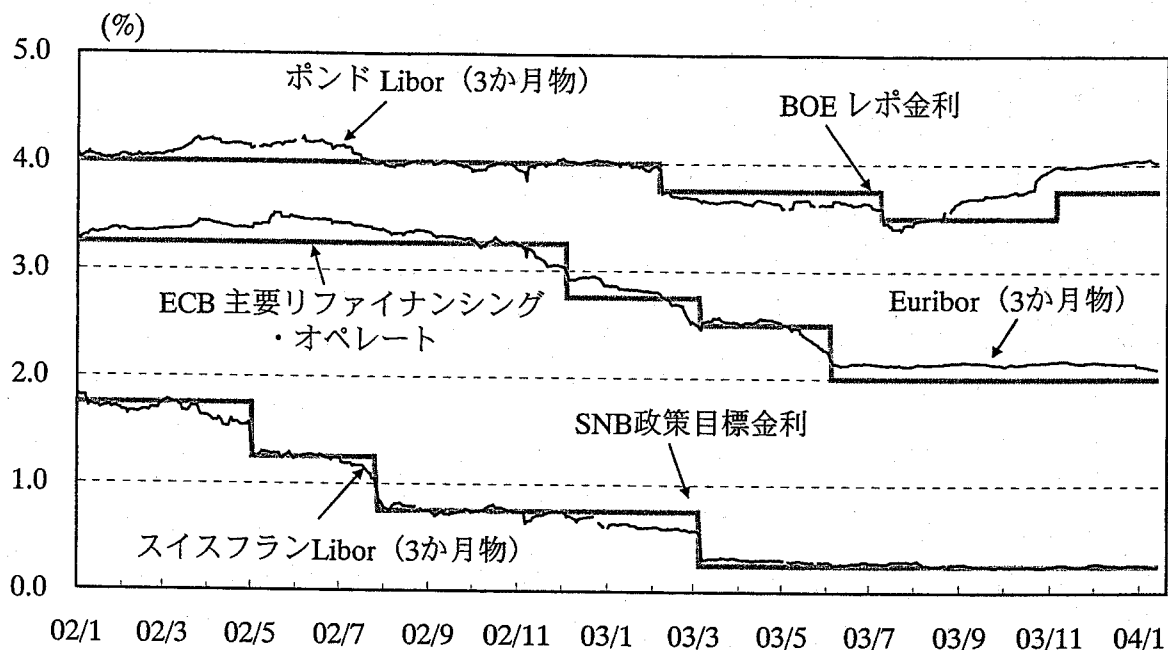


(注)インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

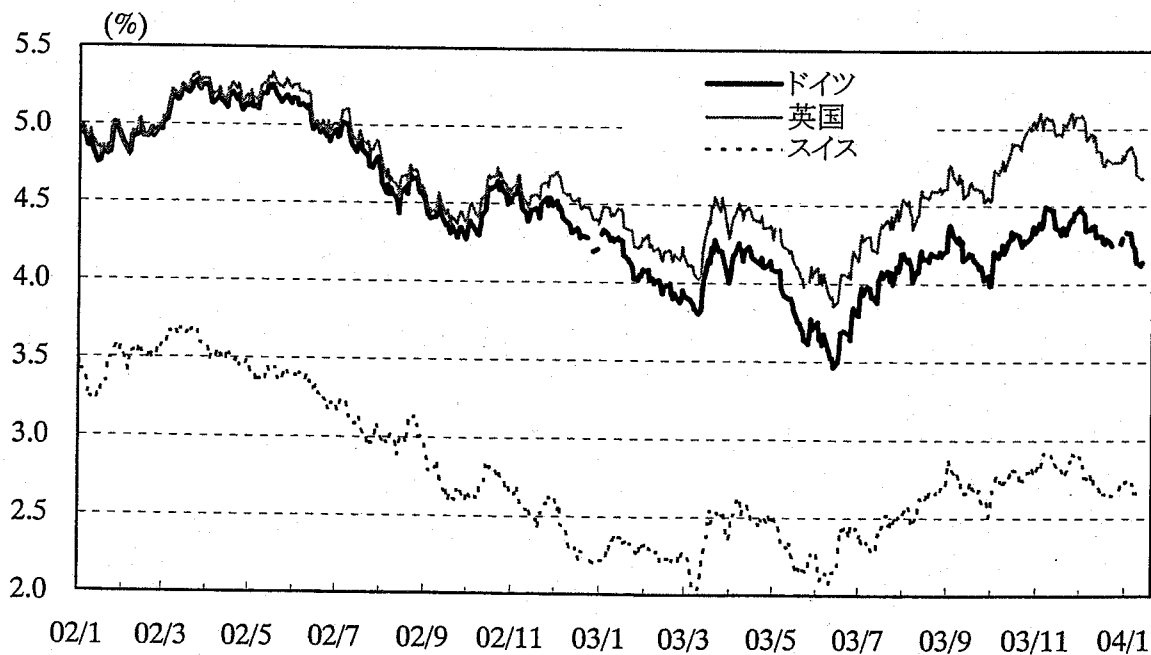
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

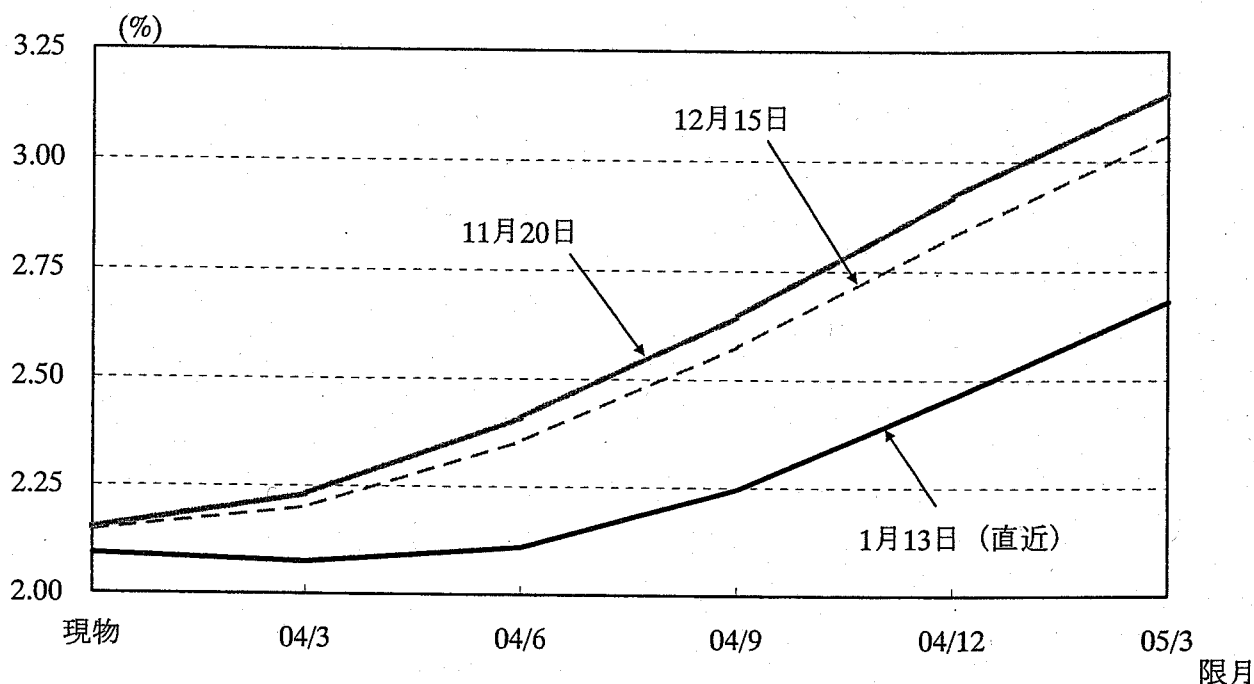


(出所) Bloomberg

直近は1月13日

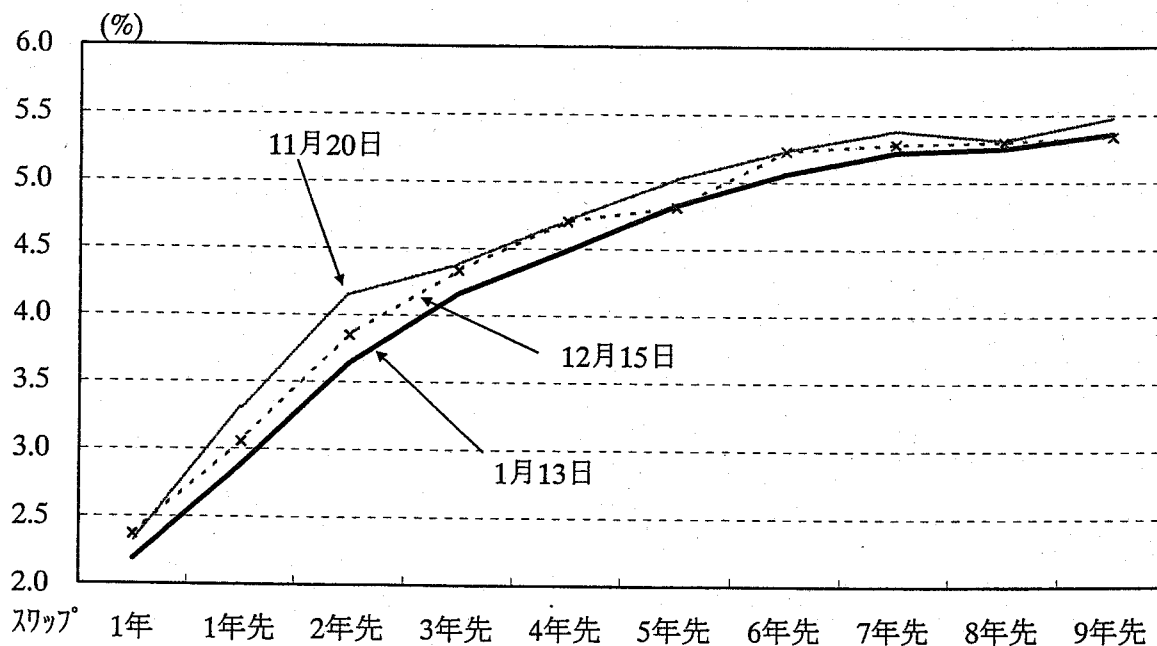
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

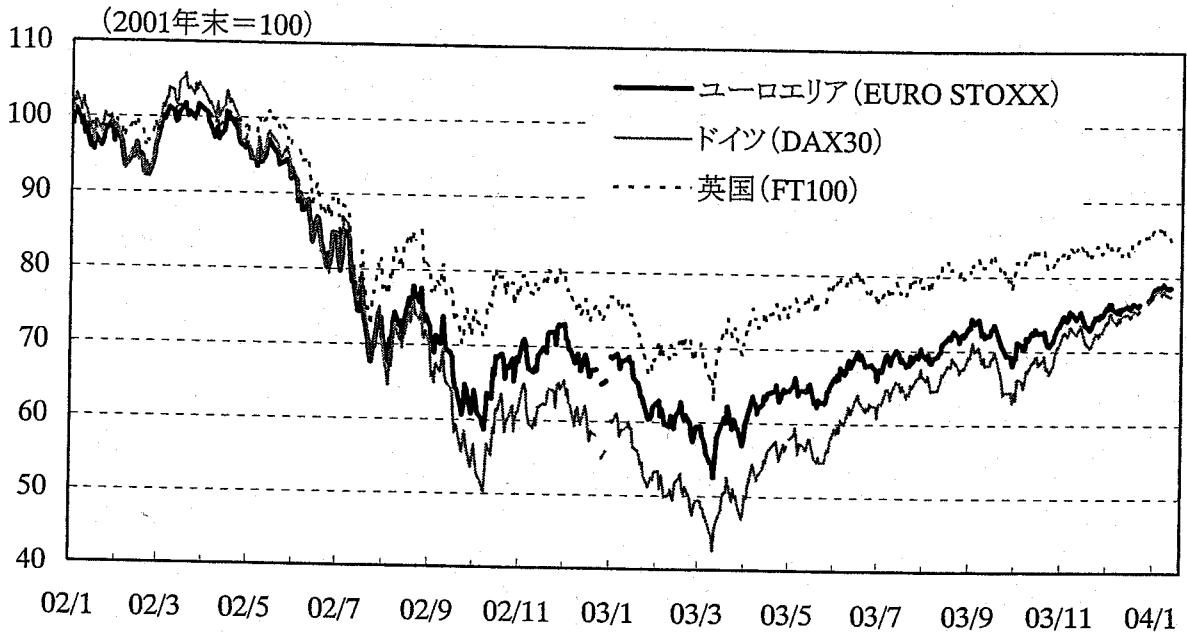
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

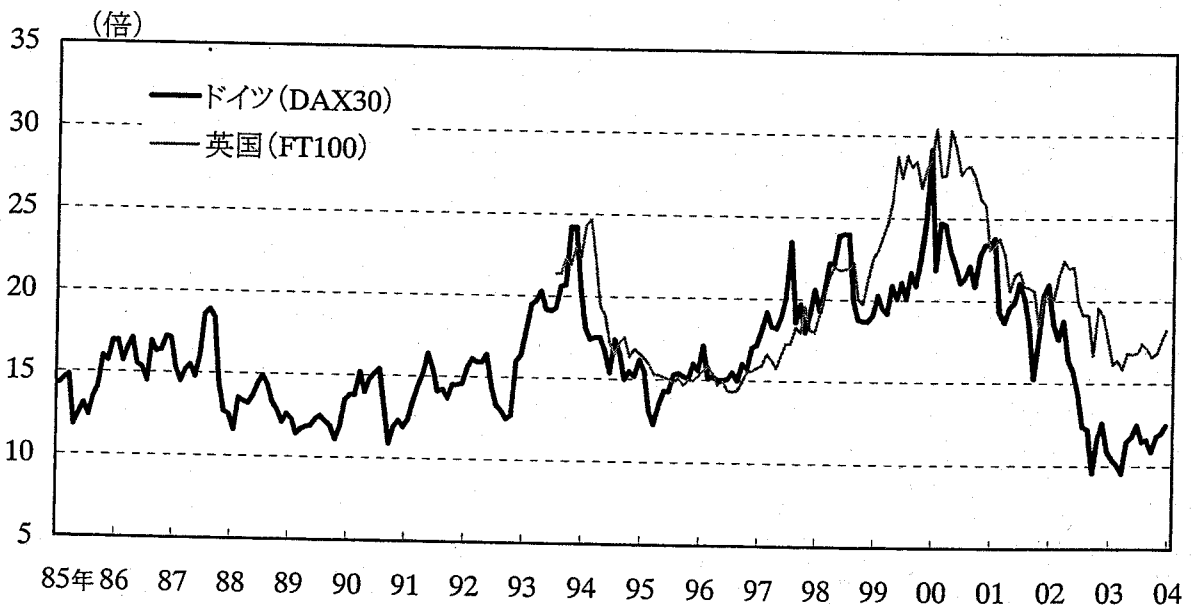
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

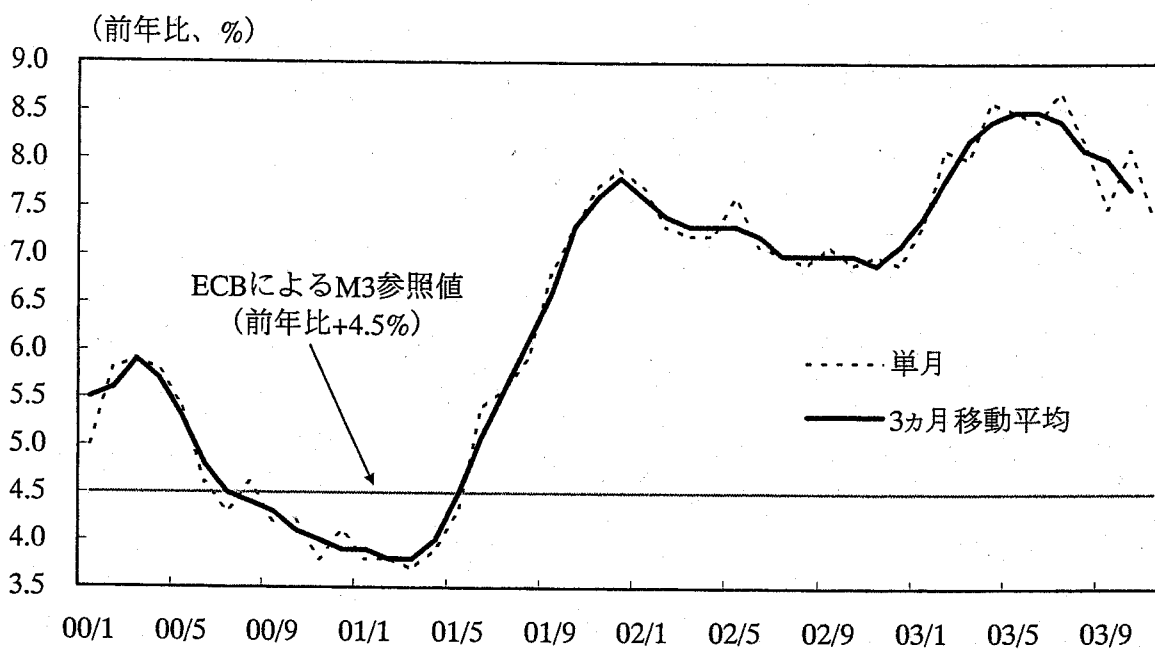
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は、ドイツが12月30日、英国が12月31日



### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

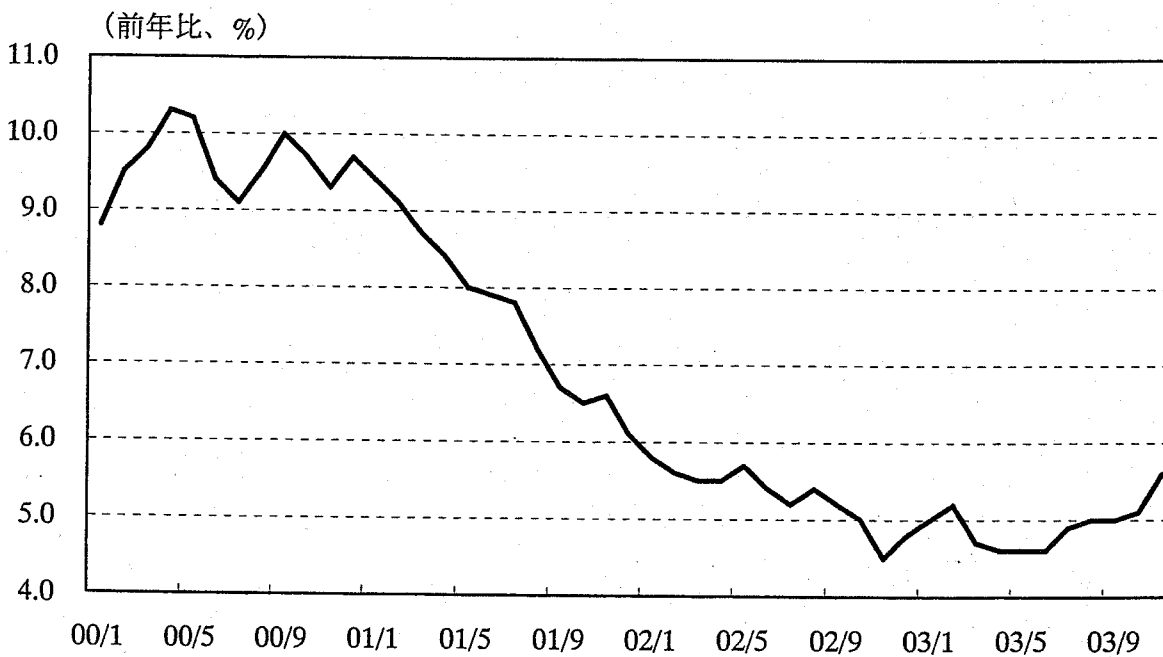
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は11月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は11月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2003/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	8.8	16.0 ( 9.9 )	▲3.5 ( 6.7 )	17.6 ( 9.1 )	
韓国	3.1	6.3	2.7	▲1.6 ( 3.7 )	▲2.7 ( 1.9 )	4.7 ( 2.3 )	
台湾	▲2.2	3.6	3.1	2.2 ( 3.5 )	▲9.5 ( ▲0.1 )	22.6 ( 4.2 )	
香港	0.5	2.3	3.0	▲1.2 ( 4.5 )	▲14.0 ( ▲0.5 )	28.2 ( 4.0 )	
シンガポール	▲2.4	2.2	0.8*	1.1 ( 1.6 )	▲9.8 ( ▲3.7 )	17.0 ( 1.8 )	7.9 ( 3.7 )
タイ	2.1	5.4	6.0	7.3 ( 6.7 )	3.6 ( 5.8 )	8.4 ( 6.5 )	
インドネシア	3.4	3.7	3.9	3.6 ( 3.4 )	7.7 ( 3.7 )	4.2 ( 3.9 )	
マレーシア	0.3	4.1	4.8	3.0 ( 4.6 )	6.6 ( 4.5 )	7.5 ( 5.1 )	
フィリピン	3.0	4.4	3.9	▲1.2 ( 4.5 )	3.2 ( 4.0 )	7.0 ( 4.4 )	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(12月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(注3) \*印は実績値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	22.3	34.6	6.8 ( 33.5 )	9.3 ( 34.3 )	5.5 ( 29.7 )	13.6 ( 40.5 )	4.7 ( 36.7 )	4.9 ( 33.3 )	9.2 ( 50.7 )	25.7
韓国	8.0	19.6	4.3 ( 20.7 )	0.2 ( 14.4 )	7.5 ( 16.0 )	13.7 ( 26.7 )	6.1 ( 25.6 )	▲0.4 ( 21.9 )	6.3 ( 32.5 )	34.1
台湾	6.3	10.4	1.8 ( 11.4 )	▲1.7 ( 3.6 )	9.2 ( 9.6 )	7.1 ( 16.9 )	2.9 ( 14.0 )	1.0 ( 16.2 )	4.8 ( 20.6 )	46.3
香港	5.4		4.3 ( 17.6 )	0.3 ( 12.2 )	▲0.3 ( 7.1 )	6.6 ( 9.9 )	5.1 ( 10.2 )	6.4 ( 9.5 )		124.0
シンガポール	2.8		11.9 ( 23.0 )	▲4.2 ( 8.8 )	4.5 ( 10.8 )	5.3 ( 13.5 )	0.7 ( 19.1 )	▲0.1 ( 8.0 )		143.9
タイ	5.7		9.7 ( 21.8 )	1.5 ( 15.6 )	▲0.9 ( 11.0 )	6.5 ( 15.9 )	▲1.2 ( 18.4 )	▲0.0 ( 13.5 )		54.3
インドネシア	1.5		5.6 ( 17.9 )	▲4.9 ( 4.7 )	▲2.3 ( 1.8 )	4.2 ( 0.9 )	▲3.1 ( ▲6.3 )	15.3 ( 9.6 )		33.1
マレーシア	5.9		1.2 ( 8.0 )	3.3 ( 6.0 )	▲0.7 ( 1.8 )	3.2 ( 7.3 )	5.7 ( 7.2 )	▲2.6 ( 7.4 )		98.2
フィリピン	9.5		1.9 ( 4.9 )	▲0.6 ( ▲0.5 )	▲1.5 ( ▲2.6 )	8.2 ( 6.3 )	3.7 ( 6.3 )			45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/9月	10月	11月
中国	9.9	12.6	( 17.2 )	( 15.2 )	( 16.6 )	( 17.6 )	( 16.3 )	( 17.2 )	( 17.9 )
韓国	0.7	8.1	0.3 ( 6.0 )	▲0.4 ( 3.0 )	0.9 ( 2.9 )	5.4 ( 6.1 )	2.9 ( 6.7 )	2.4 ( 7.4 )	▲0.3 ( 4.7 )
台湾	▲7.3	6.4	0.7 ( 6.3 )	▲2.8 ( ▲0.4 )	7.4 ( 6.6 )	2.4 ( 7.8 )	▲0.6 ( 7.8 )	2.3 ( 8.8 )	1.1 ( 6.7 )
シンガポール	▲11.6	8.5	5.3 ( 6.1 )	▲4.8 ( ▲6.4 )	6.3 ( 3.3 )	7.1 ( 13.6 )	▲12.3 ( 5.8 )	16.8 ( 19.3 )	▲10.3 ( 7.7 )
タイ	1.3	8.5	3.8 ( 14.1 )	3.4 ( 14.0 )	▲0.7 ( 9.4 )	2.9 ( 10.2 )	4.6 ( 11.2 )	2.8 ( 13.0 )	▲3.3 ( 7.4 )
マレーシア	▲4.1	4.6	3.3 ( 7.3 )	3.5 ( 8.9 )	1.5 ( 8.3 )	3.6 ( 11.5 )	▲1.5 ( 8.9 )	3.0 ( 11.3 )	2.5 ( 11.7 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
中国	▲0.8		0.5	0.7	0.8	2.4	1.8	3.0	
韓国	2.8	3.5	4.1	3.3	3.2	3.5	3.7	3.4	3.4
台湾	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.1
香港	▲3.1		▲2.1	▲2.6	▲3.7	▲2.7	▲2.8	▲2.6	
シンガポール	▲0.4		0.7	0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	
タイ	0.6	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	1.2	1.8	1.8
インドネシア	11.9	6.6	7.7	7.0	6.1	5.5	6.2	5.3	5.1
マレーシア	1.8		1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	1.1	
フィリピン	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	3.1	3.3	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.4 ▲ 0.8	▲ 2.1 ▲ 3.8	3.3 ▲ 2.4	▲ 0.5 ▲ 3.2	▲ 2.6 ▲ 3.4	1.1 ▲ 2.9	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	72.3	64.8	62.0	66.8	62.7	68.4	69.2
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 8.4 2.5	▲ 4.8 ▲ 5.5	▲ 8.1 ▲ 10.4	17.2 ▲ 7.4	20.5 ▲ 5.9	▲ 2.2 ▲ 8.9	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	86.4	84.6	84.5	100.9	103.4	98.9	100.4
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 6.0	▲ 0.4 3.0	0.9 2.9	5.4 6.1	2.4 7.4	▲ 0.3 4.7	
6. 製造業平均稼働率	75.3	78.3	78.6	77.2	76.4	80.6	81.2	80.0	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.1	3.4	3.5	3.7	3.7	3.7	
8. 経常収支 (億ドル)	80.3	53.9	▲ 17.6	24.9	39.9	54.3	24.9	29.5	

(注) ・\*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・\*\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 6.3	▲ 2.8 ▲ 0.4	7.4 6.6	2.4 7.8	2.3 8.8	1.1 6.7	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 10.2	1.8 6.8	9.5 15.3	3.4 16.5	0.5 19.9	1.3 13.1	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.2	5.2	5.0	4.7	4.8	4.7	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	256.8	74.4	65.3	69.4				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

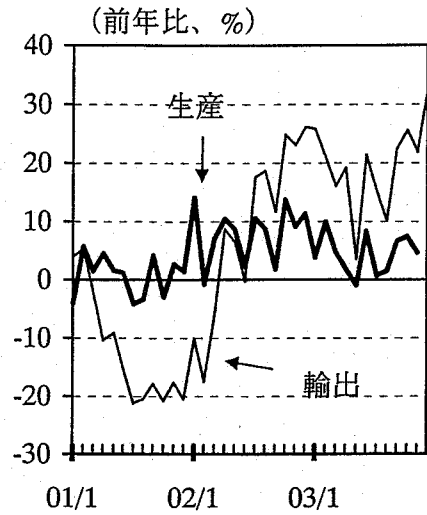
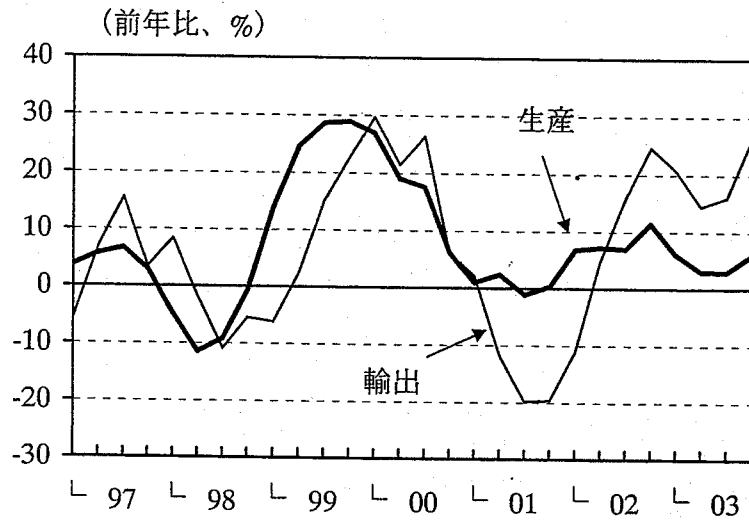
	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.3 6.1	▲ 4.8 ▲ 6.4	6.3 3.3	7.1 13.6	16.8 19.3	▲ 10.3 7.7	
2. PMI(購買マネージャ指数)	47.2	51.4	50.4	50.0	51.6	53.9	53.9	53.2	54.5
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.5	4.5	5.9				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	68.2	60.8	72.1				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

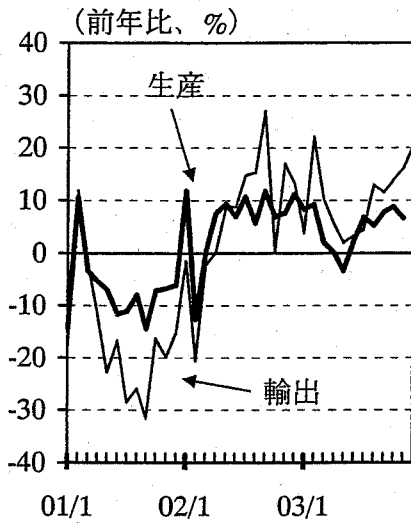
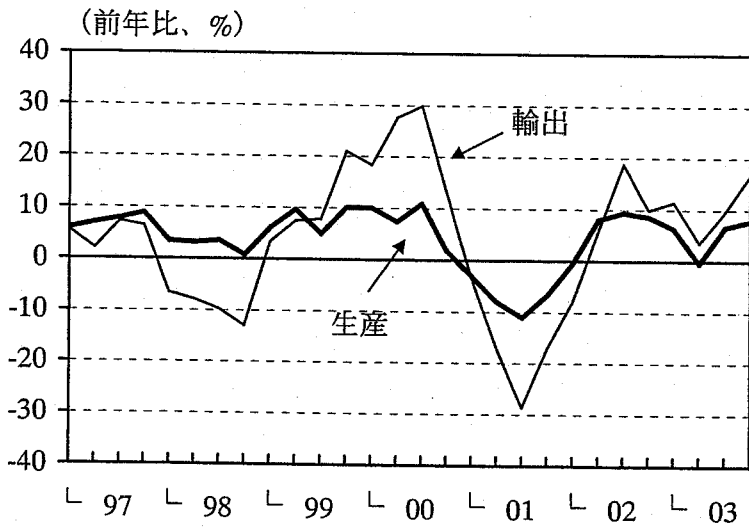
# 東アジア諸国・地域の生産と輸出

## ▽韓国



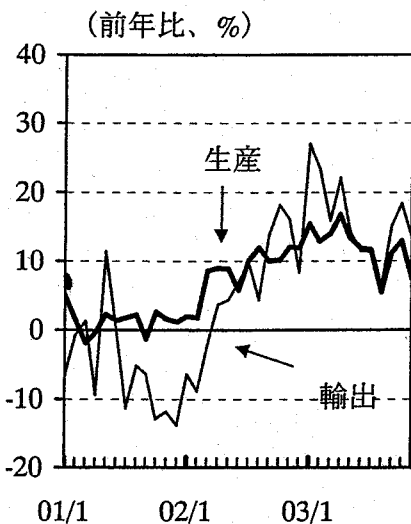
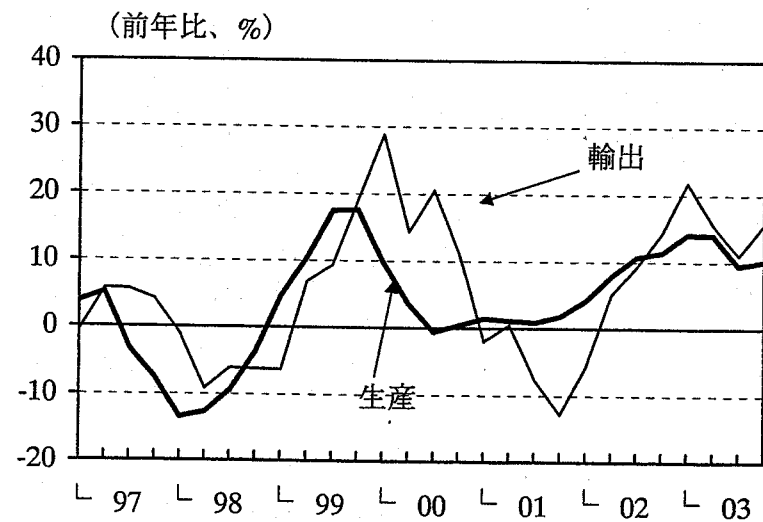
直近は生産が11月、輸出が12月。

## ▽台湾



直近は生産が11月、輸出が12月。

## ▽タイ



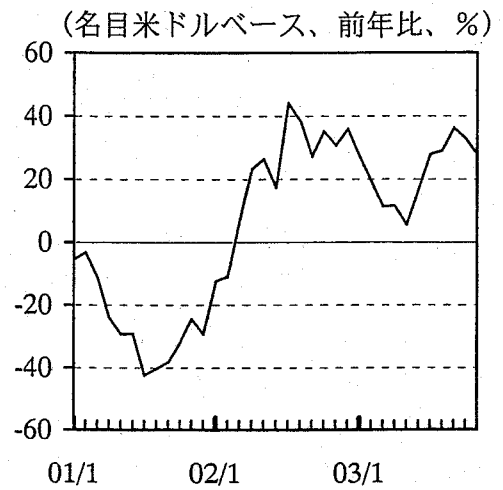
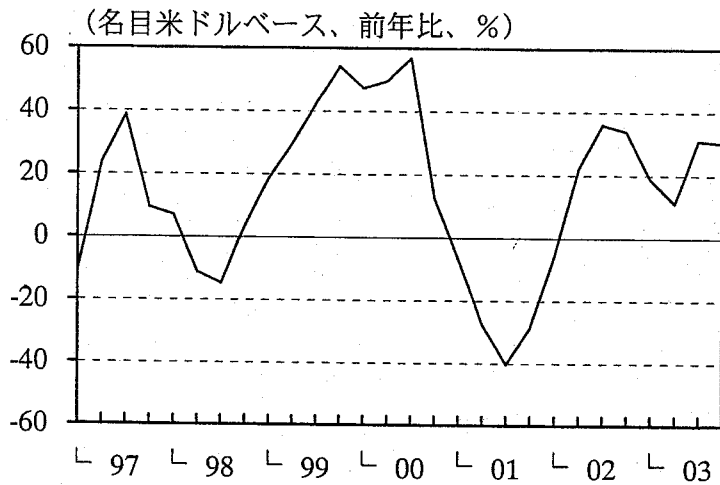
直近は11月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

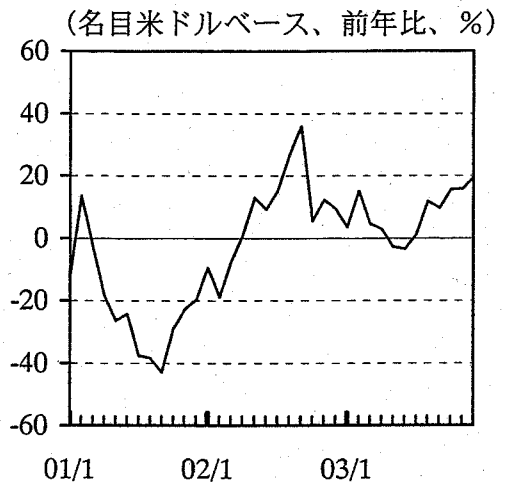
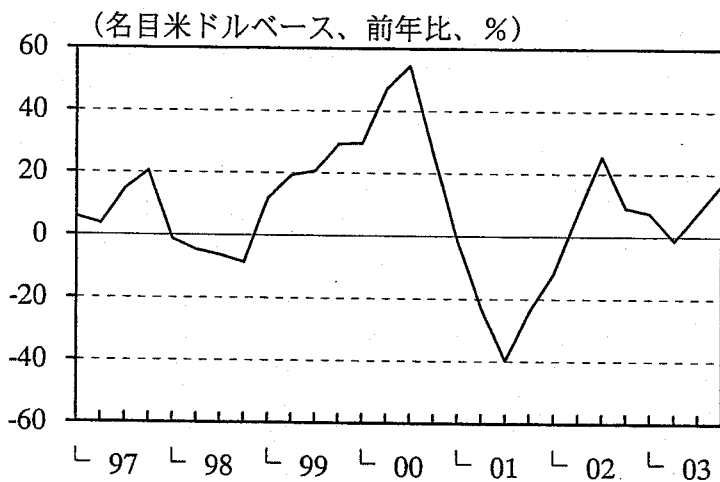
### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

#### ▽韓国



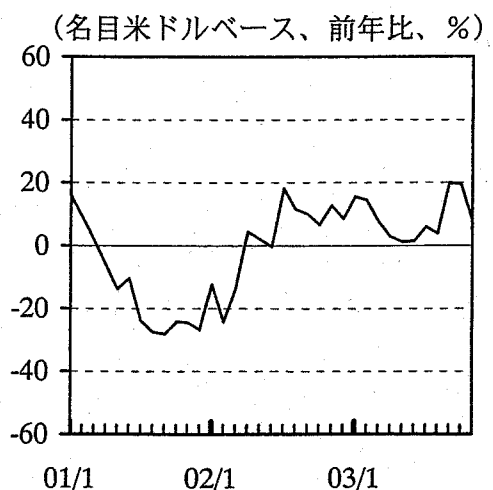
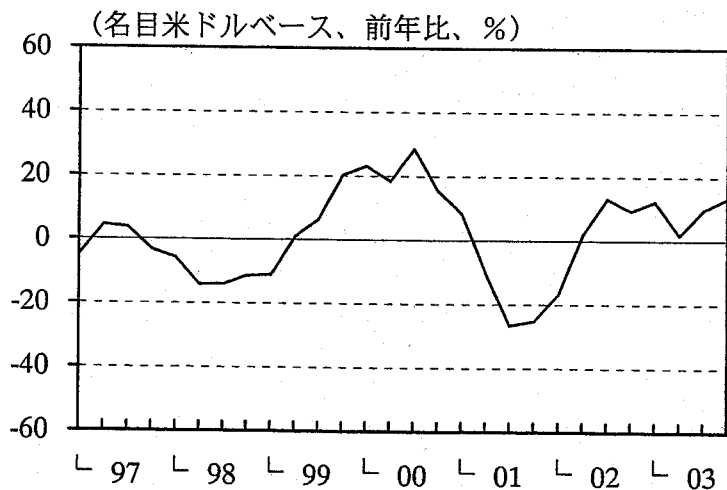
直近：11月

#### ▽台湾



直近：12月

#### ▽シンガポール



直近：11月

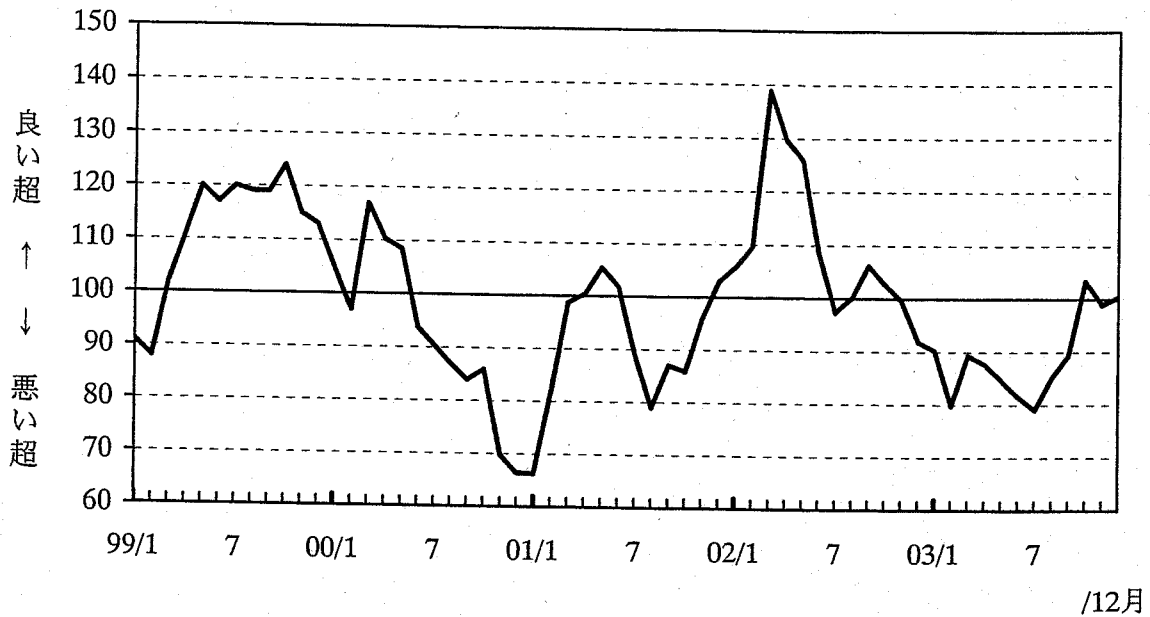
(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

(図表5-6)

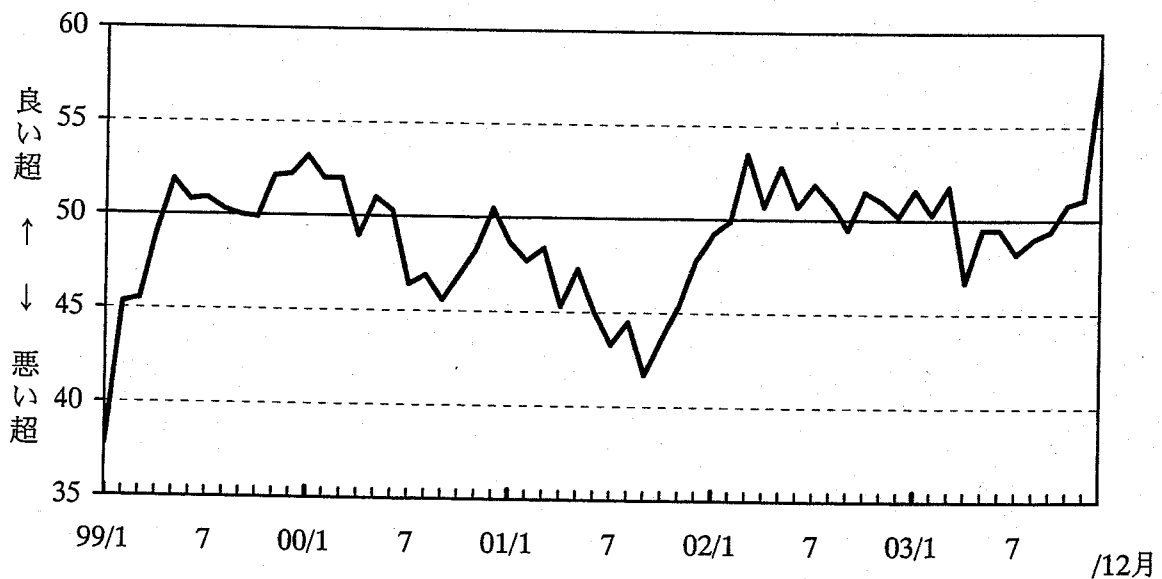
## アジアの企業コンフィデンス

### (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

### (2) タイの業況判断指数 (BSI)



(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

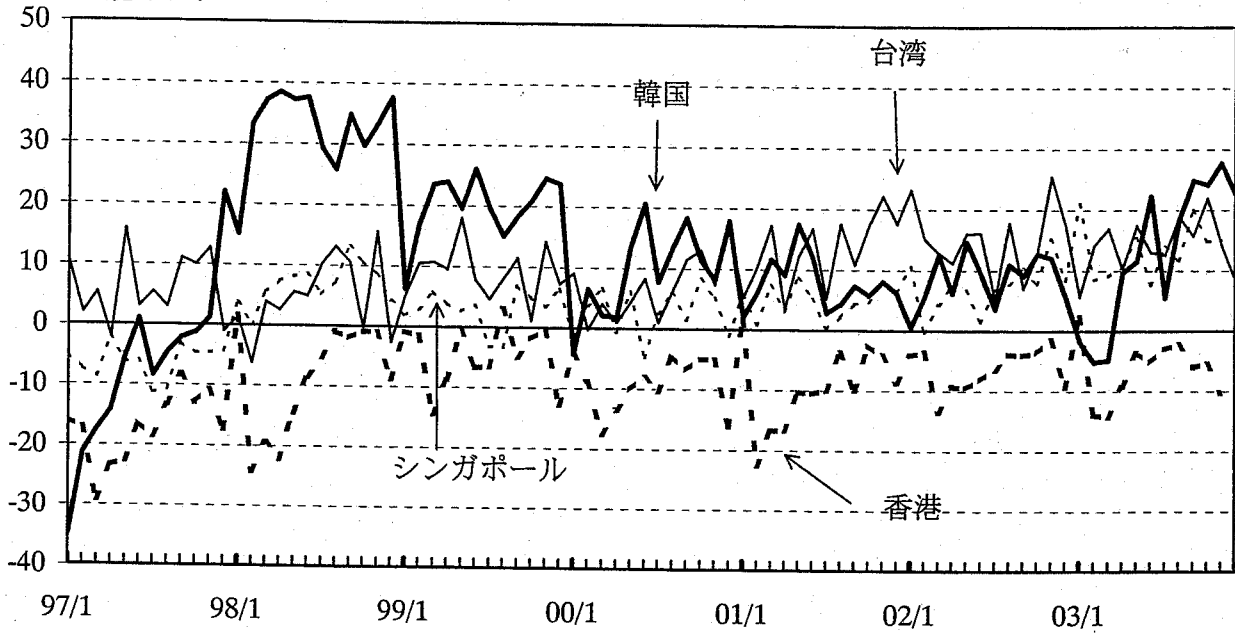
(注2) BSIの2003/11月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/12月の値は、2003/11月時点での先行き予測に対する指数。



# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

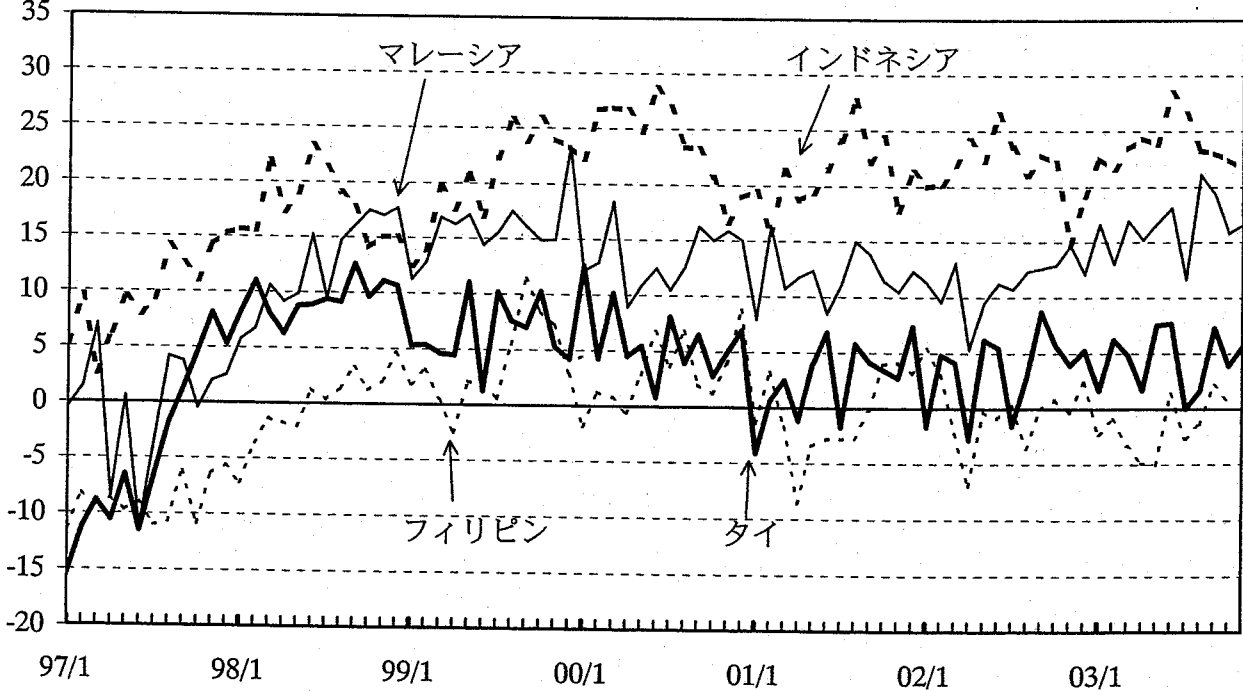
(億ドル)



直近は韓国、台湾が12月、香港、シンガポールが11月。

## (2) ASEAN

(億ドル)



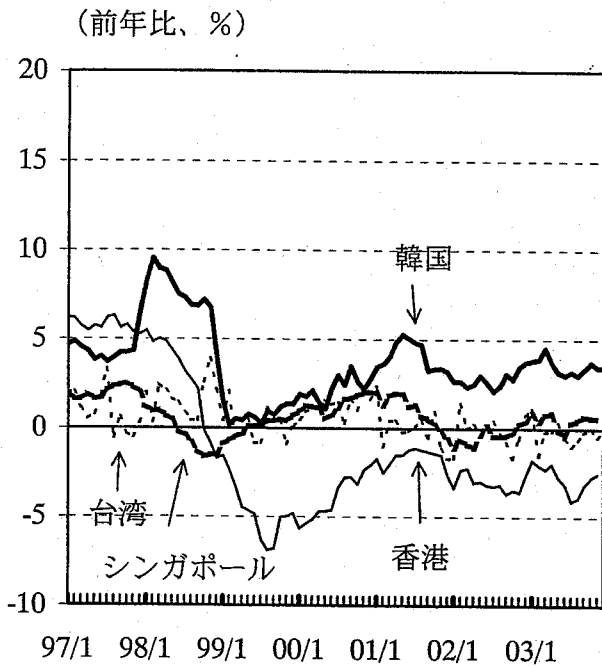
直近はタイ、インドネシア、マレーシアが11月、フィリピンが10月。

(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

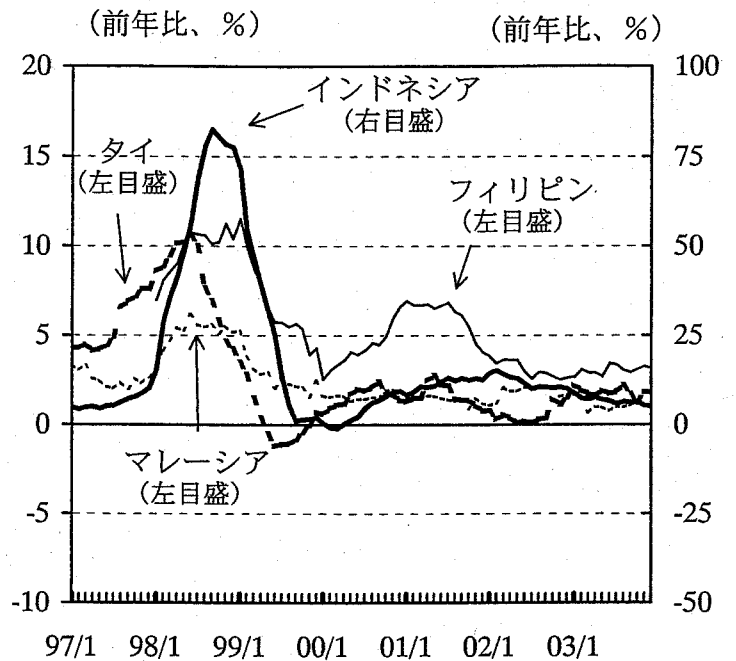
## (1) CPI

NIEs



直近は韓国、台湾が12月、香港、シンガポールが11月。

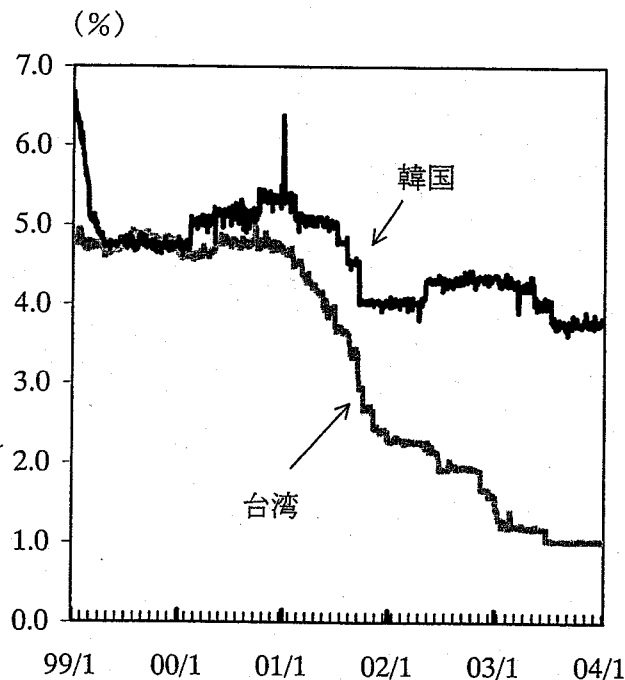
ASEAN



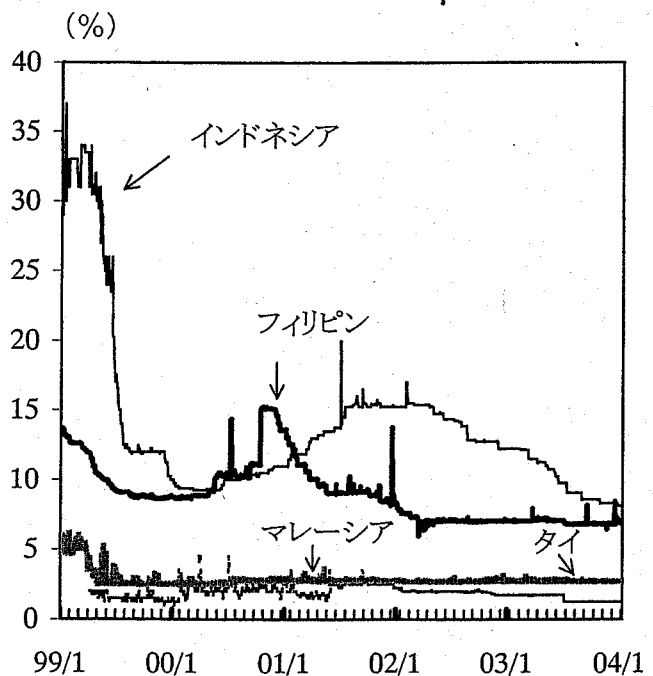
直近はタイ、インドネシア、フィリピンが12月、マレーシアが11月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)



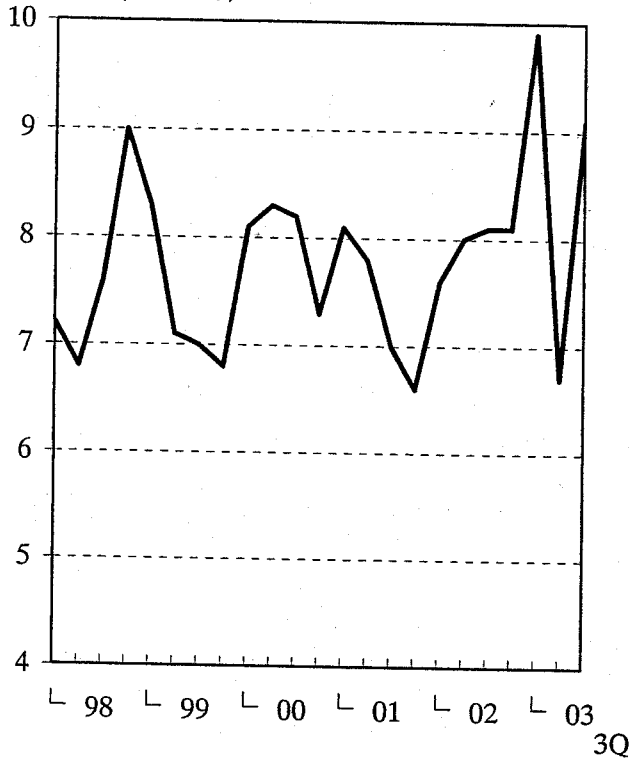
ASEAN



# 中国の主要経済指標

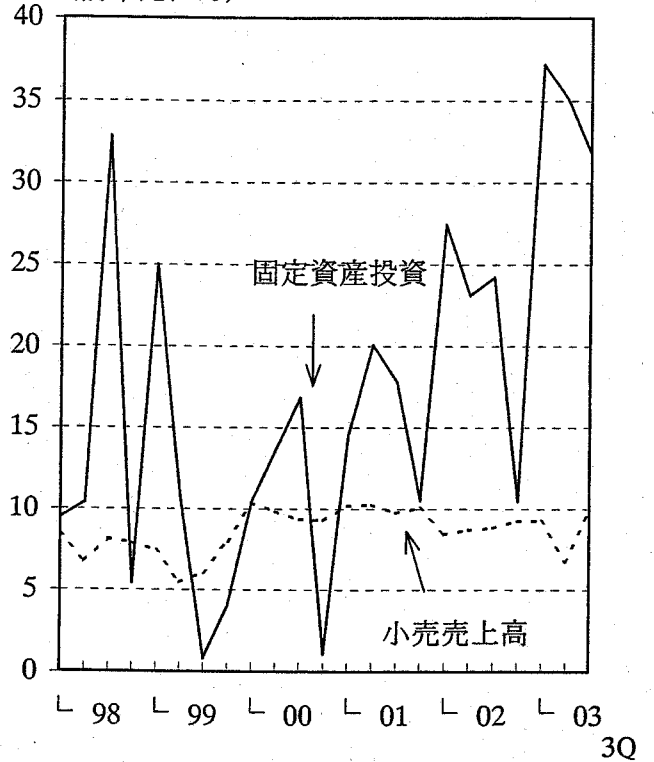
(1) 実質GDP成長率

(前年比、%)



(2) 小売売上高と固定資産投資

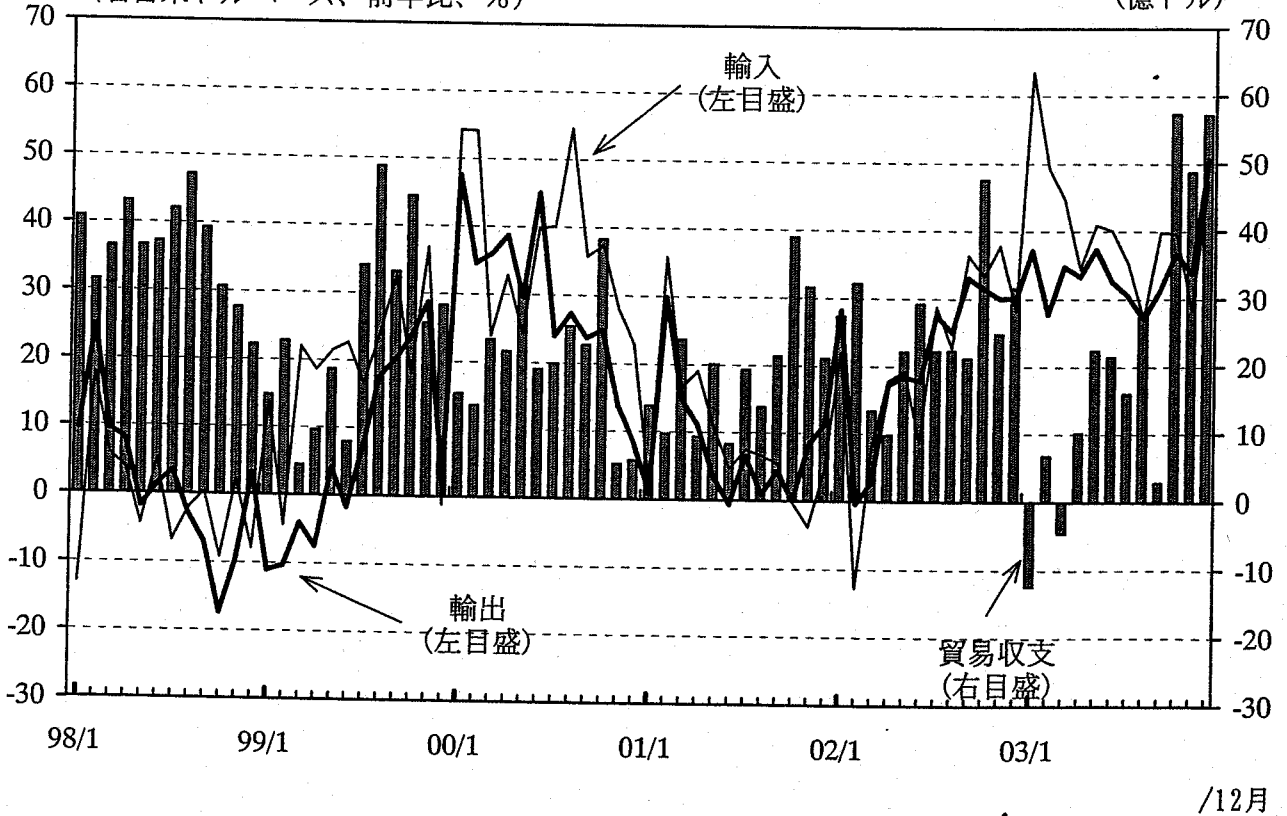
(前年比、%)



(3) 貿易動向

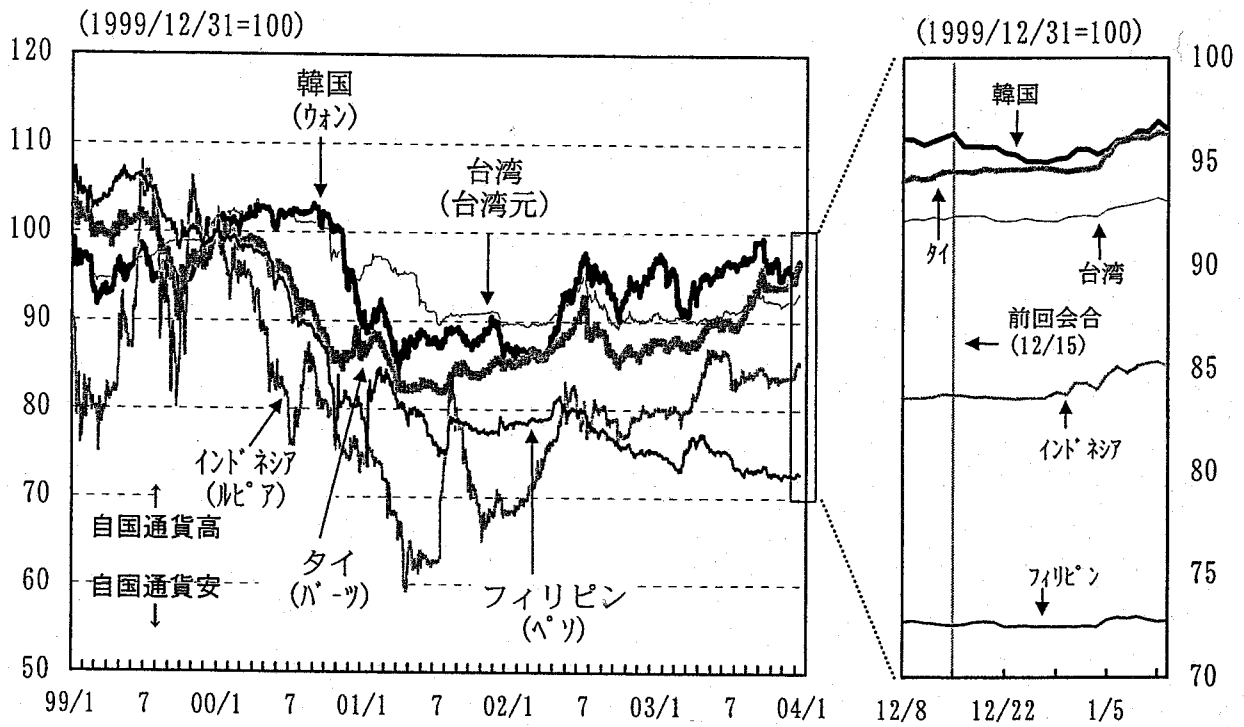
(名目米ドルベース、前年比、%)

(億ドル)



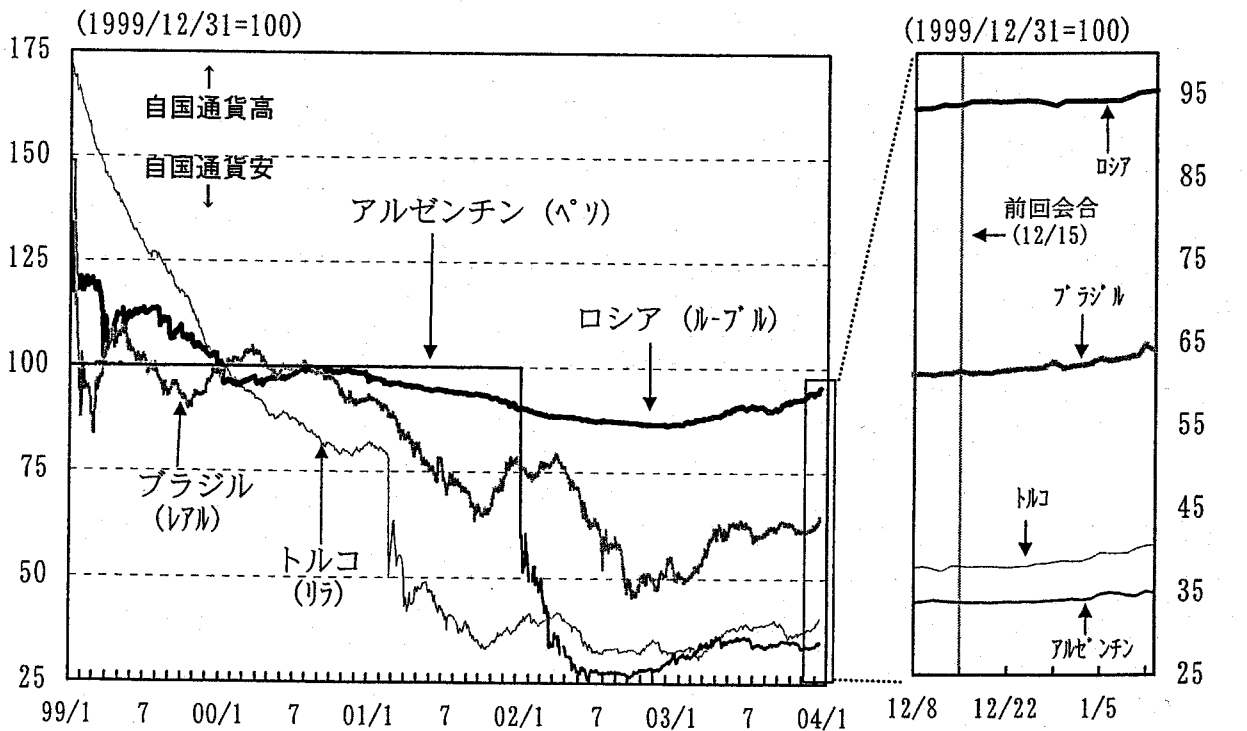
# エマージング金融市場 通貨

## (1) アジア



直近は1月13日

## (2) 南米・ロシア・トルコ

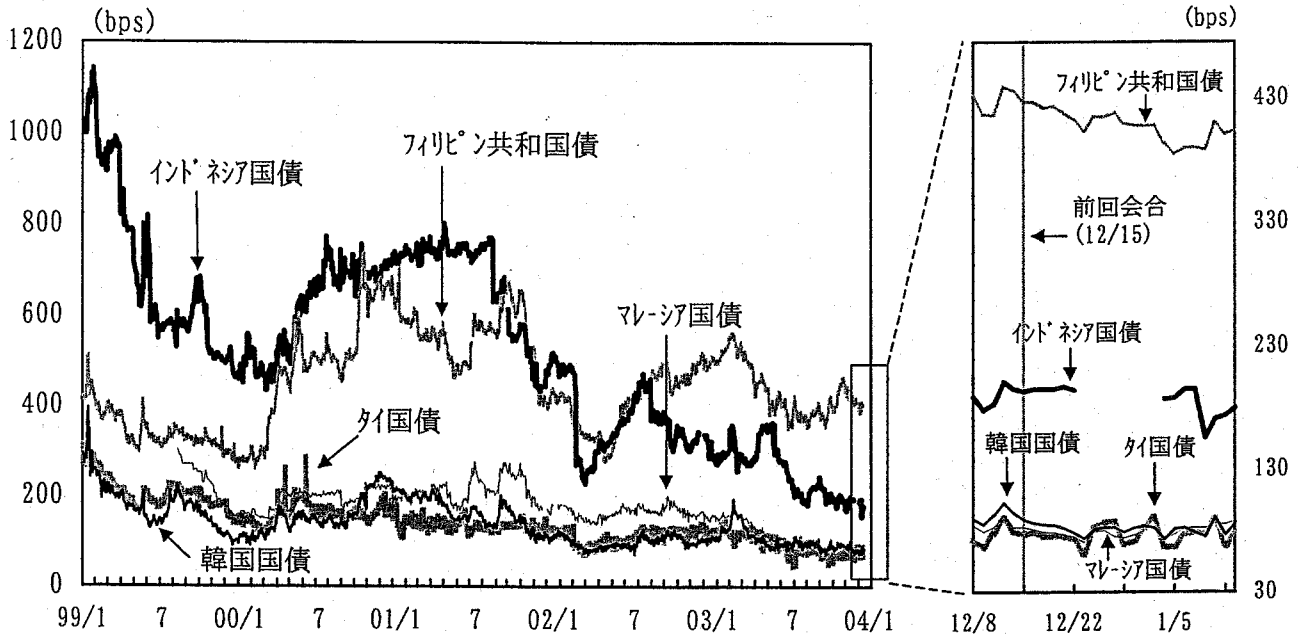


直近は1月13日

(図表6-2)

# 対米国債スプレッド

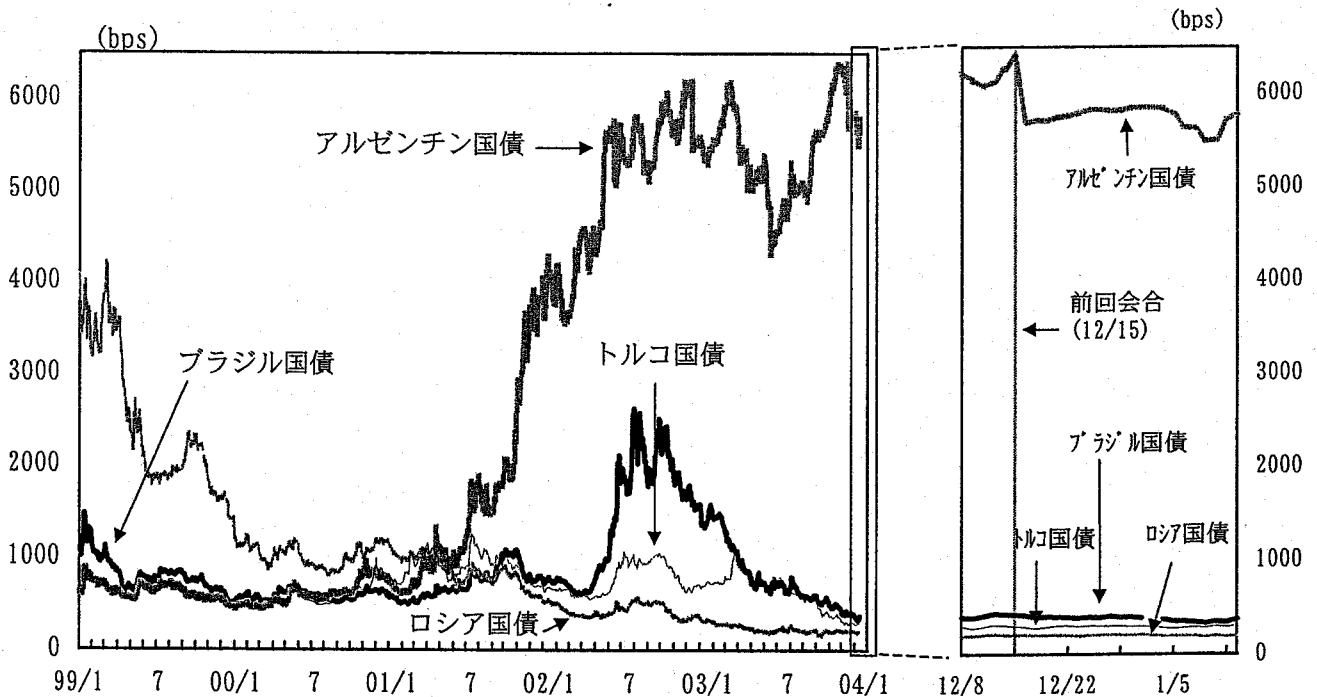
## (1) アジア



直近は1月13日

(注) 2001年9月17日以降のインド・ネパ国债利回りはリクルー社による。

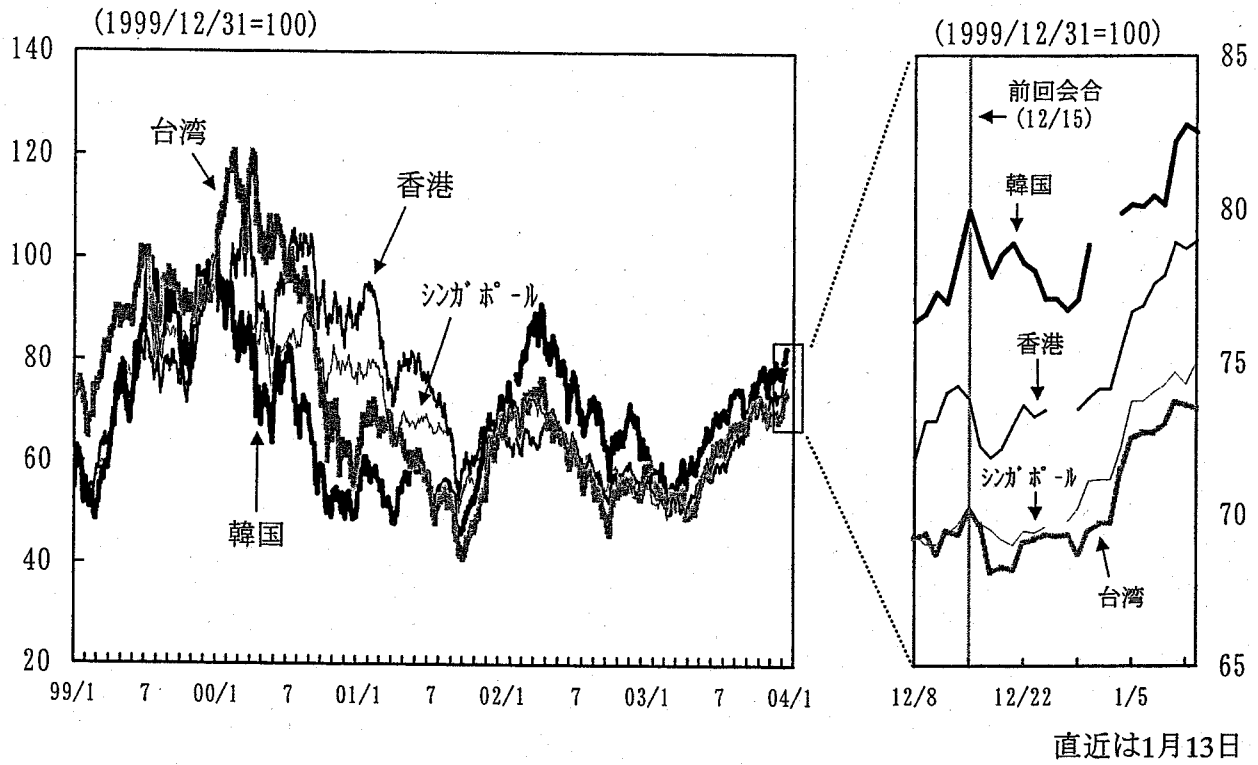
## (2) 南米・ロシア・トルコ



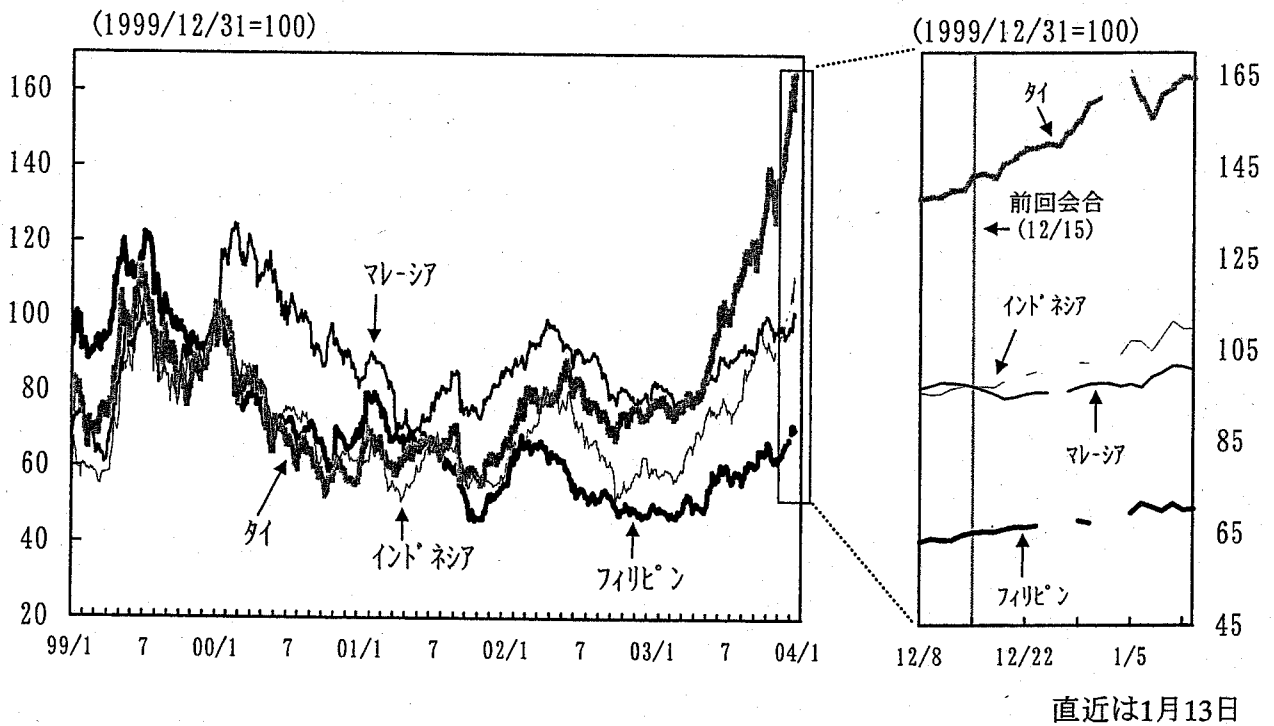
直近は1月13日

株価

(1) NIEs



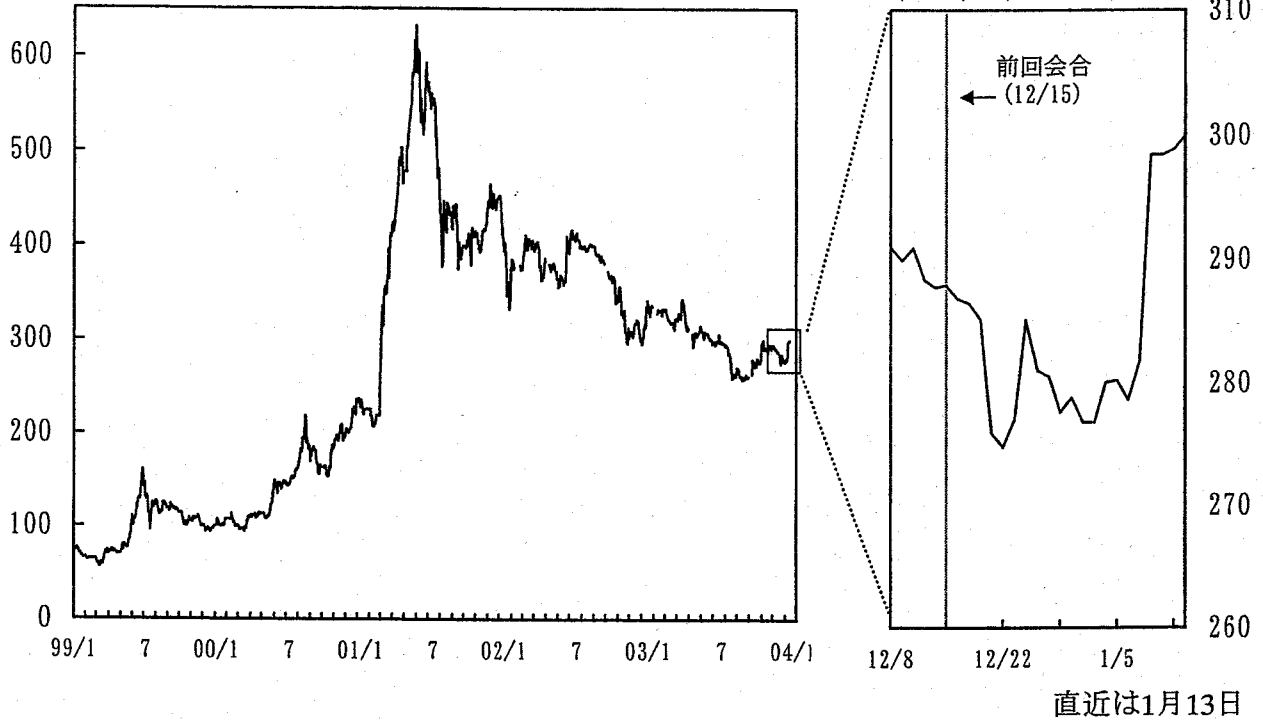
(2) ASEAN



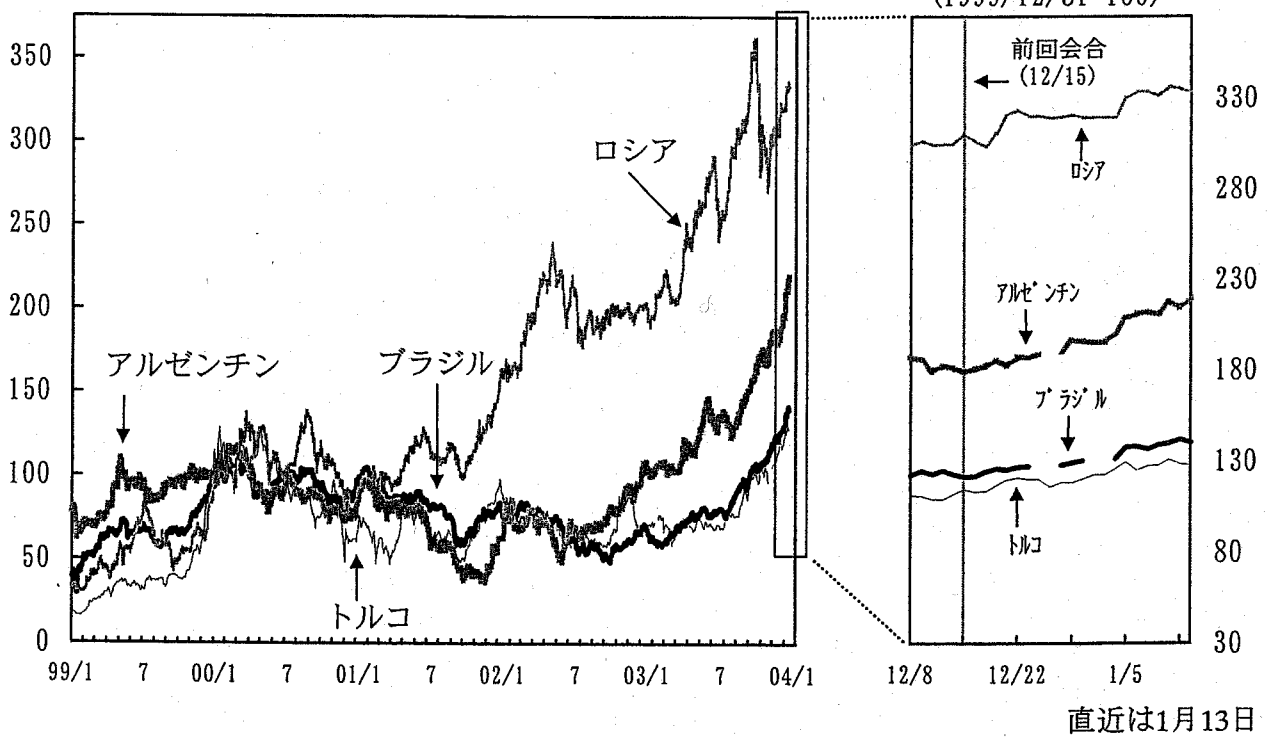
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2002年 実績	(前年比、%) (参考)						2002年 IMF GDP ウエイト
		2003年			2004年			
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		
		9月時点	直近(12月)		9月時点	直近(12月)		
米 国	2.2	2.6	2.6	3.1	3.9	3.9	4.4	21.1
E U	1.0	0.8	0.8	0.8	2.0	2.0	2.0	19.7
ユーロエリア	0.9	0.5	0.5	0.5	1.9	1.7	1.8	15.7
ドイツ	0.2	n.a.	0.0	0.0	1.5	1.6	1.8	4.4
フランス	1.2	0.5	0.4	0.2	2.0	1.7	1.7	3.2
英国	1.7	1.7	1.8	2.0	2.4	2.6	2.7	3.1
東 ア ジ ア	6.8	6.0	6.2	7.0	6.4	6.6	7.0	19.7
NIEs	4.7	2.3	2.7	2.7	4.2	4.8	5.0	3.4
ASEAN-4	4.3	4.1	4.2	4.6	4.4	4.8	5.0	3.7
中国	8.0	7.5	7.8	8.8	7.5	7.6	8.1	12.7
日 本	▲0.4	2.0	1.9	2.7	1.4	1.2	2.1	7.1
世界計	3.0	3.2	3.2	3.1	4.1	4.0	3.8	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

	2002年 実績	(前年比、%)					
		2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し	
		9月時点	直近(12月)		9月時点	直近(12月)	
米 国	1.6	2.1	2.3	2.3	1.3	1.8	1.9
E U	2.1	2.2	2.1	2.1	1.8	1.7	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	2.0	2.1	1.6	1.5	1.7
ドイツ	1.4	1.0	1.0	1.1	0.6	0.9	1.2
フランス	1.9	1.9	2.0	2.1	1.7	1.6	1.7
英国	2.2	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4	2.5
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.6	1.9	1.7	2.3
NIEs	1.0	1.5	1.4	1.4	1.7	1.5	1.7
ASEAN-4	6.1	3.9	4.1	4.0	3.3	4.2	4.1
中国	▲0.8	0.8	0.7	0.9	1.5	1.1	1.9
日 本	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.4	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は12月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、ガエトナム、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。



＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.1.19

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国のクリスマス商戦	2
（図表3）	米国の金融指標	3
（図表4）	ユーロエリアの主要経済指標	4
（図表5）	欧州の金融指標	5
（図表6）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

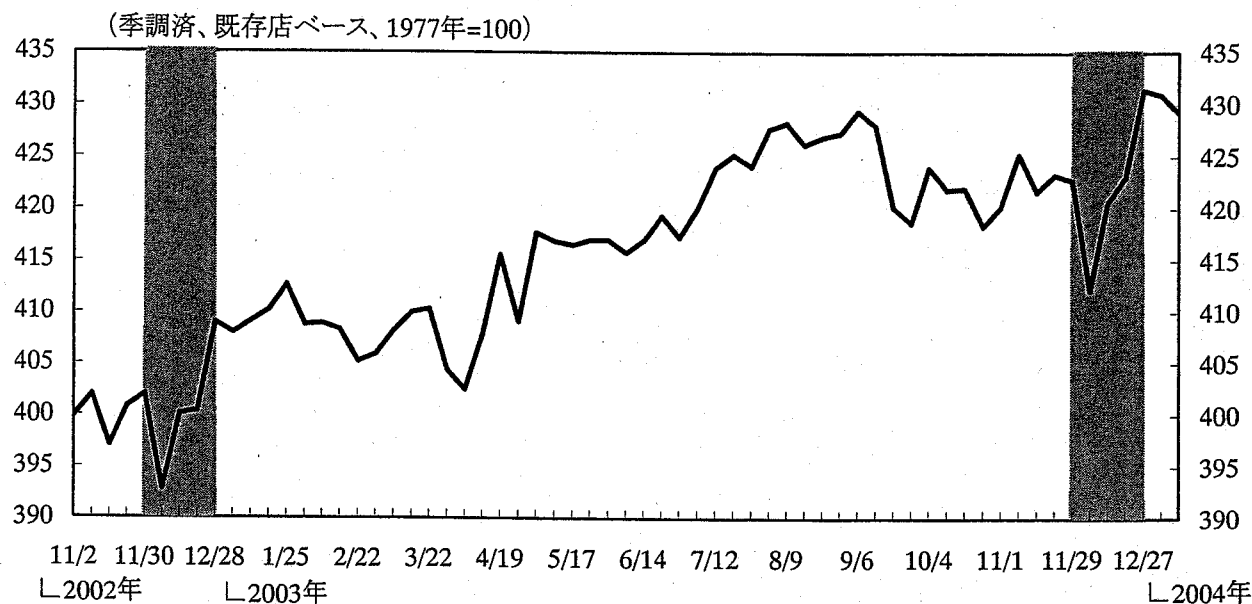
	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2		3.1	8.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.8		1.2	1.5	▲0.1	0.3	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.4		0.8	1.7	0.5	0.1	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3		2.3	2.3	1.7	1.7	1.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	5.6	1.4	2.8	1.1	0.0	1.2	0.5
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,697	1,661	1,799	1,717	1,594	1,719	1,838
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	79.5	82.7	78.6	88.5	81.7	92.5	91.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705		1,739	1,884	2,025	1,980	2,070	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2		0.8	4.0	2.6	1.4	▲5.1	7.5
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4		▲413.9	▲404.7	▲397.9	▲415.8	▲380.1	
11. ISM 製造業指数	52.4	53.5	48.2	53.4	62.0	57.0	62.8	66.2
非製造業指数	55.1	58.3	55.3	64.5	61.1	64.7	60.1	58.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.6	0.3	▲1.0	0.9	1.5	0.4	1.0	0.1
	▲0.6	0.3	▲1.3	▲0.6	1.7	0.6	1.9	2.5
13. 製造業稼働率(％)	73.9	73.4	72.7	73.2	74.2	73.7	74.4	74.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	6.0	6.1	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲6 1	▲60 ▲37	26 32	48 44	100 83	43 44	1 5
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	3.2	▲0.5	0.8	1.0	0.8	▲0.3	0.3
	▲1.3	3.2	2.6	3.3	3.6	3.4	3.4	4.0
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	2.3	0.1	0.6	0.2	0.0	▲0.2	0.2
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	1.5	0.2	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.1
	2.3	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4		7.0	9.4				
	5.4		4.1	5.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## 米国のクリスマス商戦

### (1) 週間チェーンストア統計 (ICSC調べ、既存店ベース)



(注1) 直近は、1/10日週。

(注2) シャドー部分はクリスマス商戦期間(2003年は11/29日～12/25日)を指す。

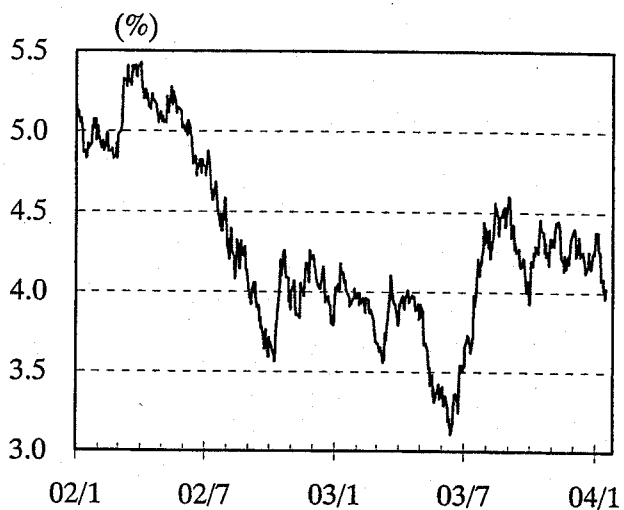
(注3) これまで、東京三菱銀行が公表していたものを、12月13日週から国際ショッピングセンター評議会(ICSC)が引き継いだもの。

### (2) 業界別の売上 (ICSC調べ、既存店ベース、12月)

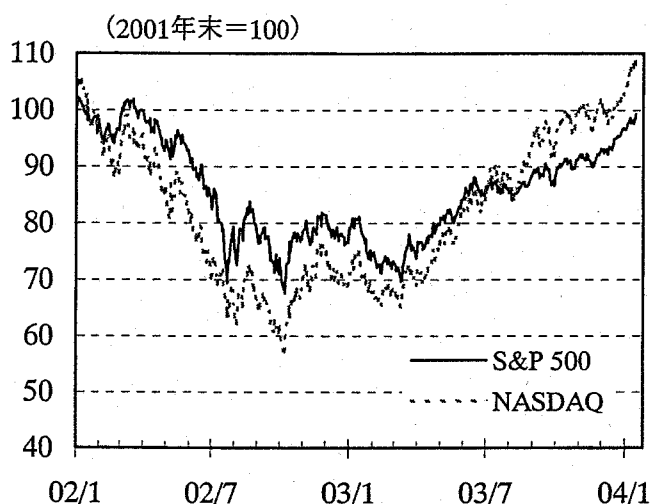
	前年比	備考
ディスカウントストア	+4.1%	ウォルマート:+3.9% <当初予想は+3~5%> ターゲット:+5.6% <予想通りとのコメント>
百貨店	+1.2%	フェデレイティッド:+1.2% JCペニー:+4.3% <クリスマス前後に売上増加> ニーマン・マーカス:+14.8% <富裕層が中心>
衣料品店	+2.4%	ギャップ:+1.0%
会員制ホールセール	+8.6%	コストコ:+11%

### 米国の金融指標

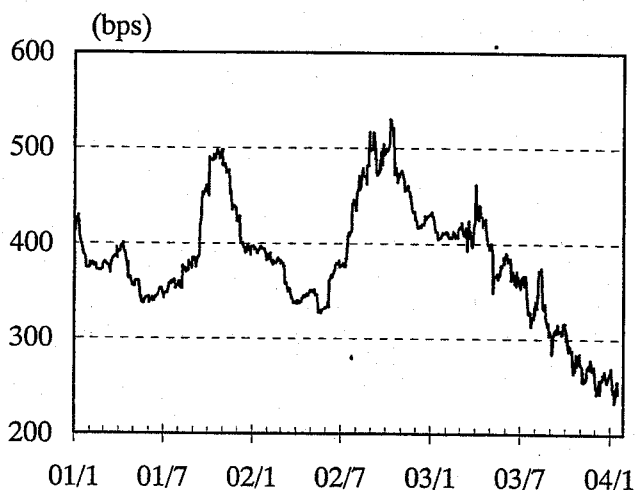
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



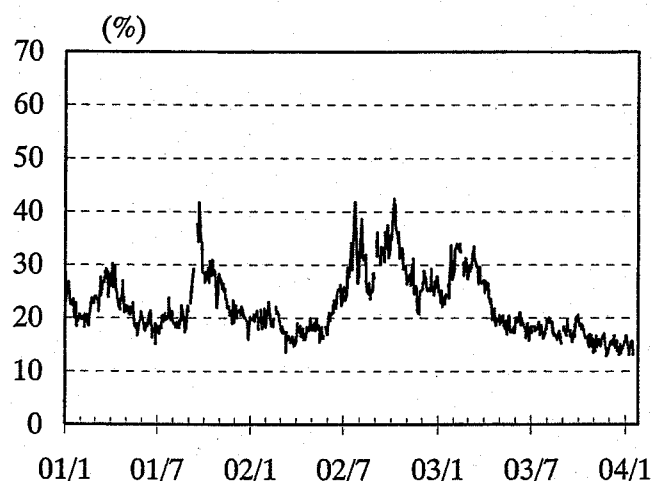
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



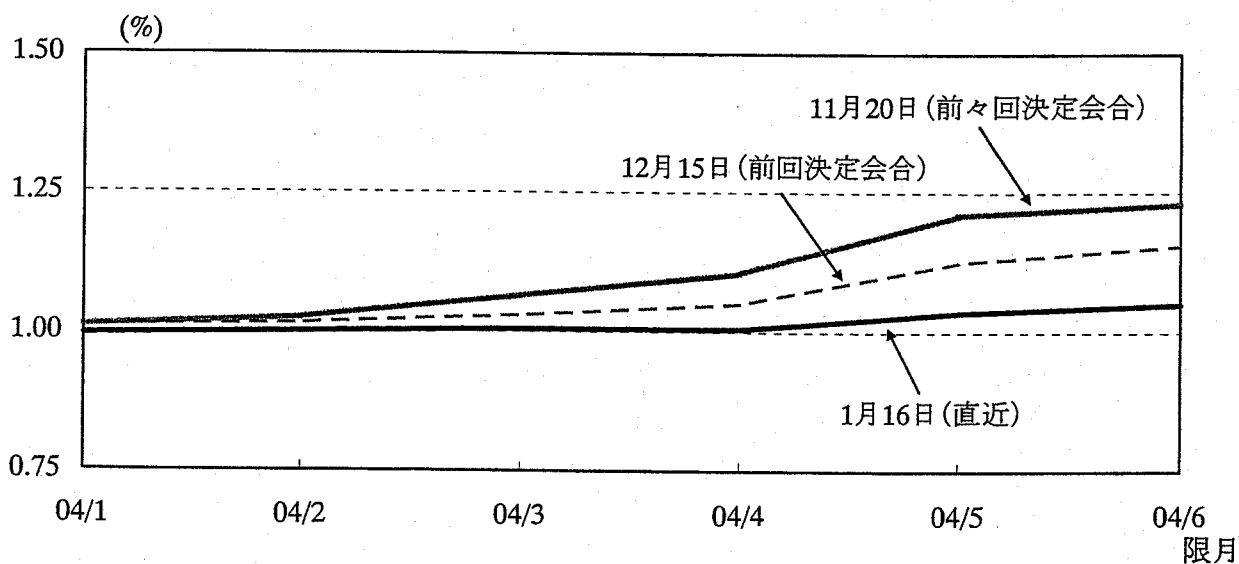
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



(出所) Bloomberg

直近は1月16日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2003/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9		<i>1.5</i>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	<i>▲0.1</i>	0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2		<i>1.5</i>					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.4		2.9	4.9	4.0	4.6	<i>5.1</i>	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.5	0.1	<i>0.5</i>	<i>▲2.1</i>	
(前年比、%)	▲0.0		▲0.5	0.0	▲0.3	<i>0.0</i>		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111		1,115	1,115	1,127	1,115		
(前年比、%)	▲4.3		1.4	▲0.1	1.7	▲0.1		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲17	▲16	▲17	▲17	▲16	<i>▲16</i>
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	4.5	5.3	0.7	<i>0.8</i>	
(前年比、%)	▲4.5		0.4	4.9	4.7	4.2	<i>5.6</i>	
7. 輸出 <前期比、%>			1.6	0.1	0.4	<i>▲0.6</i>		
(前年比、%)	1.7		▲2.6	▲2.8	1.0	<i>▲2.8</i>		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	3.0	0.6	1.6	<i>0.7</i>	
(前年比、%)	3.7		0.9	1.8	2.3	3.1	<i>0.5</i>	
9. 輸入 <前期比、%>			▲1.2	0.1	▲2.0	<i>0.9</i>		
(前年比、%)	▲3.2		▲2.4	▲3.1	1.1	<i>▲3.2</i>		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.2	0.7	▲0.4	<i>1.1</i>	<i>[0.4]</i>	
(前年比、%)	▲0.5		▲0.3	0.9	▲1.3	<i>0.9</i>		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.4	49.1	52.0	50.1	51.3	52.2	<i>52.4</i>
12. 失業率 (%)	8.4		8.8	8.8	8.8	8.8	<i>8.8</i>	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.0	0.2	▲0.0	0.1	<i>0.1</i>	
(前年比、%)	▲0.1		1.2	1.2	1.1	0.9	<i>1.4</i>	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	
(前年比、%)	2.3		2.0	2.1	2.2	2.0	2.2	<i>2.1</i>
コア(前年比、%)	2.4		1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・ドイツの実質GDPは、2003年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

・小売売上数量の[ ]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

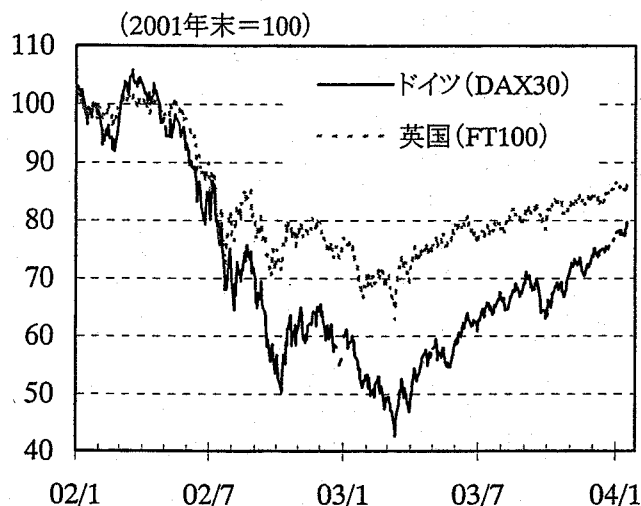
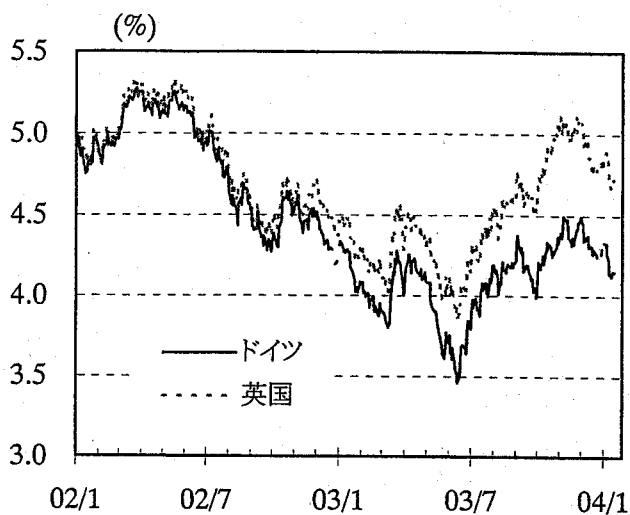
・鉱工業生産の[ ]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

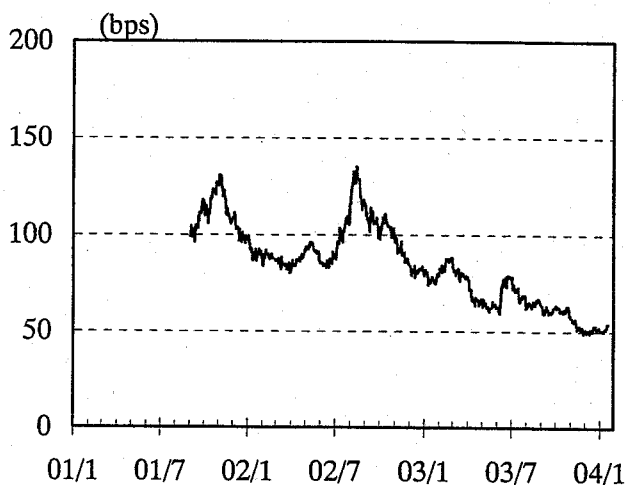
・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

### 欧州の金融指標

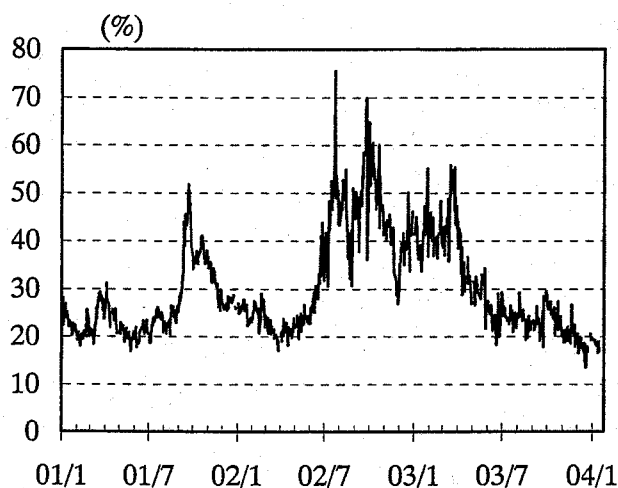
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



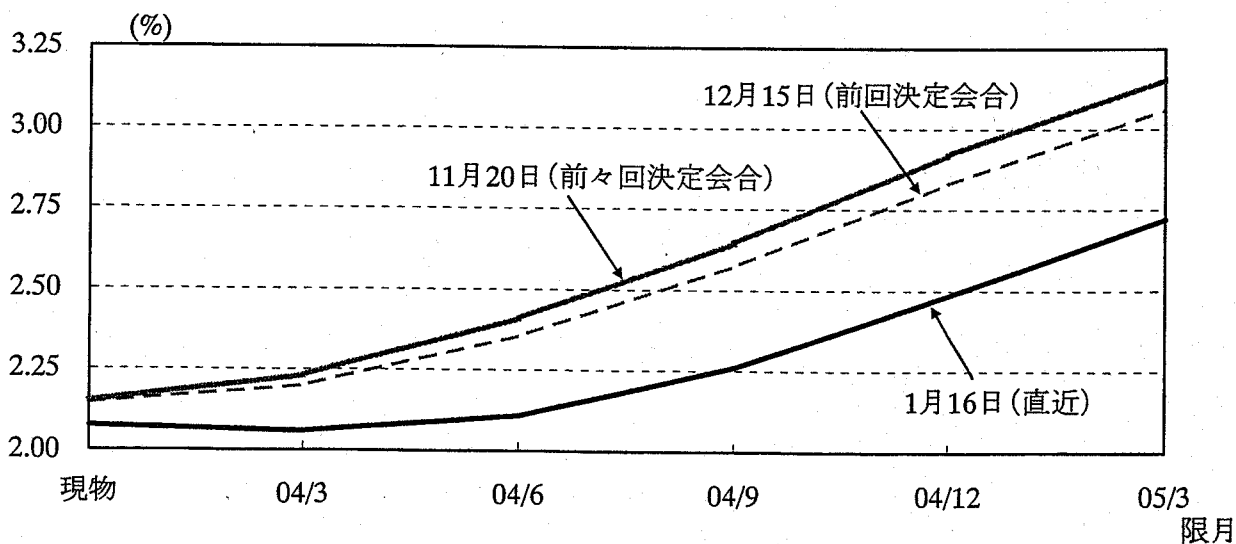
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は1月16日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2003/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	8.9	16.0 (9.9)	▲3.5 (6.7)	17.6 (9.1)	
韓国	3.1	6.3	2.7	▲1.6 (3.7)	▲2.7 (1.9)	4.7 (2.3)	
台湾	▲2.2	3.6	3.2	2.2 (3.5)	▲9.5 (▲0.1)	22.6 (4.2)	
香港	0.5	2.3	2.9	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)	28.2 (4.0)	
シンガポール	▲2.4	2.2	0.8*	1.1 (1.6)	▲9.8 (▲3.7)	17.0 (1.8)	7.9 (3.7)
タイ	2.1	5.4	6.2	7.3 (6.7)	3.6 (5.8)	8.4 (6.5)	
インドネシア	3.4	3.7	4.0	3.6 (3.4)	7.7 (3.7)	4.2 (3.9)	
マレーシア	0.3	4.1	4.8	3.0 (4.6)	6.6 (4.5)	7.5 (5.1)	
フィリピン	3.0	4.4	4.1	▲1.2 (4.5)	3.2 (4.0)	7.0 (4.4)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(1月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(注3) \*印は実績値。

## (2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	22.3	34.7	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	5.5 (29.7)	13.6 (40.5)	4.7 (36.7)	4.9 (33.8)	9.2 (50.7)	25.7
韓国	8.0	19.6	4.3 (20.7)	0.2 (14.4)	7.5 (16.0)	13.7 (26.7)	6.1 (25.6)	▲0.4 (21.9)	6.3 (32.5)	34.1
台湾	6.3	10.4	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	7.1 (16.9)	2.9 (14.0)	1.0 (16.2)	4.8 (20.6)	46.3
香港	5.4		4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	▲0.3 (7.1)	6.6 (9.9)	5.1 (10.2)	6.4 (9.5)		124.0
シンガポール	2.8	15.2	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	4.5 (10.8)	7.3 (19.0)	0.7 (19.1)	▲0.1 (8.0)	6.0 (30.9)	143.9
タイ	5.7		9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲0.9 (11.0)	6.5 (15.9)	▲1.2 (18.4)	▲0.0 (13.3)		54.3
インドネシア	1.5		5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.3 (1.8)	4.2 (0.9)	▲3.1 (▲6.3)	15.3 (9.6)		33.1
マレーシア	5.9		1.2 (8.0)	3.3 (6.0)	▲0.7 (1.8)	3.2 (7.3)	5.7 (7.2)	▲2.5 (7.4)		98.2
フィリピン	9.5		1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.5 (▲2.6)	8.2 (6.3)	3.7 (6.3)			45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表6-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/9月	10月	11月
中国	9.9	12.6	( 17.2 )	( 15.2 )	( 16.6 )	( 17.6 )	( 16.3 )	( 17.2 )	( 17.9 )
韓国	0.7	8.1	0.3 ( 6.0 )	▲0.4 ( 3.0 )	0.9 ( 2.9 )	5.4 ( 6.1 )	2.9 ( 6.7 )	2.4 ( 7.4 )	▲0.3 ( 4.7 )
台湾	▲7.3	6.4	0.7 ( 6.3 )	▲2.8 ( ▲0.4 )	7.4 ( 6.6 )	2.4 ( 7.8 )	▲0.6 ( 7.8 )	2.3 ( 8.8 )	1.1 ( 6.7 )
シンガポール	▲11.6	8.5	5.3 ( 6.1 )	▲4.8 ( ▲6.4 )	6.3 ( 3.3 )	7.1 ( 13.6 )	▲12.3 ( 5.8 )	16.8 ( 19.3 )	▲10.3 ( 7.7 )
タイ	1.3	8.5	3.8 ( 14.1 )	3.4 ( 14.0 )	▲0.7 ( 9.4 )	2.9 ( 10.2 )	4.6 ( 11.2 )	2.8 ( 13.0 )	▲3.3 ( 7.4 )
マレーシア	▲4.1	4.6	3.3 ( 7.3 )	3.5 ( 8.9 )	1.5 ( 8.3 )	3.6 ( 11.5 )	▲1.5 ( 8.9 )	3.0 ( 11.3 )	2.5 ( 11.7 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/10月	11月	12月
中国	▲0.8		0.5	0.7	0.8	2.4	1.8	3.0	
韓国	2.8	3.5	4.1	3.3	3.2	3.5	3.7	3.4	3.4
台湾	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.1
香港	▲3.1		▲2.1	▲2.6	▲3.7	▲2.7	▲2.8	▲2.6	
シンガポール	▲0.4		0.7	0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	
タイ	0.6	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	1.2	1.8	1.8
インドネシア	11.9	6.6	7.7	7.0	6.1	5.5	6.2	5.3	5.1
マレーシア	1.8	1.1	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	1.1	1.2
フィリピン	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	3.1	3.3	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.1.14  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出が増加しており、設備投資も緩やかな回復を続けている。こうした動きを背景に、鉱工業生産も増加している。また、雇用者所得は徐々に下げ止まってきており、個人消費は横這い圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。

以上の動きを踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断される。

—— この1か月に判明した経済指標によれば、10～12月の輸出、生産はかなりの増加となる蓋然性が高いことが、改めて確認された。ただし、これには、内外におけるデジタル家電の季節需要など、一時的な要素もあり、最近のミクロ情報によれば、1～3月の生産は減速する見通しである。また、雇用・所得や個人消費の面では目立った改善がみられておらず、企業部門から家計部門への回復モメンタムの波及は、今のところ限定的である。

以上のように、基調的な景気の回復テンポは依然緩やかであり、「景気は緩やかに回復している」と総括することが適当と考えられる<sup>1</sup>。

物価面をみると、国内企業物価は、米価格の上昇や内外の商品市況高から強含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米価格など一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。

#### （先行き）

海外経済については、米国および東アジアを中心に、高めの成長を続けるとみられる。こうしたもとの、輸出、生産は増加を続け、設備投資も回復を

<sup>1</sup> 前月の総括判断も、「わが国の景気は、緩やかに回復している」であった。

続けると予想される。もっとも、企業の過剰債務や期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な要因が根強いことを踏まえると、設備投資の増勢は力強さを欠くものにとどまると考えられる。また、企業による人件費の抑制圧力などから、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、個人消費は、当面、横這い圏内の動きを続ける可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、「景気は回復を続けるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる」と考えられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、目先は強含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、米価格の上昇などから、当面ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には小幅のマイナスを続けると予想される。

—— 物価面の最近の変化では、内外の商品市況がかなりの上昇となっている点が重要である。輸入物価に関しては円高が相殺要因として作用する見込みであり、また消費者物価に直ちに波及するとは考え難いが、この影響が国内企業物価などにどのように現れてくるかは注目を要する。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額をみると、10~11月の7~9月対比は-11.6%の大幅減少となっている。

—— 今後の公共投資についても、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているうえ、補正予算上積みも災害復旧などごく限られたものにとどまっているため、減少傾向が続くと見込まれる。

#### (輸出入)

実質輸出は(図表3、4(1))、米国経済や東アジア経済の好転を主たる背景

に、増加している。

—— 実質輸出は、7～9月に前期比+3.8%の増加に転じた後、10～11月の7～9月対比は+6.3%とかなりの増加となった。地域別にみると(図表5(1))、東アジア向けが、中国向け、NIEs向けを中心に引き続き高い伸びとなったほか、米国向けも10～11月は増加した。

東アジア向けについては、中国が高い成長を続けていることの影響が大きいほか、米国を含む世界的なIT関連需要の回復が、日本から東アジアに向けた情報関連財や資本財・部品(含む半導体製造装置)の輸出増加につながっている面がある(図表6、7)。

米国向けについては(図表8)、クリスマス商戦向けの季節需要もあって、デジタル家電を中心に消費財の増加が目立っている。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長を続けると予想されることから(図表9)、増加を続けるものとみられる。

—— ポイントとなる米国経済は、雇用面に徐々に明るさが及びつつある中、クリスマス商戦が順調な仕上がりとなったとみられるほか、設備投資の回復も情報関連を中心にはっきりし始めており、当面、高めの成長が続くと考えられる。そうしたもとの、東アジア経済も、中国を軸として高成長軌道に復している。

ただし、世界経済のリスク要因として、米国の「双子の赤字」と地政学リスクが絡む形で、国際資金フローに変調が生じる可能性には、引き続き注意が必要である。

—— なお、海外の耐久消費財需要は、デジタル家電の季節需要により、10～12月には趨勢以上のピッチで拡大したと考えられる。したがって、日本からの輸出も、10～12月に加速した後、1～3月は反動で減速する可能性が高く<sup>2</sup>、そうした緩みを均してみれば堅調な増加を続けていくと予想される。

実質輸入は(図表3、4(1))、緩やかな増加基調にある。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、10～11月の7～9月対比は+1.6%の小幅増加となっている。

—— 財別にみると(図表11(2))、昨年央まで地政学リスクや原発停止を背景に増加していた素原料(原油等)が、その反動から減少しているほかは、

<sup>2</sup> デジタル家電は、薄型テレビのような高額商品を含むこともあって、従来商品以上に年末(クリスマス)商戦期に需要が集中する傾向があるよううかがわれる。実際、前年の10～12月、1～3月にも、こうしたパターンが観察された。

総じて増加している。とくに情報関連、資本財・部品、消費財（家電製品）の輸入増加には、東アジアとの分業拡大が少なからず影響しており、最近の消費財の増加には、欧州からの逆輸入車の増加も寄与している。

先行きの輸入については、国内生産が増加を続ける中、東アジアとの分業拡大が続く情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、緩やかな増勢が続くと予想される。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、上記輸出入の動きを反映して、このところ大幅な増加となっている。先行きについては、テンプは緩やかになりつつも、増加が続く可能性が高い。

名目貿易・サービス収支は、引き続き増加しており、先行きも、緩やかな増加が見込まれる。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は、緩やかな回復を続けている。先行きについても、輸出や生産の増加が続くもとで、回復を続けるものと予想される。ただ、バランスシート調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造的な制約要因が、ひところより減じつつも根強く残り、企業の中期的な期待成長率もさほど上昇していないとみられることを踏まえると、キャッシュフローとの対比では慎重な投資が続く可能性が高い。

—— 設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷（除く輸送機械）は、半導体製造装置やコンピューター関連に加えて、水管ボイラーや蒸気タービンといった大口スポット案件の出荷もみられ、10～11月の7～9月対比は+7.0%の大幅増となった（図表 13）。

—— また、先行指標についてみても、10～11月の機械受注（民需＜除く船舶・電力＞、図表 14(1)）は、半導体製造装置等の電子・通信機械を中心に、7～9月対比で+10.0%の大幅増となった。

一方、建築着工床面積については（図表 14(2)）、4～6月、7～9月と2四半期連続の増加となった後、10～11月の7～9月対比は-5.7%の減少となった。

—— 企業収益についてみると（図表 15、16）、大企業は、製造業、非製造

業いずれも、2003年度、2004年度とも順調に増益を続ける見込みにある。

この間、中小企業の収益関連 DI をみると、製造業のウェイトの大きい調査では、過去 2 回の循環ピークを上回る水準まで持ち直してきている。しかし、非製造業および小規模企業のウェイトの大きい調査では、厳しい状態が続いている。

### (家計支出)

各種の個人消費関連指標をみると(図表 17~20)、11月の指標は、暖冬の影響などから、百貨店・スーパーを中心に弱めの動きとなったが、10~11月を均してみれば、横這い圏内の動きとなっている。

先行きについても、雇用者所得が下げ止まりつつある一方で目立った改善も期待しにくい中、個人消費は、当面、横這い圏内の動きを続ける可能性が高い。

- 乗用車新車登録台数は、一進一退の動きとなっている(図表 17、18(2))。もっとも、普通乗用車の新型車効果により、出荷額ベースでは増加基調にある。
- 家電販売(NEBA ベース、実質)をみると、暖冬が一部製品(エアコン、暖房器具)の足を引っ張っているが、全体としては、デジタル家電(デジカメ、DVD レコーダー、薄型テレビ)に牽引されて、好調が続いている(図表 17、18(2))。
- 全国百貨店・スーパーの販売額は、10月にプロ野球優勝セールもあって増加した後、11月はその反動や暖冬による季節衣料の不振から、やや大幅なマイナスとなった(図表 17、19(1))。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、横這い圏内で推移している。
- サービス関連統計をみると、旅行取扱額は、昨年央の SARS 終息以降、持ち直しの動きを続け、最近はイラク戦争前の水準まで戻っている(図表 17、19(2))。外食売上高は、このところ横這いの動きとなっている。
- 上記の各種販売統計を集計した販売統計合成指数(実質)をみると、4~6月、7~9月と弱さがやや目立つ動きとなっていたが、10~11月は持ち直した(図表 20(1))。消費財供給数量をみても、10~11月は増加した(図表 20(2))。
- 家計調査の消費水準指数(全世帯)は、10~11月は7~9月対比で若干の増加となっている(図表 17、18(1))。

—— この間、消費者心理を示す指標も、全般に持ち直している（図表 21）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 22、23）、10～11 月平均で年率 115.6 万戸と、年率 110 万戸台の低調な動きが続いている。先行きについても、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ要因が見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 24、25）、7～9 月に前期比+1.3%と増加に転じた後、10～11 月は 7～9 月対比で+3.7%と大幅な伸びとなった。

—— 財別出荷の動きをみると、生産財（電子部品）、資本財（半導体製造装置など）、耐久消費財（デジタル家電）が、ここにきてかなりのピッチで増加している（図表 26）。ただし、前述のとおり、資本財は水管ボイラーなどの大口スポットにより、またデジタル家電は季節需要により、それぞれ短期的に押し上げられている面もあるとみられる。この間、冷夏の影響で落ち込んでいた非耐久消費財は、ほぼ夏前の水準まで回復している。建設財も、内需は低調ながら、輸出の増加から、意外に底固く推移している。

在庫は、11 月単月では増加したが、均してみれば、なお低水準横這い圏内の動きとなっている。

—— 11 月の在庫は、電子部品・デバイスや鉄鋼などで増加した。前者は低水準からの一部復元、後者は主として輸出船待ち在庫の増加である。企業は、基本的には需要見合いの生産姿勢を続けており、前向きな在庫積み増し局面に入ってきているようには窺われない。

—— 在庫循環図をみると（図表 27）、鉱工業全体でぎりぎり第 1 象限に到達しており、在庫積み増しの初期段階に差し掛かってきたと読めなくもない。しかし、上記のように企業の在庫投資スタンスに目立った変化は窺われておらず、在庫水準が大きく切り下がっているために、その時々振れ次第で前年比はプラスになりうる、といった程度のように思われる。

他方、建設財、その他生産財では 45 度線を横切り、形状的には在庫調整局面入りのようにみえる。ただ、これも、上述した鉄鋼の船待ちが影響している点や市況の動きなどからみて、基本的には原点付近での振れと考えられる。

生産の先行きについては、輸出の増加を主因としつつ、設備投資の回復や

耐久消費財の販売好調にも支えられて、増加を続けるとみられる。

— 10～12月は、輸出や設備投資の加速から、生産はかなりの増加で着地することが予想される。ちなみに、12月（前月比-0.4%）の生産予測指数から計算すると、10～12月の生産は前期比+3.7%であり（図表25）、企業ヒアリングの感触でも+3%強となっている。

— 1～3月についても増加が予想されるが、実勢以上に押し上げられた10～12月に比べれば、伸びはかなり鈍化する見込みであり、企業ヒアリングでは、差し当たって+1%程度との感触が得られている<sup>3</sup>。業種別には、電子部品や一般機械（半導体製造装置など）が、10～12月よりは緩やかなテンポで増加を続ける見込みにある一方、輸送用機械は、トラック買い替え需要のピークアウトもあって減少に転じる計画である。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると、労働力調査の雇用者数が横這い圏内の動きを続けているほか、毎勤統計の常用労働者数についても、前年比マイナス幅が徐々に縮小してきている。また、賃金の下落にも歯止めがかかってきている。この間、限界的な労働需給を反映する求人関連指標は、改善の動きが目立ってきている。しかし、失業率は引き続き高水準で推移している。

先行きについては、生産の増加、企業収益の改善が続く見通しのもとで、その好影響が雇用・所得面へと及んでいく方向にあると考えられる。しかし、企業の人件費負担感が根強く、中期的な期待成長率もあまり高まっていないとみられることから、企業は、短期変動をパートやアウトソーシングで調整するなど、人件費抑制に引き続き取り組んでいく可能性が高い。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

— 労働需給に関連する指標をみると（図表28、29）、新規求人倍率は1.25倍、有効求人倍率は0.74倍と、いずれも2000年の前回ピークを越え、1997年以來の水準まで上昇している。所定外労働時間も増加している。一方、失業率については、本年初め頃までに比べれば幾分低下しているが、なお高水準で推移している。

<sup>3</sup> ただし、デジタル家電に関しては、4～6月には、アテネ・オリンピックに向けて再び需要が拡大するとの見方であり、輸出、生産の両面で、これが短期的な緩を作っていく可能性がある。

— 雇用について（図表 28、30）、労働力調査の雇用者数をみると、振れを伴いつつも、前年比ゼロ%近傍で推移している。毎勤の常用労働者数についても、前年比マイナス幅が、ごく緩やかながらも縮小傾向にある。

なお、求人関連指標の改善の割に、実際の雇用・賃金面における変化が鈍い理由としては、①タイムラグのほか、②ミスマッチ、③パートやアウトソーシングの拡大に伴う雇用期間の短期化（＝回転率の上昇）、などが考えられる。

— 賃金について（図表 28、31）、前年比でみると、所定外給与が小幅プラスを続けるも、所定内給与が僅かにマイナス、特別給与は振れを均せばゼロ%近傍となっており、全体として下げ止まりつつある。

なお、所定内給与は、10、11月と2か月連続で前年比-0.6%と、それまでに比べてマイナス幅がやや拡大している。これにはサンプルの振れや日数要因が影響しているとみられるが、パートやアウトソーシングの活用が拡大する中で、所定内給与がなかなか完全には下げ止まりにくいことを、示唆しているようにも窺われる。

この間、冬季賞与については、支払いが12月に集中する（全体の9割以上を占める）ため、その計数を待って評価せざるを得ない。これまでのアンケート調査からみると、製造業大企業では前年水準を幾分上回る見込みにあるが<sup>4</sup>、非製造業や中小企業を含めた企業部門全体では、前年並みにとどまる可能性が高いと思われる。

## 5. 物価

### （物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 32、33）、原油価格が高止まっているほか、非鉄価格は、世界景気の回復やドル安に伴う投機資金の流入を背景に一段高となるなど、国際商品市況は全般的にかなりの上昇となっている。一方、為替相場（円/ドル）は、昨年秋にドル安・円高方向に振れた後、最近では106円台まで円高が進んでいる。

輸入物価を3か月前比でみると（図表 32、34）、これまでのところ、国際商品市況高の影響よりも、円高の影響の方が大きく、下落している。ただ、

<sup>4</sup> 日本経団連のアンケート調査では（最終集計、回答社数は216社＜うち製造業176社、非製造業40社＞）、本年の冬季賞与は前年比+1.6%となっている。



先行きについては、国際商品市況と為替相場の綱引き如何であり、方向感からはっきりしない。

国内商品市況をみると（図表 35）、非鉄や鋼材を中心に、このところ強めの動きが続いている。

#### （物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 32、36）、3か月前比でみると、機械類の下落は続いているが、米価格や内外の商品市況の上昇を主因に、強含みの動きとなっている。先行きについても、目先なお強含みで推移する可能性が高い。

—— 国内企業物価の内訳をみると、米が含まれている「その他」の押し上げ寄与が目立つ。また、鉄鋼を中心に、素材関連も押し上げに寄与している。

—— なお、米産牛肉の BSE 問題により、豪州産牛肉の輸入価格や卸売価格が大幅に上昇しているほか、国産牛肉、さらには他の肉類にも上昇圧力がかかっている。これが 1 月以降の国内企業物価を押し上げる可能性が、出てきている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 32、37）、前年比-1%強の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— このところ、広告が、デジタル家電や携帯電話の出稿堅調から上昇している一方で、不動産賃貸料については、2003 年問題から下落幅が拡大している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）を前年比でみると（図表 32、38）、米価格など一時的な要因も押し上げに働く中、ゼロ%近傍で推移している。10 月は+0.1%と 5 年半振りのプラスとなった後、11 月には-0.1%と再び下落に転じた。

—— 米については、10 月から 11 月にかけて上昇幅が拡大した（米類、10 月前年比+11.9%→11 月+17.7%）。それにもかかわらず CPI 前年比がプラスからマイナスに逆戻りしたのは、そもそも 10 月が四捨五入要因によるぎりぎりのプラスであったもとの、切り花の反落、テレビゲーム（プレイステーション 2）の値下げ、石油製品や宿泊料の上昇幅縮小、といったマイナス方向へ要因が重なったためである。ゼロ%近傍にあるため、今後

とも個別品目の振れ次第でプラスにもマイナスにもなりうる状況にある。

- ちなみに、一時的要因（診療代、電気代、たばこ、米）を除くベースの前年比は、10月 $-0.3\%$ の後、11月は $-0.6\%$ となった。このベースでも、四捨五入によりやや大きな振れとなっているが、概ね $-0.5\%$ 前後の動きが続いているとみてよいように思われる。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、企業の低価格戦略については、さらに後退するのか再び強まるのかについて先験的には見きわめ難い。一方、マクロの需給バランスは、改善方向ながらそのテンポはごく緩やかであると予想される。そうしたもとで、消費者物価の前年比は、米価格上昇の影響などから、当面、ゼロ%前後で推移する可能性が高いが、基調的には小幅のマイナスを続けると予想される。

- ちなみに、東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の12月をみると（図表 32、39）、米の上昇幅がさらに幾分拡大したうえ（米類、11月前年比 $+21.4\%$ →12月 $+24.9\%$ ）、被服の下落幅は縮小したため、全体で前年比 $-0.1\%$ と下落幅が縮小した（11月 $-0.2\%$ ）。

- なお、前述した BSE 問題が、1月以降の CPI にどう影響してくるか、現時点で確たる見通しは立て難い。ただ、豚肉や鶏肉も含めた肉類全体で米の約2倍のウェイトがあるほか、外食（牛丼、ハンバーガー）への影響も考えられるため、何がしか CPI の押し上げにつながる可能性を念頭に置いておくのが妥当であろう。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |             |         |                  |
|---------|-------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標    | (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 2)  | 公共投資の推移     | (図表 25) | 生産               |
|         |             | (図表 26) | 財別出荷             |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標     | (図表 27) | 在庫循環             |
| (図表 4)  | 実質輸出入の推移    |         |                  |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳     | (図表 28) | 雇用関連指標           |
| (図表 6)  | 情報関連輸出の動向   | (図表 29) | 労働需給             |
| (図表 7)  | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 30) | 雇用者数             |
| (図表 8)  | 米国向け輸出の動向   | (図表 31) | 所得               |
| (図表 9)  | 海外経済        |         |                  |
| (図表 10) | 実質実効為替レート   | (図表 32) | 物価関連指標           |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳     | (図表 33) | 国際商品市況と輸出入物価     |
|         |             | (図表 34) | 輸入物価             |
| (図表 12) | 設備投資関連指標    | (図表 35) | 国内商品市況           |
| (図表 13) | 設備投資一致指標    | (図表 36) | 国内企業物価           |
| (図表 14) | 設備投資先行指標    | (図表 37) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 15) | 企業収益関連指標    | (図表 38) | 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 16) | 企業収益の動向     | (図表 39) | 消費者物価（東京、前年比）    |
|         |             | (図表 40) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 17) | 個人消費関連指標    |         |                  |
| (図表 18) | 個人消費（その1）   | (図表 41) | 地価関連指標           |
| (図表 19) | 個人消費（その2）   |         |                  |
| (図表 20) | 個人消費（その3）   |         |                  |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス  |         |                  |
|         |             |         |                  |
| (図表 22) | 住宅関連指標      |         |                  |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標    |         |                  |

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/9月	10	11
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.1 (-13.0)	4.1 (- 7.3)	3.7 (-18.0)	1.3 (- 6.9)	1.3 (-14.4)	1.2 (-23.0)
		〈- 5.6〉	〈 2.0〉	〈-11.6〉	〈- 0.4〉	〈- 5.4〉	〈- 7.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.4 (-12.7)	1.5 (- 4.3)	1.3 (-18.9)	0.5 (-12.3)	0.5 (-16.3)	0.4 (-22.6)
		〈-13.0〉	〈 6.5〉	〈-12.8〉	〈- 6.7〉	〈- 3.2〉	〈- 4.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.6 (-13.2)	2.6 (- 8.5)	2.3 (-17.6)	0.9 (- 4.6)	0.8 (-13.7)	0.7 (-23.2)
		〈- 1.1〉	〈- 0.4〉	〈-10.8〉	〈 3.3〉	〈- 6.6〉	〈- 9.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2003/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

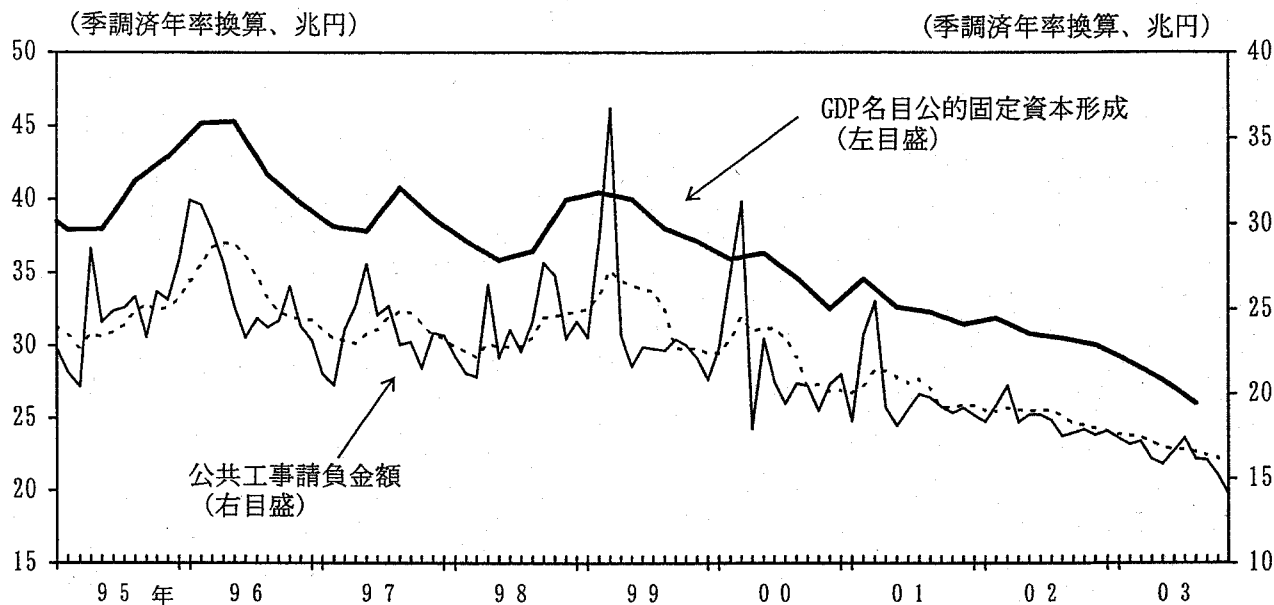
	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/8月	9	10
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	6.3 (-11.2)	5.9 (-15.3)	6.0 (-13.4)	2.0 (-14.8)	1.9 (-16.5)	2.0 (-13.4)
		〈- 4.0〉	〈- 6.5〉	〈 0.8〉	〈- 1.0〉	〈- 2.2〉	〈 2.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 2003/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

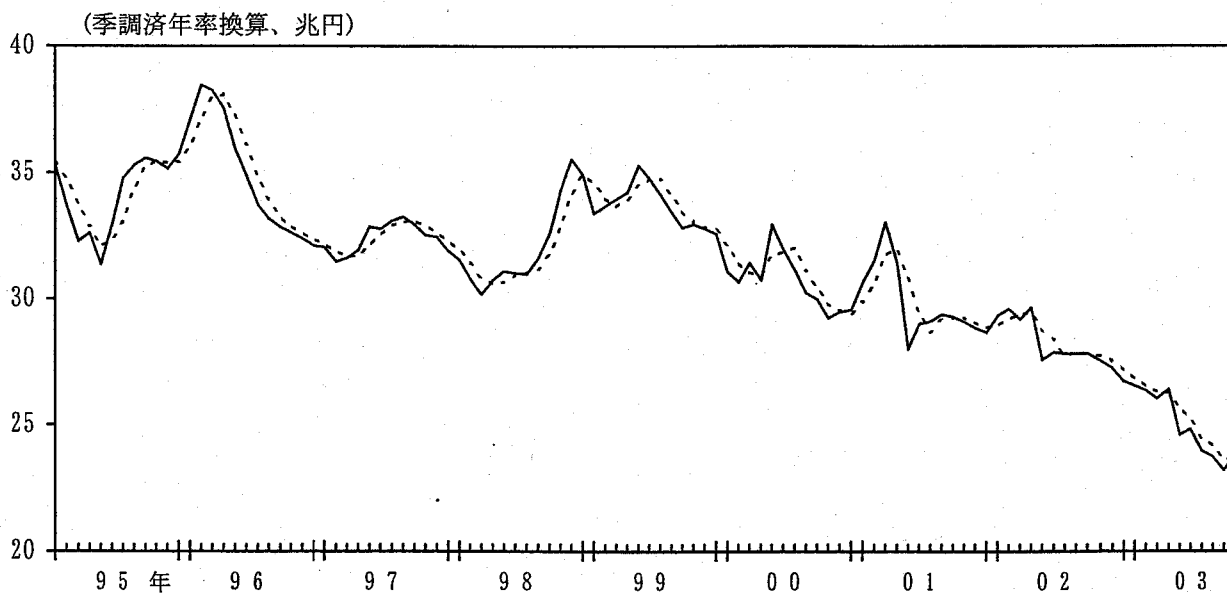
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
4. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
実質輸出	( 11.4)	<-0.1> ( 5.7)	< 3.8> ( 7.6)	< 6.3> ( 9.0)	< 3.7> ( 12.1)	< 3.0> ( 13.6)	< 0.0> ( 4.5)
実質輸入	( 4.9)	< 2.0> ( 8.2)	< 1.3> ( 5.0)	< 1.6> ( 5.3)	< 6.4> ( 11.7)	<-3.3> ( 9.5)	< 3.1> ( 1.2)
実質貿易収支	( 53.9)	<-9.6> (-5.1)	< 16.2> ( 19.7)	< 27.1> ( 24.3)	<-6.8> ( 13.3)	< 30.8> ( 31.0)	<-9.8> ( 17.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比: %

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
経常収支	13.39	3.96 < 13.4>	4.37 < 10.5>	4.42 < 1.0>	1.50 < 4.7>	1.46 <-2.5>	1.48 < 1.4>
[名目GDP比率]		[ 3.2]	[ 3.5]				
貿易・サービス収支	6.36	2.16 < 20.7>	2.12 <-1.5>	2.41 < 13.3>	0.74 < 5.4>	0.85 < 15.0>	0.76 <-10.9>

(注) 2003/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目: 兆円、( )内は前年比: %

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
輸出総額	52.73 ( 8.5)	13.34 ( 2.8)	13.83 ( 7.1)	14.17 ( 1.7)	4.86 ( 9.2)	4.90 ( 5.4)	4.55 (-2.0)
輸入総額	43.06 ( 3.7)	10.97 ( 6.3)	11.16 ( 6.5)	11.08 (-1.6)	3.76 ( 10.6)	3.83 ( 1.9)	3.56 (-5.1)
収支尻	9.68 ( 36.6)	2.38 (-10.8)	2.68 ( 10.0)	3.09 ( 15.7)	1.10 ( 4.7)	1.07 ( 20.1)	0.99 ( 11.3)

(注) 2003/10~12月の原計数金額は10~11月の四半期換算値、前年比は10~11月の前年同期比。

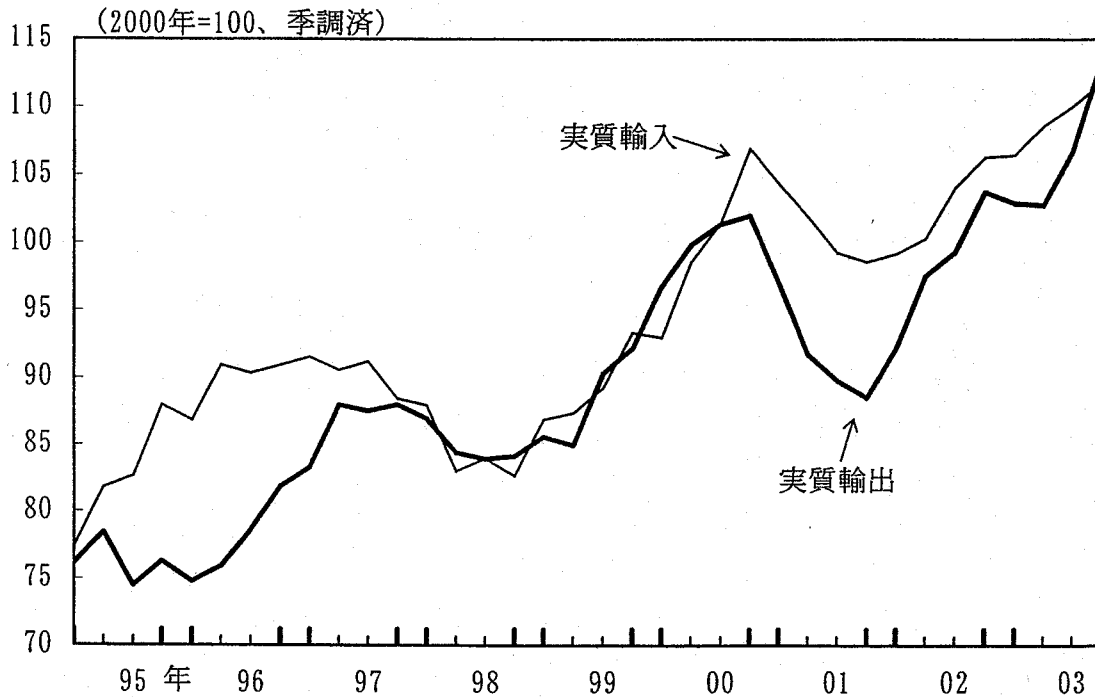
## ＜為替相場＞

	00年末	01	02	03/8月末	9	10	11	12
ドルー円	114.90	131.47	119.37	117.13	110.48	108.99	109.34	106.97
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	127.78	128.87	126.64	130.43	133.71

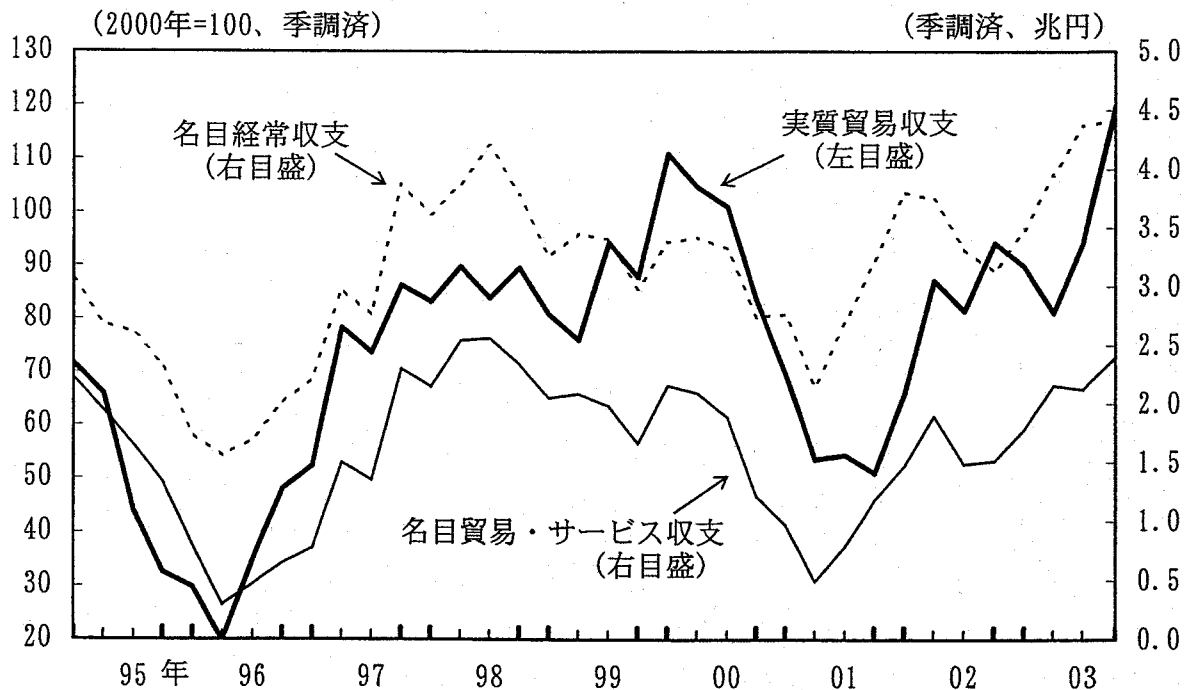
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10~11月の値。  
3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2003/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 9月	10	11
米国	<28.5>	-7.7	1.4	3.4	-9.9	0.9	-1.5	3.7	6.4	1.9	-4.3
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	1.4	6.3	0.2	1.2	2.3	5.9	-1.7	0.4
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.4	7.9	-2.5	7.1	9.1	0.5	6.7	-0.3
中国	<9.6>	12.4	35.5	3.3	21.7	0.7	8.3	4.1	-0.5	3.8	-4.5
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	4.4	4.5	-5.2	7.8	13.7	-1.2	11.5	1.2
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	6.2	7.7	-8.1	9.3	7.8	4.2	4.0	0.3
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.1	4.9	-6.2	9.1	22.4	-3.4	17.8	4.7
香港	<6.1>	-4.9	16.9	6.7	4.2	-2.8	6.9	12.1	-0.1	8.0	3.3
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	-0.2	0.4	-2.3	3.5	10.9	-4.2	16.2	-6.5
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.0	2.1	0.2	4.1	4.4	5.9	-0.6	1.3
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	4.0	0.2	2.6	7.4	7.8	6.1	-1.6	10.0
実質輸出計		-8.6	7.2	4.5	-0.8	-0.1	3.8	6.3	3.7	3.0	0.0

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10~11月の7~9月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 9月	10	11
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	-2.4	4.3	0.4	0.4	4.4	4.9	2.4	-2.6
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	5.0	-1.3	-5.3	0.1	4.7	10.2	-2.4	0.6
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	10.6	0.4	0.9	-2.6	21.9	3.6	14.3	5.0
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	3.0	-3.9	3.0	8.9	3.3	-2.1	0.9	2.2
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	5.2	1.9	1.6	6.9	5.4	5.4	1.0	1.1
実質輸出計		-8.6	7.2	4.5	-0.8	-0.1	3.8	6.3	3.7	3.0	0.0

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10~11月の7~9月対比。

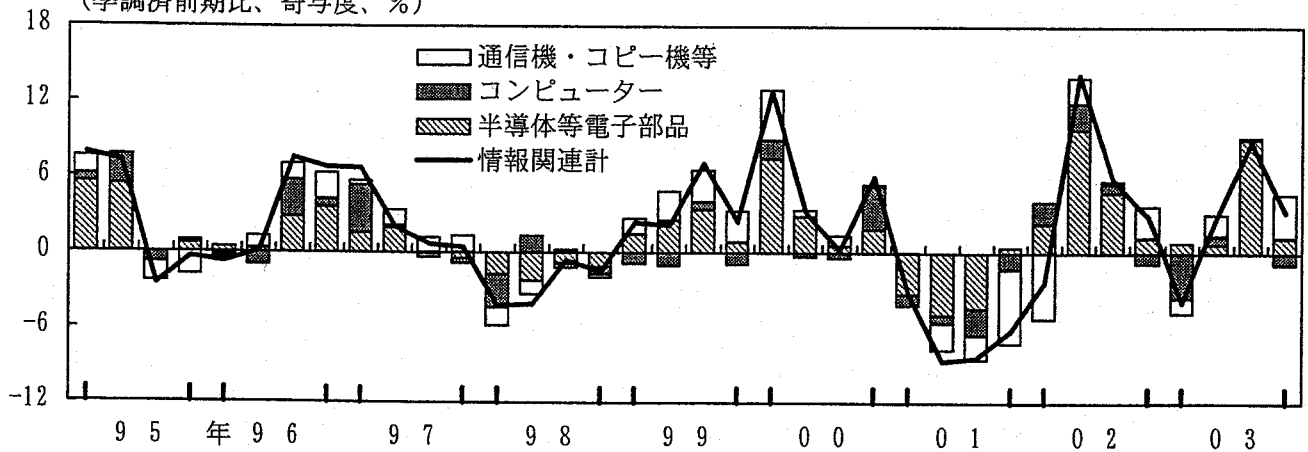
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



# 情報関連輸出の動向

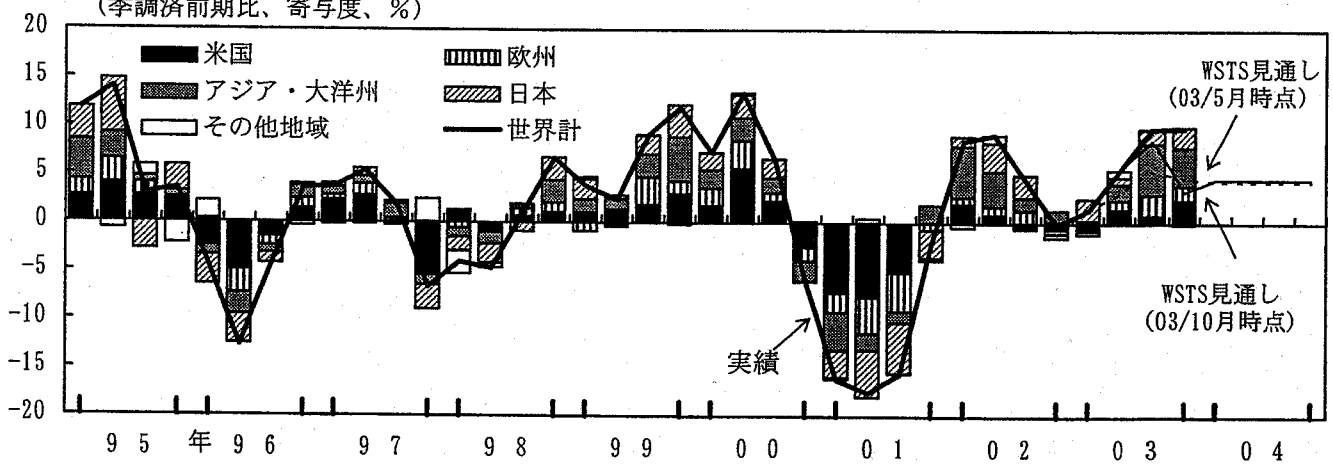
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



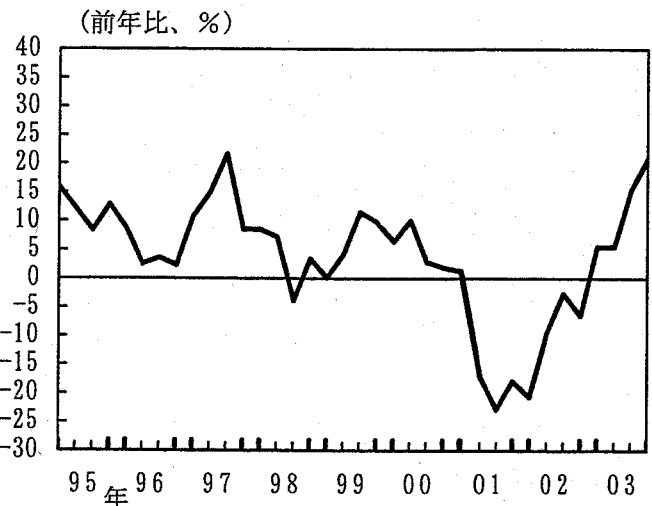
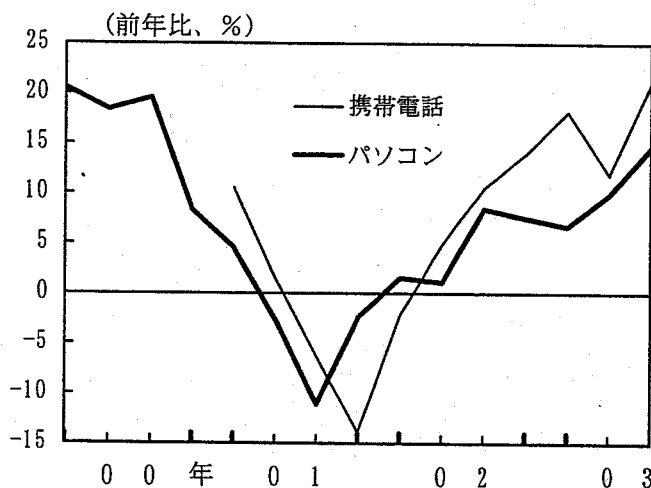
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

## (4) 米国における情報関連最終財の受注

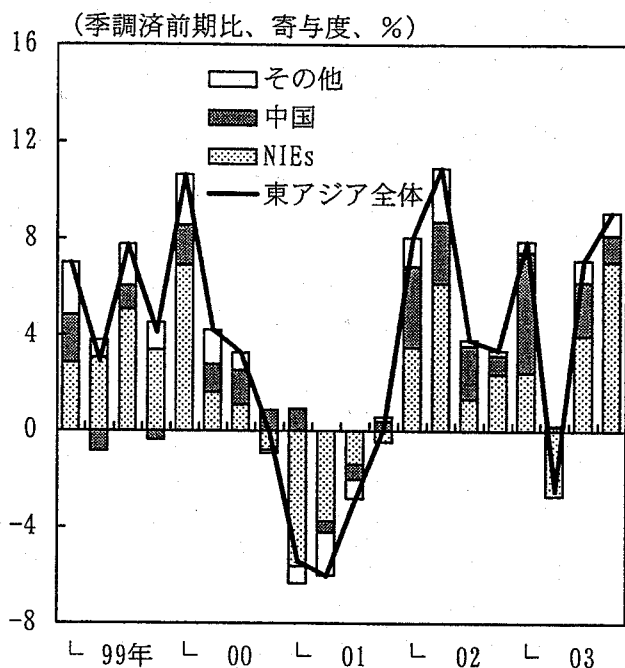


- (注) 1. (1)、(2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10~11月の7~9月対比。
- 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
- 3. (3) の携帯電話の2003/3Qは、IDCのプレスリリースによる。
- 4. (4) の2003/4Qは、10~11月の前年同期比。

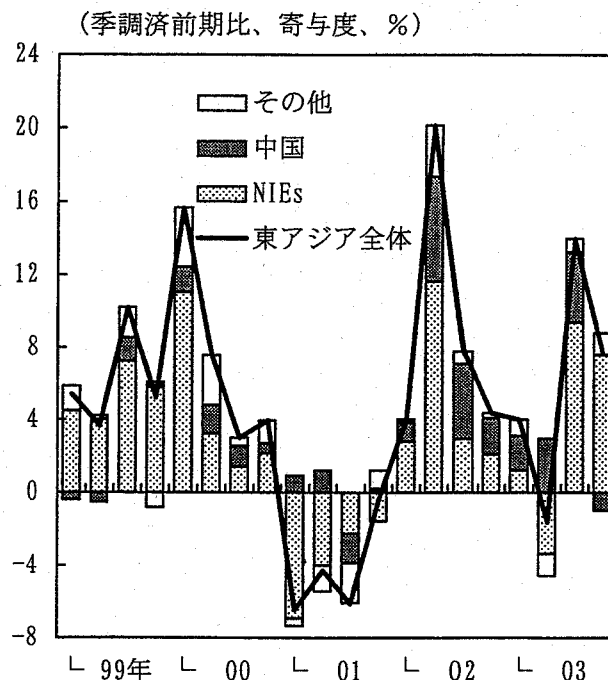
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガ-ナー-デ-タクエスト、IDCのプレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

# 東アジア向け輸出の動向

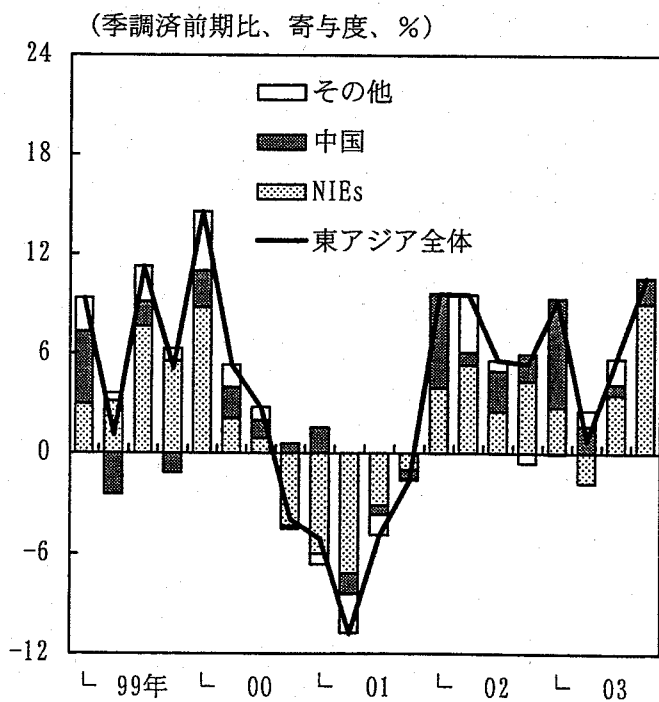
(1) 全体



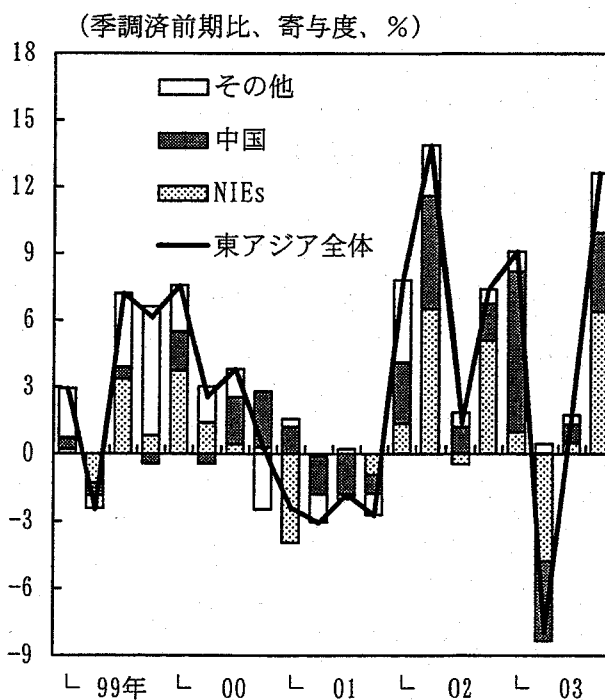
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

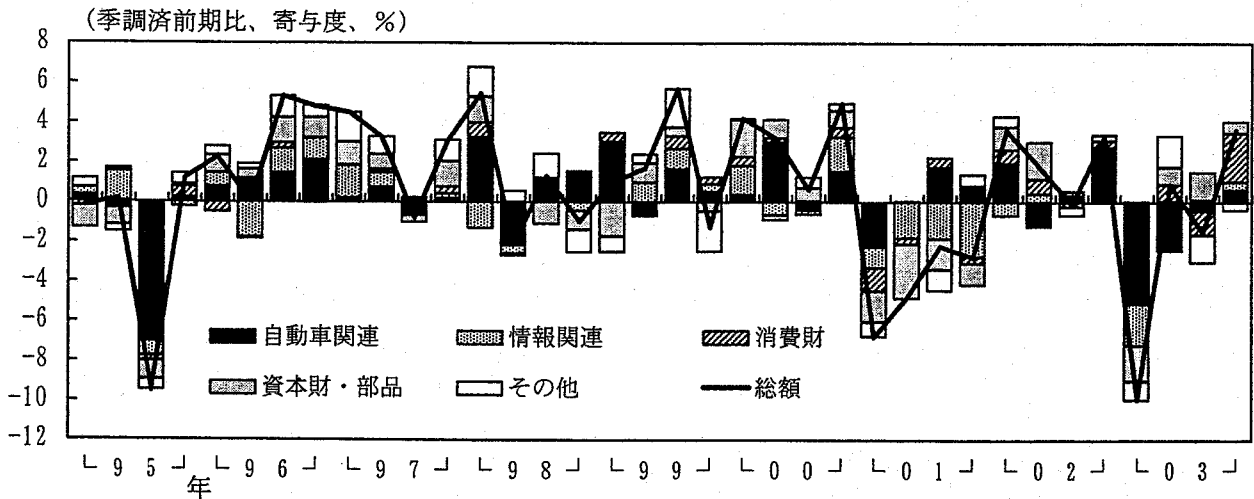


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
2. 2003/4Qは10～11月の7～9月対比。

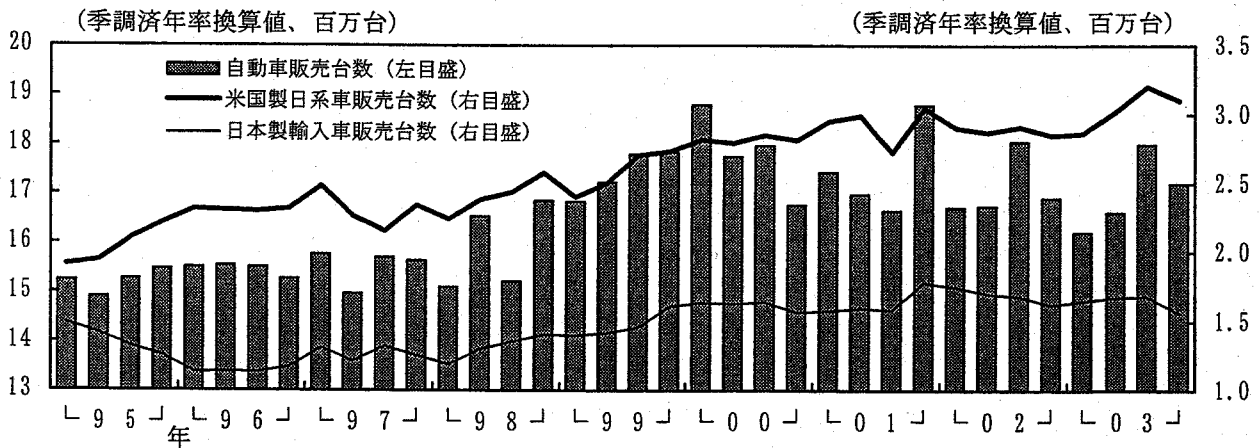
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

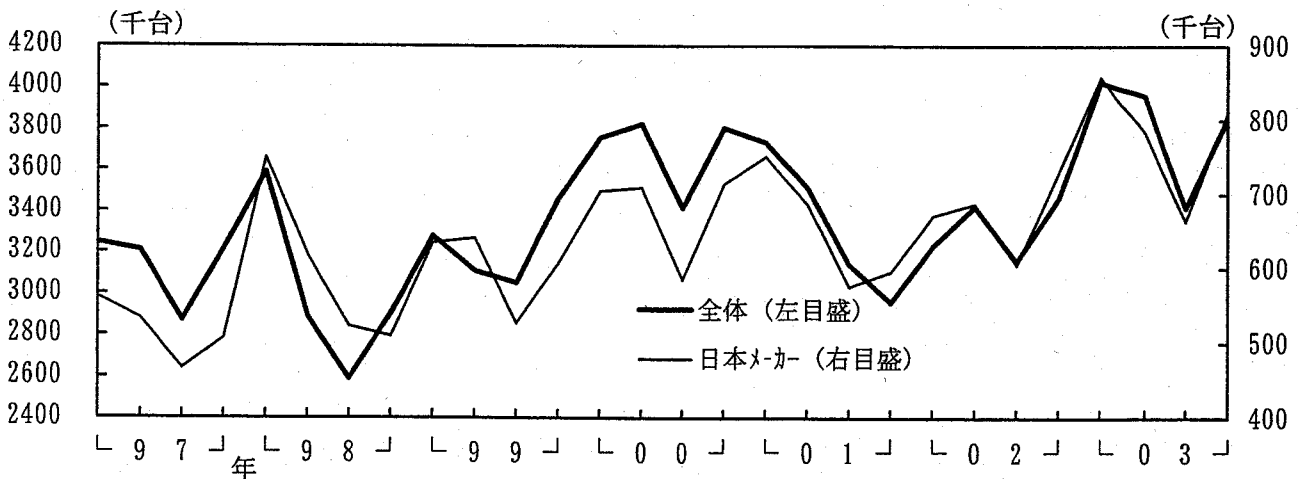
## (1) 米国向け輸出の財別内訳



## (2) 米国の自動車販売台数



## (3) 米国の自動車在庫



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2003/4Qは10～11月の7～9月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2003/12月は、大型トラックを除く業界速報値1,805万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。また、米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2003/4Qは10～11月の値。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/4Qは11月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

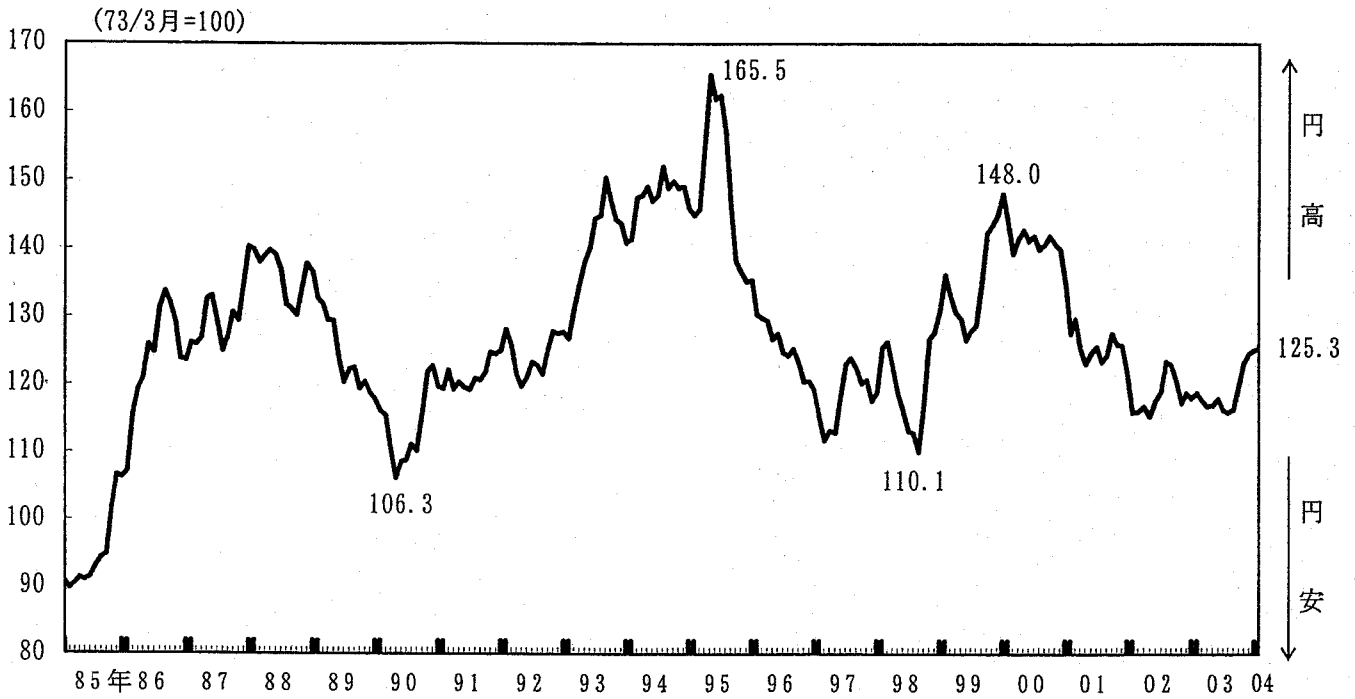
	2002年通関 輸出額ウエイト	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	12/15・16日 決定会合時点	今回	12/15・16日 決定会合時点
米 国	[28.5]	3.1	( 2.9)	4.6	( 4.2)
E U	[14.7]	0.8	( 0.8)	2.0	( 2.0)
うち ドイツ	[3.4]	0.0	( 0.0)	1.8	( 1.7)
フランス	[1.5]	0.2	( 0.2)	1.7	( 1.6)
英国	[2.9]	2.0	( 2.0)	2.7	( 2.6)
東アジア	[41.5]	4.5	( 4.3)	5.8	( 5.6)
中国	[9.6]	8.8	( 8.5)	8.1	( 7.9)
N I E s	[22.7]	2.6	( 2.4)	4.9	( 4.8)
うち 韓国	[6.9]	2.7	( 2.7)	5.2	( 5.2)
台湾	[6.3]	3.1	( 2.9)	4.5	( 4.5)
ASEAN4	[9.3]	4.9	( 4.8)	5.4	( 5.2)
うち タイ	[3.2]	6.0	( 6.0)	6.3	( 6.1)
ラテンアメリカ	[3.9]	1.3	( 1.3)	3.8	( 3.8)
世界計	[100.0]	3.4	( 3.2)	4.6	( 4.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：  
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/1月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2003/12月号  
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/11月号  
 「12/15・16日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/11月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2003/11月号  
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/11月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

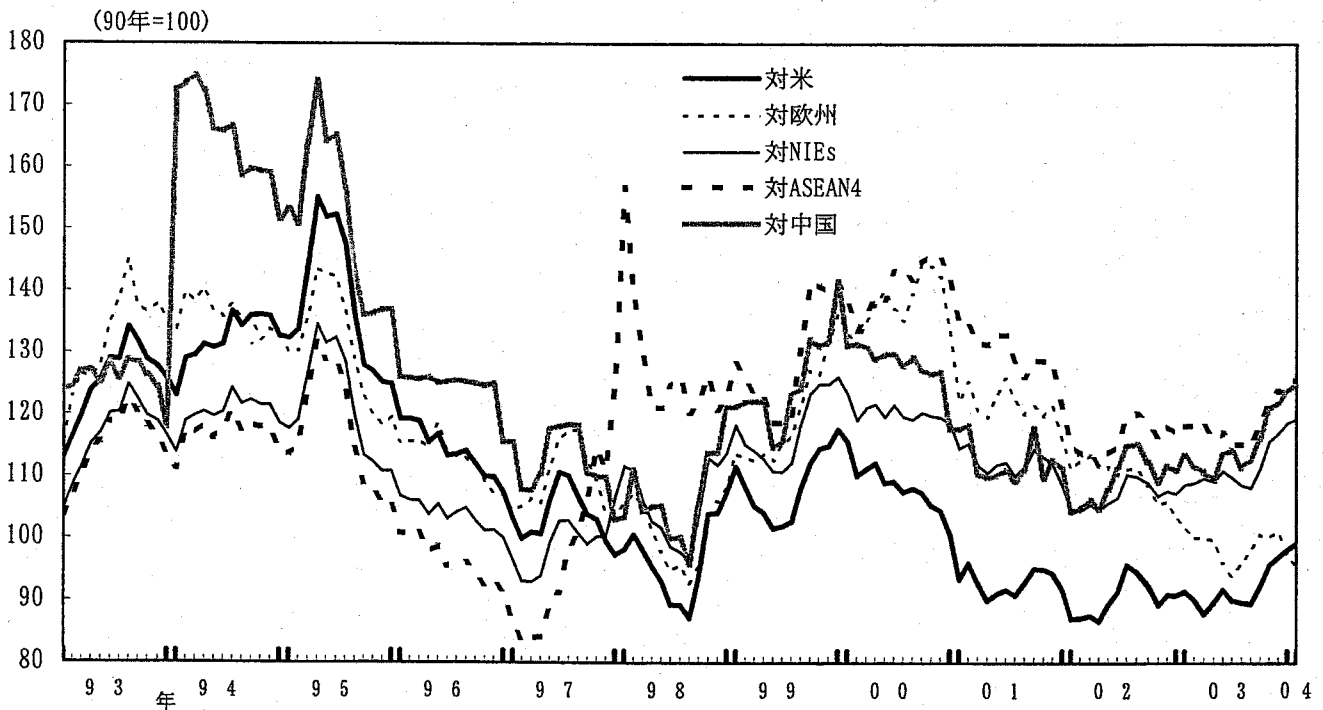
(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は13日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 9月	10	11
米国	<17.1>	-0.6	-3.9	-4.5	-2.9	5.2	-0.9	2.4	6.3	-0.2	0.5
EU	<13.0>	6.1	2.3	1.5	-1.6	2.6	1.7	3.6	2.4	-3.2	7.7
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	5.7	0.6	4.4	4.4	4.0	4.2	0.3	1.9
中国	<18.3>	16.5	13.9	8.3	3.9	5.3	4.8	2.7	4.3	-0.8	1.7
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.1	-2.1	2.4	7.7	6.4	4.6	3.6	-1.0
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	2.8	-0.1	4.0	2.7	10.5	3.7	11.5	-3.3
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	-0.2	-2.8	0.6	12.4	3.4	5.3	1.2	-6.1
香港	<0.4>	0.3	3.2	3.9	0.6	-17.3	11.6	-2.0	16.6	-9.7	-9.9
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	2.6	-2.8	7.5	9.7	2.3	6.9	-9.2	17.1
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	5.3	-1.5	4.7	1.2	3.9	3.6	-0.8	4.6
タイ	<3.1>	10.4	7.6	5.0	-1.6	2.5	5.5	6.5	6.8	1.1	0.9
実質輸入計		1.2	1.2	2.2	0.1	2.0	1.3	1.6	6.4	-3.3	3.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10～11月の7～9月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 9月	10	11
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	4.0	3.7	-0.3	-3.8	-5.1	1.7	-5.8	1.3
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	-0.2	1.0	-0.4	2.2	1.2	6.9	-1.6	-2.5
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-3.3	-1.0	-1.4	-0.1	0.6	5.5	2.1	-5.0
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	5.5	-3.8	3.5	3.6	7.4	4.2	2.1	6.8
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	4.1	3.0	4.2	9.5	6.0	4.3	2.5	-1.5
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	1.4	-2.2	12.2	-2.4	8.4	4.1	4.2	8.4
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	5.3	0.3	5.1	-0.5	9.6	5.2	5.5	3.6
実質輸入計		1.2	1.2	2.2	0.1	2.0	1.3	1.6	6.4	-3.3	3.1

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12(注3)	2003/9月	10	11
機械受注(注1)	(-3.7)	< 3.4>	<- 2.9>	< 10.0>	<- 1.6>	< 17.4>	<- 7.8>
[民需、除く船舶・電力]		( 9.7)	( 5.2)	( 18.1)	( 0.6)	( 23.1)	( 13.4)
製造業	(-1.9)	< 8.6>	<- 3.4>	< 12.2>	< 10.3>	< 10.2>	<- 5.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	< 1.3>	<- 2.4>	< 7.1>	<- 9.3>	< 20.1>	<- 7.6>
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	< 4.0>	< 1.7>	<- 5.7>	< 10.0>	<- 8.1>	<-11.8>
[民間非居住用]		( 0.8)	( 9.3)	(- 6.7)	( 13.1)	(- 3.6)	(- 9.8)
うち鉱工業	(-15.2)	< 0.3>	< 2.8>	< 5.0>	< 2.0>	<- 3.3>	< 14.5>
うち非製造業	( 0.8)	< 3.0>	< 2.0>	<- 7.3>	< 15.8>	<- 9.6>	<-18.9>
資本財出荷	(-5.4)	<- 2.9>	< 2.9>	< 7.0>	< 3.5>	< 5.3>	<- 2.5>
[除く輸送機械]		( 0.4)	(- 0.2)	( 5.8)	( 2.0)	( 8.4)	( 3.4)

(注) 1. 機械受注の2003/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+12.0%、製造業-0.6%、非製造業(除く船舶・電力)+21.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	01年度	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	7~9
全産業	(-6.2)	(-18.5)	< 2.6>	<- 4.9>	< 8.7>	<- 6.1>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 6.8>	<- 4.9>	< 4.8>	< 0.8>
うち非製造業	(-1.7)	(-17.9)	< 1.9>	<- 3.8>	< 7.6>	<- 8.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比: %、( )内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2002年度実績		2003年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	- 7.7	3.4 ( 2.2)	1.3 ( 2.3)			
	製造業	-14.2	7.6 ( 5.9)	1.6 ( 0.7)			
	非製造業	- 5.4	2.1 ( 1.0)	1.1 ( 2.8)			
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	5.2 ( 4.4)	0.7 (- 0.5)			
	製造業	-17.4	11.1 ( 11.1)	0.0 (- 0.4)			
	非製造業	-11.1	1.6 ( 0.4)	1.3 (- 0.6)			
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	0.5 (- 5.3)	6.2 ( 8.7)			
	製造業	- 4.0	- 1.7 (- 8.2)	7.1 ( 5.5)			
	非製造業	- 2.5	1.2 (- 4.5)	5.9 ( 9.7)			

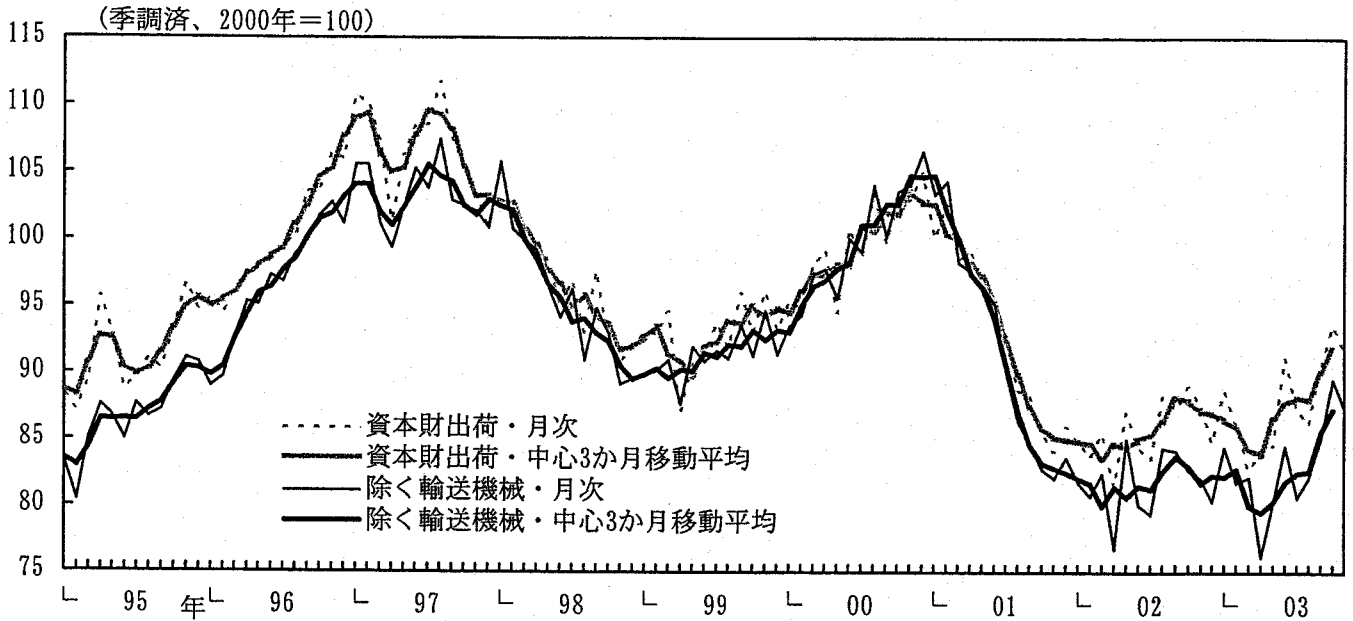
— 前年比: %、( )内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2( 1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

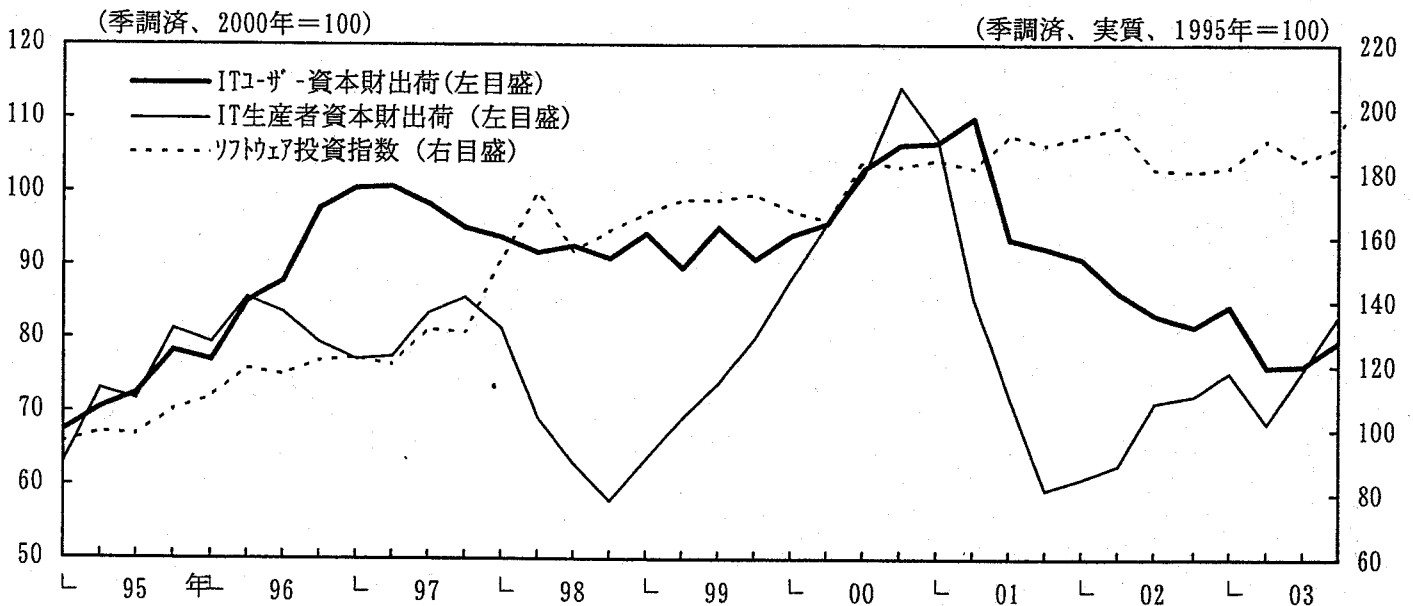
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷



## (2) 情報関連投資の推移



(注)

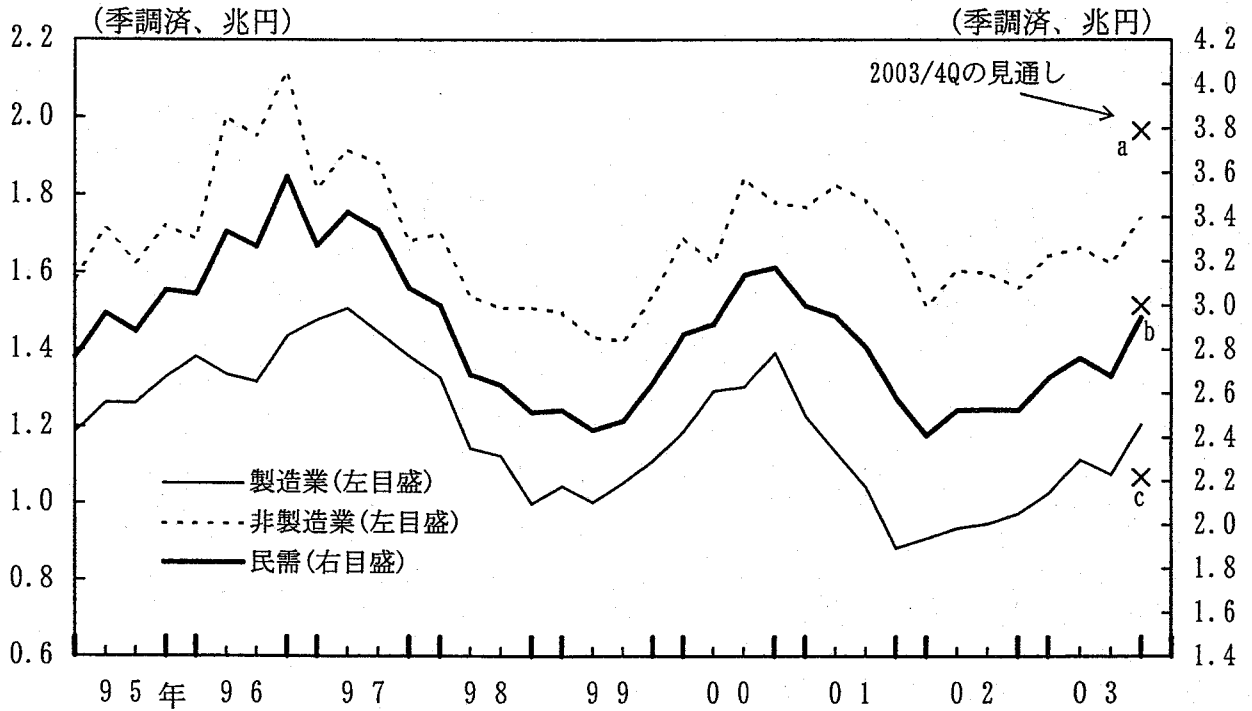
- 「ITコ-ザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。  
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置  
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。  
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITコ-ザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財<除く輸送機械>の同ウェイトは1375.5/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2003/4Qは10～11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」



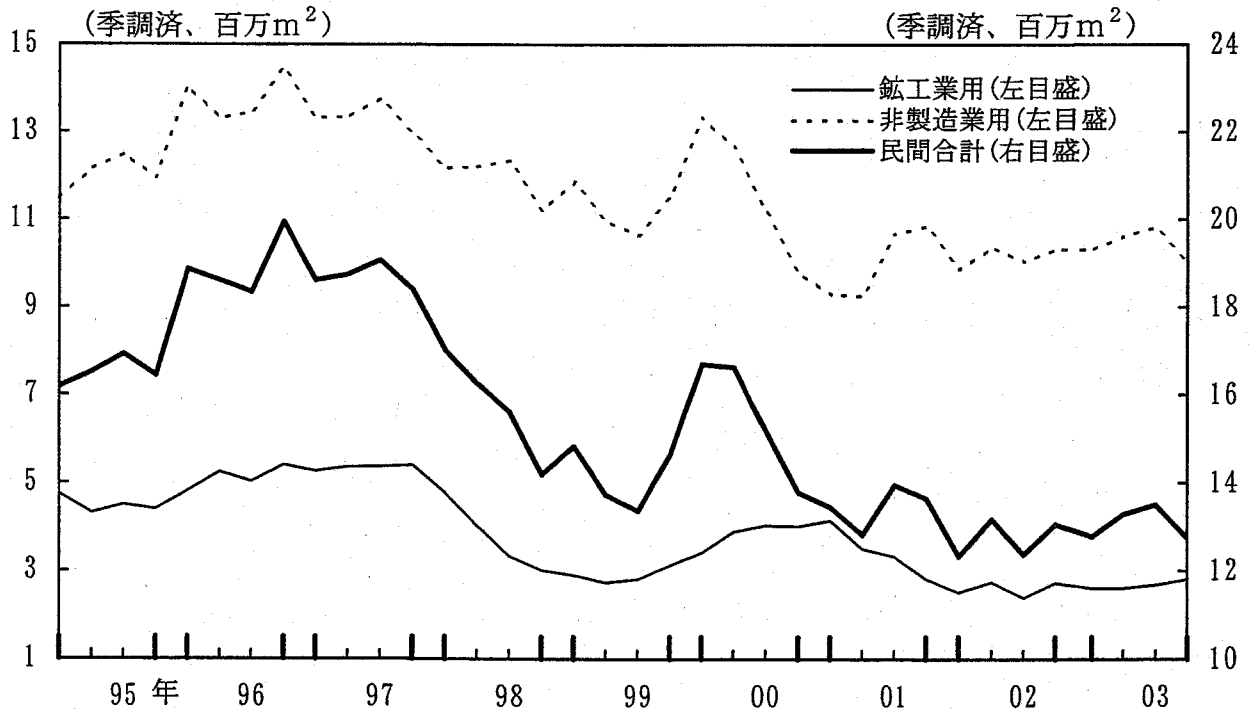
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2003/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2003/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2003/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。  
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	実績	計画
製造業	4.10 ( 38.2)	4.69 ( 14.1)	-0.08 (- 1.2)		3.59 ( 11.1)	4.58 ( 68.0)	4.62 ( 29.1)	4.76 ( 3.1)
非製造業	2.85 ( 9.1)	2.97 ( 2.8)	0.01 (- 0.2)		2.91 ( 5.2)	2.79 ( 13.2)	2.92 (- 1.1)	3.01 ( 6.5)

### ＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	実績	計画
製造業	2.46 ( 45.6)	3.16 ( 31.2)	0.08 ( 3.4)		1.83 ( 46.5)	3.06 ( 45.1)	2.55 ( 43.4)	3.72 ( 24.4)
非製造業	2.49 ( 5.7)	2.63 ( 5.3)	-0.02 (- 0.5)		2.22 ( 6.1)	2.74 ( 5.4)	2.34 ( 5.1)	2.90 ( 5.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2002年		2003年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.76	2.88	2.79	2.89	2.98
製造業	大企業	3.94	4.91	4.29	4.98	4.79
	中堅中小企業	2.98	3.05	2.61	2.68	2.99
非製造業	大企業*	3.12	3.36	2.96	2.64	3.34
	中堅中小企業	2.01	1.82	2.14	2.23	2.05

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年12月時点）＞

— 前年比、％、( )内は前回<2003年9月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9	18.3 ( 16.9)	12.1 ( 11.5)
	73.6	19.2 ( 16.0)	11.7 ( 12.8)
製造業	101.8	22.0 ( 20.8)	12.5 ( 12.0)
	108.1	25.3 ( 21.1)	12.4 ( 15.7)
非製造業	19.2	12.5 ( 10.7)	11.2 ( 10.9)
	37.7	9.7 ( 7.9)	10.4 ( 7.8)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、

大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、大和総研の9月時点の計数は、対象企業の

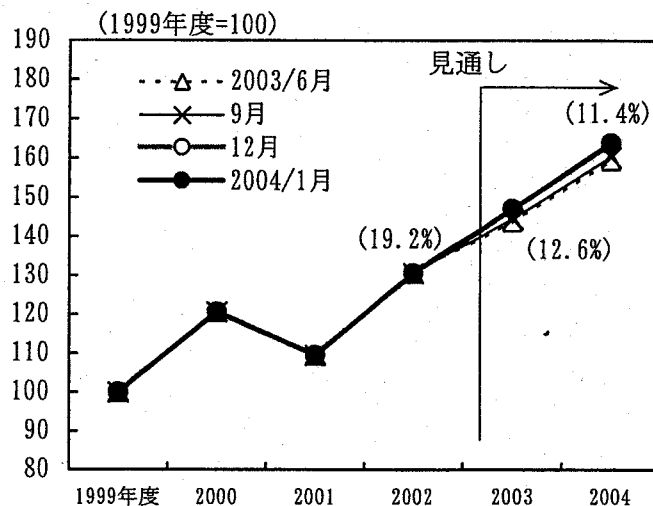
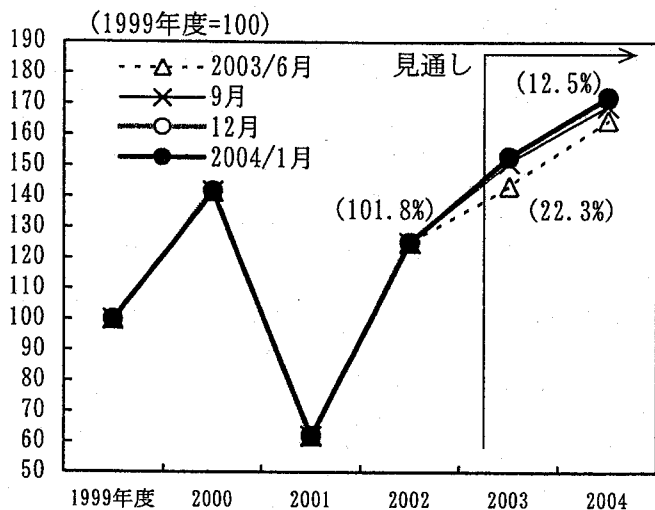
一部がSEC会計基準を適用したこと等に伴い、実績および予想ともに遡及改定されている。

# 企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) 04/1月の計数については、投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可。

## ① 製造業

## ② 非製造業



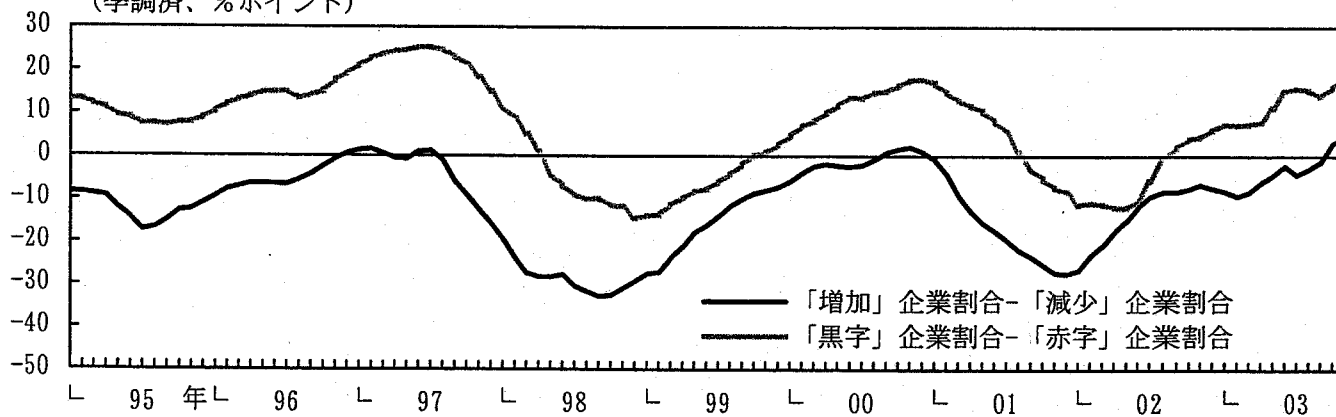
(注) ( ) 内は前年比。連結経常利益ベース。

上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

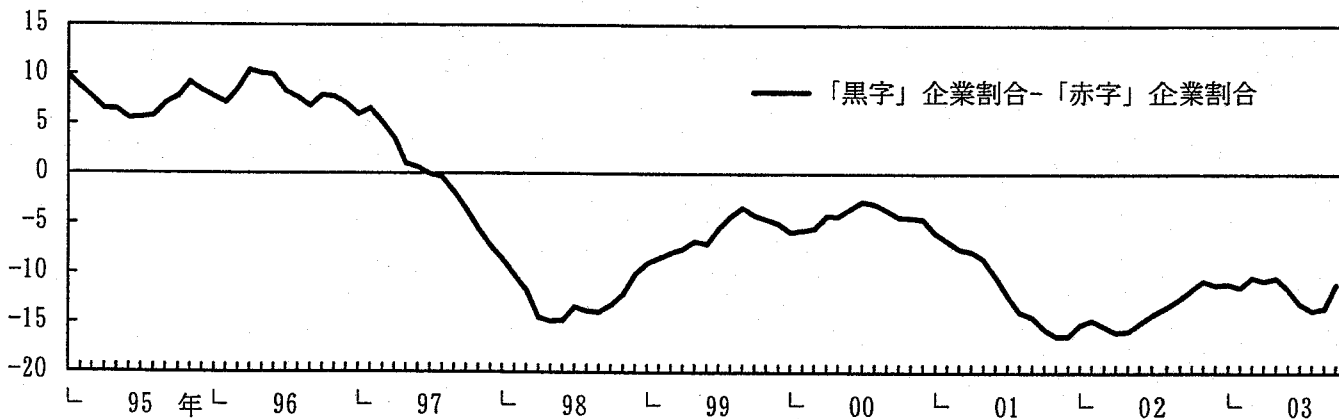
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12 <sup>(注4)</sup>	03/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	( 0.4)	( -0.6)	( -1.7)	( -0.3)	( -1.8)	( -1.1)	( 0.6)	
		< 0.9>	< 0.0>	< 0.6>	< 0.4>	< -1.2>	< 0.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( -0.4)	( -1.1)	( -2.1)	( -0.6)	( -2.0)	( -1.5)	( 0.2)	
		< 0.5>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.7>	< -1.5>	< 0.1>	
小売業販売額(実質)	( -1.7)	( -1.8)	( -1.3)	( -0.6)	( -0.9)	( 0.8)	( -1.9)	
[124,137]		< -1.5>	< 0.0>	< 0.8>	< -0.2>	< 1.4>	< -2.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 5.6)	( -3.6)	( -2.1)	( -1.3)	( -1.0)	( 3.0)	( -6.7)	( 0.3)
[ 453万台]		< -7.9>	< 3.4>	< 1.5>	< 2.2>	< 2.8>	< -3.3>	< -1.5>
同 出荷額 <sup>レ</sup> -ス	( 4.7)	< -7.5>	< 4.1>	< 2.2>	< 4.4>	< 0.4>	< -2.4>	< -0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 7.0)	( -1.3)	( -1.3)	( -4.9)	( 0.6)	( -2.1)	( -8.5)	( -3.9)
[ 323万台]		< -8.7>	< 2.6>	< -1.2>	< 4.1>	< -2.6>	< 0.4>	< -4.2>
家電販売(NEBA <sup>レ</sup> -ス、実質)	( 9.6)	( 13.6)	( 16.3)	( 17.9)	( 24.2)	( 20.3)	( 15.8)	
[ 2,434]		< 3.7>	< 5.4>	< 2.8>	< 7.8>	< -4.2>	< -4.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -2.3)	( -3.3)	( -2.9)	( -1.8)	( -5.2)	( 0.6)	( -4.0)	
[ 8,872]		< -1.6>	< -0.6>	< 0.8>	< -1.8>	< 4.7>	< -5.4>	
都内百貨店売上高	( -3.4)	( -4.4)	( -4.9)	( -5.1)	( -7.1)	( -2.7)	( -7.2)	
[ 2,070]		< -1.5>	< -1.3>	< -1.2>	< -2.0>	< 2.9>	< -4.6>	
全国 <sup>レ</sup> -売上高(経済産業省)		( -3.6)	( -5.2)	( -3.5)	( -5.7)	( 0.0)	( -6.8)	
[ 12,119]								
店舗調整後	( -1.7)	< -1.4>	< -2.4>	< 1.0>	< 0.9>	< 3.4>	< -6.9>	
店舗調整前	( 0.6)	< -0.2>	< -1.9>	< 1.5>	< 1.7>	< 2.3>	< -6.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.1)	( 1.9)	( -0.1)	( 2.5)	( 3.1)	( 2.0)	( 3.1)	
[ 6,693]		< -0.6>	< -1.4>	< 2.3>	< 4.1>	< -1.9>	< 0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	( 0.6)	( -21.9)	( -10.7)	( -2.4)	( -7.6)	( -2.4)		
[ 5,220]		< -17.9>	< 14.2>	< 9.2>	< 5.3>	< 5.4>		
うち国内	( -4.5)	< 3.1>	< 5.7>	< -1.2>	< -2.7>	< 0.9>		
うち海外	( 8.9)	< -49.1>	< 43.0>	< 32.4>	< 19.5>	< 13.3>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.2	73.4	71.5	72.7	71.6	71.3	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>レ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>レ</sup>-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

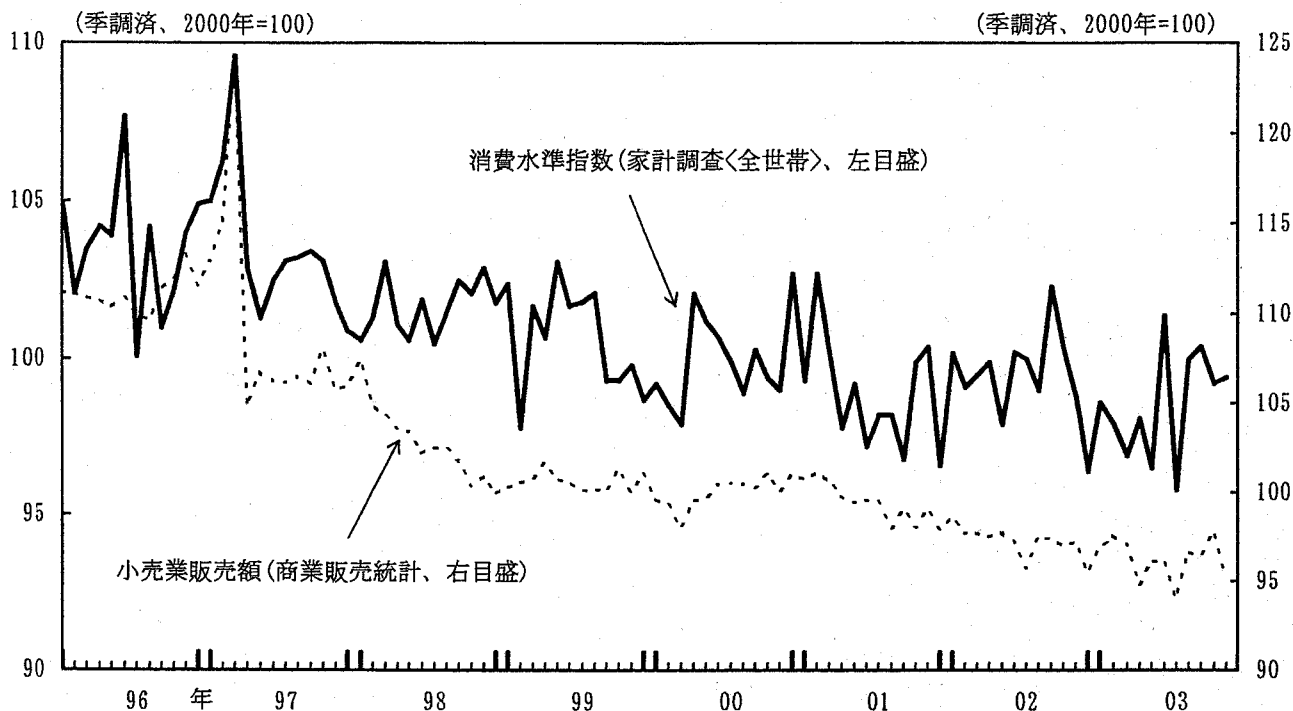
4. 2003/10~12月の旅行取扱額は10月の値、新車登録台数は10~12月の値、それ以外は10~11月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・<sup>レ</sup>-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/11月の値は速報値。

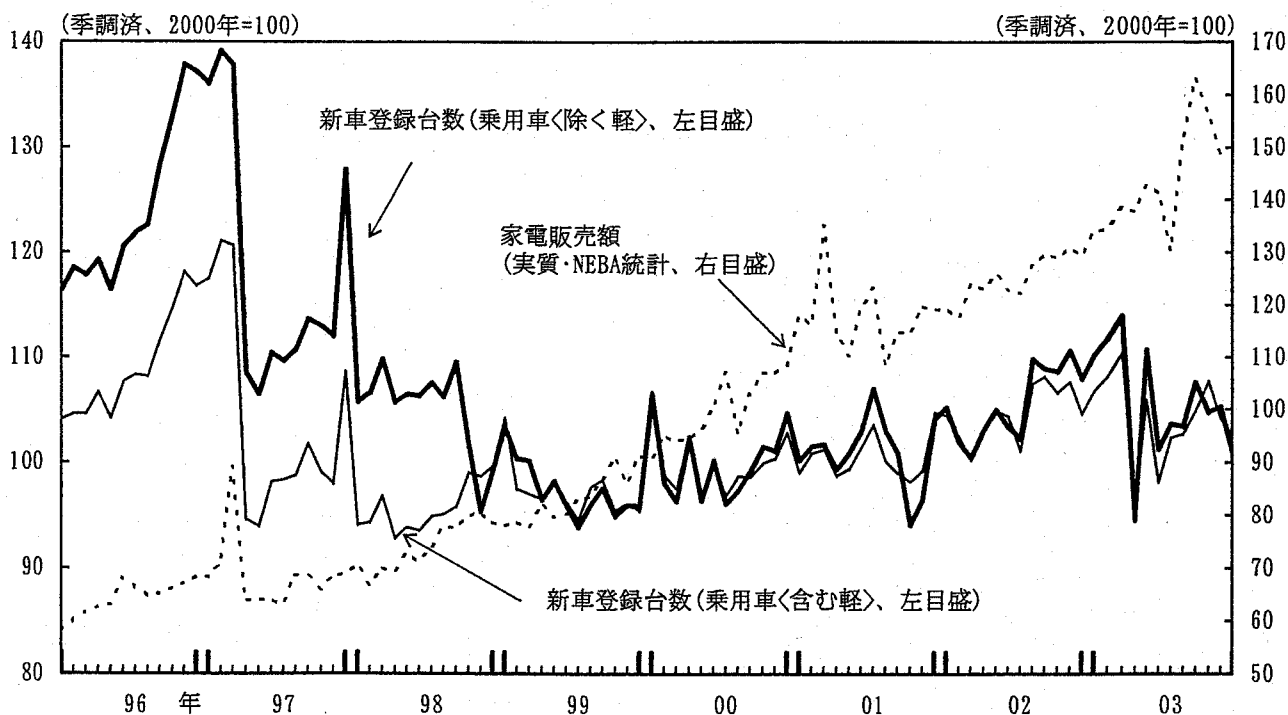
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

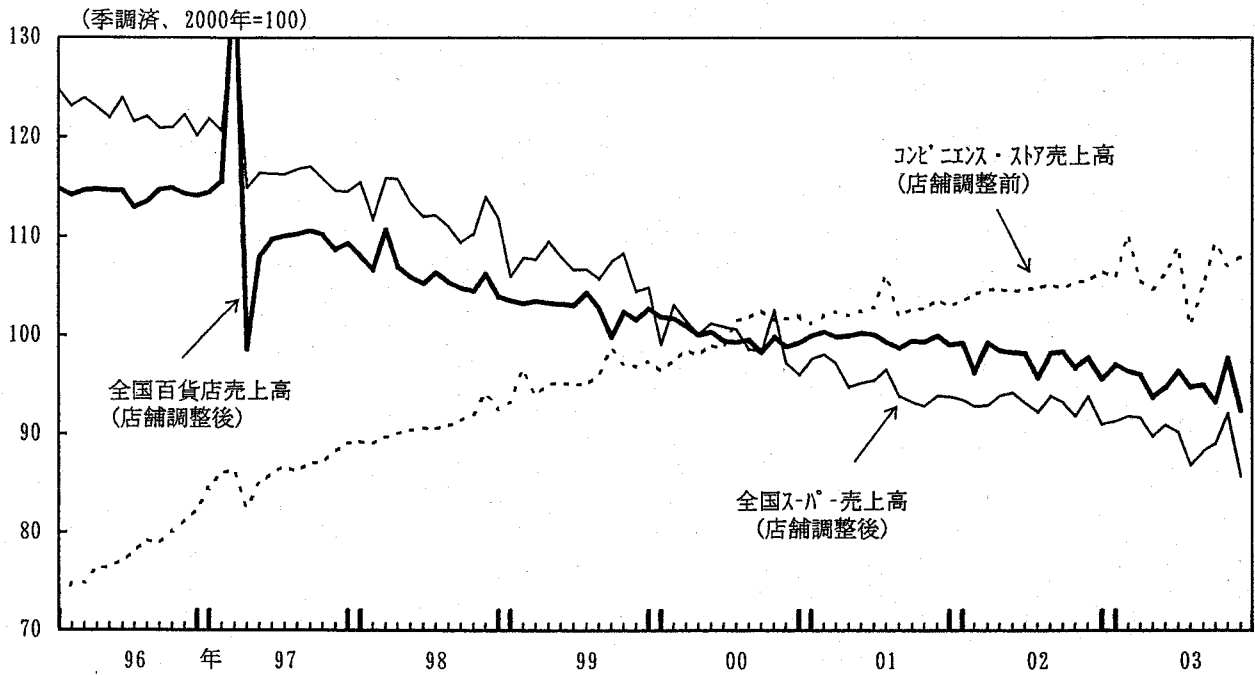


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

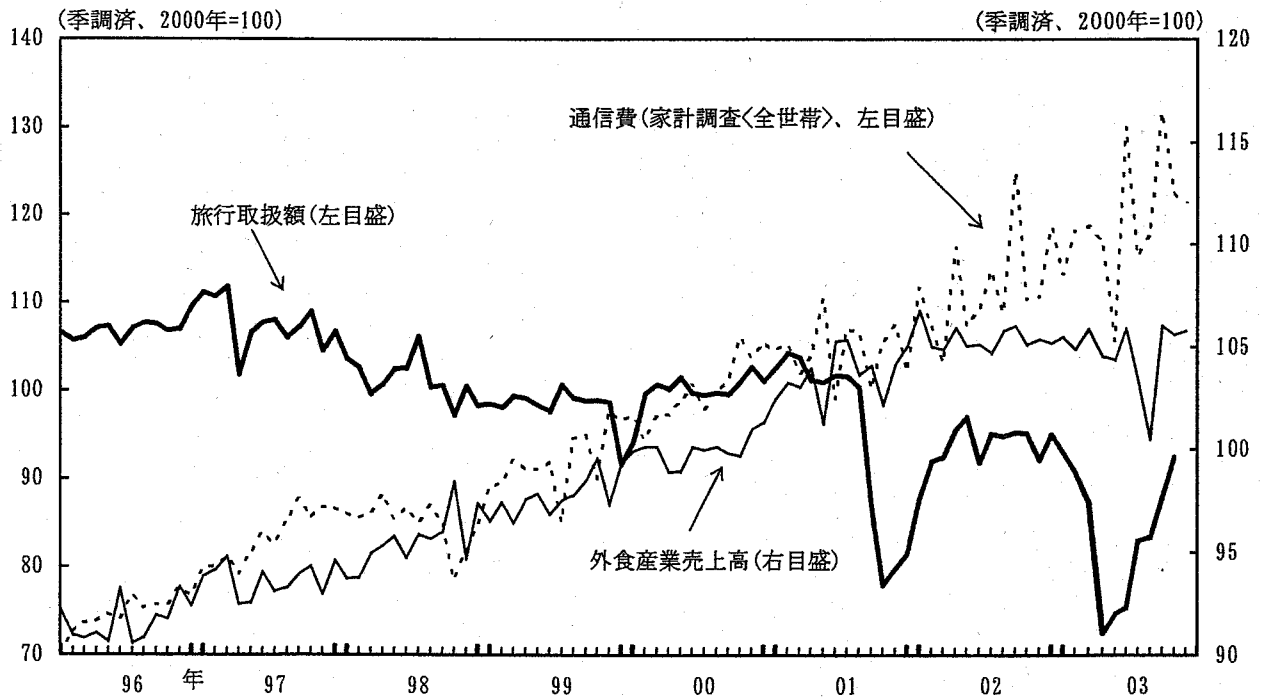
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

# 個人消費 (その2)

## (1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (2) サービス消費 (名目)



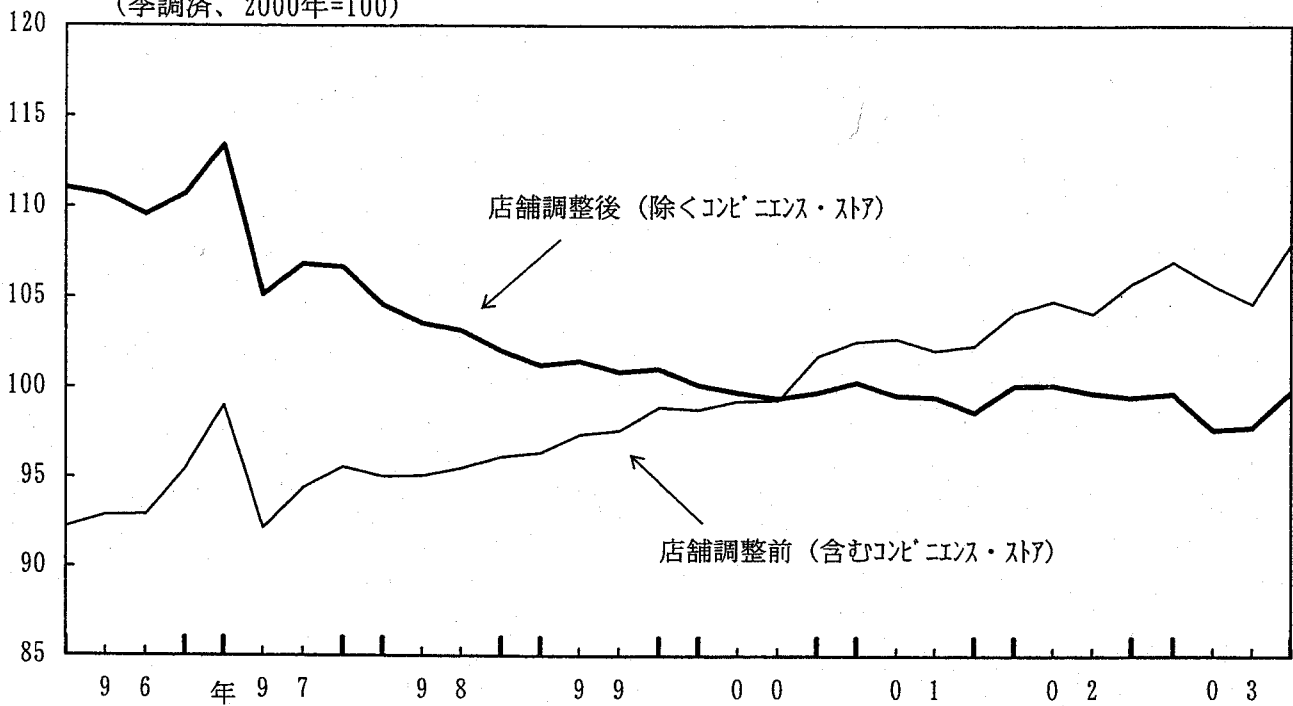
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。  
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

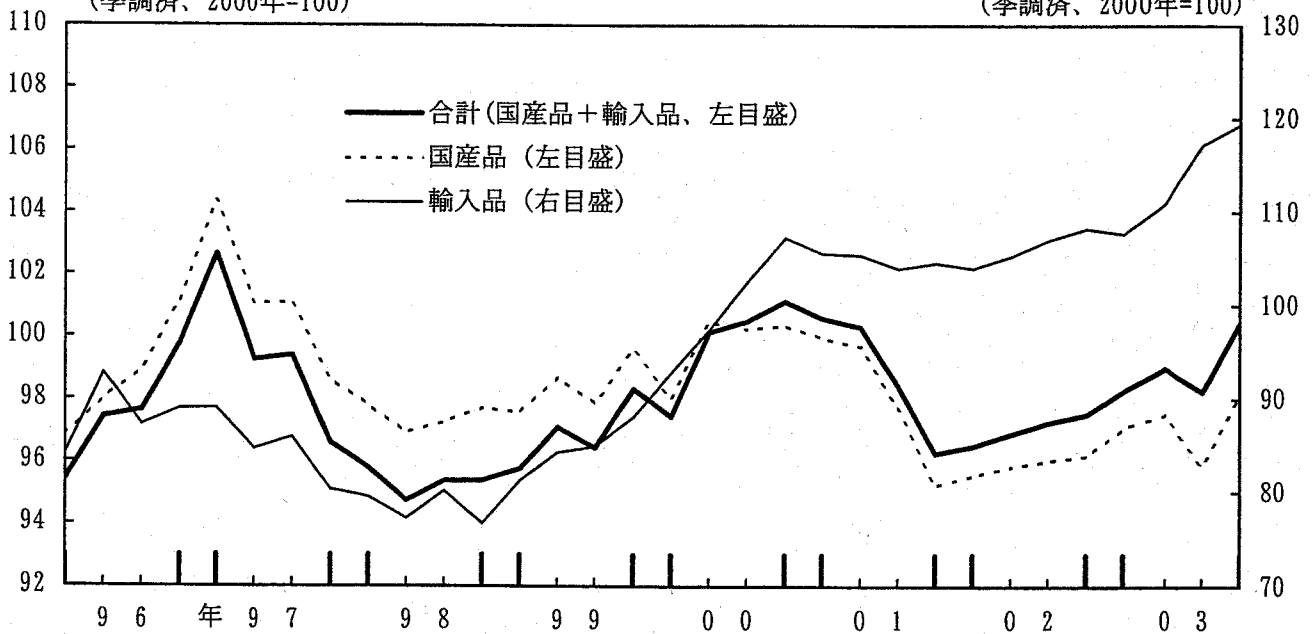
(季調済、2000年=100)



## (2) 消費財総供給

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)

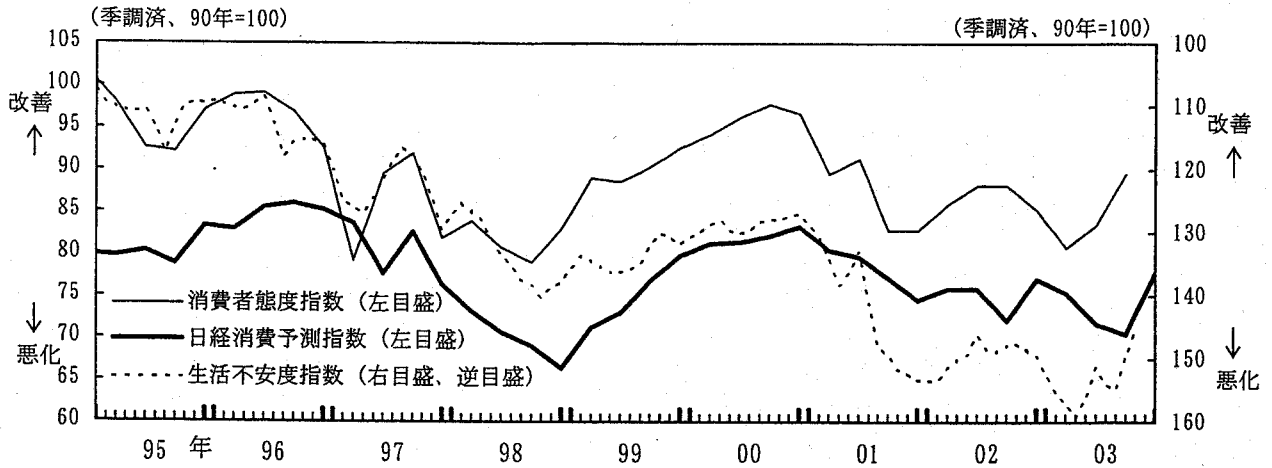


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。  
 3. 2003/4Qは10~11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

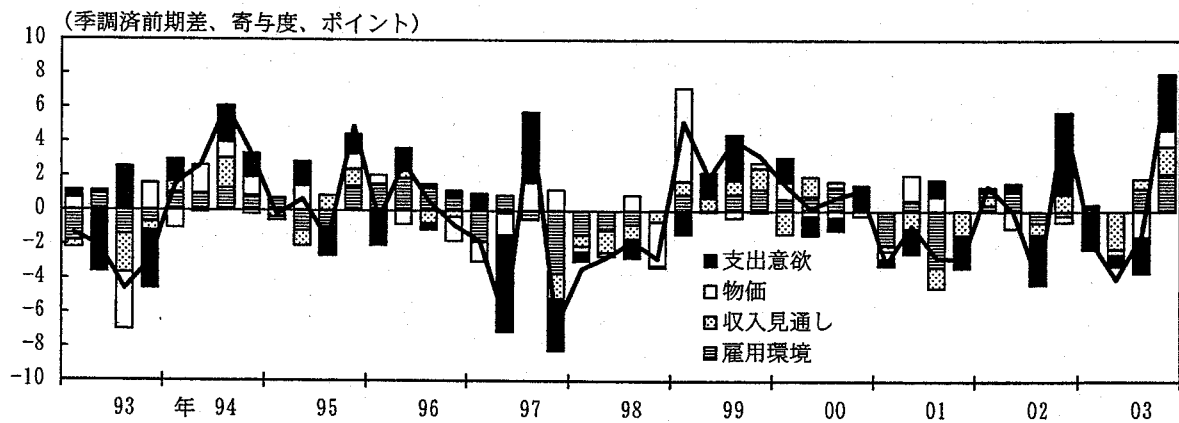
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標



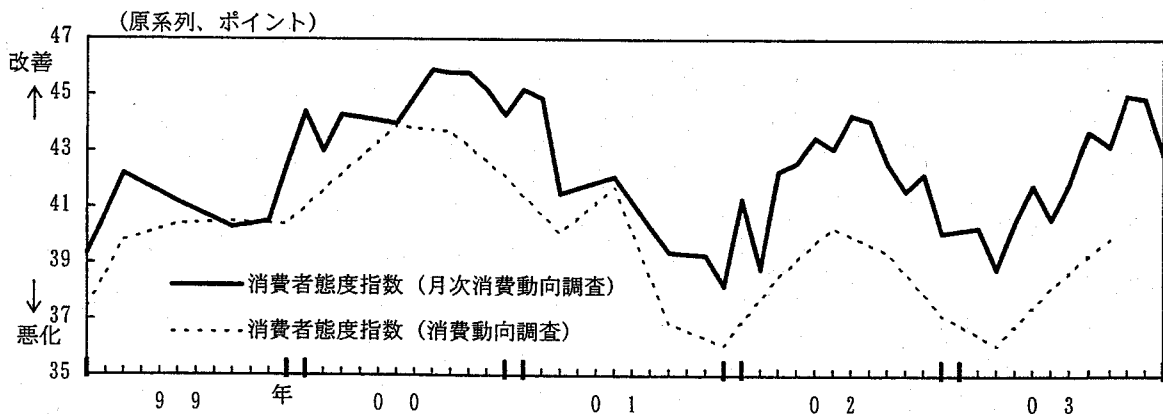
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。  
 「雇用環境」：「職のを見つけやすさ」  
 「物価」：「最近の物価」  
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「家計収入の増え方」  
 「支出意欲」：「耐久財への支出意欲」+「旅行・レジャーへの支出意欲」+「教養文化への支出意欲」

## (参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」



## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/9月	10	11
総戸数	114.6 (-2.4)	119.8 〈4.3〉 (2.2)	111.5 〈-6.9〉 (-0.6)	115.6 〈3.7〉 (0.4)	112.7 〈6.3〉 (1.2)	120.4 〈6.8〉 (1.0)	110.9 〈-7.9〉 (-0.3)
持家	36.6 (-3.1)	39.3 〈10.4〉 (3.6)	38.2 〈-2.8〉 (4.9)	35.7 〈-6.5〉 (-1.2)	39.9 〈5.8〉 (10.8)	37.6 〈-5.9〉 (3.1)	33.9 〈-9.8〉 (-5.6)
分譲	31.6 (-8.1)	32.7 〈3.5〉 (0.8)	30.9 〈-5.6〉 (2.5)	34.3 〈11.0〉 (4.9)	30.3 〈4.0〉 (2.7)	35.6 〈17.4〉 (2.7)	33.0 〈-7.2〉 (7.4)
貸家系	46.4 (2.6)	49.1 〈3.3〉 (2.0)	42.7 〈-13.1〉 (-6.8)	44.4 〈4.0〉 (-1.5)	42.6 〈8.3〉 (-6.7)	45.6 〈7.0〉 (-1.7)	43.2 〈-5.3〉 (-1.3)

(注) 03/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第4回	5	6	03/1	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	0.4	0.4	0.4	0.7	1.3	0.3	0.2
＜1日当たり件数＞	〈67〉	〈58〉	〈146〉	〈87〉	〈156〉	〈41〉	〈45〉
基準金利（％）	2.40	2.30	2.20	2.10	2.00	2.55	2.60

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.7 〈7.0〉 (2.1)	9.1 〈4.4〉 (-0.8)	7.9 〈-13.4〉 (-5.3)	8.5 〈-22.6〉 (-6.4)	6.7 〈-21.4〉 (-22.6)	9.0 〈35.0〉 (14.7)
期末在庫（戸）	9,691	8,934	8,300	8,883	8,300	8,587	8,883
新規契約率（％）	75.2	78.8	78.8	76.6	74.2	76.3	76.9

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

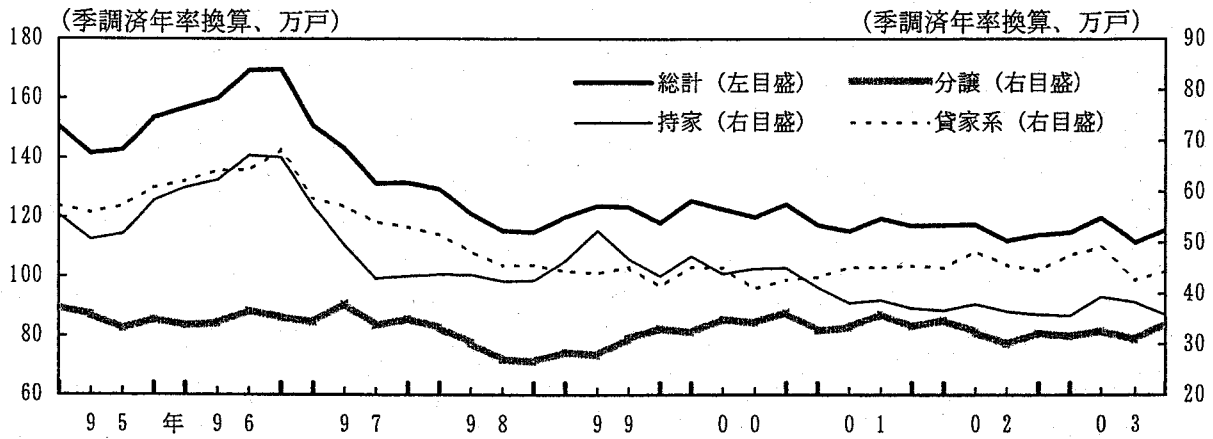
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

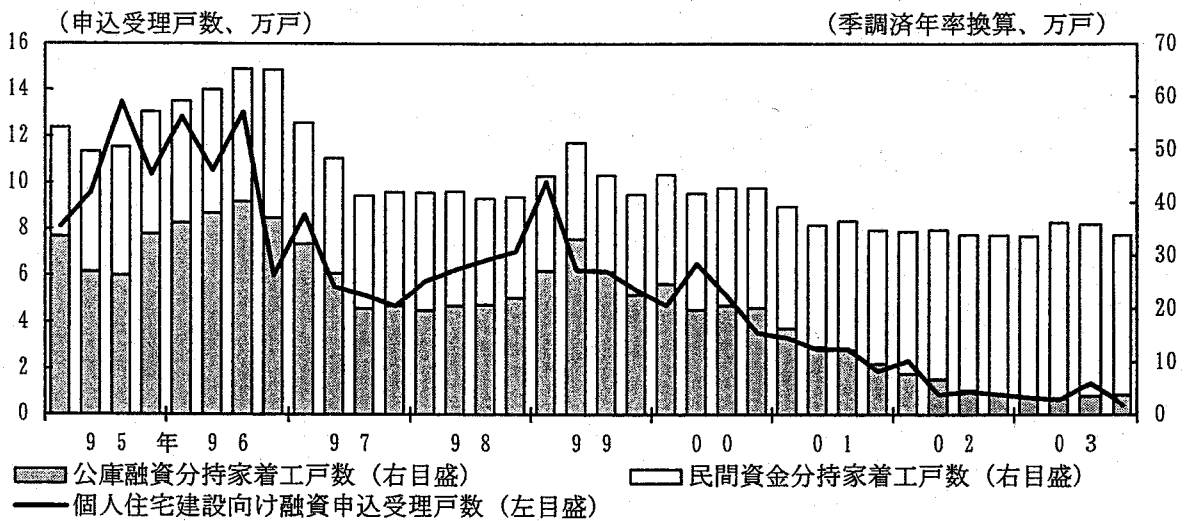
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



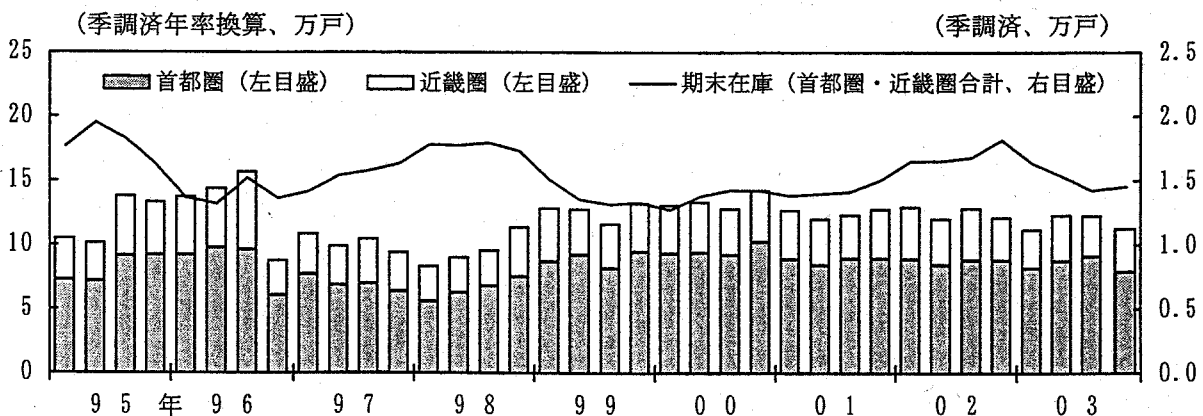
(注) 2003/4Qは10~11月の平均値。

## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。  
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/4Qは10~11月の平均値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2003/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計等＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	02年度	03/4～6月	7～9月	10～12月**	03/9月	10	11	12*	04/1*
生産	( 2.8)	<-0.7> ( 2.2)	< 1.3> ( 0.9)	< 3.7> ( 4.7)	< 3.8> ( 4.1)	< 1.0> ( 3.8)	< 0.8> ( 2.4)	<-0.4> ( 8.3)	< 3.4> (10.0)
出荷	( 3.5)	< 0.2> ( 3.0)	< 0.8> ( 2.1)	< 3.6> ( 3.5)	< 3.8> ( 5.3)	< 1.8> ( 5.7)	<-1.9> ( 1.4)		
在庫	(-5.6)	<-0.6> (-2.5)	< 0.9> (-1.3)	< 0.8> ( 0.5)	< 0.7> (-1.3)	<-0.3> (-2.3)	< 1.1> ( 0.5)		
在庫率	99.9	98.1	97.1	100.7	97.1	93.7	100.7		
稼働率	95.0	96.2	96.9	99.8	98.1	99.8			
大口電力 需要量***	( 1.9)	<-0.4> ( 1.8)	<-2.6> (-2.1)	< 1.9> (-0.4)	< 2.1> ( 0.8)	<-1.3> (-0.6)	< 1.8> (-0.2)		

\* 生産の12、1月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は10～11月の値、在庫及び在庫率は11月の値、稼働率は10月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/10～12月の季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9月	10～12月**	03/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(-0.4)	< 0.8> ( 1.2)	<-0.2> ( 0.6)	< 2.8> ( 2.8)	<-2.4> (-1.0)	< 1.0> (-0.2)	< 2.1> ( 2.6)	< 1.1> ( 2.8)
全産業* 活動指数	( 0.1)	< 0.1> ( 0.9)	< 0.0> ( 0.2)	< 2.3> ( 2.2)	<-1.5> (-1.0)	< 0.3> (-0.7)	< 2.1> ( 2.2)	< 0.8> ( 2.2)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

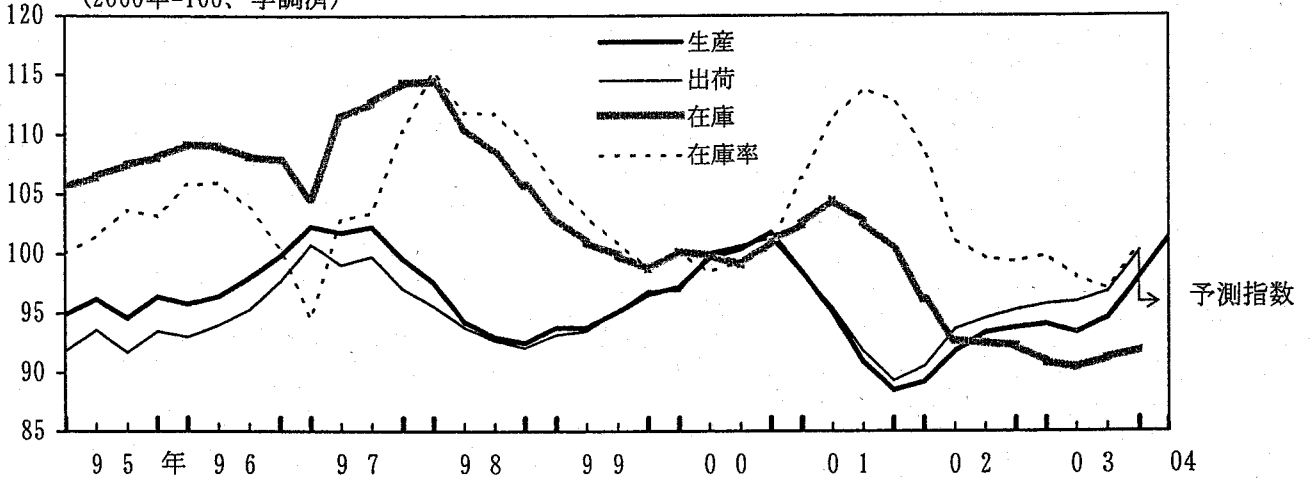
\*\* 2003/10～12月の季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

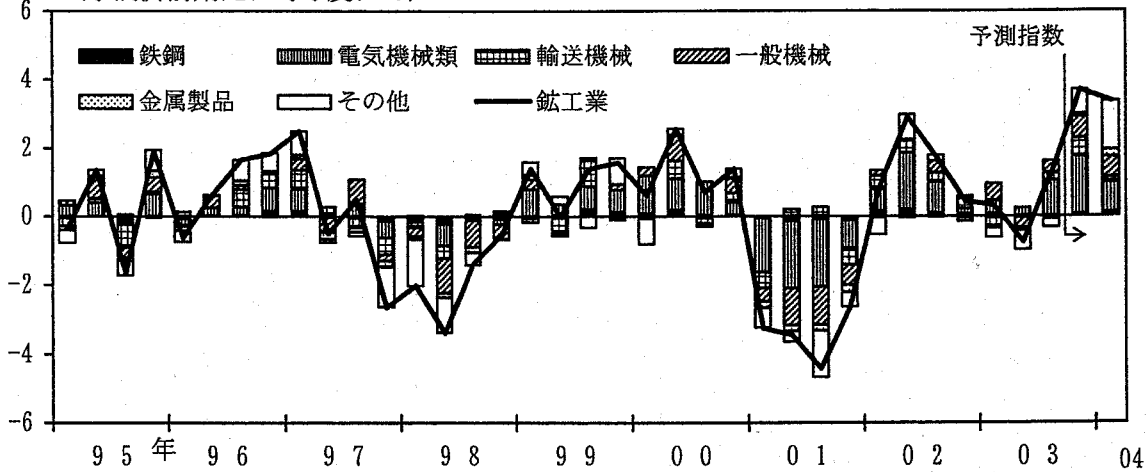
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



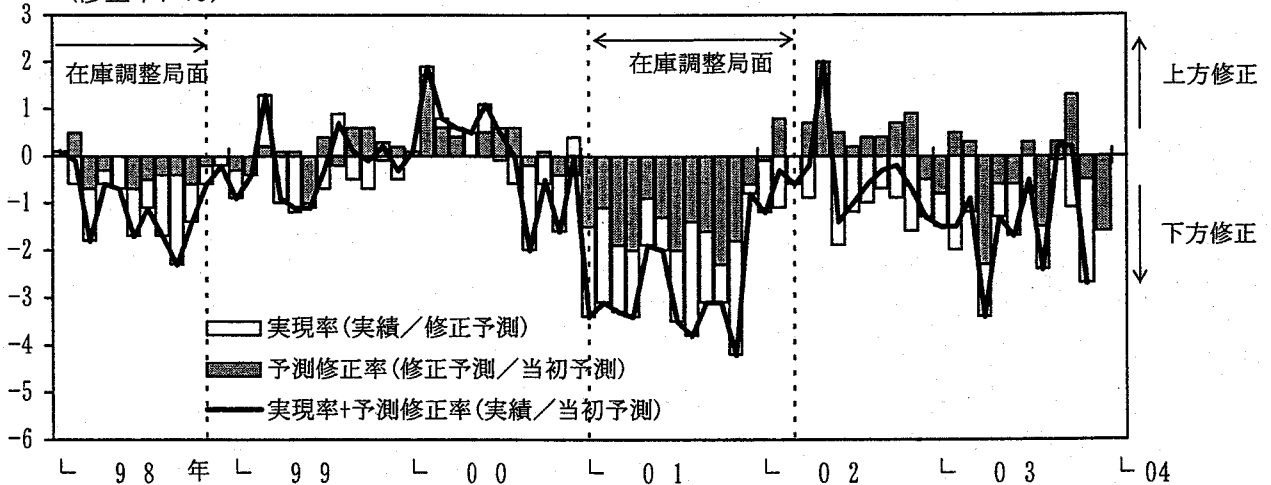
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

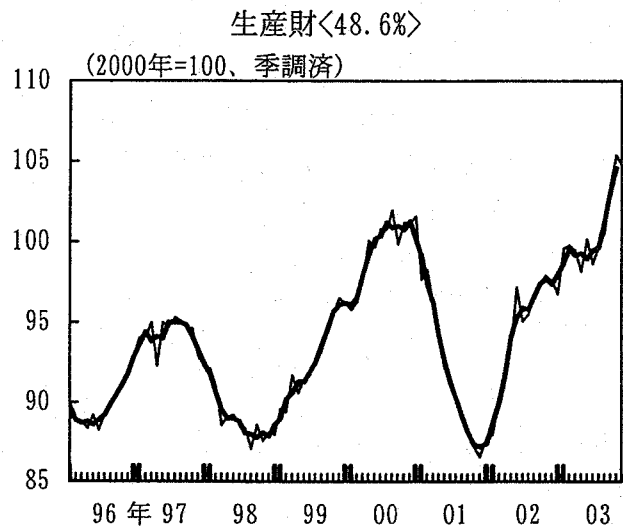
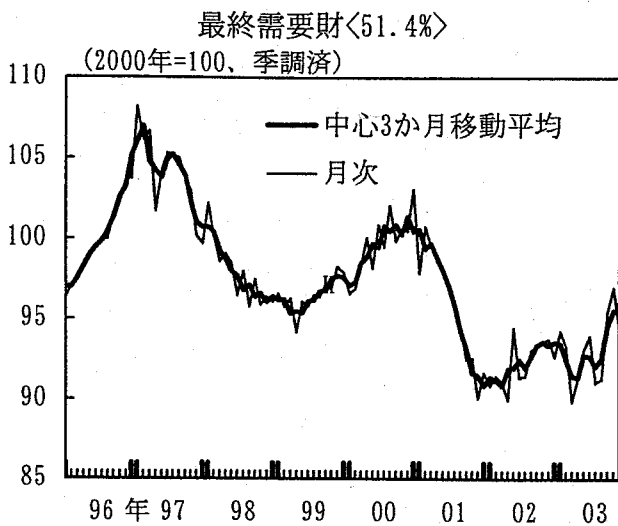


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。  
 3. 2003/10~12月の出荷は10~11月、在庫及び在庫率は11月の値。2004/1~3月の生産は2、3月を1月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

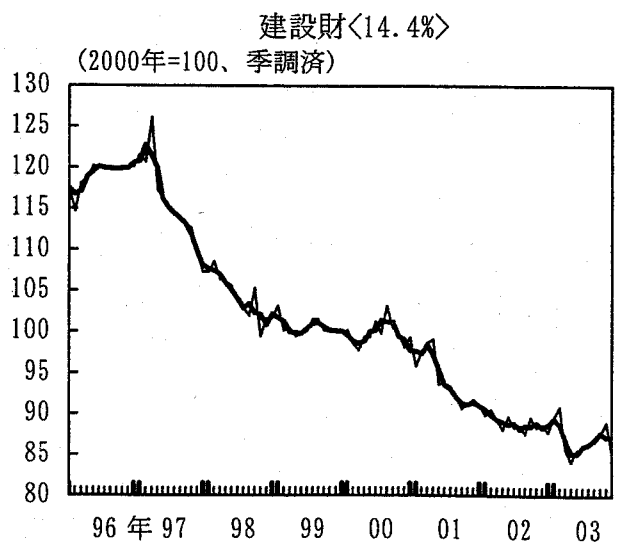
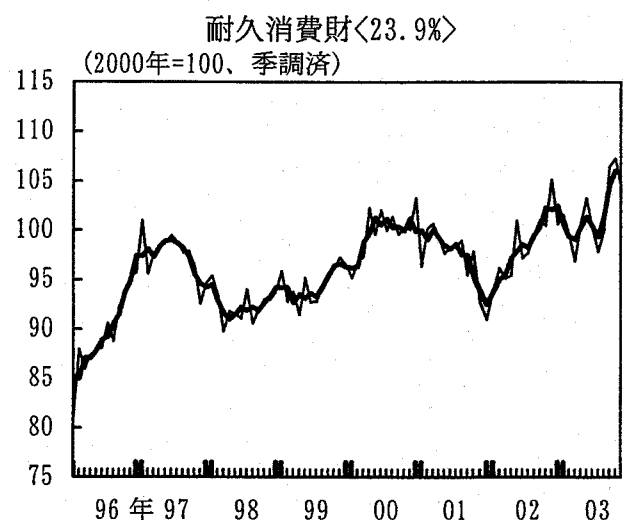
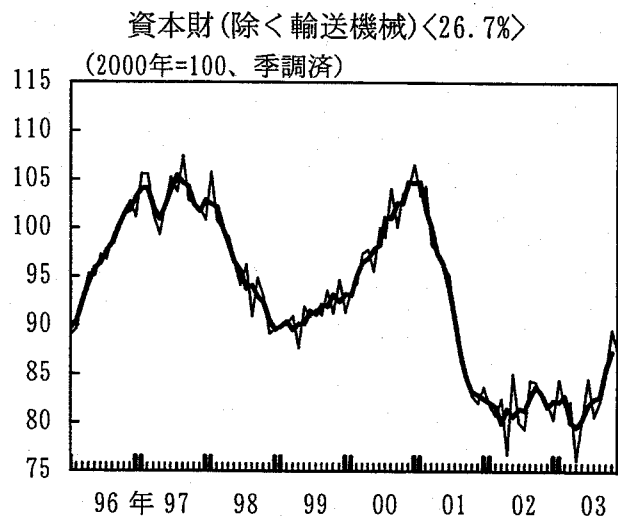
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

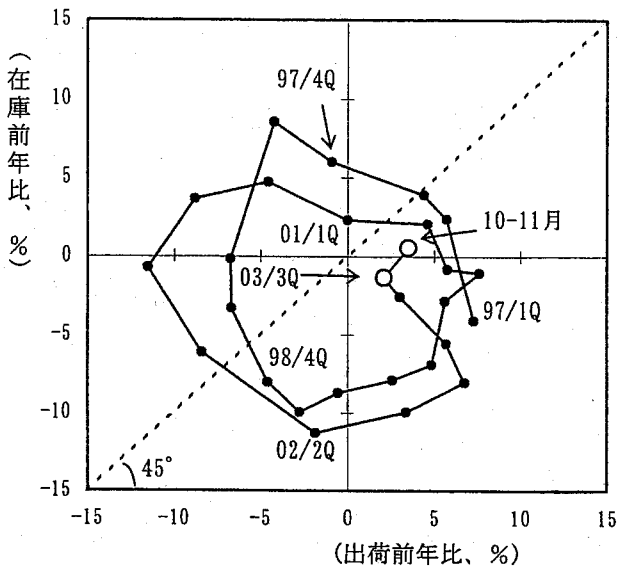


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

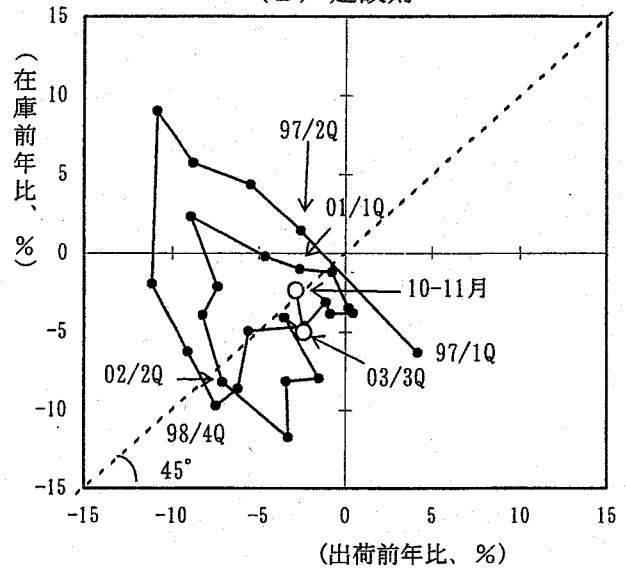
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

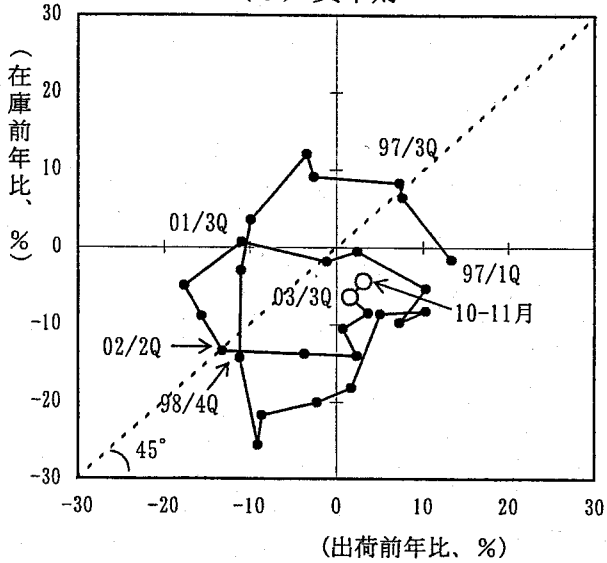
(1) 鉱工業



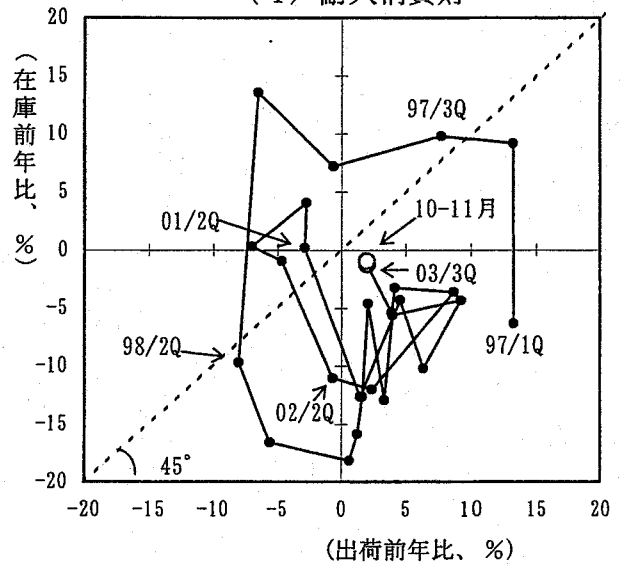
(2) 建設財



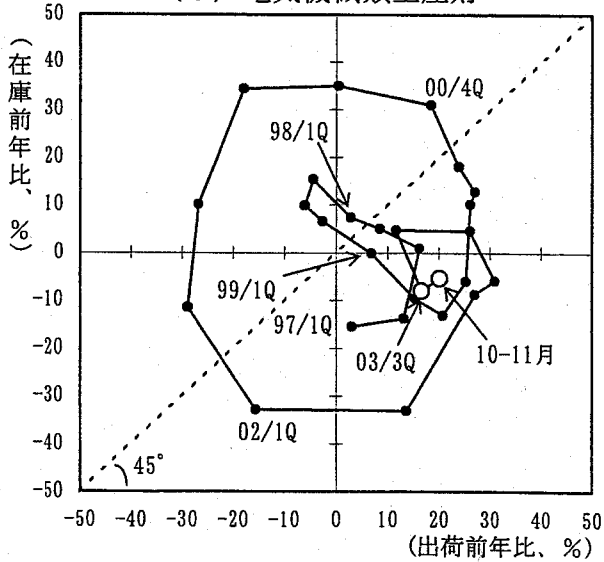
(3) 資本財



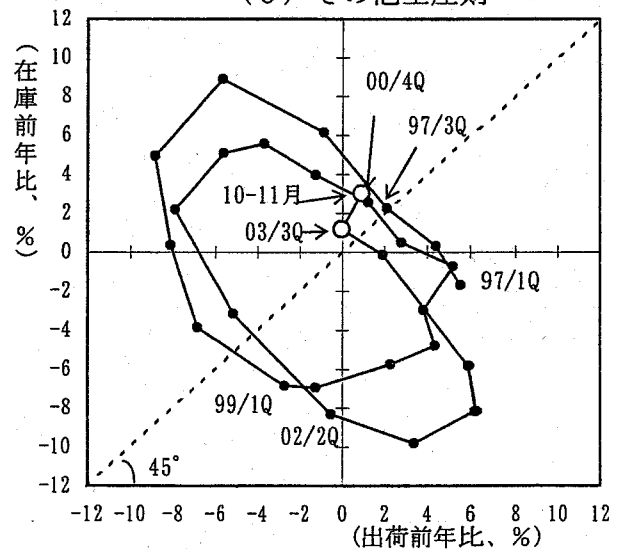
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期 (月) 比 : %

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.56	0.61	0.64	0.72	0.66	0.70	0.74
有効求職	( 2.6)	< 0.7>	< -1.1>	< -5.4>	< -0.6>	< -2.7>	< -3.2>
有効求人	( 2.6)	< 1.4>	< 4.1>	< 6.4>	< 4.5>	< 2.9>	< 1.8>
新規求人倍率 (季調済、倍)	0.96	0.99	1.07	1.23	1.09	1.21	1.25
新規求職	( 5.3)	< 4.8>	< -2.9>	< -9.3>	< 8.7>	< -10.0>	< -6.4>
新規求人	( 5.6)	< 1.6>	< 5.1>	< 4.0>	< 10.4>	< -0.4>	< -3.6>
うち製造業	( 10.0)	( 9.2)	( 9.8)	( 16.3)	( 17.0)	( 18.7)	( 13.3)
うち非製造業	( 4.8)	( 9.6)	( 12.7)	( 13.7)	( 18.0)	( 15.4)	( 11.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.39	1.43	1.61	1.49	1.58	1.63

## &lt;労働力調査&gt;

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
労働力人口	( -0.9)	( 0.1)	( -0.3)	( -0.5)	( -0.4)	( -0.6)	( -0.4)
		< 0.2>	< -0.3>	< -0.5>	< 0.1>	< -0.3>	< -0.3>
就業者数	( -1.1)	( 0.1)	( -0.1)	( -0.3)	( -0.1)	( -0.3)	( -0.4)
		< 0.2>	< -0.0>	< -0.6>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.3>
雇用者数	( -0.5)	( 0.3)	( -0.2)	( 0.1)	( -0.3)	( -0.1)	( 0.2)
		< 0.4>	< -0.1>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.2>	< 0.4>
完全失業者数 (季調済、万人)	360	360	345	345	343	345	344
非自発的離職者数 (季調済、万人)	153	147	149	141	150	147	135
完全失業率 (季調済、%)	5.4	5.4	5.2	5.2	5.1	5.2	5.2

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11
常用労働者数 (a)	( -0.6)	( -0.6)	( -0.5)	( -0.3)	( -0.4)	( -0.3)	( -0.3)
		< -0.3>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.1>
製造業	( -4.0)	( -2.4)	( -1.9)	( -1.8)	( -1.9)	( -1.8)	( -1.7)
非製造業	( 0.3)	( -0.2)	( -0.1)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)
名目賃金 (b)	( -2.1)	( 1.1)	( -1.2)	( -0.1)	( 0.4)	( -0.2)	( 0.0)
所定内給与	( -1.0)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.6)	( 0.0)	( -0.6)	( -0.6)
所定外給与	( 2.0)	( 3.3)	( 4.1)	( 3.7)	( 4.6)	( 3.3)	( 4.1)
特別給与	( -7.4)	( 5.2)	( -8.0)	( 8.3)	( -0.1)	( 14.4)	( 5.6)
雇用者所得 (a×b)	( -2.8)	( 0.5)	( -1.7)	( -0.4)	( -0.0)	( -0.6)	( -0.3)

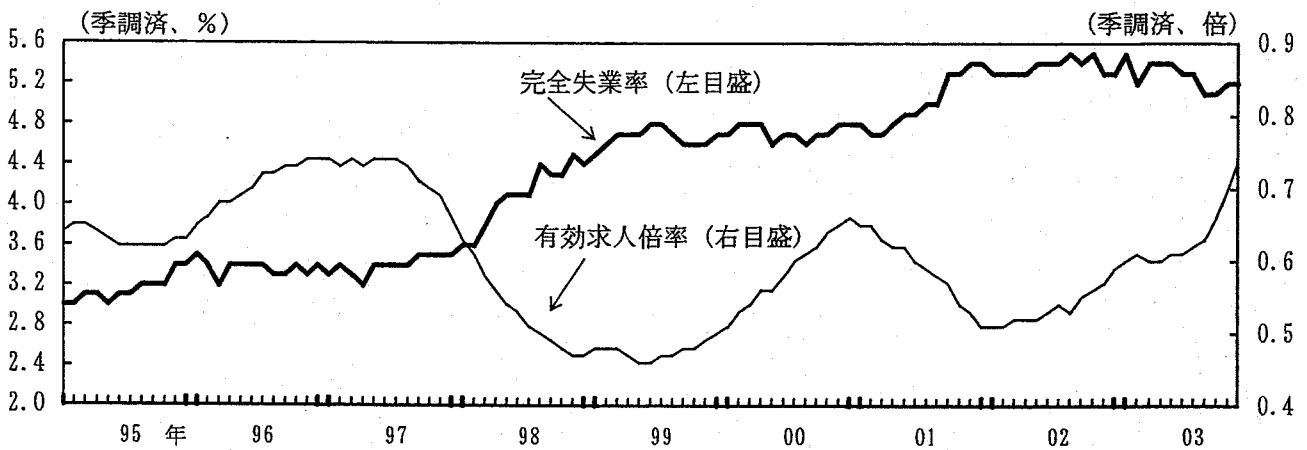
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模 5 人以上。

2. 2003/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

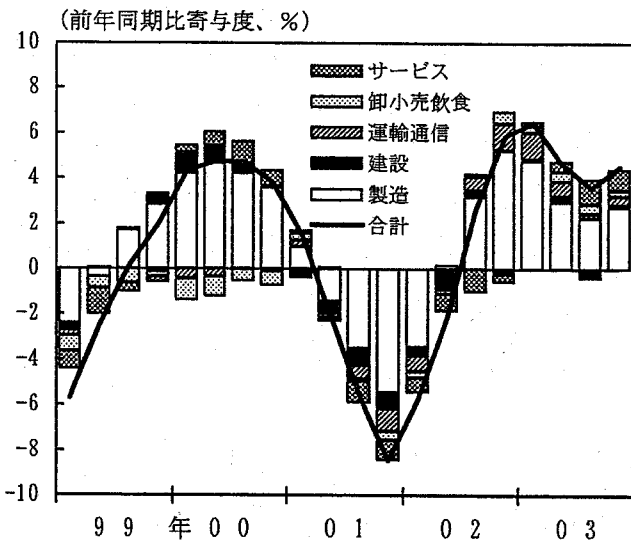
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

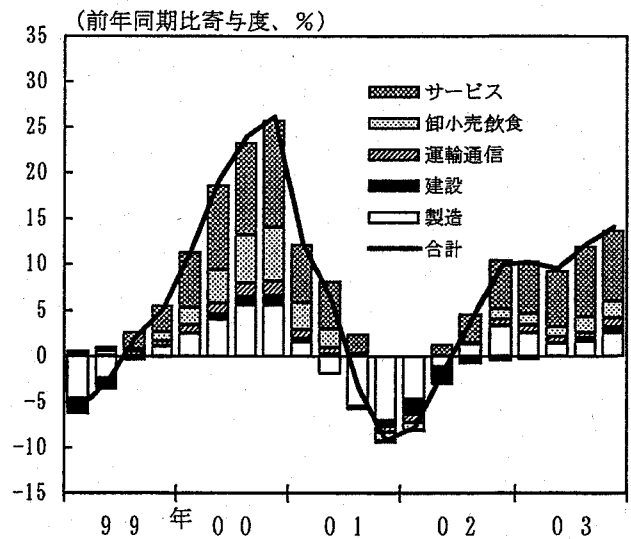
## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 所定外労働時間の内訳

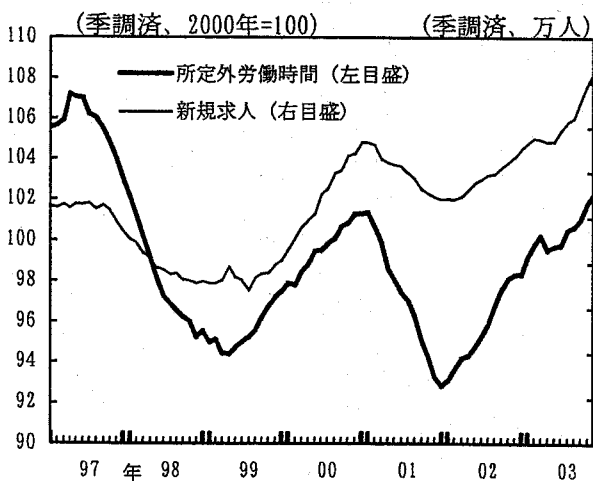


## (3) 新規求人の内訳

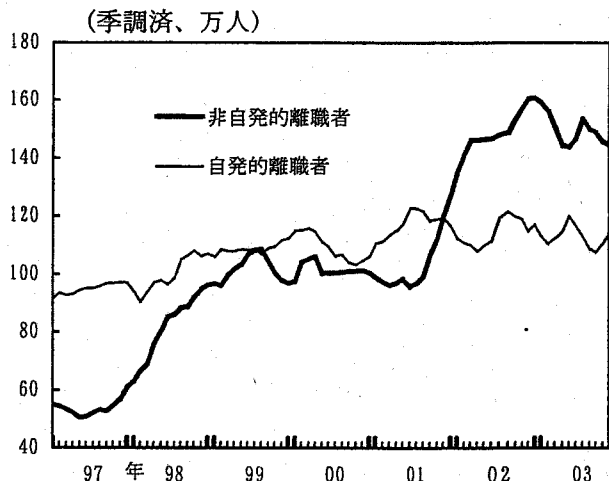


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。  
2. 2003/4Qは、10~11月の値を使用。

## (4) 所定外労働時間・新規求人の推移



## (5) 失業者の内訳



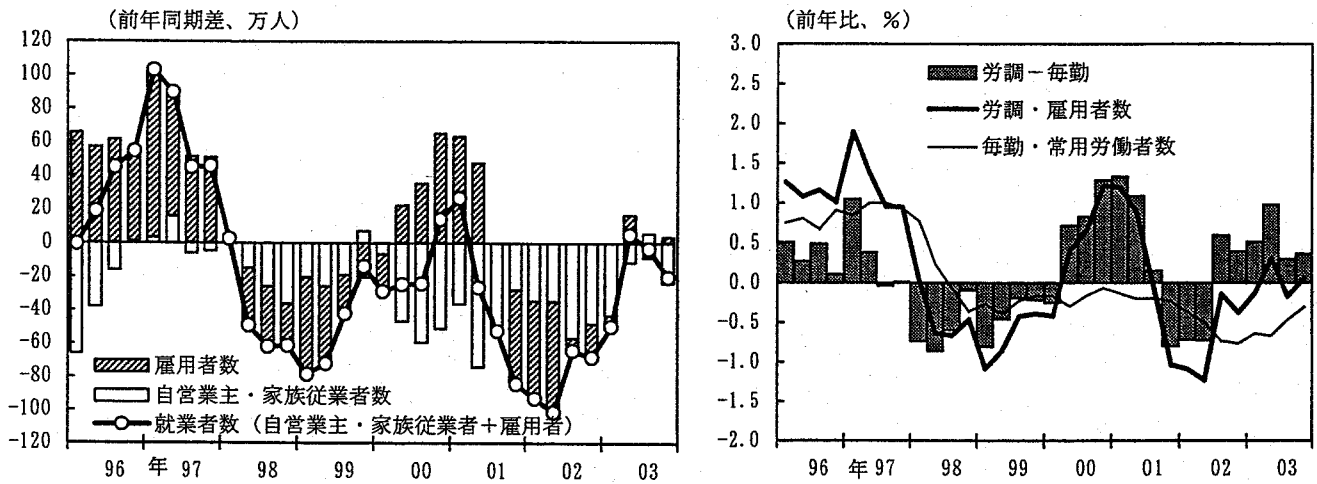
(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」



# 雇用者数

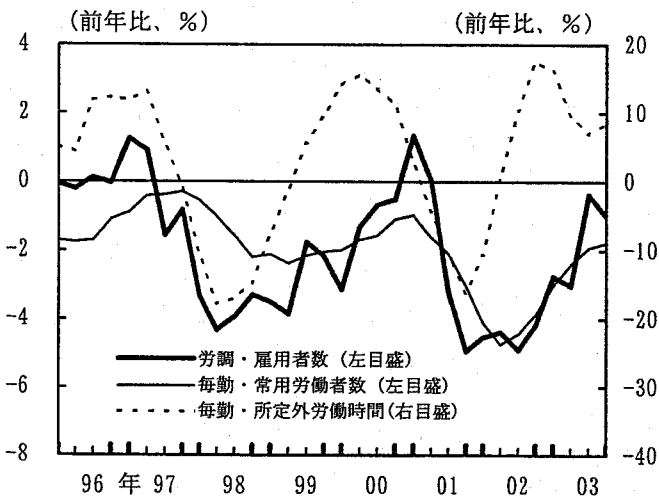
## (1) 雇用者数・就業者数



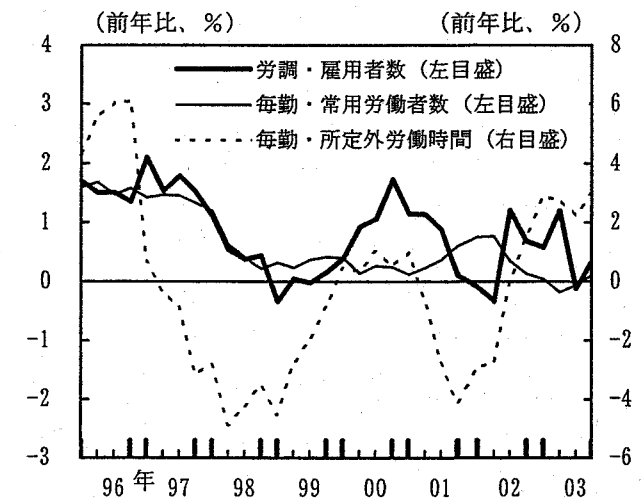
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。  
 2. 2003/4Qは10~11月の前年同期差及び前年同期比 (下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

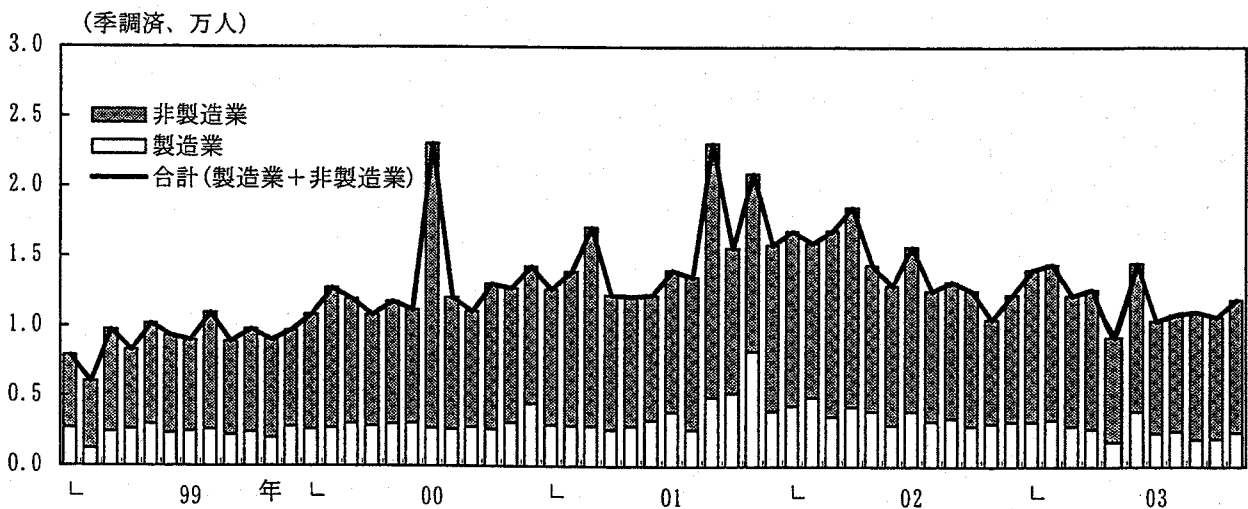
### ① 製造業



### ② 非製造業



## (3) 倒産企業従業員数

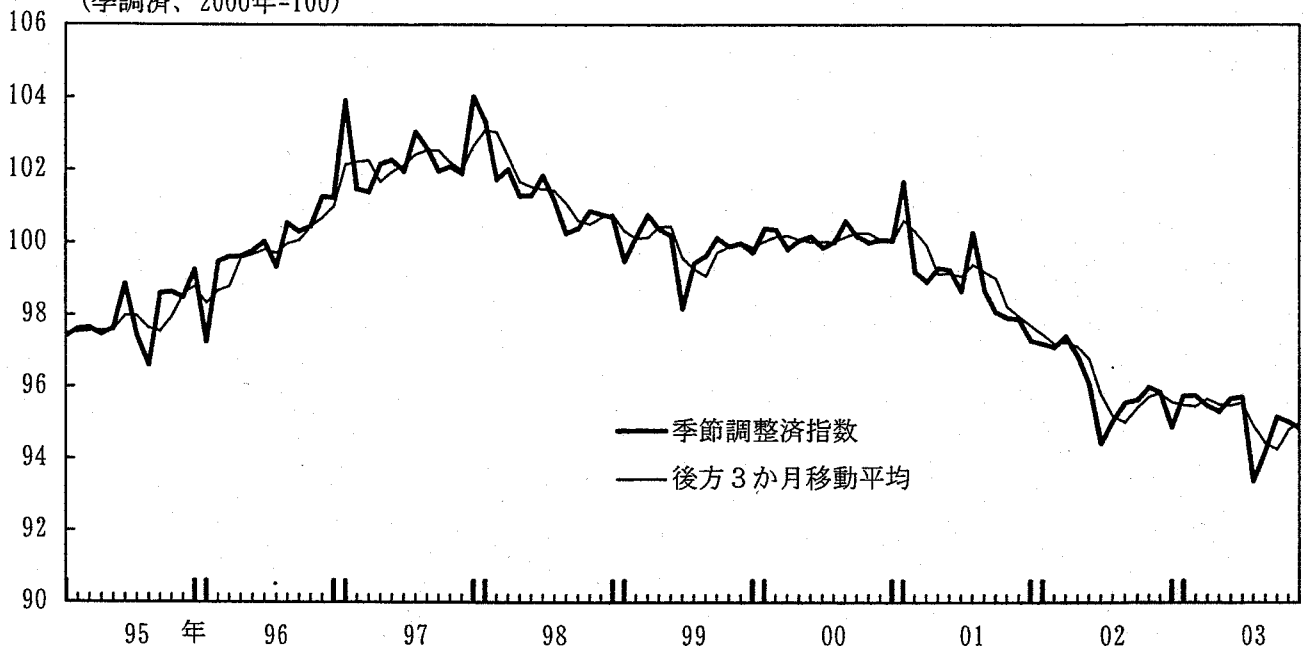


(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。  
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 所得

## (1) 所得の推移

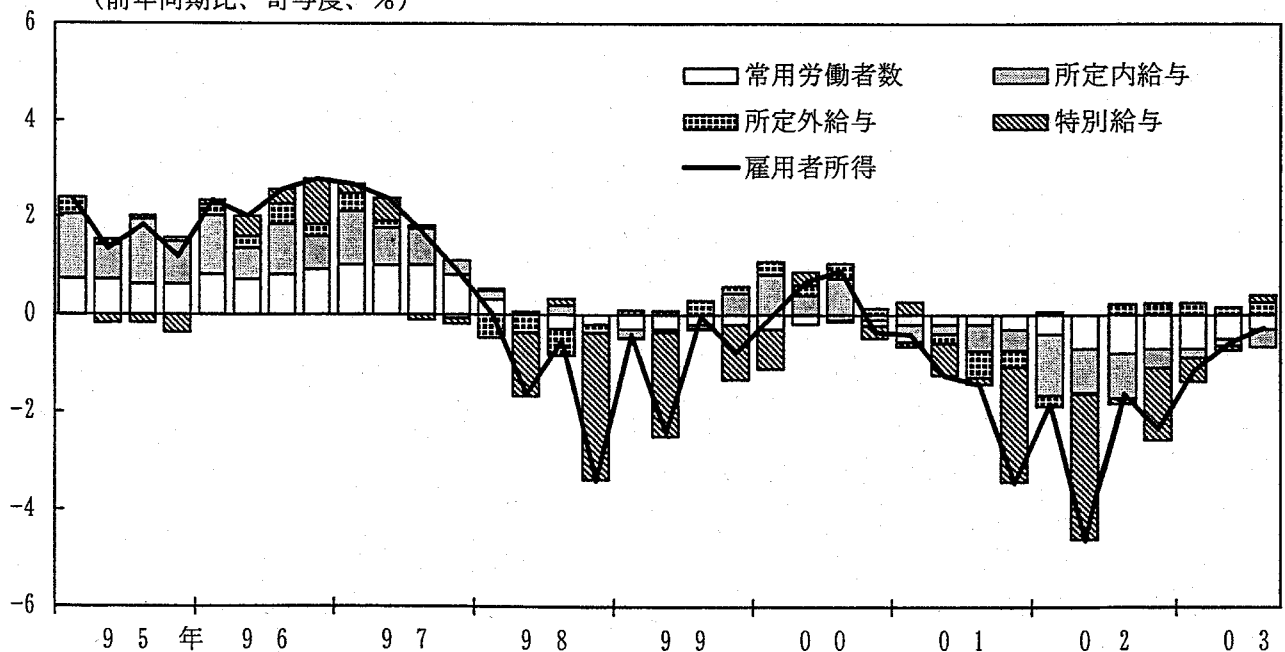
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

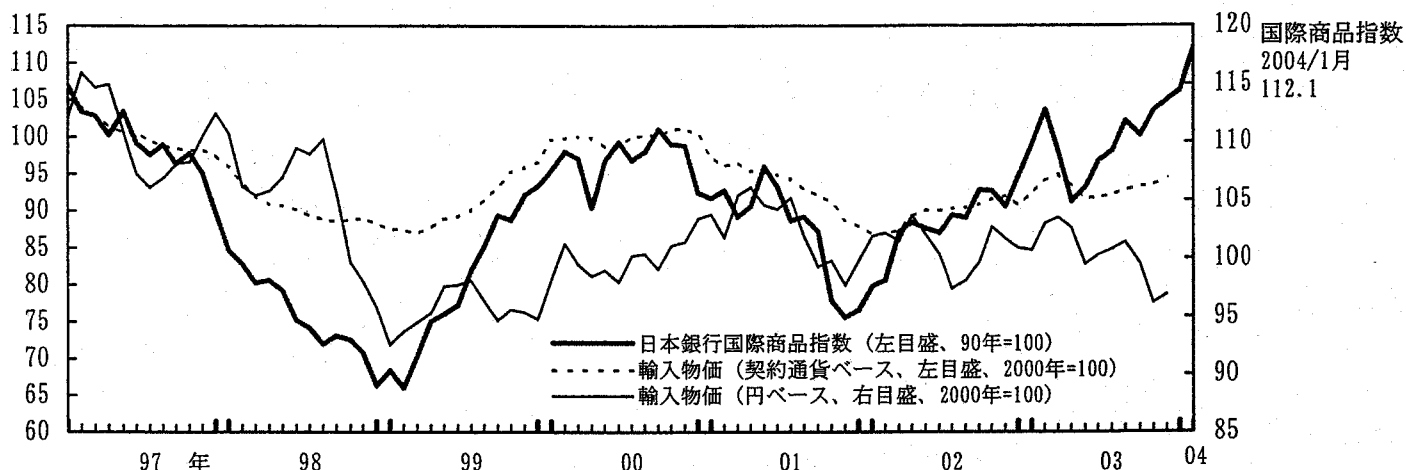
	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11	12
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-3.1)	(-3.1)	(-0.3)	(-6.4)	(-2.5)	(-6.9)	(-5.9)	
		< 0.4>	< -1.2>	< -4.5>	< -2.1>	< -3.0>	< -0.1>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(-2.7)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-0.9)	
		< -0.2>	< -0.6>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< 0.0>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-0.8)	(-1.3)	( 2.2)	(-5.5)	(-0.1)	(-6.3)	(-4.7)	
		< -1.6>	< -0.2>	< -4.0>	< -1.8>	< -3.4>	< 0.7>	
					[ -0.7]	[ -4.6]	[ -4.4]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	( 0.2)	( 2.8)	( 2.4)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.0)	( 2.6)	
		< -1.6>	< 0.4>	< 1.3>	< 0.5>	< 0.1>	< 1.1>	
日本銀行国際商品指数	( 8.8)	< -6.5>	< 6.9>	< 4.7>	< -1.9>	< 3.2>	< 1.4>	< 1.3>
日経商品指数(42種)	( 2.2)	< -0.4>	< 0.9>	< 2.3>	< 0.0>	< 2.8>	< -0.7>	< 0.7>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
		< -0.3>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.1>	
					[ 0.1]	[ 0.0]	[ 0.1]	
CSPI	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	
うち		< -0.5>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	
		< -0.5>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.0>	< -0.2>	< 0.0>	
					[ -0.1]	[ -0.2]	[ -0.2]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	( 0.0)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.1)	(-0.1)	
		< 0.1>	< 0.1>	< -0.0>	[ 0.1]	[ 0.1]	[ -0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.1)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	( 1.4)	( 1.6)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2003/12月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003年10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

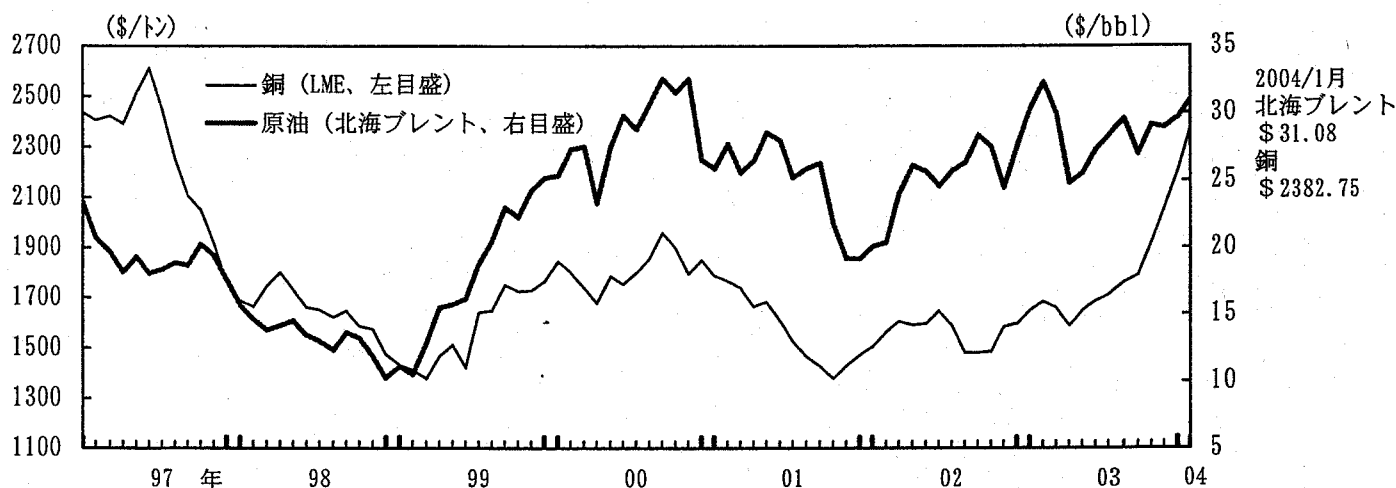
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



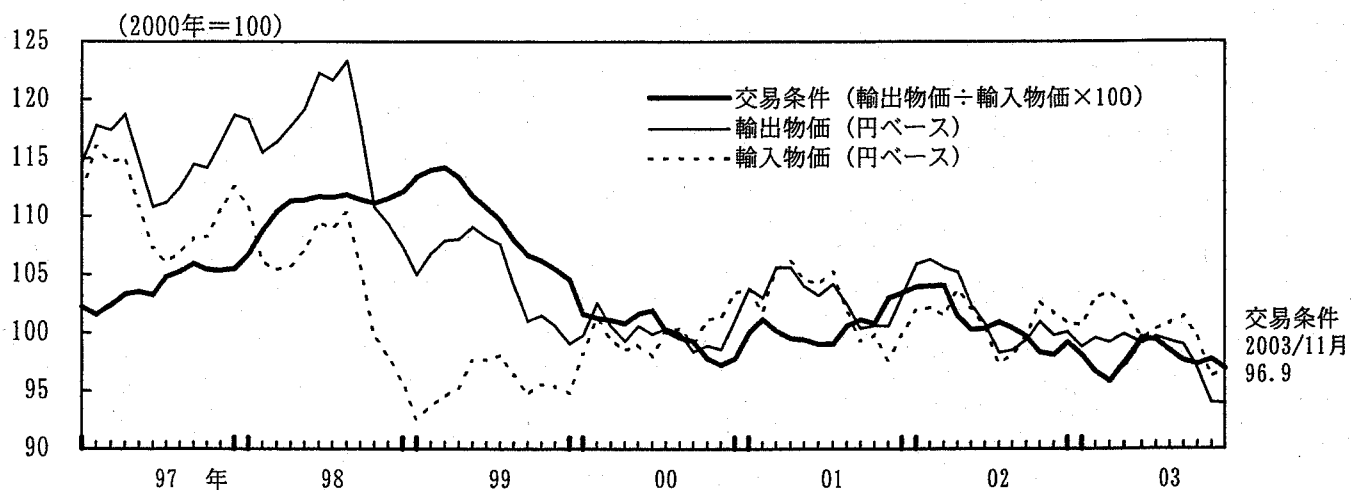
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は13日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は13日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.3	2.2	-5.5	3.4	-0.1	-6.3	-4.7
金属・同製品	[8.1]	-2.8	-0.2	9.4	4.5	11.4	8.2	3.1	5.9
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-3.5	-1.7	-5.5	-0.8	-3.2	-7.4	-3.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	25.7	4.9	6.3	-9.0	8.3	2.2	-10.0	-8.0
化学製品	[6.7]	7.1	9.2	4.7	-2.9	5.6	1.9	-3.2	-2.6
その他	[59.9]	-8.1	-4.9	-0.5	-5.7	0.2	-2.2	-6.2	-5.1

— [ ]はウェイト (%)

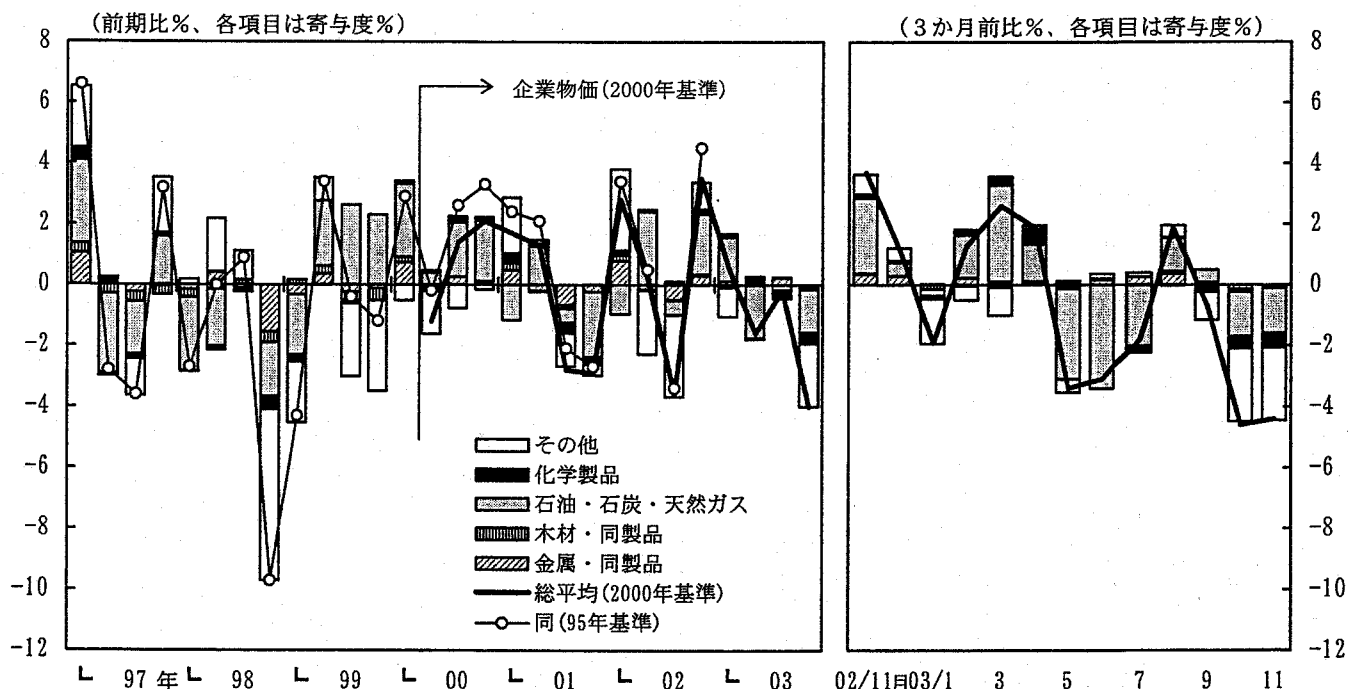
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	0.6	-1.6	-0.2	-4.0	1.9	-0.7	-4.6	-4.4
金属・同製品	[8.1]	1.5	0.8	2.9	-1.0	4.4	0.9	-1.7	-0.6
木材・同製品	[3.2]	-2.7	-0.8	0.7	-2.3	2.3	0.2	-3.0	-2.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	5.9	-6.8	-0.7	-5.8	4.7	1.8	-6.1	-6.1
化学製品	[6.7]	1.8	3.1	-2.4	-5.1	-0.7	-3.3	-5.4	-6.3
その他	[59.9]	-1.6	-0.1	-0.2	-3.6	0.7	-1.7	-4.2	-4.2

— [ ]はウェイト (%)



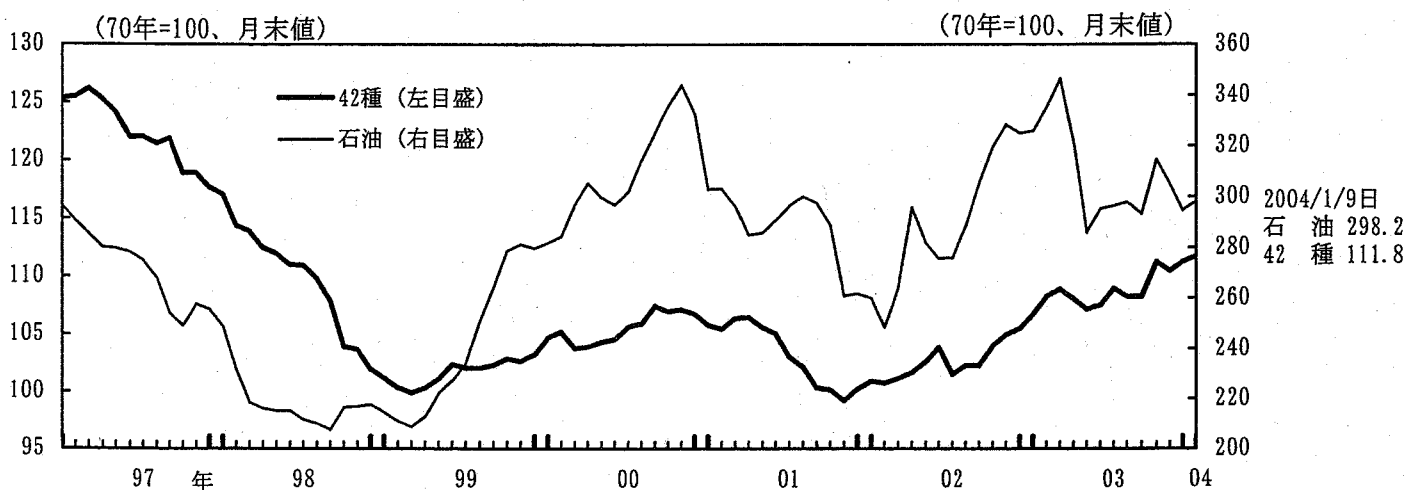
(注) 2003/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

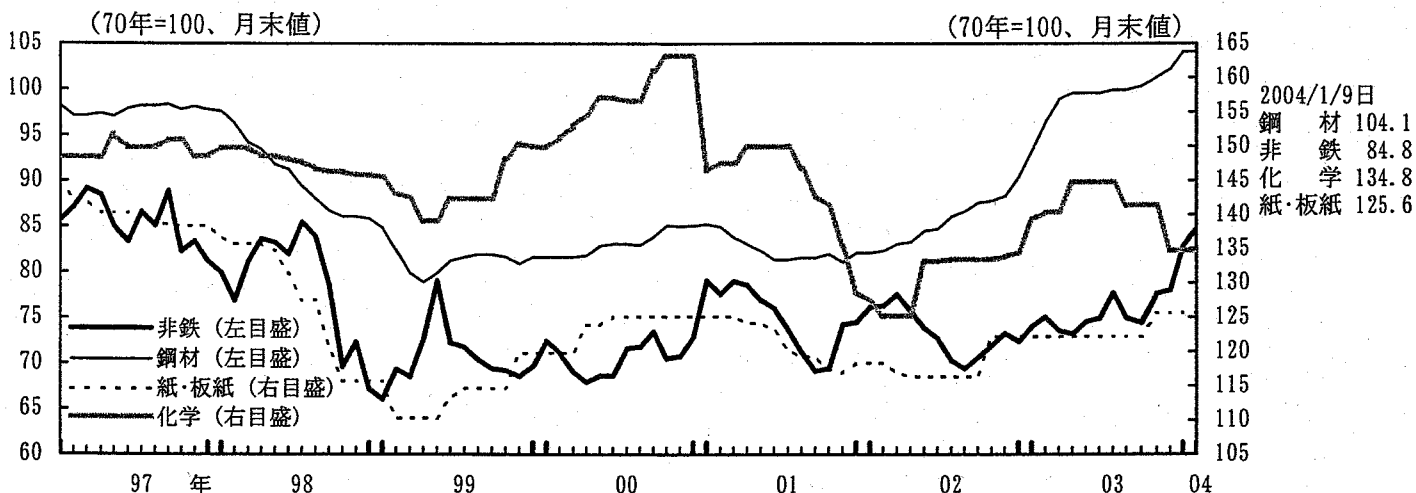
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

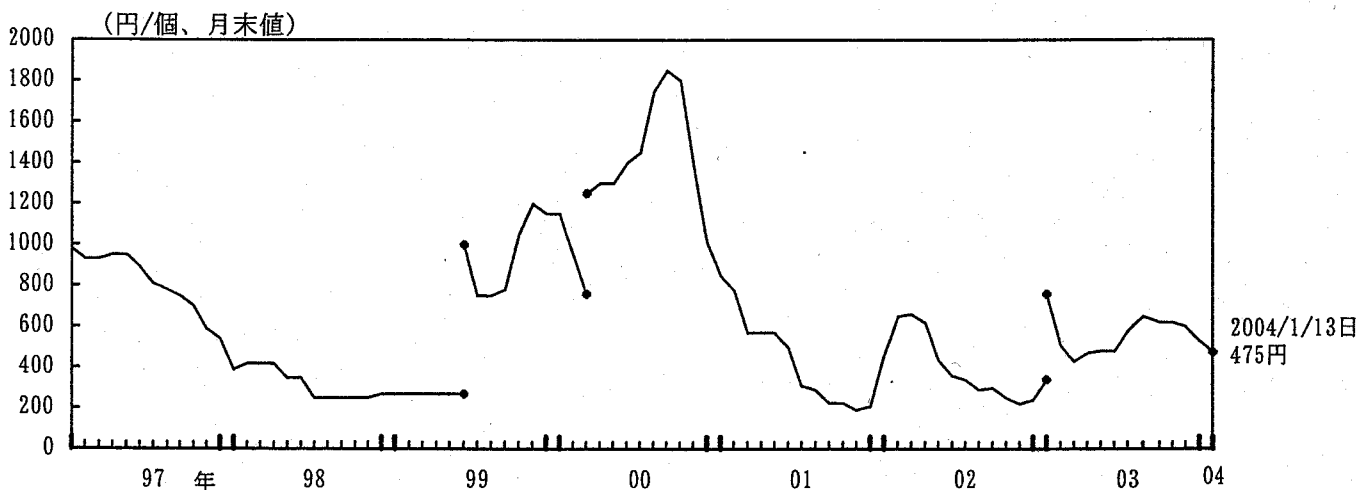
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	-0.9	-1.0	-0.7	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5
機械類	[37.5]	-3.7	-3.9	-3.5	-3.2	-3.4	-3.4	-3.3	-3.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	2.5	2.4	2.4	2.2	2.6	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.0	1.2	0.8	1.2	1.2	0.8	0.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.1	2.4	2.4	0.5	2.9	2.8	0.5	0.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.4	-2.6	-1.6	0.9	-1.9	-1.0	0.9	0.9
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.1	0.7	-0.2	0.0	0.7	0.6

— [ ]はウェイト (%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

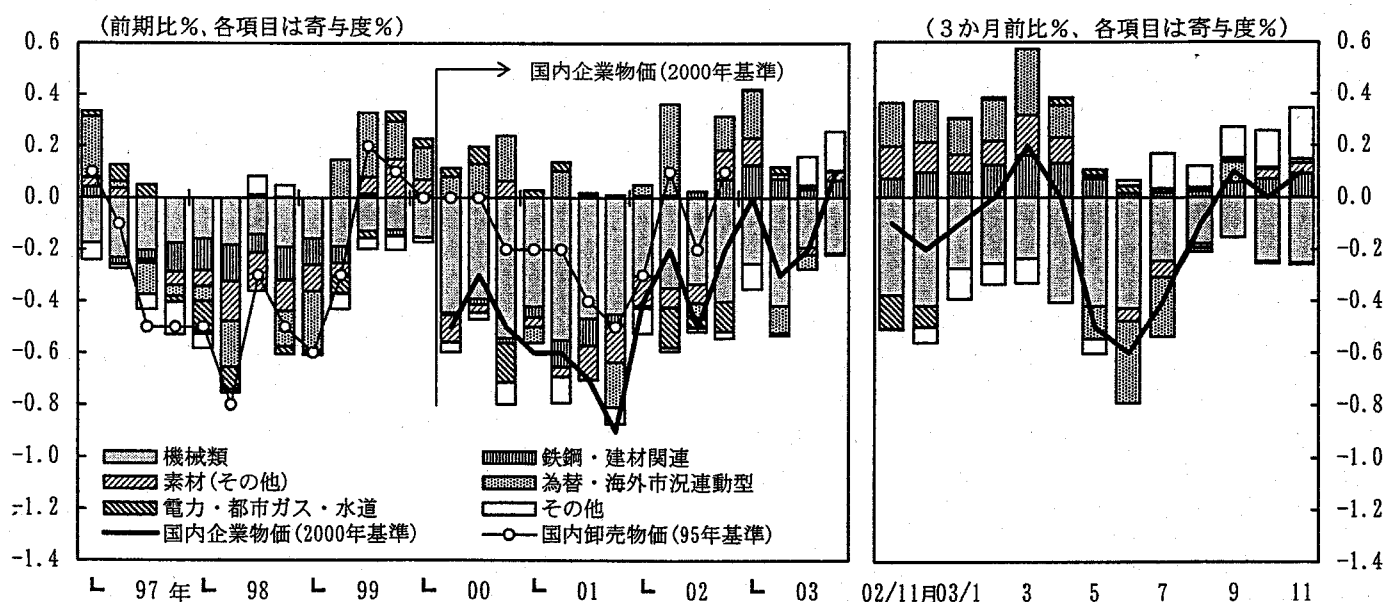
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.0	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1
機械類	[37.5]	-0.8	-1.1	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.0	0.6	0.2	0.5	0.1	0.4	0.5	0.7
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.1	-0.2	0.3	-0.1	0.0	0.2	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	-1.6	-0.8	0.0	-0.3	1.2	0.1	0.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.1	0.6	0.3	-0.2	0.3	0.3	-0.2	-0.2
その他	[23.2]	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.4	0.5	0.6	0.8

— [ ]はウェイト (%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラッグ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2003/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	(前年比, %)				(前年比, %)			
	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
総平均	-0.6	-0.9	-0.6	-0.8	-0.6	-0.5	-1.0	-0.7
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-3.2	-4.3	-4.3	-4.1	-4.5	-4.5	-3.9
通信・放送	[6.2]	-1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.8	-2.2	-2.8	-2.3	-2.4	-2.7
一般サービス	[65.0]	-0.6	-1.0	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8
広告	[7.4]	1.1	-0.2	-0.1	0.9	0.5	0.9	0.6

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

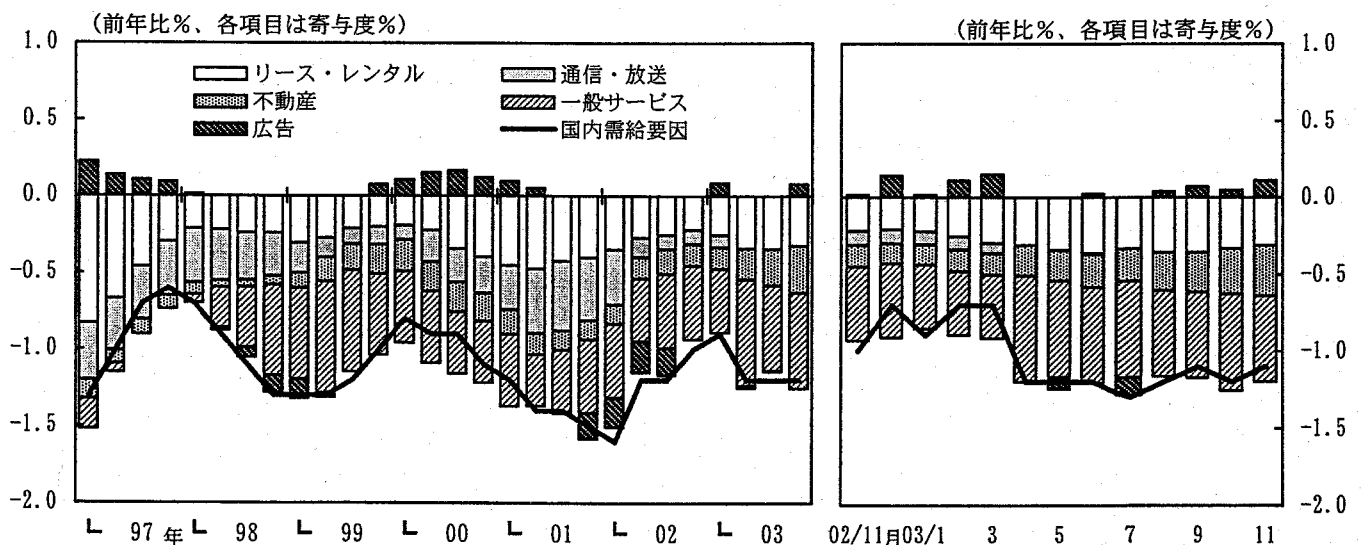
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/8月	9	10	11
総平均	0.0	-0.5	0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-1.8	-0.7	-0.3	-0.6	-0.3	-0.4
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-1.0	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	-1.1
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.5	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	0.4	-0.7	0.1	0.8	0.7	0.5	1.1

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)



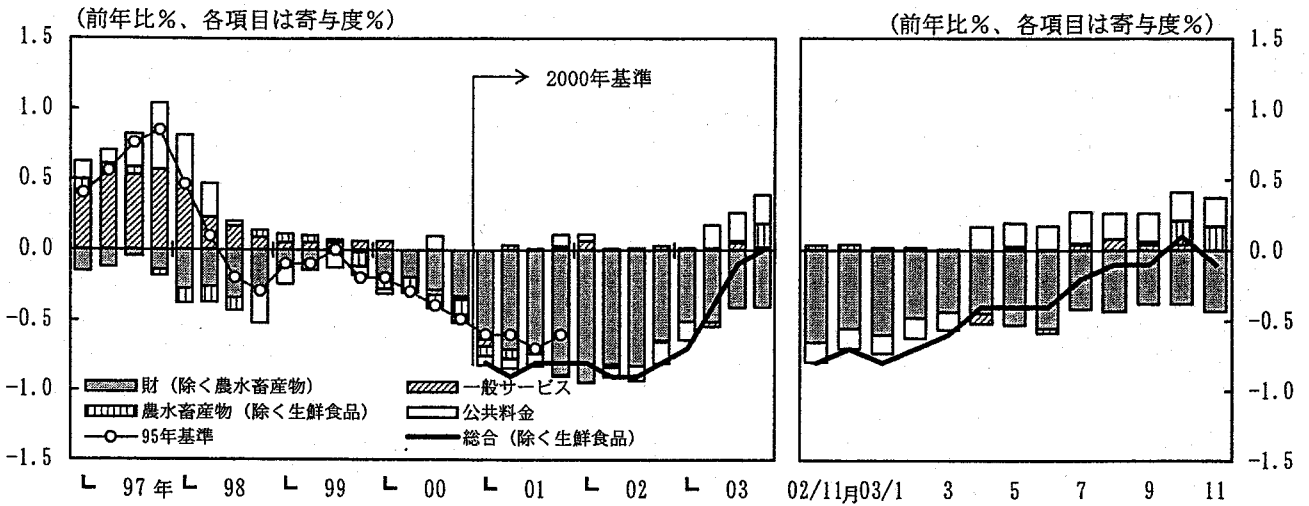
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2003/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

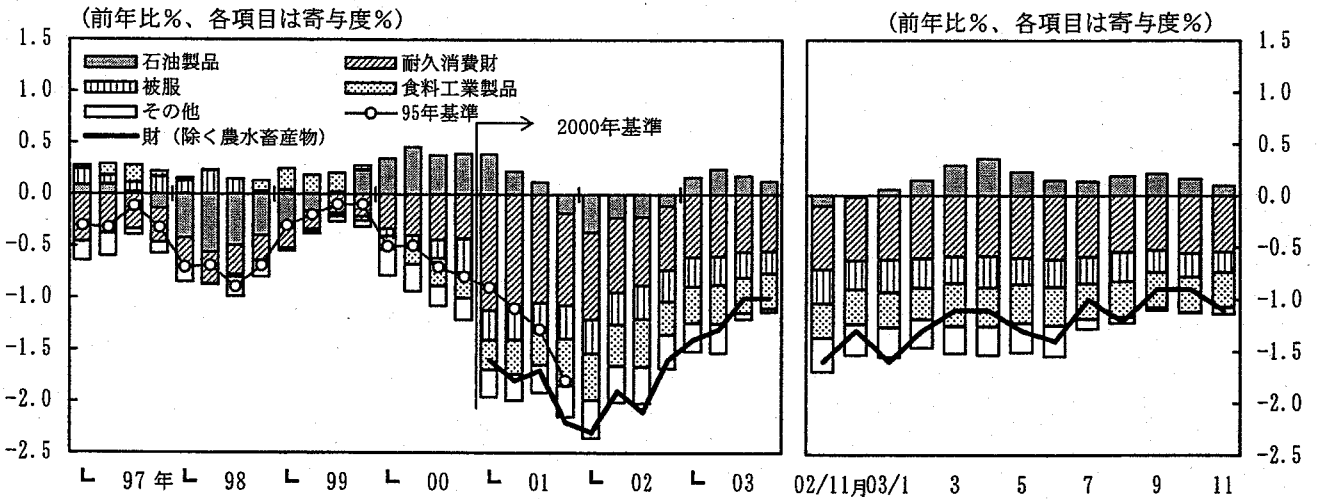


# 消費者物価 (全国、前年比)

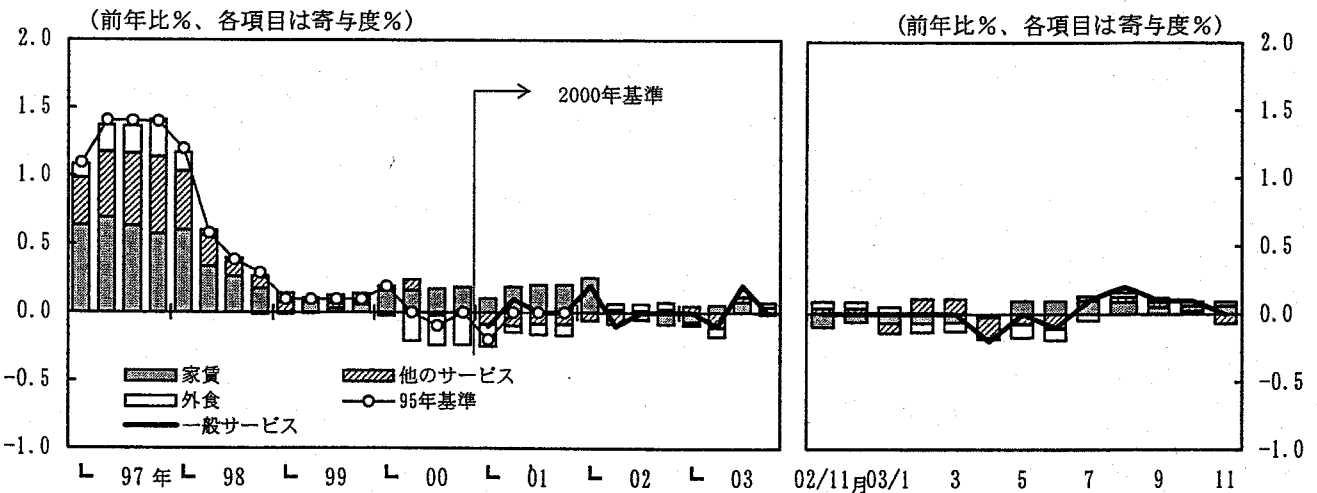
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

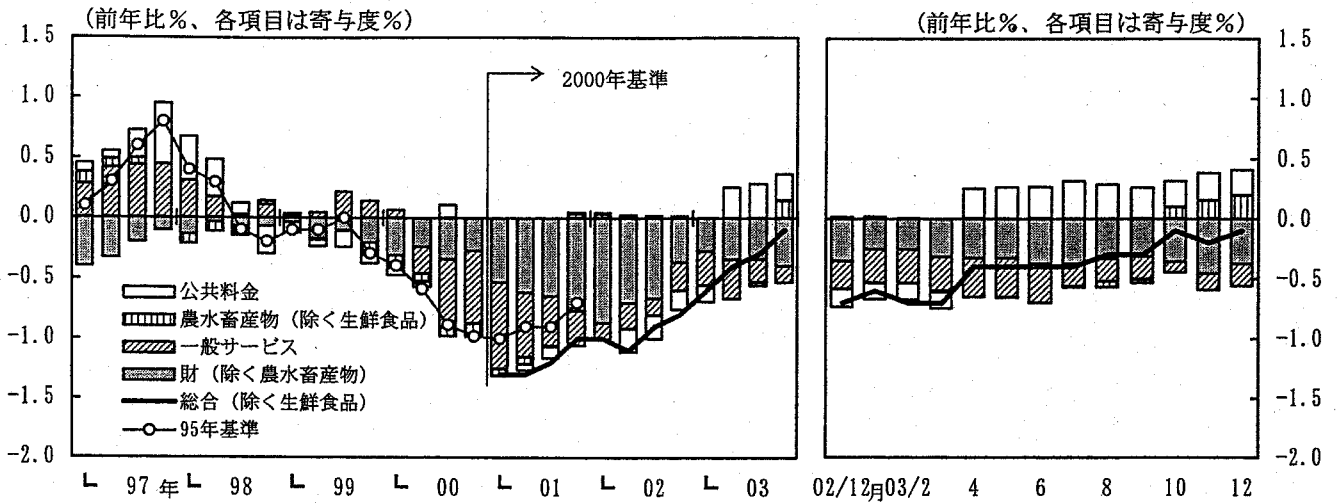


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

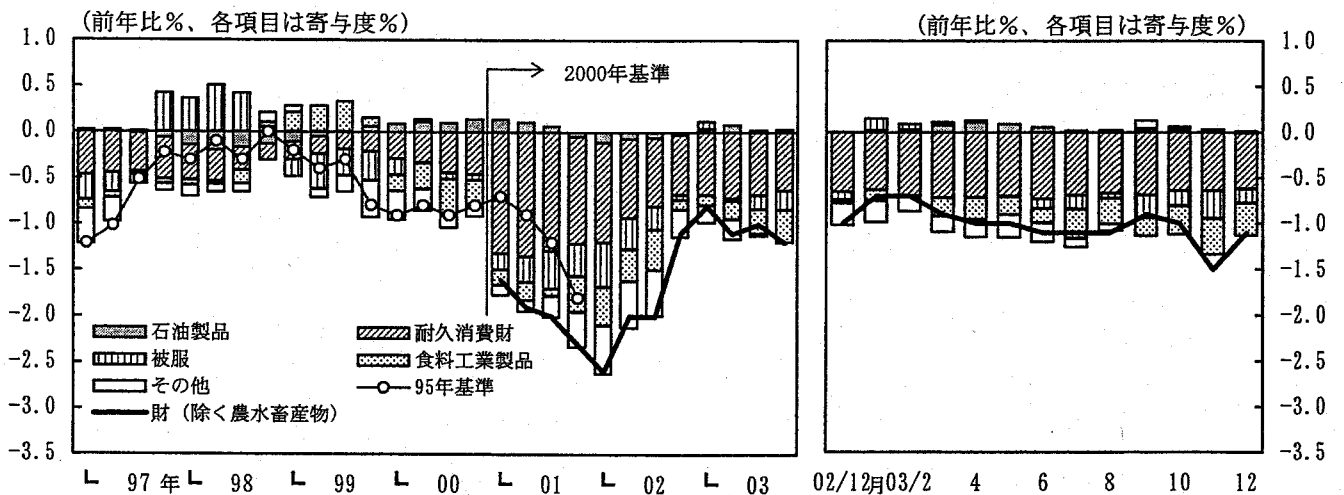
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京、前年比)

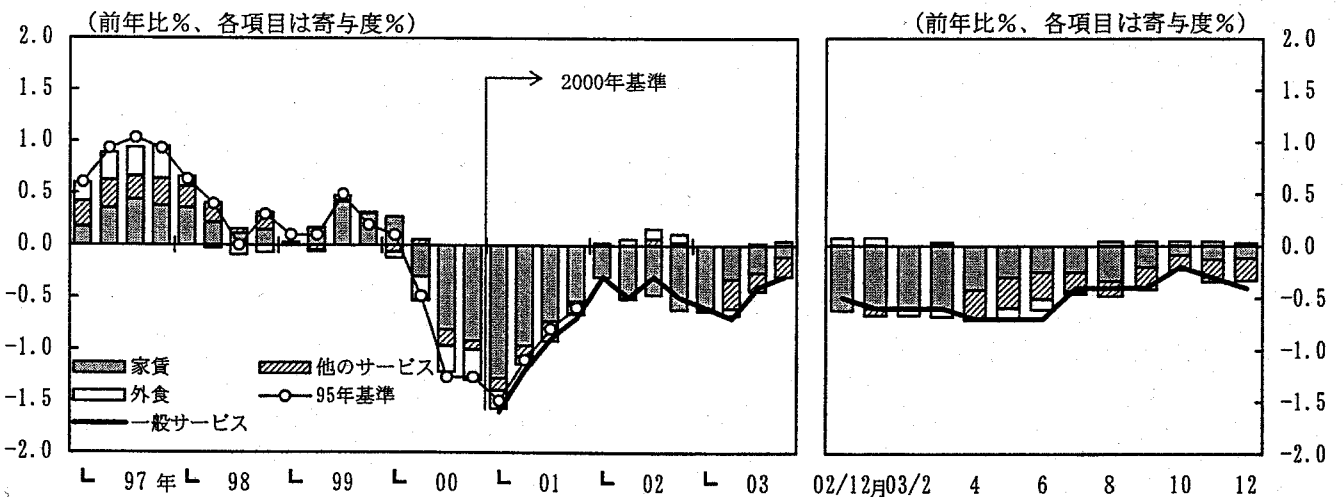
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



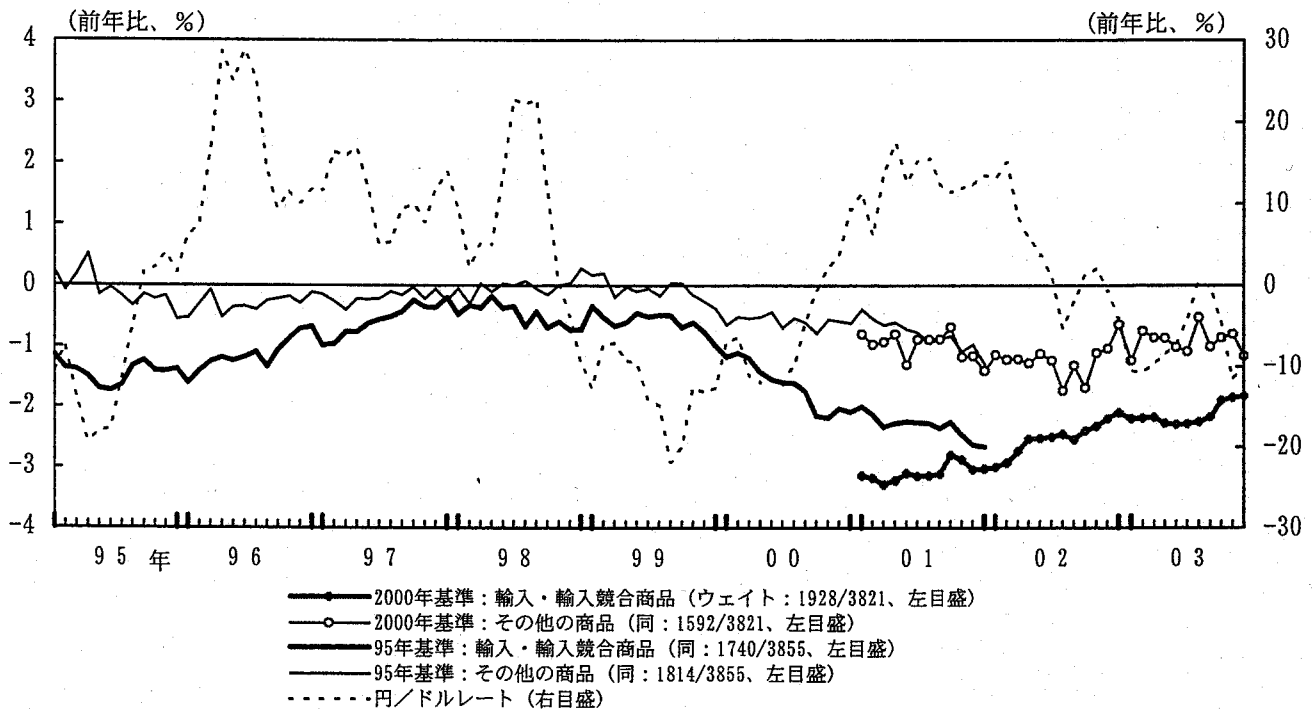
## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/12月のデータは中旬速報値。

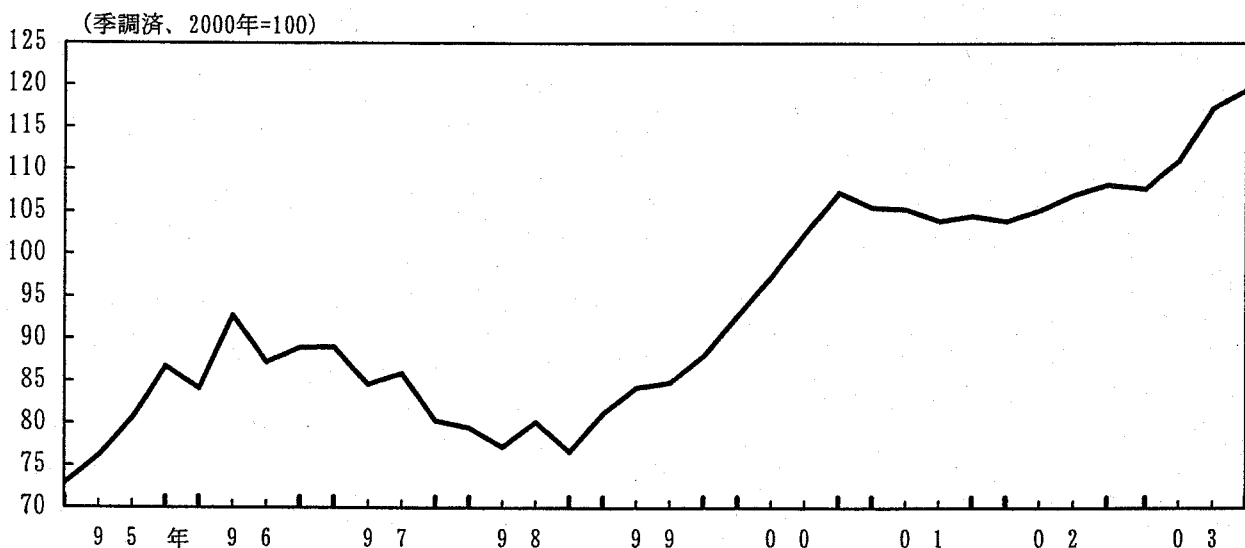
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

### (2) 実質輸入（消費財）



- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/4Qは、10～11月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 前期比：%				
		01/9 月末	02/3 月末	9 月末	03/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7
	住宅地	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4
六大都市以外	商業地	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5
	住宅地	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		00/7 月時点	01/1	7	02/1	7	03/1	7
住宅地	東京圏	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6
	大阪圏	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9
	名古屋圏	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6
	三大圏平均	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6
	地方平均	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	—	-4.3
商業地	東京圏	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3
	名古屋圏	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6
	三大圏平均	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3
	地方平均	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	—	-7.4

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)&gt;

		— %					
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	5.3	6.1	6.1	6.6	7.0	
	大阪市	10.2	10.4	10.5	11.0	10.6	
	名古屋市	8.2	8.2	8.3	8.7	8.7	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	0.0	-0.8	-0.8	-0.4	-0.9	
	大阪市	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3	-1.5	
	名古屋市	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	1.3	
空室率	(東京23区)	4.7	6.0	6.1	7.3	7.3	7.4

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%						
01年	02年	03/1Q	2Q	3Q	03/7月	8	9	
1,644	1,600	383	426	371	131	118	122	
(-3.3)	(-2.7)	(-7.6)	(4.2)	(3.9)	(-0.4)	(1.8)	(11.3)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2004.1.19

調査統計局

（図表32） 物価関連指標

（図表33） 国際商品市況と輸出入物価

（図表34） 輸入物価

（図表35） 国内商品市況

（図表36） 国内企業物価

## 物価関連指標

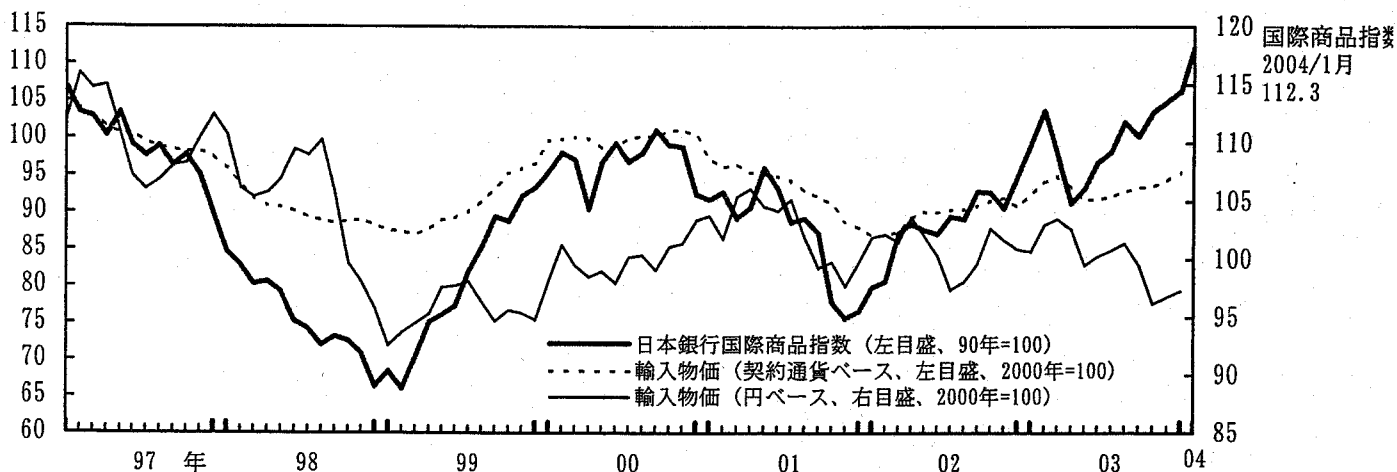
	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/9月	10	11	12
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-3.1)	(-3.1)	(-0.3)	(-6.4)	(-2.5)	(-6.9)	(-6.0)	(-6.3)
		<0.4>	<-1.2>	<-4.6>	<-2.1>	<-3.0>	<-0.2>	<0.0>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-2.7)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)
		<-0.2>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<0.1>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-0.8)	(-1.3)	(2.2)	(-4.9)	(-0.1)	(-6.3)	(-4.8)	(-3.6)
		<-1.6>	<-0.2>	<-3.8>	<-1.8>	<-3.4>	<0.6>	<0.5>
					[ -0.7 ]	[ -4.6 ]	[ -4.5 ]	[ -2.3 ]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(0.2)	(2.8)	(2.4)	(3.2)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(5.1)
		<-1.6>	<0.4>	<1.8>	<0.5>	<0.2>	<0.9>	<1.2>
日本銀行国際商品指数	(8.8)	<-6.5>	<6.9>	<4.7>	<-1.9>	<3.2>	<1.4>	<1.3>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<-0.4>	<0.9>	<2.3>	<0.0>	<2.8>	<-0.7>	<0.7>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.1>	<0.1>	<-0.1>	<0.1>	<0.2>
					[ 0.1 ]	[ 0.0 ]	[ 0.1 ]	[ 0.2 ]
C S P I	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	
うち		<-0.5>	<0.0>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.5>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>	
					[ -0.1 ]	[ -0.2 ]	[ -0.2 ]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	
うち		<0.1>	<0.1>	<-0.0>	[ 0.1 ]	[ 0.1 ]	[ -0.1 ]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(1.4)	(1.6)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2003/12月のデータは中旬速報値。  
 7. CSPI、全国CPIの2003年10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

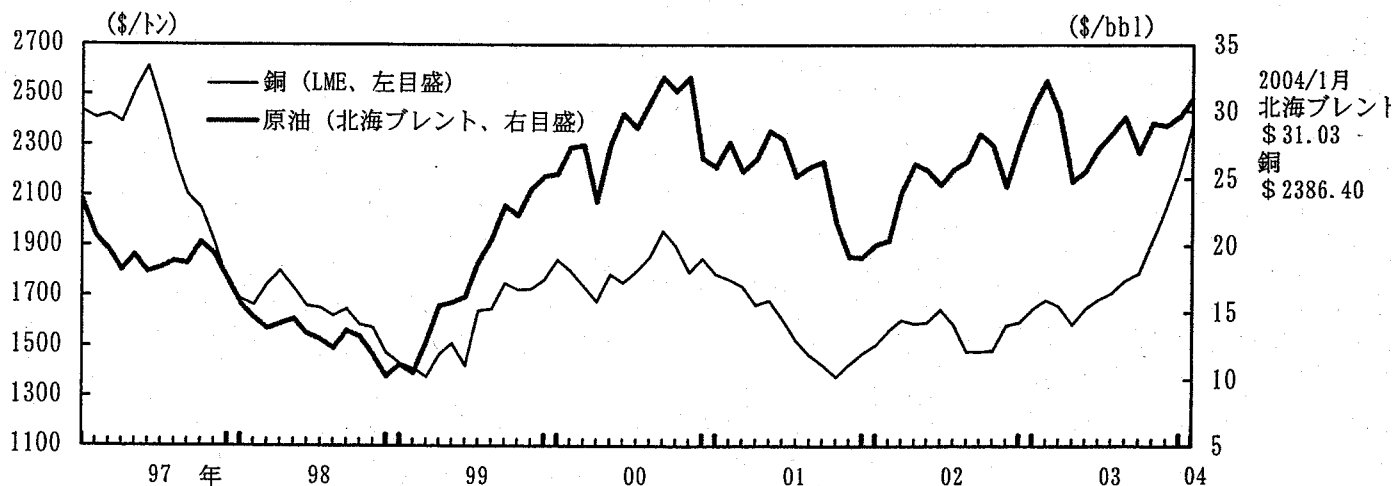
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



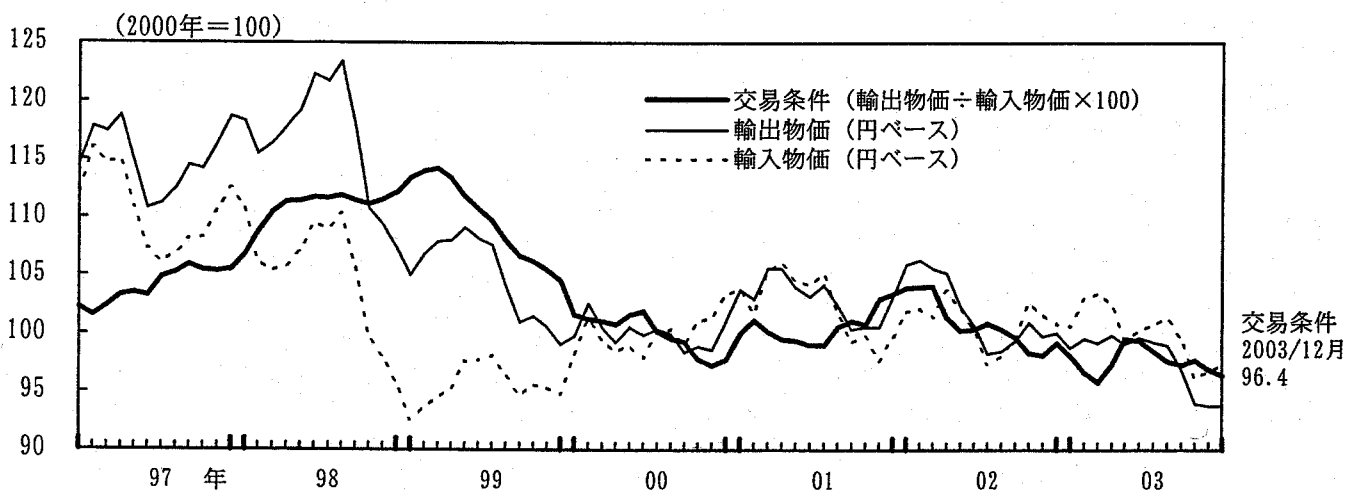
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.3	2.2	-4.9	-0.1	-6.3	-4.8	-3.6
金属・同製品	[8.1]	-2.8	-0.2	9.4	5.8	8.2	3.1	5.9	8.4
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-3.5	-1.7	-4.5	-3.2	-7.4	-3.5	-2.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	25.7	4.9	6.3	-7.0	2.2	-10.0	-8.0	-3.0
化学製品	[6.7]	7.1	9.2	4.7	-2.9	1.9	-3.2	-2.6	-2.7
その他	[59.9]	-8.1	-4.9	-0.5	-5.7	-2.2	-6.2	-5.2	-5.6

— [ ]はウェイト (%)

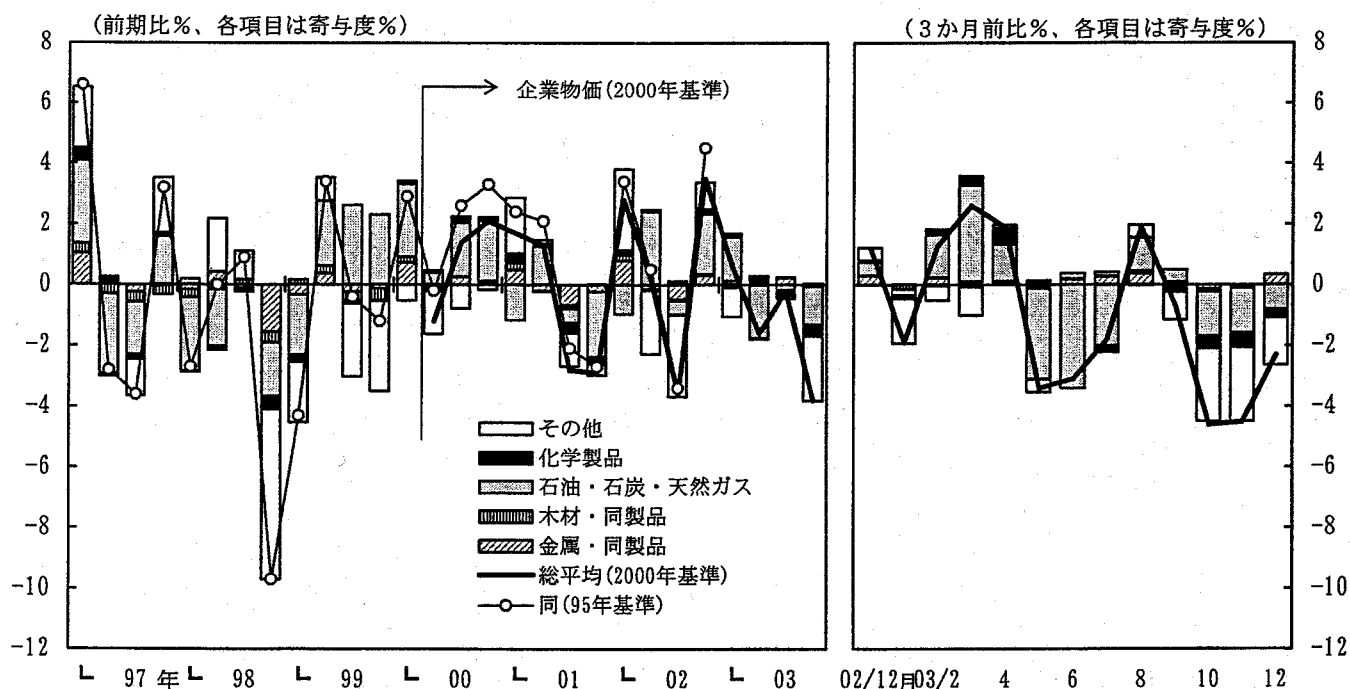
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.6	-1.6	-0.2	-3.8	-0.7	-4.6	-4.5	-2.3
金属・同製品	[8.1]	1.5	0.8	2.9	0.5	0.9	-1.7	-0.6	4.0
木材・同製品	[3.2]	-2.7	-0.8	0.7	-1.7	0.2	-3.0	-2.3	0.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	5.9	-6.8	-0.7	-5.2	1.8	-6.1	-6.1	-3.4
化学製品	[6.7]	1.8	3.1	-2.4	-5.1	-3.3	-5.4	-6.3	-3.8
その他	[59.9]	-1.6	-0.1	-0.2	-3.8	-1.7	-4.2	-4.3	-2.8

— [ ]はウェイト (%)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

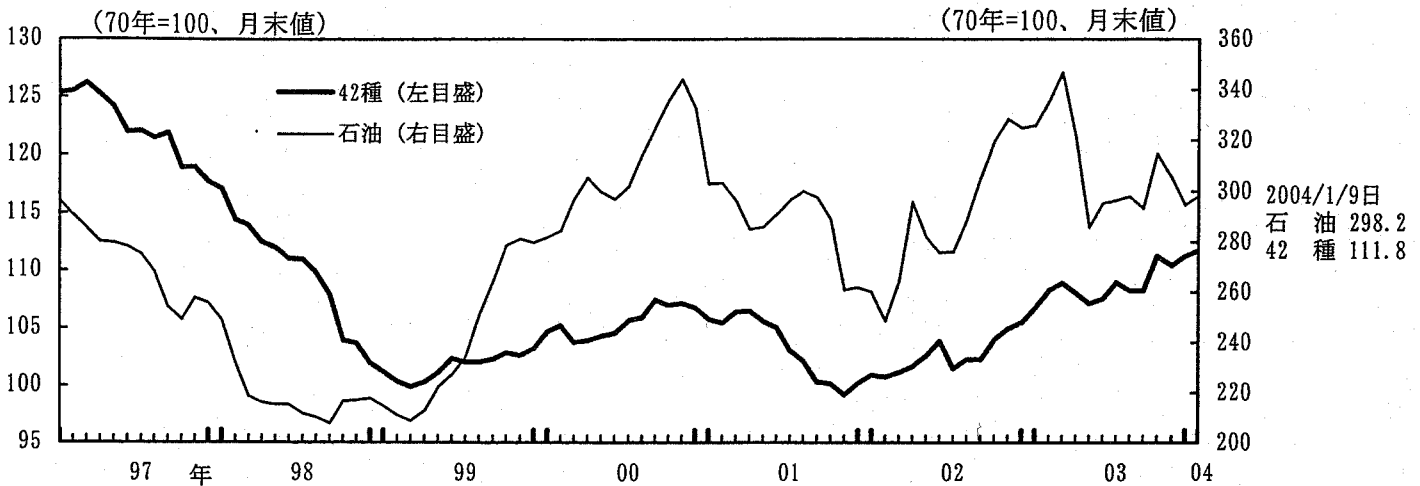
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」



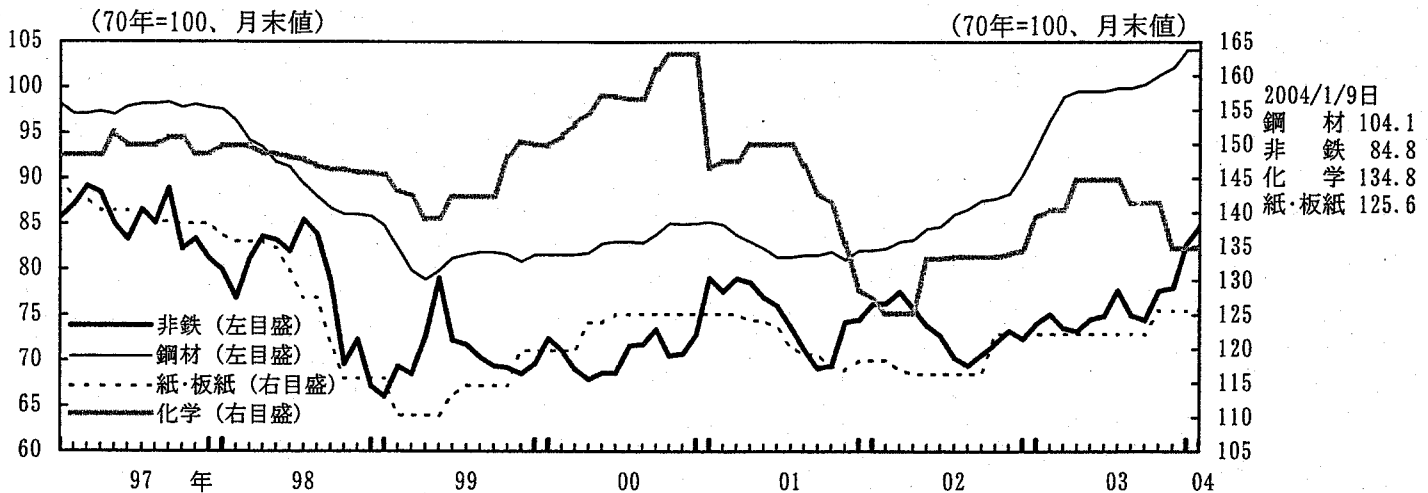
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

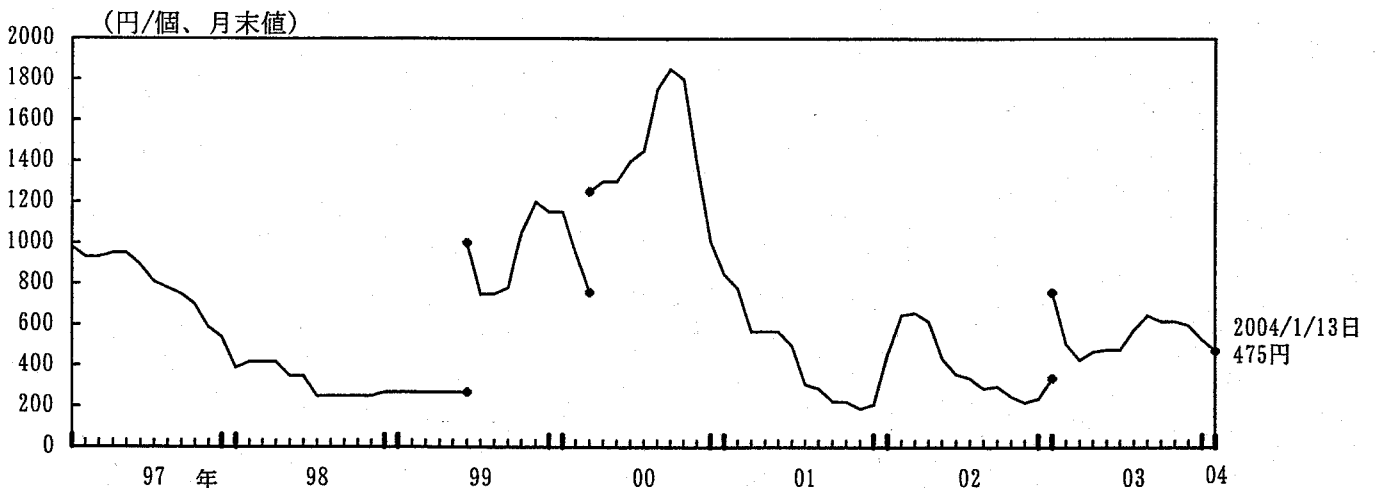
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1
機械類	[37.5]	-3.7	-3.9	-3.5	-3.1	-3.4	-3.3	-3.1	-2.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	2.5	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.0	1.2	0.8	1.2	0.8	0.7	0.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.1	2.4	2.4	0.5	2.8	0.5	0.5	0.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.4	-2.6	-1.6	0.9	-1.0	0.9	0.9	0.8
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.1	0.9	0.0	0.7	0.6	1.4

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

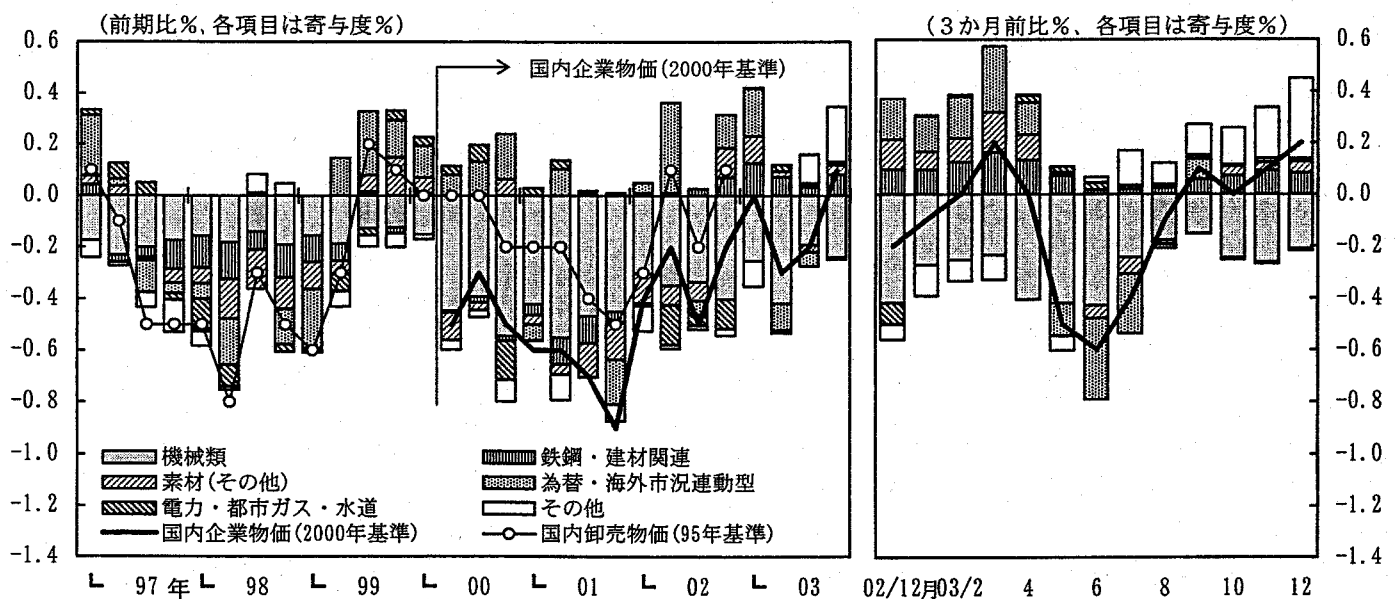
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	0.0	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
機械類	[37.5]	-0.8	-1.1	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.0	0.6	0.2	0.6	0.4	0.5	0.7	0.6
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	-1.6	-0.8	0.1	1.2	0.1	0.2	0.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.1	0.6	0.3	-0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.2
その他	[23.2]	-0.4	0.0	0.4	0.9	0.5	0.6	0.8	1.2

— [ ]はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」